

# 有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2014年4月1日  
(2014年度) 至 2015年3月31日

## ソフトバンク株式会社

(E02778)

# 目 次

	頁
2014年度 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	3
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	3
2 【沿革】 .....	6
3 【事業の内容】 .....	7
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	14
第2 【事業の状況】 .....	15
1 【業績等の概要】 .....	15
2 【生産、受注および販売の状況】 .....	33
3 【対処すべき課題】 .....	33
4 【事業等のリスク】 .....	34
5 【経営上の重要な契約等】 .....	41
6 【研究開発活動】 .....	41
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	41
第3 【設備の状況】 .....	42
1 【設備投資等の概要】 .....	42
2 【主要な設備の状況】 .....	43
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	44
第4 【提出会社の状況】 .....	45
1 【株式等の状況】 .....	45
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	55
3 【配当政策】 .....	56
4 【株価の推移】 .....	56
5 【役員の状況】 .....	57
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	61
第5 【経理の状況】 .....	72
1 【連結財務諸表等】 .....	73
2 【財務諸表等】 .....	209
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	227
第7 【提出会社の参考情報】 .....	228
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	228
2 【その他の参考情報】 .....	228
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	230
第1 【保証会社情報】 .....	230
1 【保証の対象となっている社債】 .....	230
2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】 .....	230
3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】 .....	231
第2 【保証会社以外の会社の情報】 .....	383
第3 【指数等の情報】 .....	383

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【事業年度】 第35期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 執行役員 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 執行役員 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 本有価証券報告書における社名または略称

本有価証券報告書において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンク(株)」	ソフトバンク(株) (単体)
「当社」	ソフトバンク(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「Brightstar Global Group」	Brightstar Global Group Inc.
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
「スーパーセル」	Supercell Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited
「WCP」	Wireless City Planning(株)

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
会計期間	2012年 4月1日	自2012年4月1日 至2013年3月31日	自2013年4月1日 至2014年3月31日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高 (百万円)	-	3,202,536	6,666,651	8,670,221
営業利益 (百万円)	-	799,399	1,077,044	982,703
親会社の所有者に 帰属する純利益 (百万円)	-	372,481	520,250	668,361
親会社の所有者に 帰属する包括利益 (百万円)	-	575,142	444,615	991,671
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	892,635	1,612,756	1,930,441	2,846,306
総資産額 (百万円)	5,250,554	7,218,172	16,690,127	21,034,169
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	812.58	1,353.55	1,624.33	2,393.47
親会社の所有者に 帰属する基本的 1株当たり純利益 (円)	-	332.51	436.95	562.20
親会社の所有者に 帰属する希薄化後 1株当たり純利益 (円)	-	328.08	434.68	558.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.0	22.3	11.6	13.5
親会社所有者帰属持分 純利益率 (%)	-	29.7	29.5	28.0
株価収益率 (倍)	-	13.1	17.6	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	813,025	860,245	1,155,174
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	△874,144	△2,718,188	△1,667,271
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	471,477	2,359,375	1,719,923
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,021,113	1,439,057	1,963,490	3,258,653
従業員数 (名)	22,804 (3,523)	25,891 (6,971)	70,336 (7,630)	66,154 (6,824)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 本報告書において、連結会計年度は「3月31日に終了した1年間」と記載しています。

3 当社は2014年3月31日に終了した1年間より、国際会計基準（以下「IFRS」）により連結財務諸表を作成しています。また、2013年3月31日に終了した1年間およびIFRS移行日である2012年4月1日におけるIFRSに基づいた経営指標等もあわせて記載しています。

4 百万円未満を四捨五入して記載しています。

5 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の( )は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

6 IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、2014年3月31日に終了した1年間については遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 4. 会計方針の変更」をご参照ください。

回次	日本基準			
	2011年3月31日に 終了した1年間	2012年3月31日に 終了した1年間	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
会計期間	自2010年4月1日 至2011年3月31日	自2011年4月1日 至2012年3月31日	自2012年4月1日 至2013年3月31日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (百万円)	3,004,640	3,202,435	3,378,365	6,712,189
経常利益 (百万円)	520,414	573,651	653,214	530,310
当期純利益 (百万円)	189,712	313,752	289,404	398,418
包括利益 (百万円)	219,942	356,988	554,234	461,596
純資産額 (百万円)	879,618	1,435,640	2,106,459	2,976,318
総資産額 (百万円)	4,655,725	4,899,705	6,524,886	16,004,793
1株当たり純資産額 (円)	572.14	852.69	1,316.90	1,567.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	175.28	285.78	258.35	334.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	168.57	278.75	254.12	332.50
自己資本比率 (%)	13.3	19.1	24.0	11.6
自己資本利益率 (%)	34.8	40.3	23.1	23.2
株価収益率 (倍)	18.9	8.6	16.8	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	825,837	740,227	894,460	930,372
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△264,447	△375,655	△919,770	△2,769,986
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△397,728	△196,667	365,494	2,399,631
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	847,155	1,014,558	1,364,630	1,944,869
従業員数 (名)	21,799 (3,952)	22,710 (3,522)	24,598 (6,642)	69,067 (7,196)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 2014年3月31日に終了した1年間の日本基準については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

3 従来、百万円未満を切り捨てて端数処理していましたが、2013年3月31日に終了した1年間より、百万円未満を四捨五入して記載しています。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の( )は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	35,161	43,700	46,020	49,586	47,423
経常利益 (百万円)	24,653	36,634	113,897	245,941	40,482
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△2,296	25,339	75,999	243,049	3,272
資本金 (百万円)	188,775	213,797	238,772	238,772	238,772
発行済株式総数 (株)	1,082,530,408	1,107,728,781	1,200,660,365	1,200,660,365	1,200,660,365
純資産額 (百万円)	419,752	493,002	885,635	936,019	894,693
総資産額 (百万円)	2,185,506	2,985,073	3,873,731	5,709,742	7,172,905
1株当たり純資産額 (円)	387.72	448.70	743.21	787.26	752.04
1株当たり配当額 (円)	5.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	△2.12	23.08	67.84	204.13	2.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	22.89	66.86	203.85	2.75
自己資本比率 (%)	19.2	16.5	22.9	16.4	12.5
自己資本利益率 (%)	△0.5	5.6	11.0	26.7	0.4
株価収益率 (倍)	-	106.0	64.0	38.2	2,536.2
配当性向 (%)	-	173.3	59.0	19.6	1,453.4
従業員数 (名)	151 (9)	175 (12)	187 (13)	185 (12)	202 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従来、百万円未満を切り捨てて端数処理していましたが、2012年度より、百万円未満を四捨五入して記載しています。

3 2010年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の( )は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

## 2 【沿革】

1981年9月	(株)日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)設立、パーソナルコンピューター用パッケージソフトの流通業を開始。
1982年5月	月刊「Oh! PC」、月刊「Oh! MZ」創刊、出版事業に参入。
1990年7月	「ソフトバンク(株)」に商号を変更。
1994年3月	米国SoftBank Holdings Inc. (以下「SBH」)設立。
7月	株式を日本証券業協会に登録。
1996年1月	ヤフー(株)設立。
4月	SBHを通じて米国Yahoo! Inc. の株式を追加取得、同社の筆頭株主へ(注1)。
5月	本店を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転。
1997年11月	子会社であるヤフー(株)株式を株式店頭市場(現 東京証券取引所JASDAQ)に登録(注2)。
1998年1月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
1999年10月	純粋持ち株会社へ移行。
2001年9月	ビー・ビー・テクノロジー(株)(後にソフトバンクBB(株))「Yahoo! BB」の商用サービスを開始。
2004年7月	日本テレコム(株)(後にソフトバンクテレコム(株))を子会社化。
2005年1月	(株)福岡ダイエーホークス(現 福岡ソフトバンクホークス(株))を子会社化。
3月	本店を東京都港区東新橋一丁目9番1号に移転。
2006年4月	ボーダフォン(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))を子会社化。
2010年6月	「ソフトバンク 新30年ビジョン」を発表。
2013年1月	イー・アクセス(株)(後にワイモバイル(株))を株式交換により子会社化(注3)。
4月	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)を子会社化。
7月	(株)ウィルコムの変更手続き終結により、同社を子会社化(注4)。
	米国の携帯電話事業者であるSprint Corporationを子会社化。
10月	フィンランドのゲーム会社であるSupercell Oyを子会社化。
2014年1月	米国の携帯端末卸売会社であるBrightstar Corp. を子会社化。
9月	関連会社のAlibaba Group Holding Limitedが米国ニューヨーク証券取引所に上場。
2015年4月	ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)が、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併方式により合併。
6月	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)が子会社から外れ、新たに関連会社に。

- (注) 1 2015年3月末時点における同社株式の保有割合は、0.1%未満です。
- 2 同社株式は2003年10月に東京証券取引所市場第一部に上場しています。また2007年2月から2013年7月までの間、JASDAQ市場(現東京証券取引所JASDAQ)にも上場していました。
- 3 同社の子会社化完了後にソフトバンク(株)は、同社の議決権付き株式の一部をグループ外の他社に譲渡しました。これにより同社は、日本基準では持分法適用関連会社となっていました。国際会計基準では、同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。
- 4 2014年6月1日に(株)ウィルコムはイー・アクセス(株)(当時)に吸収合併されました。
- 5 2015年7月1日付で、ソフトバンク(株)は「ソフトバンクグループ(株)」に、ソフトバンクモバイル(株)は「ソフトバンク(株)」に、それぞれ商号を変更する予定です。



### 3 【事業の内容】

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つで構成されています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル(株)などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが米国での移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム(株)が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB(株)などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業を行っています。

各報告セグメントの主な事業の内容および主な関係会社は、次の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な関係会社	
報告セグメント	移動通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本国内における移動通信サービスの提供</li> <li>・携帯端末やアクセサリ類の販売</li> <li>・パソコン向けソフトウェアや周辺機器の販売</li> <li>・スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信</li> </ul>	ソフトバンクモバイル(株) (注) ワイモバイル(株) (注) Wireless City Planning(株) Brightstar Corp. ソフトバンクテレコム(株) (注) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) Supercell Oy
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スプリントによる米国での移動通信サービスの提供</li> <li>・同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売</li> <li>・スプリントによる固定通信サービスの提供</li> </ul>	Sprint Corporation
	固定通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供</li> <li>・日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供</li> <li>・これらに付随するサービスの提供</li> </ul>	ソフトバンクテレコム(株) (注) ソフトバンクBB(株) (注) ワイモバイル(株) (注) ヤフー(株)
	インターネット事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット上の広告事業</li> <li>・イーコマース事業</li> <li>・会員サービス事業</li> </ul>	ヤフー(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡ソフトバンクホークス関連事業</li> </ul>	福岡ソフトバンクホークス(株)	

(注) 2015年4月1日を効力発生日として、ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)は、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併方式により合併しました。

なお、ソフトバンク(株)は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準および重要基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
移動通信事業					
(子会社)					
ソフトバンクモバイル(株) (注1) 3, 8 (注2) 1	東京都港区	177,251 百万円	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売	100% (100%)	当社へ貸付を行っている。 役員兼務…4名
BBモバイル(株) (注1) 3	東京都港区	315,155 百万円	持ち株会社	100% (100%)	当社より資金援助を受けている。 役員兼務…4名
ワイモバイル(株) (注1) 3 (注2) 1, 2	東京都港区	43,436 百万円	モバイルブロードバンド通信サービスの提供、通信端末の開発・販売、ADSLサービスの提供、PHSによる移動通信サービスの提供	99.7%	当社より資金援助を受けている。 役員兼務…2名
ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) (注1) 4, 5 (注2) 3	東京都千代田区	5,339 百万円	スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信	40.2% (6.4%) [18.6%]	
Wireless City Planning(株) (注1) 5	東京都港区	18,899 百万円	モバイルブロードバンド通信サービスの企画・提供	33.3%	役員兼務…3名
ソフトバンクコマース&サービス(株) (注2) 4	東京都港区	500 百万円	IT関連製品の製造・流通・販売、IT関連サービスの提供	100% (100%)	当社より資金援助を受けている。 役員兼務…2名
Brightstar Global Group Inc.	米国 デラウェア州	2 千米ドル	持ち株会社	100%	役員兼務…3名
Brightstar Corp. (注1) 9	米国 デラウェア州	0 千米ドル	携帯端末の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、マルチチャネル販売およびエンドユーザー向けファイナンス	100% (100%)	当社より資金援助を受けている。 当社より債務保証を受けている。 役員兼務…3名
GRAVITY Co., Ltd. (注2) 5	韓国 ソウル	354 百万円	オンラインゲームの企画・開発・運営	59.3% (59.3%)	
Supercell Oy (注2) 6	フィンランド	3 千ユーロ	モバイル端末向けゲームアプリケーションの製作・配信	53.7% (53.7%)	役員兼務…1名
その他178社 (子会社169社、関連会社9社)					
スプリント事業					
(子会社)					
Sprint Corporation (注1) 3, 10	米国 デラウェア州	39,674 千米ドル	持ち株会社	79.5% (79.5%)	役員兼務…2名
Sprint Communications, Inc. (注1) 3	米国 カンザス州	1,180,954 千米ドル	移動通信サービスの提供、携帯端末および付属品の販売、固定通信サービスの提供	100% (100%)	
その他347社 (子会社347社)					

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
固定通信事業					
(子会社)					
ソフトバンクBB(株) (注1) 3 (注2) 1	東京都港区	100,000 百万円	ADSLサービスの提供、IP電話サービスの提供	100%	当社へ貸付を行っている。 役員兼務…3名
ソフトバンクテレコム(株) (注1) 3 (注2) 1	東京都港区	100 百万円	固定電話サービスの提供、データ伝送・専用線サービスの提供	100%	当社へ貸付を行っている。 役員兼務…3名
その他23社(子会社20社、関連会社3社)					
インターネット事業					
(子会社)					
ヤフー(株) (注1) 3, 4, 5	東京都港区	8,281 百万円	ポータルサイト「Yahoo!JAPAN」の運営、インターネット広告の販売、イーコマースサイトの運営、会員サービスの提供	43.0% (6.6%)	役員兼務…4名
(株)IDCフロンティア	東京都新宿区	100 百万円	データセンター事業	100% (100%)	
バリューコマース(株) (注1) 4	東京都港区	1,728 百万円	アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業	50.6% (50.6%)	
(関連会社)					
アスクル(株) (注1) 4	東京都江東区	20,941 百万円	文房具等およびサービスにおける通信販売事業	41.9% (41.9%)	
(株)ジャパンネット銀行	東京都新宿区	37,250 百万円	銀行業	41.2% (41.2%)	
ブックオフコーポレーション(株) (注1) 4, 6	神奈川県 相模原市	3,652 百万円	オークション、リユース事業	15.0% (15.0%)	
その他60社(子会社43社、関連会社17社)					

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
その他					
(子会社)					
モバイルテック㈱ (注1) 3	東京都港区	315,966 百万円	持ち株会社	100%	当社へ貸付を行 っている。 役員兼務…3名
SBエナジー㈱	東京都港区	746 百万円	自然エネルギーに よる発電、電気の 供給および販売	100%	当社より資金援 助を受けている。 当社より債務保 証を受けている。 役員兼務…1名
ソフトバンク・ペイメン ト・サービス㈱	東京都港区	450 百万円	決済サービス、カ ードサービス等の 提供	100%	当社へ貸付を行 っている。 役員兼務…1名
福岡ソフトバンクホークス ㈱	福岡県福岡市	100 百万円	プロ野球球団の保 有、野球競技の運 営、野球などのス ポーツ施設の経 営・管理、各種メ ディアを利用した 映像・音声・デー タなどのコンテン ツ配信サービス	100%	当社へ貸付を行 っている。 当社より債務保 証を受けている。 役員兼務…2名
ソフトバンクロボティクス ホールディングス㈱	東京都港区	10 百万円	ロボット事業の企 画、開発、販売	100%	役員兼務…1名
SBBM㈱	東京都港区	10 百万円	持ち株会社	100%	当社より資金援 助を受けている。 役員兼務…2名
アイティメディア㈱ (注1) 4	東京都港区	1,670 百万円	IT総合情報サイト 「ITmedia」等の運 営	57.9% (57.9%)	
ソフトバンク・テクノロジ ー㈱ (注1) 4	東京都新宿区	645 百万円	オンラインビジネ スのソリューション およびサービスの 提供	55.4%	役員兼務…1名
㈱ベクター (注1) 4	東京都新宿区	1,007 百万円	オンラインゲーム の運営・販売・マ ーケティング、パ ソコン用ソフトウ ェアのダウンロード 販売、広告販売	52.4% (9.8%)	
SFJ Capital Limited (注1) 3, 4	ケイマン	200,000 百万円	議決権制限優先出 資証券の発行によ る資金調達	100%	当社より債務保 証を受けている。
SB Group US Inc.	米国 デラウェア州	0 千米ドル	持ち株会社	100%	
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	シンガポール	46 千米ドル	持ち株会社	100%	
SoftBank Ventures Korea Corp.	韓国 ソウル	18,000 百万ウォン	持ち株会社	100% (100%)	
SoftBank Korea Corp.	韓国 ソウル	2,200 百万ウォン	持ち株会社	100% (100%)	役員兼務…1名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
その他					
(子会社)					
Starburst I, Inc. (注1) 3	米国 デラウェア州	216 千米ドル	持ち株会社	100%	役員兼務…2名
SoftBank Holdings Inc.	米国 デラウェア州	8 千米ドル	持ち株会社	100%	当社より資金援助を受けている。 役員兼務…2名
SoftBank America Inc.	米国 マサチューセツ州	0 千米ドル	持ち株会社	100% (100%)	役員兼務…2名
SoftBank Ranger Venture Investment Partnership	韓国 ソウル	18,366 百万ウォン	ベンチャーファンド	100% (1%)	
SoftBank Capital Fund '10 L.P.	米国 マサチューセツ州	122,449 千米ドル	ベンチャーファンド	98.0% (98.0%)	
STARFISH I PTE. LTD. (注1) 3	シンガポール	76,994 百万円	持ち株会社	100%	
SB Pan Pacific Corporation (注1) 3	ミクロネシア	48,248 百万円	持ち株会社	100%	当社へ貸付を行っている。 役員兼務…1名
Hayate Corporation (注1) 3	ミクロネシア	35,960 百万円	持ち株会社	100%	
(関連会社)					
サイジニア㈱ (注1) 4	東京都港区	766 百万円	EC事業者及び小売業向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービスを提供	33.2% (1.3%)	
SoftBank US Ventures VI L.P. (注1) 7	米国 デラウェア州	626,881 千米ドル	ベンチャーファンド	97% (97%)	
SoftBank Capital Technology Fund III L.P. (注1) 7	米国 マサチューセツ州	232,750 千米ドル	ベンチャーファンド	56.3% (56.3%)	
Bharti SoftBank Holdings Pte. Ltd.	シンガポール	63,096 千米ドル	持ち株会社	50.0%	
Renren Inc.	ケイマン	1,025 千米ドル	中国のSNSサイト「人人(レンレン)」を運営する会社などに出資している会社	43.0% (43.0%)	
Alibaba Group Holding Limited	ケイマン	1,000 千人民元	電子商取引サイト「Alibaba.com」「Taobao.com」「Tmall.com」を運営する会社などに出資している会社	31.9% (13.2%)	役員兼務…2名
InMobi Pte. Ltd.	シンガポール	703 千米ドル	携帯端末向け広告配信サービスの提供	35.2% (35.2%)	
その他232社(子会社151社、関連会社81社)					

(注1)

- 1 議決権の所有割合の( )は間接所有割合を、[ ]は緊密な関係にある者等の所有割合を表記しており、間接所有割合は内数、緊密な関係にある者等の所有割合は外数です。
- 2 子会社および関連会社でパートナーシップ形態のものについては、資本金又は出資金の欄にはファンド規模を記載しています。また、議決権の所有割合の欄にはファンド規模に対するソフトバンクの保有割合を記載しています。
- 3 特定子会社に該当します。なお、米国所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令(以下「開示府令」)第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない米国子会社の純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号および第3号のみにより特定関係の有無を判断しています。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しています。
- 5 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、当社が支配していると判断し、子会社としました。
- 6 議決権の所有割合は100分の20未満ですが、当社が影響力をもっていると判断し、関連会社としました。
- 7 ファンド規模に対するソフトバンクの保有割合は100分の50を超えていますが、ファンドの運営を支配していないため子会社としていません。
- 8 ソフトバンクモバイル(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

<主要な損益情報等(日本基準、個別)>

	(単位:百万円)
	2015年3月31日に 終了した1年間
(1) 売上高	2,535,729
(2) 経常利益	492,893
(3) 当期純利益	320,509
(4) 純資産額	1,896,667
(5) 総資産額	3,616,670

- 9 Brightstar Corp.の連結売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

<主要な損益情報等(連結)>

	(単位:百万円)
	2015年3月31日に 終了した1年間
(1) 売上高	1,227,412
(2) 当期純利益	△27,500
(3) 純資産額	140,247
(4) 総資産額	742,409

なお上記は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等」に反映されているBrightstar Corp.連結の数値であり、経常利益は記載していません。

- 10 スプリントの連結売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

<主要な損益情報等(米国基準、連結)>

	(単位:百万米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間
(1) 売上高	34,532
(2) 当期純利益	△3,345
(3) 純資産額	21,710
(4) 総資産額	83,030

なお、米国基準によるものであるため、経常利益は記載していません。

(注2)

- 1 2015年4月1日付でソフトバンクモバイル(株)は、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ワイモバイル(株)を吸収合併しました。
- 2 2014年6月1日付でイー・アクセス(株)は(株)ウィルコムを吸収合併しました。また、2014年7月1日付でイー・アクセス(株)は社名をワイモバイル(株)へ変更しました。
- 3 2015年4月28日付のガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)の取締役会決議による自己株式の公開買付けを行った結果、本有価証券報告書の提出日現在の同社に対する議決権の所有割合は28.4%[緊密な関係にある者等の所有割合：11.8% (外数) ]となり、関連会社に該当します。
- 4 2014年4月1日付で旧ソフトバンクBB(株)はC&S事業を分割し、ソフトバンクコマース&サービス(株)を新設しました。また当社は、当社が保有するソフトバンクコマース&サービス(株)の全株式をブライトスターの100%子会社に譲渡しました。
- 5 (注2) 3に記載通り、同社の親会社であるガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)が関連会社に該当するため、本有価証券報告書の提出日現在で同社は当社の子会社に該当しません。
- 6 2015年5月29日付で当社は、Supercell Oyの株式を追加取得することについて、同社の既存株主と合意しました。本取引後の当社の同社株式持分は77.8%となります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

2015年3月31日現在におけるセグメント別の従業員数は以下の通りです。

2015年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
報告セグメント	移動通信事業	20,537 (3,833)
	スプリント事業	29,670 ( 581)
	固定通信事業	6,083 (1,212)
	インターネット事業	6,932 ( 458)
その他		2,730 ( 729)
全社(共通)		202 ( 11)
合計		66,154 (6,824)

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。従業員数の( )は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

### (2) 提出会社の状態

2015年3月31日現在

従業員数(名)(注3)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
202 ( 11 )	39.5	7.3	11,007,184

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しています。従業員数の( )は、平均臨時雇用者数であり、外数です。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。  
 3 全社(共通)の就業人員数です。

### (3) 労働組合の状態

ソフトバンク(株)に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されています。  
 なお、労使関係は良好で、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 経営方針

##### <会社の経営の基本方針>

当社は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、企業価値の最大化を図るとともに、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供する企業グループを目指し、情報産業において、さまざまな事業に取り組んでいます。

##### <目標とする経営指標>

当社は、EBITDA（売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費 + 減価償却費及び償却費）の中長期的な成長を重視しています。

##### <中長期的な会社の経営戦略>

#### a. モバイルインターネット分野への集中

情報通信市場では、スマートフォンが急速に普及し<sup>(注1)</sup>、インターネットにアクセスするための手段がパソコン中心からモバイル端末中心へと移行しています。当社は、この変化に伴い拡大する「モバイルインターネット」の分野で、集中的に事業展開を行うことを戦略の一つとしています。

この戦略に基づき、ネットワークの増強や高速データ通信サービスの提供、スマートフォンやタブレットの品揃えの充実、モバイルコンテンツの拡充、イーコマースなど各種サービスのモバイル端末への最適化、クラウドサービスの拡充などに取り組んでいます。当社全体で、モバイルインターネットの利用を促進することで、データ通信料やサービス・コンテンツ利用料などの収入を増加させていきます。

(注) 1 GSMA Intelligence

#### b. 戦略的シナジーグループの形成・拡大

技術やビジネスモデル、市場ニーズの変化が早い情報産業で、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供していくためには、特定の技術やビジネスモデルに固執せず、時代の変遷とともに自己変革を繰り返しつつ業容を拡大・変化させていくことが不可欠です。

当社は、グループ内において新サービスや新規事業を立ち上げることに加えて、優れた技術やビジネスモデルを持つ企業への出資や合弁会社の設立を行い、「戦略的シナジーグループ」をグローバル規模で形成・拡大していきます。

戦略的シナジーグループにおいては、各社が自律的に経営の意思決定を行いつつも、それぞれが有する強みを有機的に組み合わせることでシナジー（相乗効果）を創出し、グループ全体として持続的な成長を実現していきます。

## (2) 業績

### <業績全般>

(単位：百万円)

	2014年3月31日に 終了した1年間 (前期) (注2)	2015年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	6,666,651	<b>8,670,221</b>	2,003,570	30.1%
営業利益	1,077,044	<b>982,703</b>	△94,341	△8.8%
(うち) 企業結合に伴う 再測定による利益	253,886	—	△253,886	—
税引前利益	924,049	<b>1,277,045</b>	352,996	38.2%
(うち) 持分変動利益	3,633	<b>599,815</b>	596,182	—
純利益	578,251	<b>763,682</b>	185,431	32.1%
親会社の所有者に 帰属する純利益	520,250	<b>668,361</b>	148,111	28.5%

(注) 2 IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 4. 会計方針の変更」をご参照ください。

当期の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

#### (売上高)

売上高は8,670,221百万円となり、前期と比較して2,003,570百万円(30.1%)増加しました。移動通信事業とスプリント事業の売上高が増加したことによるものです。

移動通信事業の売上高(外部顧客への売上高)は、4,143,653百万円となり、前期から1,000,990百万円(31.9%)増加しました。これは主に、ブライトスター(注3)とスーパーセルの売上高が増加したことによるものです。ブライトスターの売上高は、前期においては2カ月分のみ計上されていたのに対し、当期においては全期間にわたり計上されたことにより増加しました。スーパーセルの売上高の増加は、主に事業が順調に成長したことによるものです。

スプリント事業の売上高(外部顧客への売上高)は3,594,167百万円となり、前期から993,424百万円(38.2%)増加しました。これは主に、前期においては、スプリントの売上高は買収後の2013年7月11日から計上されていたのに対し、当期においては、同社の売上高が全期間にわたり計上されたことによるものです。

(注) 3 【業績等の概要】におけるブライトスターの業績には、2014年4月1日に同社の子会社となったソフトバンクコマース&サービス㈱の業績は含まれていません。なお、ソフトバンクコマース&サービス㈱の業績およびその前身であるソフトバンクBB㈱のコマース&サービス事業の業績は、従前より移動通信事業に含まれています。

#### (営業利益)

営業利益は982,703百万円となり、前期と比較して94,341百万円(8.8%)減少しました。移動通信事業において89,442百万円、スプリント事業において80,007百万円、それぞれのセグメントの利益が増加したほか、その他の営業損益が27,762百万円改善したものの、前期に企業結合に伴う再測定による利益を253,886百万円計上していたことなどによるものです。

その他の営業損益は27,668百万円の損失となり、前期から27,762百万円改善しました(前期は55,430百万円の損失)。これは主に、ソフトバンクテレコム㈱における受注損失引当金繰入21,271百万円などを計上した一方、当期は減損損失の計上がなかった(前期は32,090百万円を計上)ことに加えて、スプリントにおける退職給付制度一部清算に伴う利益18,726百万円を計上したことによるものです。その他の営業損益についての詳細は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 36. その他の営業損益」をご参照ください。

企業結合に伴う再測定による利益は、前期に、ガンホーおよび㈱ウィルコム(注4)の支配獲得時に当社が既に保有していた両社に対する資本持分を公正価値で再測定したことに伴い、253,886百万円を計上していました(当期は計上なし)。

(注) 4 2014年6月1日に㈱ウィルコムはイー・アクセス㈱(当時)に吸収合併されました。

(財務費用)

財務費用は366,505百万円となり、前期と比較して95,027百万円(35.0%)増加しました。これは主に、当期においては、スプリントの支払利息が全期間にわたり計上されたことによるものです。

(単位：百万円)

	2014年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2015年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
財務費用	271,478	366,505	95,027	35.0%
(うち)スプリント	154,117	236,776	82,659	53.6%

(持分法による投資損益)

持分法による投資損益は76,614百万円の利益となり、前期と比較して2,212百万円増加しました(前期は74,402百万円の利益)。このうち、アリババに係る投資利益は67,460百万円でした(前期は66,780百万円の利益)。

アリババは順調に成長を続けているにもかかわらず、同社に係る投資利益が微増に留まったのは、同社が発行した転換優先株(Convertible Preference Shares)の公正価値の増加に伴い、2014年1月1日から2014年9月18日(同社がニューヨーク証券取引所に上場する前日)までの間、398,716百万円(3,882百万米ドル)の損失が認識され、同社の純利益を押し下げたことによるものです。

なお、アリババが2014年9月19日に上場したことに伴い、当該転換優先株は普通株式に転換され、それまで転換優先株の公正価値増加に伴い発生した損失のうち当社帰属分については、持分変動利益として計上されました。

(単位：百万円)

	2014年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2015年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
持分法による 投資損益	74,402	76,614	2,212	3.0%
(うち)アリババ	66,780	67,460	680	1.0%

(持分変動利益)

持分変動利益は599,815百万円となり、前期と比較して596,182百万円増加しました。これは主に、アリババが上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったことや、同社の転換優先株が普通株式に転換されたことなどにより、同社に係る持分変動利益599,668百万円を計上したことによるものです。

(その他の営業外損益)

その他の営業外損益は15,582百万円の損失となり、前期から56,030百万円悪化しました(前期は40,448百万円の利益)。その他の営業外損益の主な内訳は、次の通りです。

- i. 持分法投資の減損損失を35,261百万円計上しました(前期は計上なし)。これは主に、Renren Inc.への投資を減損処理したことによるものです。
- ii. 関連会社株式売却損益は前期から31,176百万円悪化し、1,882百万円の利益となりました。これは主に、前期にPPLive Corporation株式の売却に伴い26,109百万円の関連会社株式売却益を計上していたことによるものです。

その他の営業外損益についての詳細は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 39. その他の営業外損益」をご参照ください。

(税引前利益)

税引前利益は1,277,045百万円となり、前期と比較して352,996百万円(38.2%)増加しました。

(法人所得税)

法人所得税は513,363百万円となり、前期と比較して167,565百万円(48.5%)増加しました。なお、アリババなどの関連会社に対する持分法による利益および持分変動利益については、原則として税効果を認識しています。

(純利益)

純利益は763,682百万円となり、前期と比較して185,431百万円(32.1%)増加しました。

(親会社の所有者に帰属する純利益)

ヤフー㈱、スプリント、スーパーセルおよびガンホーなどの子会社の非支配持分に帰属する純損益を純利益から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は668,361百万円となり、前期と比較して148,111百万円(28.5%)増加しました。

(包括利益)

包括利益合計は1,128,262百万円となり、前期と比較して610,295百万円(117.8%)増加しました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は991,671百万円(前期比547,056百万円(123.0%)増加)となりました。

<セグメントの業績>

a. 移動通信事業

(単位：百万円)

	2014年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2015年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	3,165,518	4,189,513	1,023,995	32.3%
セグメント利益	605,845	695,287	89,442	14.8%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して1,023,995百万円(32.3%)増加の4,189,513百万円となりました。これは主に、ブライトスター、スーパーセルおよびソフトバンクモバイル(株)の売上高が増加したことによるものです。

ブライトスターの売上高は、前期と比較して799,118百万円増加の936,652百万円となりました。これは主に、前期においては同社の売上高は2カ月分のみ計上されていたのに対し、当期においては、全期間にわたり計上されたことによるものです。スーパーセルの売上高は、前期と比較して197,729百万円増加の252,570百万円となりました。同社の売上高の増加は、事業が順調に成長していることに加えて、前期においては同社の売上高は買収後の2013年10月31日から計上されていたのに対し、当期においては全期間にわたり計上されたことによるものです。ソフトバンクモバイル(株)の売上高は、主に累計契約数の増加に伴うサービス売上の増加により、前期と比較して31,077百万円増加の2,269,260百万円となりました。

セグメント利益は、前期と比較して89,442百万円(14.8%)増加の695,287百万円となりました。これは主に、スーパーセルおよびソフトバンクモバイル(株)のセグメント利益が増加したことによるものです。スーパーセルのセグメント利益は、同社の売上高が増加したことにより、前期と比較して50,070百万円増加の55,908百万円となりました。ソフトバンクモバイル(株)においては、減価償却費が増加したものの、上記の売上高の増加に加え販売手数料などが減少したことにより、セグメント利益が前期と比較して30,115百万円増加の547,388百万円となりました。

<当事業の営業概況>

以下はソフトバンクモバイル(株)の主要事業データです。

(契約数)

2015年3月31日(以下「当期末」)におけるソフトバンクモバイル(株)の累計契約数は37,766千件となりました。なお、当期におけるソフトバンクモバイル(株)の純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、1,841千件となりました。これは主に、スマートフォンおよびタブレットや、通信モジュールなどの契約数が堅調に推移したことによるものです。

(ARPU)

当期におけるソフトバンクモバイル(株)のARPU<sup>(注5)</sup>は、前期から220円減少の4,230円となりました。3G契約と比較してデータ通信利用料が高いLTE契約数の増加などがARPUを押し上げた一方で、ARPUの低い端末が増加したことなどにより、ARPUが減少しました。

(注) 5 ソフトバンクモバイル(株)のARPU、解約率、機種変更率の定義および算出方法については、「(参考 ソフトバンクモバイル(株)の主要事業データの定義および算出方法)」をご参照ください。

(販売数)

当期におけるソフトバンクモバイル(株)の販売数(注6)は、前期と比較して820千件減少の13,355千件となりました。これは主に、2015年3月31日に終了した3カ月間(以下「当第4四半期」)における新規契約数が、2014年3月31日に終了した3カ月間(以下「前年同四半期」)と比較して減少したことによるものです。

(注) 6 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

(解約率および機種変更率)

当期におけるソフトバンクモバイル(株)の解約率(注5)は1.33%となり、前期と比較して0.06ポイント上昇しました。これは主に、2年間契約の満期を迎えた非音声端末の解約数が増加したことによるものです。

機種変更率(注5)は1.27%となり、前期と比較して0.09ポイント下落しました。前期と比較して機種変更数は増加したものの、機種変更率が低い非音声端末の契約数が増加したことから、機種変更率が微減となりました。

(参考 ソフトバンクモバイル(株)の主要事業データの定義および算出方法)

i. ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入  
(10円未満を四捨五入して開示しています)

ARPU = (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入など) ÷ 稼働契約数

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数 + 月末契約数）÷ 2）の合計値

データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料、コンテンツ関連収入など

基本料・音声関連収入など：基本使用料、通話料、着信料収入、端末保証サービス収入、広告収入など

着信料収入：他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

(ARPUの算出には、通信モジュールに係る収入および契約数は含みません)

ii. 解約率

解約率：月間平均解約率（小数点第3位を四捨五入して開示しています）

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数

解約数：当該期間における解約総数

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数 + 月末契約数）÷ 2）の合計値

iii. 機種変更率

機種変更率：月間平均機種変更率（小数点第3位を四捨五入して開示しています）

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数

機種変更数：当該期間における機種変更総数

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数 + 月末契約数）÷ 2）の合計値

b. スプリント事業

(単位：百万円)

	2014年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2015年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	2,601,031	3,800,021	1,198,990	46.1%
セグメント利益	△6,119	73,888	80,007	—

(参考：スプリントに係るその他の営業損益)

スプリントにおける 人員削減関連費用	△23,645	△27,129	△3,484	—
退職給付制度一部 清算に伴う利益	—	18,726	18,726	—

(注) 7 スプリント事業には2013年7月11日以降のスプリントの業績が含まれています。

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は前期と比較して1,198,990百万円(46.1%)増加し、3,800,021百万円となりました。これは主に、前期においてはスプリントの売上高が2013年7月11日から計上されていたのに対し、当期においては同社の売上高が全期間にわたり計上されたことによるものです。

セグメント利益は、前期の6,119百万円のセグメント損失から80,007百万円改善し、73,888百万円となりました。これは主に、不要となった一部の旧式の通信設備の償却が2013年12月までに終了したため、減価償却費が減少したことによるものです。また、ネットワークの強化・改善が進んだことなどに伴いネットワーク費用やローミング費用が減少したことに加えて、当期において、スプリントが販売奨励金として携帯端末代金の一部を負担する従来の販売方式から割賦販売方式などへの移行が進んだことに伴い、販売奨励金が減少したことも、損益の改善に寄与しました。

スプリントにおける人員削減関連費用および退職給付制度一部清算に伴う利益は、当社の連結損益計算書上、その他の営業損益に計上されており、セグメント利益には影響を与えていません。詳細は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 36. その他の営業損益」をご参照ください。

<当事業の営業概況>

(契約数)

当期におけるスプリント・プラットフォーム<sup>(注8)</sup>の純増契約数は2,586千件となりました。これは、携帯電話契約数の減少などに伴いポストペイド契約数が212千件の純減となった一方、自動車向けモジュール契約数の増加などによりホールセール契約数が2,349千件、プリペイド契約数が449千件の純増となったことによるものです。この結果、当期末におけるスプリント・プラットフォームの累計契約数は56,137千件となりました。

(注) 8 スプリントが運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス。

(ABPU)

スプリントは、主要経営指標としてARPU(注9)に加えてARPUと1契約当たりの月間平均端末代金請求額(注10)を合計したABPU(注9) (Average Billings Per User、1契約当たりの月間平均請求額)を開示しています。

当第4四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイドABPUは、前年同四半期から2.42米ドル減少の61.71米ドルとなりました。これは主に、割賦やリースによる携帯端末の販売方式の普及に伴い端末代金請求額が増加した一方で、これらの販売方式と組み合わせた低料金プランや、携帯電話と比べてARPUの低いタブレットの契約数が増加したことによるものです。

(注) 9 スプリント・プラットフォームのABPU/ARPUと解約率の定義および算出方法については、「(参考 スプリント・プラットフォームの主要事業データの定義および算出方法)」をご参照ください。

(注) 10 端末代金請求額：割賦販売方式における分割支払金とリース販売方式におけるリース料の合計値。

(解約率)

当第4四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイド解約率(注9)は1.84%となり、前年同四半期と比較して0.27ポイント減少しました。これは主に、ネットワークの通信品質の改善が解約抑止につながり、解約数が減少したことによるものです。

(参考 スプリント・プラットフォームの主要事業データの定義および算出方法)

i. ABPU/ARPU

ABPU (Average Billings Per User) : 1契約当たりの月間平均請求額  
(1セント未満を四捨五入して開示しています)

ABPU = (通信サービス売上 + 端末代金請求額) ÷ 稼働契約数  
端末代金請求額：割賦販売方式における分割支払金とリース販売方式におけるリース料の合計値

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入  
(1セント未満を四捨五入して開示しています)

ARPU = 通信サービス売上 ÷ 稼働契約数  
稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

ii. 解約率

解約率：月間平均解約率 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数

解約数：当該期間における解約総数。

ポストペイドおよびプリペイド間における契約形態の変更は含まない

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値



c. 固定通信事業

(単位：百万円)

	2014年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2015年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	548,090	<b>541,056</b>	△7,034	△1.3%
セグメント利益	108,302	<b>100,263</b>	△8,039	△7.4%

(参考：ソフトバンクテレコム㈱に係るその他の営業損益)

受注損失 引当金繰入	—	<b>△21,271</b>	△21,271	—
---------------	---	----------------	---------	---

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して7,034百万円（1.3%）減少の541,056百万円となりました。これは主に、ワイモバイル㈱においてADSLサービスの売上が減少したことに加えて、ソフトバンクテレコム㈱において売上高が減少したことによるものです。ソフトバンクテレコム㈱の減収は、前期に一時的な事業者間接続料収入があった影響などによるものです。

セグメント利益は、前期と比較して8,039百万円（7.4%）減少の100,263百万円となりました。これは主に、売上高の減少に加えて、ソフトバンクテレコム㈱において、法人顧客向け通信サービスのネットワークに係る業務委託費および通信設備使用料が増加したことによるものです。

ソフトバンクテレコム㈱の通信サービスに係る受注損失引当金繰入は、当社の連結損益計算書上、その他の営業損益に計上されており、セグメント利益には影響を与えていません。詳細は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 36. その他の営業損益」をご参照ください。

d. インターネット事業

(単位：百万円)

	2014年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2015年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	399,869	<b>419,134</b>	19,265	4.8%
セグメント利益	188,949	<b>187,001</b>	△1,948	△1.0%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して19,265百万円（4.8%）増加の419,134百万円となりました。これは主に、ヤフー㈱において、月額ストア出店料無料化をはじめとするイーコマース事業の新戦略により同事業の売上が減少した一方で、ディスプレイ広告<sup>(注11)</sup>をはじめとする広告事業の売上が増加したことによるものです。

セグメント利益は、前期と比較して1,948百万円（1.0%）減少の187,001百万円となりました。

(注) 11 一定のスペースに画像やFlash®、映像を用いて表示される広告。Yahoo! JAPAN トップページに掲載される「ブランドパネル」などのプレミアム広告、ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心、属性や地域などをもとに、そのユーザーに最適な広告を表示する「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」を含む。

(3) 財政状態に関する分析

<資産、負債および資本の状況>

当期末における、資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2014年3月31日 (前期末) (注12)	2015年3月31日 (当期末)	増減	増減率
資産合計	16,690,127	21,034,169	4,344,042	26.0%
負債合計	13,859,745	17,180,992	3,321,247	24.0%
資本合計	2,830,382	3,853,177	1,022,795	36.1%

(参考)

為替レート 1米ドル	102.92円	120.17円	17.25円	16.8%
---------------	---------	---------	--------	-------

(注) 12 IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 4. 会計方針の変更」をご参照ください。

a. 資産の状況

(流動資産)

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2015年3月31日 (当期末)	増減
現金及び現金同等物	1,963,490	3,258,653	1,295,163
スプリント	511,562	481,891	△29,671
営業債権及びその他の債権	1,669,545	1,895,648	226,103
スプリント	370,564	433,013	62,449
その他の金融資産	164,727	197,068	32,341
棚卸資産	251,677	351,152	99,475
その他の流動資産	281,535	255,399	△26,136
流動資産合計	4,330,974	5,957,920	1,626,946

流動資産合計は5,957,920百万円となり、2014年3月31日（以下「前期末」）と比較して1,626,946百万円（37.6%）増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 現金及び現金同等物は前期末から1,295,163百万円増加しました。
- ii. 営業債権及びその他の債権は前期末から226,103百万円増加しました。これは主に、スプリントにおける携帯端末の割賦販売方式の普及に伴い割賦売掛金が増加したほか、ブライトスターにおいて売掛金が増加したことによるものです。
- iii. 棚卸資産は前期末から99,475百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて、当期より携帯端末の商流を一部変更したことに伴い、円滑な携帯端末の供給のために在庫を積み増したことなどに加えて、当期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことによるものです。

## (非流動資産)

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2015年3月31日 (当期末)	増減
有形固定資産	3,586,327	4,317,448	731,121
スプリント	1,472,679	2,141,120	668,441
のれん	1,539,607	1,663,363	123,756
スプリント	286,258	353,867	67,609
無形資産	6,177,701	6,903,582	725,881
スプリント	5,303,382	5,993,034	689,652
FCCライセンス(注13)	3,709,526	4,320,296	610,770
スプリント	3,709,526	4,320,296	610,770
商標権	675,450	786,834	111,384
スプリント	663,150	772,433	109,283
顧客基盤	677,494	582,223	△95,271
スプリント	579,885	496,594	△83,291
ソフトウェア	647,386	757,866	110,480
ゲームタイトル	166,522	109,211	△57,311
その他	301,323	347,152	45,829
持分法で会計処理 されている投資	304,318	1,102,456	798,138
その他の金融資産	401,693	662,463	260,770
繰延税金資産	182,246	235,488	53,242
その他の非流動資産	167,261	191,449	24,188
非流動資産合計	12,359,153	15,076,249	2,717,096

(注) 13 米国連邦通信委員会 (FCC) が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス。

非流動資産合計は15,076,249百万円となり、前期末と比較して2,717,096百万円(22.0%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 持分法で会計処理されている投資は前期末から798,138百万円増加しました。これは主に、アリババに係る持分変動利益を計上したことによるものです。
- ii. 有形固定資産は前期末から731,121百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて、ネットワーク強化のために通信設備を新規に取得したことや、携帯端末のリース販売を開始したことに加えて、当期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどにより、有形固定資産が668,441百万円増加したことによるものです。
- iii. 無形資産は前期末から725,881百万円増加しました。これは主に、当期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどによりFCCライセンス(会計上は非償却資産)が610,770百万円、商標権が111,384百万円それぞれ増加したことによるものです。一方、規則的な償却などにより顧客基盤が95,271百万円、ゲームタイトルが57,311百万円、それぞれ減少しました。

b. 負債の状況  
(流動負債)

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2015年3月31日 (当期末)	増減
有利子負債	1,147,899	1,817,415	669,516
スプリント	101,977	216,247	114,270
短期借入金	270,529	413,846	143,317
1年内返済予定の 長期借入金	393,566	525,898	132,332
1年内償還予定の 社債	139,300	183,557	44,257
スプリント	64,433	113,491	49,058
1年内返済予定の リース債務	264,295	411,453	147,158
1年内償還予定の 優先出資証券	—	200,000	200,000
その他	80,209	82,661	2,452
営業債務及びその他の債務	1,705,956	1,863,480	157,524
スプリント	529,465	741,549	212,084
その他の金融負債	5,847	12,917	7,070
未払法人所得税	246,013	184,175	△61,838
引当金	93,115	54,998	△38,117
その他の流動負債	568,366	739,501	171,135
流動負債合計	3,767,196	4,672,486	905,290

流動負債合計は4,672,486百万円となり、前期末と比較して905,290百万円(24.0%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 有利子負債は前期末から669,516百万円増加しました。
  - ・ 1年内償還予定の優先出資証券が前期末から200,000百万円増加しました。子会社のSFJ Capital Limitedが2011年9月に発行した議決権制限優先出資証券について、2015年5月以降所持人の選択に基づく現金償還が可能になることから、当該優先出資証券を非流動負債から振り替えたことによるものです。なお、SFJ Capital Limitedは当該優先出資証券を2015年5月に全額償還する予定です。
  - ・ 福岡 ヤフオク!ドームを対象とするリース契約が2015年7月に終了予定であることから、当該リース契約に基づく債務を非流動負債から振り替えたことなどにより、1年内返済予定のリース債務が前期末から147,158百万円増加しました。
  - ・ ブライトスターにおいて短期借入金が増加したことや、スプリントにおいて営業債権(移動通信サービスに係る通信債権)の流動化を行ったことなどにより、短期借入金が増加しました。
- ii. 営業債務及びその他の債務は前期末から157,524百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて、携帯端末の仕入れが増加したことや一部の通信機器および携帯端末メーカーへの支払いサイトが変更されたことなどにより、買掛金が190,636百万円増加したことによるものです。

## (非流動負債)

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2015年3月31日 (当期末)	増減
有利子負債	8,022,154	<b>9,789,829</b>	1,767,675
スプリント	3,257,182	<b>3,886,597</b>	629,415
長期借入金	2,243,855	<b>2,116,498</b>	△127,357
社債	4,743,073	<b>6,825,868</b>	2,082,795
スプリント	3,164,192	<b>3,813,511</b>	649,319
リース債務	730,915	<b>744,911</b>	13,996
優先出資証券	199,156	—	△199,156
その他	105,155	<b>102,552</b>	△2,603
その他の金融負債	41,151	<b>27,142</b>	△14,009
確定給付負債	77,041	<b>128,282</b>	51,241
引当金	136,920	<b>155,705</b>	18,785
繰延税金負債	1,533,021	<b>2,052,615</b>	519,594
スプリント	1,448,264	<b>1,748,273</b>	300,009
その他の非流動負債	282,262	<b>354,933</b>	72,671
非流動負債合計	10,092,549	<b>12,508,506</b>	2,415,957

非流動負債合計は12,508,506百万円となり、前期末と比較して2,415,957百万円（23.9%）増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 有利子負債は前期末から1,767,675百万円増加しました。
  - ・社債が前期末から2,082,795百万円増加しました。これは主に、ソフトバンク㈱が劣後特約付無担保社債850,000百万円および無担保普通社債700,000百万円を、スプリントが普通社債15億米ドル（180,255百万円）をそれぞれ発行したことによるものです。当期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったこともスプリントの社債の増加に影響しました。一方、ワイモバイル㈱が外貨建普通社債4億1,962万米ドルおよび2億ユーロの早期償還（償還日：2015年4月1日）に伴い償還資金の全額を償還日前にトラスティーに送金したことにより、金融負債の消滅要件が満たされ、当該社債の認識を中止しました。
  - ・SFJ Capital Limitedの議決権制限優先出資証券を流動負債に振り替えたことにより、優先出資証券が199,156百万円減少しました。
- ii. 繰延税金負債は前期末から519,594百万円増加しました。これは主に、当期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどにより、スプリントの繰延税金負債が300,009百万円増加したことによるものです。また、アリババに係る持分変動利益の計上により増加した同社に対する連結上の簿価と税務上の簿価との差額に、税効果を認識したことも影響しました。

c. 資本の状況

(単位：百万円)

	2014年3月31日 (前期末)	2015年3月31日 (当期末)	増減
親会社の所有者に 帰属する持分	1,930,441	2,846,306	915,865
非支配持分	899,941	1,006,871	106,930
資本合計	2,830,382	3,853,177	1,022,795

資本合計は3,853,177百万円となり、前期末と比較して1,022,795百万円(36.1%)増加しました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は915,865百万円(47.4%)、非支配持分は106,930百万円(11.9%)、それぞれ増加しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、前期末から1.9ポイント増加の13.5%となりました。

(親会社の所有者に帰属する持分)

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2015年3月31日 (当期末)	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	405,045	374,845	△30,200
利益剰余金	1,168,266	1,740,686	572,420
自己株式	△51,492	△48,383	3,109
その他の包括利益 累計額	169,850	540,386	370,536
売却可能金融資産	14,122	14,524	402
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	△19,942	△7,345	12,597
在外営業活動体の 為替換算差額	175,670	533,207	357,537
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,930,441	2,846,306	915,865

親会社の所有者に帰属する持分合計は2,846,306百万円となり、前期末から915,865百万円(47.4%)増加しました。これは主に、利益剰余金が572,420百万円、その他の包括利益累計額が370,536百万円、それぞれ前期末から増加したことによるものです。利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する純利益を668,361百万円計上したことなどにより増加しました。その他の包括利益累計額の増加は主に、当期末における対米ドルの為替が前期末から円安となったことにより、在外営業活動体の為替換算差額が増加したことによるものです。

(非支配持分)

非支配持分は1,006,871百万円となり、前期末から106,930百万円(11.9%)増加しました。

<キャッシュ・フローの状況>

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から1,295,163百万円増加し、3,258,653百万円となりました。

(単位：百万円)

	2014年3月31日に 終了した1年間 (前期) (注14)	2015年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	860,245	1,155,174	294,929
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,718,188	△1,667,271	1,050,917
財務活動による キャッシュ・フロー	2,359,375	1,719,923	△639,452

(参考)

営業活動による キャッシュ・フロー － 設備投資額 (注15)	△511,155	△242,682	268,473
---------------------------------------	----------	----------	---------

(注) 14 IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 4. 会計方針の変更」をご参照ください。

(注) 15 有形固定資産及び無形資産の取得による支出額

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,155,174百万円のプラスとなりました（前期は860,245百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 純利益を763,682百万円計上しました。
- ii. 純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費1,122,531百万円、法人所得税513,363百万円、財務費用366,505百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、持分変動利益599,815百万円を計上しました。
- iv. 利息の支払額は407,665百万円となりました。
- v. 法人所得税の支払額は405,674百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,667,271百万円のマイナスとなりました（前期は2,718,188百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出1,397,856百万円を計上しました。
- ii. 投資の取得による支出287,801百万円を計上しました。これは主に、インドのイーコマースサイト「snapdeal.com」を運営するJasper Infotech Private Limitedや、中国においてタクシー配車アプリを提供するTravice Inc.（現Xiaoju Kuaizhi Inc.）などの投資有価証券を取得したことによるものです。
- iii. 短期運用有価証券の取得による支出281,620百万円、短期運用有価証券の売却または償還による収入280,661百万円をそれぞれ計上しました。これは主に、スプリントおよびブライトスターなどが短期運用のために有価証券を売買したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,719,923百万円のプラスとなりました（前期は2,359,375百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

(キャッシュ・フローの増加項目)

- i. 長期有利子負債の収入2,715,501百万円を計上しました。この内訳は、次の通りです。
  - ・ 社債の発行による収入1,763,657百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)が劣後特約付無担保社債および無担保普通社債を、スプリントが普通社債をそれぞれ発行したことによるものです。
  - ・ 新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入508,118百万円を計上しました。
  - ・ 長期借入れによる収入443,726百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化による借り入れを行ったことによるものです。
- ii. 短期有利子負債の収支は108,541百万円の収入となりました。

(キャッシュ・フローの減少項目)

- i. 長期有利子負債の支出984,783百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。
  - ・ 長期借入金の返済による支出459,852百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化による借入金の返済を行ったこと、およびソフトバンク(株)が借入金の返済を行ったことによるものです。
  - ・ リース債務の返済による支出306,156百万円を計上しました。
  - ・ 社債の償還による支出170,181百万円を計上しました。これは主に、ワイモバイル(株)が外貨建普通社債の早期償還（償還日：2015年4月1日）の償還資金76,722百万円をトラスティーに支払ったこと、およびソフトバンク(株)が無担保普通社債合計74,900百万円を償還したことによるものです。
- ii. 非支配持分からの子会社持分取得による支出52,883百万円を計上しました。これは主に、Brightstar Global Group Inc.の株式を追加取得したことによるものです。なお、同社はブライトスターの完全親会社です。



(4) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

2014年3月31日に終了した1年間

a. 連結の範囲

WCPについては、議決権の33.3%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用していますが、IFRSの適用にあたり、当社はWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、当社がWCPを支配していると判断し、連結しています。

また、イー・アクセス㈱については、議決権の33.3%を所有しているため、日本基準においては持分法適用会社としていますが、IFRSの適用にあたり、当社はイー・アクセス㈱の経済的持分比率の99.5%を保有しており、議決権比率(33.3%)と比較して著しく大きな割合を占めています。また、議決権の分散状況により相対的な議決権保有規模が大きいこと、および当社とグループ外の他社との間で締結された株式譲渡契約により、当社がイー・アクセス㈱の取締役の選解任を実質的に決定可能なことも踏まえ、当社がイー・アクセス㈱を支配していると判断し、連結しています。

上記の影響により、IFRSでは日本基準に比べて資産合計が241,826百万円増加、負債合計が270,974百万円増加、資本合計が29,148百万円減少しています。また、売上高が159,977百万円増加、営業利益が1,428百万円減少、親会社の所有者に帰属する純利益が7,395百万円減少しています。なお、当該金額はWCPとイー・アクセス㈱にIFRSを適用した影響を含みます。

b. 収益認識

当社が携帯端末のディーラーに対して支払う手数料のうち、携帯端末の販売に関する部分について、日本基準では発生時に費用処理していますが、IFRSでは収益から控除しています。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて売上高が193,021百万円減少しています。

c. のれん(関連会社に対する投資を含む)

のれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的に償却しますが、IFRSでは規則的な償却はせずに毎期減損テストを行います。同様に、持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的に償却しますが、IFRSでは規則的な償却はせずにのれんを含む関連会社に対する投資全体について毎期減損テストを実施しています。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて営業利益が108,670百万円増加し、親会社の所有者に帰属する純利益が132,731百万円増加しています。

d. 表示の組替

IFRSの規定に準拠するための表示の組替を行っていますが、主なものは以下の通りです。

ガンホーおよび㈱ウィルコムの子会社化により生じた企業結合に伴う再測定による利益について、日本基準では特別利益に計上していますが、IFRSでは営業利益に含めています。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて営業利益が253,886百万円増加しています。

2015年3月31日に終了した1年間

a. 連結の範囲

WCPについては、議決権の33.3%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用していますが、IFRSにおいては、当社はWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、当社がWCPを支配していると判断し、連結しています。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて資産合計が134,516百万円増加、負債合計が147,475百万円増加、資本合計が12,959百万円減少しています。また、売上高が5,550百万円減少、営業利益が17,208百万円増加、親会社の所有者に帰属する純利益が123百万円減少しています。なお、当該金額はWCPにIFRSを適用した影響を含みます。

ワイモバイル㈱(旧イー・アクセス㈱)については、2015年2月24日付で当社が保有するワイモバイル㈱のA種種類株式(議決権なし)342,777株すべての取得をワイモバイル㈱に請求し、これと引き換えに当社はワイモバイル㈱のB種種類株式(議決権あり)342,777株をワイモバイル㈱から取得したため、当社のワイモバイル㈱に対する議決権の所有割合が33.3%から99.7%になりました。この結果、ワイモバイル㈱は、従来日本基準において持分法適用関連会社、IFRSでは連結子会社としていましたが、2015年3月31日において、日本基準においても当社の連結子会社となり、IFRSと日本基準との差異は解消しました。

この影響による資産合計、負債合計および資本合計のIFRSと日本基準との差異の金額は僅少です。また、IFRSでは日本基準に比べて売上高が238,507百万円増加、営業利益が17,673百万円減少、親会社の所有者に帰属する純利益が2,402百万円増加しています。なお、当該金額はワイモバイル㈱にIFRSを適用した影響を含みます。

b. 収益認識

当社が携帯端末のディーラーに対して支払う手数料のうち、携帯端末の販売に関する部分について、日本基準では発生時に費用処理していますが、IFRSでは収益から控除しています。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて売上高が139,356百万円減少しています。

c. のれん(関連会社に対する投資を含む)

のれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的に償却しますが、IFRSでは規則的な償却はせずに毎期減損テストを行います。同様に、持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的に償却しますが、IFRSでは規則的な償却はせずにのれんを含む関連会社に対する投資全体について毎期減損テストを実施しています。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて営業利益が139,667百万円増加し、親会社の所有者に帰属する純利益が133,207百万円増加しています。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループのサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)業績 <セグメントの業績>」における各セグメントの業績に関連付けて示しています。

## 3 【対処すべき課題】

### a. 国内の通信事業の着実な利益成長

国内の移動通信サービス契約数は1億5,512万件<sup>(注1)</sup>、人口普及率は122.1%<sup>(注2)</sup>になり、今後の国内市場の成長は従来よりも緩やかになるとみられます。こうした状況下でも国内の通信事業の利益を着実に成長させていくため、従来のように移動通信サービス全体の純増契約数を追求するのではなく、利益の源泉であるスマートフォンユーザーの獲得と維持に重点的に取り組んでいます。あわせて、2015年4月に実施したソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱、ワイモバイル㈱の合併により、移動通信サービスと固定通信サービスの連携を一段と強化するとともに、さらなる業務の効率化とコストの削減を進めていきます。

(注) 1 電気通信事業者協会が公表した<sup>(株)</sup>NTTドコモ、<sup>(株)</sup>KDDI、ソフトバンクモバイル<sup>(株)</sup>の2014年12月末現在の携帯電話契約数にワイモバイル<sup>(株)</sup>の2014年12月末現在の携帯電話およびPHS契約数を加えたもの。

2 上記の移動通信サービス契約数を総務省統計局の人口推計(2015年1月1日概算値)で除したもの。

### b. スプリント事業の改善

スプリント事業は、当期のポストペイド契約数<sup>(注3)</sup>が212千件の純減となり、セグメント利益も73,888百万円に留まるなど苦戦が続いています。こうした状況を改善するため、(a)ネットワークの改善、(b)既存顧客の維持および新規顧客獲得の強化、(c)コストの削減に取り組んでいます。

ネットワークの改善については、3GおよびLTEネットワークの最適化、広範囲のエリアをカバーできる800MHzと通信容量の大きい2.5GHzに対応した基地局の増設、ならびに複数の周波数に対応した基地局の増設によるネットワークの高密度化を進めています。既存顧客の維持および新規顧客獲得の強化については、競争力のある料金プランの導入や販売網の拡充などを行っています。コストの削減については、すべての業務をゼロベースで精査し、人員の合理化やブライトスターを活用した携帯端末の調達最適化などに取り組んでいます。

(注) 3 スプリント・プラットフォームのポストペイド契約数。

#### 4 【事業等のリスク】

ソフトバンク㈱および子会社・関連会社（以下「当社グループ」）は、国内外において多岐にわたる事業を展開しており、これら事業の遂行にはさまざまなリスクを伴います。本有価証券報告書の提出日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りです。これらのリスクが顕在化した場合、株式や社債をはじめとするソフトバンク㈱発行の有価証券につき、価格の下落などが生じる可能性があります。なお、これらは、当社グループが事業を遂行する上で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。

##### (1) 経済情勢について

当社グループが提供するサービスや商品（例えば、通信サービスやインターネット広告を含みますが、これらに限りません。）に対する需要は、主に日本や米国、中国の経済情勢の影響を受けるため、景気の悪化のほか、日本における高齢化・人口減少といった人口統計上の変化に伴う経済構造の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替の変動について

ソフトバンク㈱は連結財務諸表の作成にあたり、スプリントをはじめとする海外のグループ会社の現地通貨建ての収益および費用を四半期中の平均為替レートにより、また資産および負債を期末日の為替レートにより、日本円に換算しています。従って、為替相場の変動が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、海外企業への投資を行っています。為替相場が投資時から大幅に変動しているときに外貨建て資産を売却した場合、為替差損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 他社との競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス・商品、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、当社グループが販売競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できないことも考えられます。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが競合他社に先駆けて導入した、または高い優位性を有するサービス・商品・販売手法に関して、競合他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入した場合、当社グループの優位性が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を事業領域としています。今後何らかの事由により、当社グループが時代の流れに適した優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、当社グループのサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 経営陣について

当社グループの重要な経営陣、特にソフトバンク㈱代表取締役社長であり当社グループ代表である孫 正義に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

##### (6) 通信ネットワークの増強について

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック（通信量）を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていますが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持に影響を及ぼすほか、追加的な設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 周波数について

当社グループは、移動通信サービスを提供する上で、周波数を利用しています。スマートフォンの普及に伴い移動通信ネットワークのトラフィックは増加の一途をたどっており、事業をさらに拡大させていく上では、LTE（注1）などの導入による周波数の利用効率向上だけではなく、新たな周波数を確保することが不可欠です。今後、必要な周波数を確保できなかった場合、サービスの品質の低下を招き、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内においてはオークション制度の導入などにより、米国においてはオークションでの落札額の高騰などにより新たな周波数の確保に多額の費用を要した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1 第3世代携帯電話(3G)方式を発展させた無線通信規格。3G方式に比べて通信速度が速く、周波数の利用効率が良いという特徴を備えている。

#### (8) 当社グループの提供するオンラインゲームについて

当社グループのオンラインゲーム関連事業については、売上の大部分を特定のタイトルに依存しています。当該タイトルに対する既存顧客の興味・関心を維持できない場合、または競合他社が当該タイトルよりも魅力あるタイトルを市場に投入するなどして、当社グループのタイトルの競争力が低下した場合、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果として、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 他社経営資源への依存について

##### a. 他社設備などの利用

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料（米国におけるスペシャルアクセスレート（詳細は「(22) 米国における規制などについて」をご参照ください。）を含みますが、これに限りません。）などが引き上げられた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### b. 各種機器の調達

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器など（例えば、携帯端末や携帯電話基地局の無線機を含みますが、これらに限りません。）を他社から調達しています。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性のほか、通信機器の売上が減少する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### c. 業務の委託

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務委託先は当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該業務委託先の信頼性やイメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該業務委託先において法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. Yahoo! Inc. が保有するブランドの使用

当社グループは、日本国内において、「Yahoo! JAPAN」をはじめ「Yahoo! BB」や「Y!mobile」、「Yahoo!ケータイ」など、サービス名称の一部に米国のYahoo! Inc. が保有するブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどしてこれらのブランドが使用できなくなった場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

e. 他社のコンテンツ配信サービスの利用

当社グループは、他社が運営するコンテンツ配信サービス（Apple Inc. の「App Store」<sup>(注2)</sup>、Google Inc. の「Google Play」<sup>(注3)</sup>）を含みますが、これらに限りません。）を利用して、オンラインゲームをはじめとするコンテンツを顧客に提供するとともに、課金を行っています。当該サービスの運営会社が取引手数料率を引き上げた場合、または為替の変動などを理由として販売価格を改定した場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 2 Appleは米国および他の国々で登録されたApple Inc. の商標です。App StoreはApple Inc. のサービスマークです。

(注) 3 Google、Google PlayはGoogle Inc. の商標または登録商標です。

(10) 情報の流出などについて

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報（個人情報を含みます。）やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループ（役職員や委託先の関係者を含みます。）の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃などにより、これらの情報の流出や消失などが発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生したりする可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人為的なミスなどによるサービスの中断・品質低下について

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題などが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなることで、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) サービスの不適切利用について

当社グループの移動通信サービスなどが振り込め詐欺をはじめとする犯罪行為の道具として利用された場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に影響を及ぼしたりする可能性があります。

(13) 自然災害など予測困難な事情について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・ハリケーン・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪・火山活動などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

国内においては、当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

(14) 携帯端末の健康への悪影響に関する懸念について

携帯端末から発せられる電波は、がんの発症率を高めるなどの健康上の悪影響を引き起こすとの意見があります。こうした携帯端末の利用に伴う健康への悪影響に関する懸念は、当社グループの顧客の獲得・維持を困難にする可能性があります、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

携帯端末と携帯電話基地局から発する電波の強さについては、国際非電離放射線防護委員会（ICNIRP）がガイドラインを定めています。世界保健機関（WHO）は、ICNIRPのガイドラインの基準値を超えない強さの電波であれば健康上の悪影響を引き起こすという説得力のある証拠はないとの見解を示しており、本ガイドラインの採用を各国に推奨しています。当社グループは、日本においてはICNIRPのガイドラインに基づく電波防護指針に、米国においては連邦通信委員会（FCC）が定める要件に従っています。ただし、引き続きWHOなどで研究や調査が行われており、その調査結果によっては、将来、規制が変更されたり、新たな規制が導入されたりする可能性があります。

(15) 自然エネルギー事業について

自然エネルギー事業については、太陽光や風力などの気象条件によっては発電量が想定を下回る可能性があるほか、自然災害などによる設備の損傷や設備の不具合などが生じた場合、発電量が大幅に低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 投資活動について

当社グループは、新規事業（例えば、ロボット事業を含みますが、これに限りません。）の立ち上げ、既存の事業の拡大などを目的として、企業買収、合弁会社・子会社の設立、事業会社・持ち株会社（各種契約によって別会社を実質的に支配する会社を含みます。）・ファンドへの出資などの投資活動を行っています。例えば、近時、当社グループは、インドのイーコマースサイト「snapdeal.com」を運営するJasper Infotech Private Limitedなどへの投資を行っています。これらの投資活動に伴い当該投資先が連結対象に加わった場合、マイナスの影響が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、投資活動に伴い発生したのれん、有形固定資産、無形資産の減損損失が発生するなど、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。さらに、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、投資先が内部統制上の問題を抱えていたり、法令に違反する行為を行っていたりする可能性があります。投資後にそうした問題や行為を早期に是正できない場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼしたりする可能性があります。

新規事業の立ち上げなどにおいて人材などの経営資源を十分に確保できない場合や、投資先および既存事業に対して十分な経営資源を充てることができない場合には、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### (17) 資金調達およびリースについて

当社グループは、金融機関からの借り入れや社債の発行などにより事業展開に必要な資金を調達しているほか、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、またはソフトバンク㈱および当社グループ会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の環境やソフトバンク㈱および当社グループ会社の信用力によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの金融機関からの借り入れや社債などには各種コベナントが付されているものがあります。いずれかのコベナントに抵触する可能性が発生し、抵触を回避するための手段を取ることができない場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があるほか、それに伴い、その他の債務についても一括返済を求められる可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、スプリント買収のために調達した資金の返済原資に国内通信事業のキャッシュ・フローを充てる予定です。当社グループが想定した通りに国内通信事業でキャッシュ・フローを創出できない場合、買収資金の返済原資を捻出するために一部資産の売却などを行う可能性があります。その結果、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### (18) 子会社などに対する支援について

当社グループは、必要と判断した場合、子会社などに対し融資や債務保証などの支援を行うことがあります。例えば、スプリントおよびブライトスターについては、当社グループが買収した時点で想定した通りに事業を展開できない、他の当社グループ会社との間で十分なシナジー（相乗効果）を創出できない、または事業展開のために想定以上の資金が必要となった場合、融資などの支援を行う可能性があります。支援した子会社などが当社グループの期待通りに事業を展開できない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (19) カントリーリスクについて

当社グループは、米国、中国、インド、ラテンアメリカ諸国などの海外の国・地域で事業や投資を行っています。これらの国・地域で法令や各種規制の制定もしくは改正がなされた場合、または従前行われてきた行政の運用に変化・変更があった場合、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となるなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、このような法令・各種規制の制定および改正によって、当社グループが新規に行おうとする事業や投資が制限される、または期待通りに戦略を実行できない可能性があります。なお、米国固有の規制については、「(22)米国における規制などについて」および「(23)米国の国家安全保障を確保するための方策について」をご参照ください。

このほか、これらの国や地域における、政治・社会情勢、その他さまざまな環境の変化により、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となる可能性があります。

#### (20) 法令について

当社グループは、通信事業における日本の電気通信事業法や電波法、および米国のこれらに相当する法令などの事業固有の法令はもとより、企業活動に関わる各国の各種法令（環境、公正な競争、消費者保護、プライバシー保護、贈賄禁止、労務、知的財産権、租税、為替、輸出入に関する各種関係法令を含みますが、これらに限りません。）の規制を受けています。当社グループ（役職員を含みます。）がこれらの法令に違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、行政機関から登録・免許の取消や罰金などの処分を受けたり、取引先から取引契約を解除されたりする可能性があります。その結果、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令の改正もしくは新たな法令の施行または法令の解釈・適用（その変更を含みます。）により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。



(21) 日本における規制などについて

主に以下に掲げる国内の情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、当社グループの国内通信事業やインターネット事業の、ひいては当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a. NTT（日本電信電話株）グループの事業運営・事業のあり方に関する規制
- b. NTT東日本（東日本電信電話株）・NTT西日本（西日本電信電話株）の第一種指定電気通信設備制度（光ファイバーの設備開放ルール、次世代ネットワーク（NGN）などに関する接続ルール、接続料の算定方法など）および光回線のサービス卸に関する規制
- c. ユニバーサルサービスの範囲、ユニバーサルサービス基金制度
- d. 第二種指定電気通信設備制度（移動通信事業者へのドミナント規制、接続料の算定方法など）
- e. 移動通信事業のビジネスモデルに関する規制・ルール（SIMロック（注4）に関する規制、仮想移動通信事業者の新規参入促進ルール、急増するトラフィックに対応するためのルールなど）
- f. 電波利用料制度
- g. オークション制度の導入や周波数再編などの周波数割当制度
- h. 新たに割当可能な周波数帯への新規事業者の参入
- i. 個人情報・顧客情報に関する規制
- j. 消費者保護に関する規制・ルール
- k. 電気通信サービスの販売方法および広告表示に関する規制
- l. 迷惑メールに対する規制
- m. インターネット上の違法・有害情報への対応および当該情報へのアクセスに関する規制
- n. 携帯端末の不正利用に対する規制
- o. 大規模通信障害の防止および報告に対する規制

（注）4 携帯端末などにおいて特定の通信事業者のSIMカード（電話番号などの契約者情報を記録したICカード）しか利用できないように制限すること。

(22) 米国における規制などについて

FCCおよび連邦・州・地元当局などの行政機関はスプリントの事業に対する監督権を有しており、スプリントの事業見通しや実績に影響を及ぼしうる規制を導入する、あるいはその他の政策を実施する可能性があります。主に以下に掲げる情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、スプリントの、ひいては当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

a. 移動通信免許など

移動通信システムの許認可、構築、運用、販売、相互接続協定などはFCCおよび州当局、地元当局などの行政機関の規制を受けます。中でもFCCは周波数帯の被許諾者に対して、当該周波数帯の使用方法やサービスの提供方法など、重要な規制を課しています。

スプリントは、FCCから10年間有効でその後の更新が見込まれる移動通信免許を交付されており、取消処分を受ける場合または免許が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、FCCなどの行政機関の定める規制に従ったことによってネットワーク性能が低下すると、顧客の獲得・維持が困難になり当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、FCCなどの行政機関の定める規制に従ったことにより追加のコストが発生すると、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 通信事業者間精算制度など

通信事業者を含む法人向けに提供される高速大容量回線サービス（スペシャルアクセスサービス）に関して通信事業者などが他の通信事業者に支払う料金（スペシャルアクセスレート）の規則に関するFCCにおける手続きの結果によっては、将来、スプリントが支払うスペシャルアクセスレートに影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高コスト地域のユニバーサルサービス制度や通信事業者間精算制度の改革に関するFCCの2011年指令に対して発生し得る追加的な申立の結果によっては、スプリントが支払う通信事業者間精算料金やユニバーサルサービス基金に対する拠出の水準が影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. サービス条件

サービス条件については、多くの州において連邦法とは別個の規制を課すことが検討されています。こうした規制が課されると、現在の戦略の実行が困難になり、または想定以上のコストが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. ライフライン・アシスタンス・プログラム

ライフライン・アシスタンス・プログラムとは、米国において、通信事業会社が政府関連基金からの補助金を受け、低所得顧客向けに割引サービスを提供するプログラムをいいます。スプリントの子会社は当該プログラムを実行していますが、より厳格な管理を課すために、また監督を強化するために、当局が当該プログラムを変更しました。当該プログラムの変更により、罰金のリスクが高まる可能性や、当社グループの顧客の獲得・維持がより困難になる可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(23) 米国の国家安全保障を確保するための方策について

ソフトバンク(株)、Starburst II, Inc. (現Sprint Corporation) およびSprint Nextel Corporation (現Sprint Communications, Inc.) (本(23)において「両スプリント」)は、米国国防総省、米国国土安全保障省および米国司法省との間で国家安全保障契約を締結しました。この国家安全保障契約に基づき、ソフトバンク(株)と両スプリントは、米国の国家安全保障を確保するための方策を実行することに合意しています。これら方策の実行に伴いコストが増加する、または米国内の施設、契約、人事、調達先の選定、事業運営に制約を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(24) 知的財産権について

当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、商業的に妥当ではないライセンス使用料の請求を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有している「ソフトバンク」ブランドおよび「スプリント」ブランドなどの知的財産権が第三者により侵害され、当社グループの信頼性や企業イメージが低下する可能性があります。

(25) 訴訟について

当社グループは、顧客、取引先、投資先の株主、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(26) 行政処分などについて

当社グループは、行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当期における研究開発費は10,775百万円です。

主に移動通信事業、スプリント事業および報告セグメントに含まれないその他の事業において研究開発活動を行いました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の当期の業績は、売上高が前期から2,003,570百万円増加の8,670,221百万円、営業利益が同94,341百万円減少の982,703百万円、親会社の所有者に帰属する純利益が同148,111百万円増加の668,361百万円となりました。

当期末の財政状態は、流動資産が前期末から1,626,946百万円増加の5,957,920百万円、非流動資産が同2,717,096百万円増加の15,076,249百万円、流動負債が同905,290百万円増加の4,672,486百万円、非流動負債が同2,415,957百万円増加の12,508,506百万円、資本が同1,022,795百万円増加の3,853,177百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,155,174百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが1,667,271百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが1,719,923百万円のプラスとなりました。現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から1,295,163百万円増加して、3,258,653百万円となりました。

詳細は、「1 業績等の概要」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、2015年3月31日に終了した1年間において、移動通信事業、スプリント事業をはじめとする事業の拡充のための設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資の内訳は、次の通りです。

セグメントの名称		設備投資額(百万円)
報告セグメント	移動通信事業	536,762
	スプリント事業	699,849
	固定通信事業	61,982
	インターネット事業	30,068
その他		25,172
全社(共通)		1,006
合計		1,354,839

- (注) 1 資産の受入金額です。  
2 設備投資額には消費税等は含まれていません。  
3 設備投資額は有形固定資産、無形資産の取得および設備に係る長期前払費用の投資額です。

(移動通信事業)

- ・ 基地局設備
- ・ 交換機設備

(スプリント事業)

- ・ 基地局設備
- ・ ネットワーク設備

(固定通信事業)

- ・ アクセスネットワーク設備
- ・ データ・音声等サービス設備

(インターネット事業)

- ・ サーバーおよびネットワーク関連機器

なお、当社グループ外から賃借している設備につきましては「2 主要な設備の状況」をご参照ください。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	建設仮勘定	ソフト ウェア	その他	合計	
本社(東京都港区) 他	-	本社事務所他	8,151	2	440	1,463	10,056	202

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	通信設備	建設仮 勘定	周波数 移行費用	ソフト ウェア	その他	合計	
ソフトバンクモバイル ㈱	国内の基地局、 ネットワークセ ンター他	移動通信事 業	基地局、 交換機他	34,179	1,257,589	43,668	104,170	430,236	83,489	1,953,331	8,588

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	通信設備	建設仮 勘定	FCC ライセンス	ソフト ウェア	その他	合計	
スプリント	米国の基地局、 ネットワークセ ンター他	スプリント 事業	基地局、 ネットワ ーク設備 他	138,300	1,514,327	210,338	4,320,296	251,849	278,155	6,713,265	29,670

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、器具備品などの有形固定資産および設備に係る長期前払費用が含まれています。また、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定、「周波数移行費用」には周波数移行費用仮勘定が含まれています。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
- 3 上記の他、オペレーティングリースにより使用している主な設備は次の通りです。

#### 国内子会社および在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間リース料 (百万円)
ソフトバンクモバイル㈱	国内の基地局、ネット ワークセンター他	移動通信事業	基地局リース、電気 通信設備・サービス	8,588	47,827
スプリント	米国の基地局、ネット ワークセンター他	スプリント事業	基地局リース、周波 数帯リース	29,670	284,701
ソフトバンクテレコム㈱	国内の局舎、ネット ワークセンター他	主に固定通信事業	電気通信設備・サー ビス	5,794	51,585

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

各報告セグメントにおける設備投資計画は次の通りです。

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額			
移動通信事業	全国の基地局、ネットワークセンター他	基地局設備、交換機設備の増強他	3,723億円	自己資金、ファイナンスリースおよび借入金等	2015年4月	2016年3月
スプリント事業	米国の基地局、ネットワークセンター他	基地局設備、ネットワーク設備の増強他	約50億米ドル (リース携帯端末の取得を除く)	自己資金および借入金等		
固定通信事業	全国の局舎、ネットワークセンター他	アクセスネットワーク設備、データ・音声等サービス設備の増強他	565億円	自己資金、ファイナンスリースおよび借入金等		
インターネット事業	ヤフー㈱本社(東京都港区)他	ネットワーク関連設備、データセンター設備の増強およびソフトウェア開発他	334億円	自己資金		

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 上記の金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれていません。

移動通信事業および固定通信事業に属する、ソフトバンクモバイル㈱、ワイモバイル㈱、WCP、ソフトバンクテレコム㈱、ソフトバンクBB㈱の2016年3月期および2017年3月期の設備投資予定総額(リース携帯端末の取得を除く)は、いずれも3,900億円です。

なお、2015年4月1日を効力発生日として、ソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱およびワイモバイル㈱は、ソフトバンクモバイル㈱を存続会社とする吸収合併方式により合併しました。

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,200,660,365	1,200,660,365	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のないソフ トバンク欄における標準と なる株式です。 単元株式数は、100株で す。
計	1,200,660,365	1,200,660,365	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次の通りです。

第6回新株予約権 (2010年7月29日取締役会決議および2010年8月26日取締役会決議)

2010年7月29日取締役会決議および2010年8月26日取締役会決議		
	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個)	12,680	11,843
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,268,000	1,184,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,625	同左
新株予約権の行使期間	2012年7月1日～2017年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,625 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 本新株予約権の新株予約権者(以下、本「第6回新株予約権(2010年7月29日取締役会決議および2010年8月26日取締役会決議)」において「本新株予約権者」という。)は、以下のa乃至cに掲げる条件が全て満たされた場合にしか、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>a ソフトバンク㈱が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書におけるフリー・キャッシュ・フローの合計額が、1兆円を超えること。</p> <p>b ソフトバンク㈱が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2012年3月期の連結貸借対照表における純有利子負債の金額が0.97兆円未満であること。</p> <p>c ソフトバンク㈱が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2011年3月期及び2012年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が、1.1兆円を超えること。</p> <p>② 本新株予約権者が以下のa乃至dに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該a乃至dの規定に定める数に限られるものとする。但し、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 2012年7月1日から2013年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで</p> <p>b 2013年7月1日から2014年6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで</p>	同左



新株予約権の行使の条件	<p>c 2014年7月1日から2015年6月30日までは、上記 a 及び b に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで</p> <p>d 2015年7月1日から2017年6月30日までは、上記 a 乃至 c に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで</p> <p>③ 本新株予約権者は、ソフトバンク㈱またはソフトバンク㈱子会社の取締役または使用人（執行役員を含む。）の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。</p> <p>④ その他の条件は「ソフトバンク株式会社平成22年度インセンティブ・プログラム」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	ソフトバンク㈱取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>ソフトバンク㈱が、合併（ソフトバンク㈱が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付する。</p> <p>この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p>	同左

(注) ソフトバンク㈱が株式分割、株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または）併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額でソフトバンク㈱普通株式の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、ソフトバンク㈱普通株式に係る発行済株式総数からソフトバンク㈱普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、ソフトバンク㈱普通株式に係る自己株式の処分をする場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。上記のほか、本新株予約権の行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

第7回新株予約権（2013年5月7日取締役会決議および2013年7月25日取締役会決議）

2013年5月7日取締役会決議および2013年7月25日取締役会決議		
	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個)	102,275	102,163
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,227,500	10,216,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,750	同左
新株予約権の行使期間	2016年7月1日～2021年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,750 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 本新株予約権の新株予約権者（以下、本「第7回新株予約権（2013年5月7日取締役会決議および2013年7月25日取締役会決議）」において「本新株予約権者」という。）は、ソフトバンク㈱が金融商品取引法に基づき2016年6月に提出する2016年3月期に係る有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書において、営業利益の額（以下「目標指標」という。）が、1.2兆円（以下「目標金額」という。）を超えた場合に限り、本新株予約権を行使することができる。この他、会計方針の変更等の事情により、目標指標または目標金額の変更が必要な場合には、ソフトバンク㈱は合理的な範囲でこれらを変更することができる。</p> <p>② 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が10,000株以上の本新株予約権者が以下のa乃至cに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られるものとする。但し、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 2016年7月1日から2017年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで</p> <p>b 2017年7月1日から2018年6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで</p> <p>c 2018年7月1日から2021年6月30日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで</p> <p>③ 本新株予約権者は、ソフトバンク㈱またはソフトバンク㈱子会社の取締役、監査役または使用人（執行役員を含む。）の地位（以下、「権利行使資格」という。）をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。</p> <p>④ その他の条件は「ソフトバンク株式会社平成25年度インセンティブ・プログラム」に定めるところによる。</p>	同左

新株予約権の譲渡に関する事項	ソフトバンク㈱取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	ソフトバンク㈱が、合併（ソフトバンク㈱が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付する。 この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	同左

(注) ソフトバンク㈱が株式分割、株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または）併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額でソフトバンク㈱普通株式の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、ソフトバンク㈱普通株式に係る発行済株式総数からソフトバンク㈱普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、ソフトバンク㈱普通株式に係る自己株式の処分をする場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。上記のほか、本新株予約権の行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年4月1日～ 2012年3月31日 (注1)	25,198	1,107,729	25,022	213,798	24,980	227,744
2012年4月1日～ 2012年12月31日 (注1)	7,761	1,115,489	8,405	222,203	8,393	236,137
2013年1月1日 (注2)	69,871	1,185,361	-	222,203	219,396	455,533
2013年1月1日～ 2013年3月31日 (注1)	15,300	1,200,660	16,569	238,772	16,547	472,079

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加

2 旧イー・アクセス㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)との株式交換による増加

なお、当該株式交換により、旧イー・アクセス㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)の普通株式1株に対してソフトバンク㈱普通株式20.09株を交付しました。

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	78	101	1,860	975	335	235,540	238,889	-
所有株式数 (単元)	-	2,092,305	368,247	572,497	5,307,935	2,359	3,654,598	11,997,941	864,165
所有株式数 の割合(%)	-	17.44	3.07	4.77	44.24	0.02	30.46	100.00	-

(注) 1 自己株式11,463,275株は、「個人その他」に114,632単元および「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しています。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ787単元および92株含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
孫 正義	東京都港区	231,205	19.26
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16-13)	84,662	7.05
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	61,389	5.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	44,578	3.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	25,144	2.09
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の 内2丁目7-1 決済事業部)	13,861	1.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	12,658	1.05
ソフトバンク㈱	東京都港区東新橋1丁目9-1	11,463	0.95
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E 1 W 1 YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	11,445	0.95
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 ㈱)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	11,226	0.93
計	-	507,631	42.28

(注) 1 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行㈱および日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。

- 2 大株主について、ソフトバンク㈱として実質所有を確認できた孫正義の所有株式数については、信託財産・特別勘定等を合算(名寄せ)して表示していますが、その他については、株主名簿の記載通りに記載しています。

- 3 2015年3月6日付（報告義務発生日2015年2月27日）でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されていますが、ソフトバンク㈱として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。
- 当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか2社	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333ほか	105,293	8.77

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,463,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,188,333,000	11,883,330	-
単元未満株式	普通株式 864,165	-	-
発行済株式総数	1,200,660,365	-	-
総株主の議決権	-	11,883,330	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、ソフトバンク(株)所有の自己株式75株が含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に78,700株(議決権787個)、「単元未満株式」の欄に92株それぞれ含まれています。

## ② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	11,463,200	-	11,463,200	0.95
計	-	11,463,200	-	11,463,200	0.95

(注) 上記のほか、株主名簿上はソフトバンク(株)名義となっていますが、実質的に保有していない株式が2,100株(議決権21個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

ソフトバンク(株)は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき取締役会で決議されたもの

第6回新株予約権 (2010年7月29日取締役会決議および2010年8月26日取締役会決議)

決議年月日	2010年7月29日および2010年8月26日
付与対象者の区分および人数	ソフトバンク(株)従業員28名、子会社取締役および執行役員11名、子会社従業員194名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,449,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第7回新株予約権 (2013年5月7日取締役会決議および2013年7月25日取締役会決議)

決議年月日	2013年5月7日および2013年7月25日
付与対象者の区分および人数	ソフトバンク(株)取締役3名、ソフトバンク(株)執行役員および従業員123名、子会社取締役32名、子会社執行役員および従業員13,895名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,375,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,649	42,363,202
当期間における取得自己株式	628	4,587,303

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

会社法第155条第13号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	2,600	18,012,800

(注) 旧汐留DNET管理㈱との吸収合併に関する、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものです。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使)	746,900	1,960,612,500	83,700	219,712,500
保有自己株式数	11,463,275	-	11,382,803	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよびストック・オプションの権利行使による株式の変動は含まれていません。

### 3 【配当政策】

ソフトバンク㈱は、財務体質の健全性を保ちつつ、持続的成長に向けた積極的な投資と株主への利益還元を両立させることを基本方針としています。株主への利益還元のうち、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の2回実施することを原則としています。

当期の期末配当は、2015年6月19日開催の定時株主総会にて、1株当たり20円00銭（配当金の総額23,784百万円）とすることを決定しました。なお、ソフトバンク㈱では、2014年12月15日を効力発生日とする中間配当（1株当たり20円00銭（配当金の総額23,778百万円））を行っており、年間を通じた配当金は、前期同様、1株当たり40円00銭（配当金の総額47,562百万円）となります。

なお、ソフトバンク㈱では中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	3,515	3,470	4,420	9,320	8,760
最低(円)	1,997	2,050	2,200	4,175	6,683

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年 10月	11月	12月	2015年 1月	2月	3月
最高(円)	8,000	8,400	8,015	7,488	7,467	7,428
最低(円)	6,744	7,681	7,012	6,770	6,926	6,852

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	孫 正義	1957年 8月11日生	1981年9月 ㈱日本ソフトバンク(現ソフトバンク ㈱)設立、代表取締役社長 1983年4月 ㈱日本ソフトバンク代表取締役会長 1986年2月 ㈱日本ソフトバンク代表取締役社長 (現任) 1996年1月 ヤフー㈱代表取締役社長 1996年7月 同社取締役会長 2006年4月 ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバ イル㈱)取締役会議長、代表執行役社 長 兼 CEO 2007年6月 ソフトバンクモバイル㈱代表取締役社 長 兼 CEO 2013年7月 Sprint Corporation, Chairman of the Board(現任) 2015年4月 ソフトバンクモバイル㈱代表取締役会 長(現任) 2015年6月 ヤフー㈱取締役(現任)	(注3)	231,205
代表取締役 副社長	-	ニケシュ・ アローラ	1968年 2月9日生	1992年5月 Fidelity Investments, VP, Finance 1997年4月 Putnam Investments, VP 2000年4月 T-Motion, PLC, CEO 2001年7月 T-Mobile Europe, Chief Marketing Officer 2004年12月 Google Inc., President EMEA Sales, Marketing & Partnerships 2011年1月 同社Senior Vice President & Chief Business Officer 2013年2月 The Harlem Children's Zone, Board Member(現任) 2014年6月 Tipping Point Community, Board Member(現任) 2014年9月 ソフトバンク㈱バイスチェアマン 2014年9月 SoftBank Internet and Media, Inc. (現SB Group US, Inc.), CEO(現任) 2014年11月 Sprint Corporation, Director(現 任) 2015年6月 ヤフー㈱取締役会長(現任) 2015年6月 ソフトバンク㈱代表取締役副社長(現 任)	(注3)	-
取締役	-	宮内 謙	1949年 11月1日生	1977年2月 社団法人日本能率協会入職 1984年10月 ㈱日本ソフトバンク(現ソフトバンク ㈱)入社 1988年2月 ㈱日本ソフトバンク取締役 2006年4月 ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバ イル㈱)取締役、執行役副社長 兼 COO 2007年6月 ソフトバンクモバイル㈱代表取締役副 社長 兼 COO 2012年6月 ヤフー㈱取締役(現任) 2013年4月 ソフトバンク㈱代表取締役専務 2013年6月 ソフトバンク㈱代表取締役副社長 2014年1月 Brightstar Global Group Inc., Director(現任) 2015年4月 ソフトバンクモバイル㈱代表取締役社 長 兼 CEO(現任) 2015年6月 ソフトバンク㈱取締役(現任)	(注3)	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	ロナルド・ フィッシャー	1947年 11月1日生	1984年7月 1990年1月 1995年10月 1997年6月 2013年7月 2014年1月 2014年8月	Interactive Systems Corp., President Phoenix Technologies Ltd., CEO SoftBank Holdings Inc., Director and President(現任) ソフトバンク(株)取締役(現任) Sprint Corporation, Vice Chairman of the Board(現任) Brightstar Global Group Inc., Director Brightstar Global Group Inc., Chairman(現任)	(注3)	-
取締役	-	ユン・マー	1964年 9月10日生	1995年2月 1998年1月 1999年7月 1999年11月 2004年2月 2007年6月 2007年10月 2013年5月	China Pages設立、President MOFTEC EDI Centre, President Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group Holding Limited), Director 同社Director, Chairman of the Board and CEO 同社Chairman and CEO ソフトバンク(株)取締役(現任) Alibaba.com Limited, Non-Executive Director, Chairman Alibaba Group Holding Limited, Executive Chairman(現任)	(注3)	-
取締役	-	宮坂学	1967年 11月11日生	1991年4月 1997年6月 2002年1月 2009年4月 2012年4月 2012年6月 2013年6月	(株)ユー・ビー・ユー入社 ヤフー(株)入社 同社メディア事業部事業部長 同社コンシューマ事業統括本部長 執 行役員 同社最高経営責任者 執行役員 同社代表取締役社長(現任) ソフトバンク(株)取締役(現任)	(注3)	-
取締役	-	柳井正	1949年 2月7日生	1972年8月 1972年9月 1973年8月 1984年9月 2001年6月 2002年11月 2005年9月 2005年11月 2008年9月	小郡商事(株)(現(株)ファーストリテイ リング)入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 ソフトバンク(株)取締役(現任) (株)ファーストリテイリング代表取締役 会長 同社代表取締役会長兼社長(現任) (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長(現 任) (株)GOVリテイリング(現(株)ジーユー) 取締役会長(現任)	(注3)	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	マーク・ シュワルツ	1954年 6月15日生	1979年7月 1988年11月 1996年11月 1997年6月 1999年7月 2001年6月 2003年1月 2004年6月 2006年1月 2006年6月 2012年6月 2012年6月	Goldman, Sachs & Co. 投資銀行部門入 社 同社パートナー 同社マネージング・ディレクター ゴールドマン・サックス証券会社社長 Goldman Sachs Asia会長 ソフトバンク(株)取締役 Soros Fund Management LLC, President and CEO ソフトバンク(株)取締役退任 MissionPoint Capital Partners, LLC, Chairman ソフトバンク(株)取締役(現任) The Goldman Sachs Group, Inc., Vice Chairman (現任) Goldman Sachs Asia Pacific, Chairman (現任)	(注3)	-
取締役	-	永守重信	1944年 8月28日生	1973年7月 1997年3月 2004年9月 2009年6月 2013年6月 2014年6月 2014年10月	日本電産(株)を創業と同時に代表取締役 社長 最高経営責任者 (株)リードエレクトロニクス (現日本電 産リード(株)) 取締役会長 (現任) 日本電産コバル電子(株)取締役会長 (現 任) 日本電産サンキョー(株)取締役会長 (現 任) 日本電産シンボ(株)取締役会長 (現任) ソフトバンク(株)取締役 (現任) 日本電産(株)代表取締役会長兼社長 CEO (最高経営責任者) (現任)	(注3)	35
常勤監査役	-	村田龍宏	1952年 4月7日生	1975年4月 2001年4月 2007年1月 2012年4月 2014年6月 2015年6月	(株)富士銀行 (現(株)みずほ銀行) 入行 同行本店法人営業部成長企業支援室室 長 ソフトバンク(株)入社 ソフトバンク(株)業務監査室室長 イー・アクセス(株) (現ソフトバンクモ バイル(株)) 監査役 (現任) ソフトバンク(株)常勤監査役 (現任)	(注4)	-
常勤監査役	-	遠山篤	1955年 4月28日生	1977年9月 1981年8月 2006年6月 2015年6月	ブライズウォーターハウス (現ブラ イズウォーターハウスコーパース) サ ンプルアシスト事務所入所 米国カリフォルニア州公認会計士登録 あらた監査法人パートナー ソフトバンク(株)常勤監査役 (現任)	(注5)	-
監査役	-	宇野総一郎	1963年 1月14日生	1988年4月 1993年11月 2000年1月 2004年6月	長島・大野法律事務所 (現長島・大 野・常松法律事務所) 入所 弁護士登録 米国ニューヨーク州司法試験合格 長島・大野・常松法律事務所パートナ ー弁護士 (現任) ソフトバンク(株)監査役 (現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	柴山 高一	1936年 10月2日生	1960年4月 山一証券(株)入社 1966年10月 プライスウォーターハウス(現プライ スウォーターハウスクーパース)入所 1970年3月 公認会計士登録 1983年8月 税理士登録 1997年7月 プライスウォーターハウス青山コンサ ルティング(株)顧問 2002年7月 税理士法人中央青山(現税理士法人プ ライスウォーターハウスクーパース) 顧問(現任) 2003年6月 ソフトバンク(株)監査役(現任)	(注4)	-
監査役	-	窪川 秀一	1953年 2月20日生	1976年11月 監査法人中央会計事務所入所 1980年8月 公認会計士登録 1986年7月 窪川公認会計士事務所(現四谷パート ナーズ会計事務所)開業、代表パート ナー(現任) 1987年3月 税理士登録 1989年2月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンク 株) 監査役(現任) 2003年5月 (株)カスミ 監査役(現任) 2004年6月 (株)テイクアンドギヴ・ニーズ 監査役 (現任) 2005年6月 共立印刷(株)監査役(現任)	(注4)	51
計						232,510

- (注) 1 取締役柳井 正、マーク・シュワルツおよび永守 重信は社外取締役です。  
2 監査役遠山 篤、宇野 総一郎、柴山 高一および窪川 秀一は社外監査役です。  
3 2015年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4 2013年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 2015年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供する企業グループを目指し、情報産業において、さまざまな事業に取り組んでいます。

グループの持ち株会社であるソフトバンク㈱では、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、グループの基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」、およびグループ会社に対する管理方針・管理体制などを規定する「ソフトバンクグループ会社管理規程」を定めるとともに、グループ会社およびその役職員が遵守すべき各種規則などを定め、グループ内のガバナンスを強化しています。

ソフトバンク㈱では、取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。そして、取締役9名のうち3名を社外取締役にすることで取締役相互の監視機能を強化するとともに、監査役5名のうち4名を社外監査役にすることでより独立した立場からの監査を確保し経営に対する監視機能の強化を図っています。

#### <コーポレート・ガバナンスの体制>

##### ① 取締役会

ソフトバンク㈱の取締役会は社外取締役3名を含む計9名で構成され、代表取締役社長が議長を務めています。3名の社外取締役は独立性が十分に確保されている上、企業経営などに関する豊富な知識と経験を有しています。各社外取締役はいずれも取締役会の議論に積極的に加わり、経営判断・意思決定を行っています。

取締役会付議事項は取締役会規程に定められており、定例取締役会と必要に応じて随時開催される臨時取締役会において、(イ)法令で定められた事項、(ロ)経営に関する重要事項( (a) 経営の基本方針・事業計画など、(b) 一定金額以上の投融資・借入など)、(ハ)子会社(上場子会社およびその子会社を除く)に関する一部の事項(一定金額以上の投融資・借入など)、(ニ)その他の事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。取締役会付議事項以外は、企業活動に機動性を持たせるため、取締役会から権限を委譲された各委員会や各取締役、各部門長が決裁を行います。

取締役の選任に当たっては、ソフトバンク㈱の定款と取締役会規程に基づき、取締役会で候補者を選定し、株主総会の議案として提出しています。

社外取締役の選任理由および2015年3月期における主な活動状況は以下の通りです。

氏名	選任理由・活動状況
柳井 正	世界有数のアパレル製造小売企業の経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しています。ソフトバンク㈱の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2001年6月に社外取締役に選任しています。2014年度に開催された取締役会8回中7回出席。
マーク・シュワルツ	世界有数の投資銀行の経営に携わっており、企業経営・金融に関する豊富な知識と経験を有しています。ソフトバンク㈱の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2006年6月に社外取締役に選任しています。なお、これ以前にも2001年6月から2004年6月までの間、ソフトバンク㈱の社外取締役を務めていました。2014年度に開催された取締役会8回すべてに出席。
永守 重信	世界有数の総合モーターメーカーの経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しています。ソフトバンク㈱の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2014年6月に社外取締役に選任しています。2014年6月20日就任以降に開催された取締役会6回中5回出席。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除く。

## ② 投融資委員会

投融資委員会は、投融資などに関する権限を取締役会から委譲された意思決定機関で、取締役会で選任された取締役などで構成されています。

投融資委員会付議事項は投融資委員会規程に定められており、（イ）一定金額未満の投融資・借入など、（ロ）子会社（上場子会社およびその子会社を除く）に関する一部の事項（（a）一定金額未満の投融資・借入など、（b）新株・新株予約権などの発行・無償割当て（ただし、出資後の出資比率が変更しない新株発行などは除く）、（c）社債の発行、（d）海外の事業展開、（e）新規事業分野への参入）、（ハ）その他の事項について決裁を行います。

同委員会の決裁を得るためには全メンバーの賛成が必要で、1名でも反対した場合は取締役会へ諮られます。また、同委員会のすべての決裁結果は取締役会へ報告されます。

## ③ 監査役および監査役会

監査役会は、社外監査役4名を含む計5名で構成されています（常勤監査役2名、非常勤監査役3名）。監査役5名のうち1名は、金融機関における長年の業務経験と、ソフトバンク㈱の業務監査室（現内部監査室）の室長を務めた経験から、財務的な知見と当社の経営や事業に対する深い理解を有しています。社外監査役4名は独立性が十分に確保されている上、弁護士または公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しています。

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および取締役会の各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役や従業員、主要な子会社の監査役らからの定期的な聴取などを通じて、取締役の業務執行について監査しています。

監査役会は原則として月1回開催され、監査の方針や計画などを定めるほか、四半期ごとに会計監査人から決算に関する説明・報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人と情報・意見交換を行っています。また必要に応じて取締役から個別案件に関する説明を受けています。

全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフが監査役の指示の下で情報収集や調査などを行っています。

社外監査役の選任理由および2015年3月期における主な活動状況は以下の通りです。

氏名	選任理由・活動状況
遠山 篤	米国カリフォルニア州公認会計士として豊富な知識と経験を有しており、その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、2015年6月に社外監査役に選任しています。
宇野 総一郎	弁護士としての豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、2004年6月に社外監査役に選任しています。 2014年度に開催された取締役会8回すべてに出席。 2014年度に開催された監査役会11回中10回出席。
柴山 高一	公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、2003年6月に社外監査役に選任しています。 2014年度に開催された取締役会8回すべてに出席。 2014年度に開催された監査役会11回すべてに出席。
窪川 秀一	公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、1989年2月に社外監査役に選任しています。 2014年度に開催された取締役会8回すべてに出席。 2014年度に開催された監査役会11回すべてに出席。

（注）書面決議による取締役会の回数は除く。



社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準や方針はないものの、選任に当たっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5.（3）の2」）を参考にしています。ソフトバンク㈱と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としています。なお、監査役 遠山 篤氏が過去パートナーを務めていたあらた監査法人とソフトバンク㈱の間にはコンサルティング業務に関する取引があります。また監査役 柴山 高一氏が顧問を務める税理士法人プライスウォーターハウスクーパースとソフトバンク㈱の間には、税務コンサルティング業務などに関する取引があります。いずれもその取引額は当社の「販売費及び一般管理費」の0.1%未満であり、極めて僅少です。そのほかには、社外取締役および社外監査役とソフトバンク㈱との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

#### <現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由>

ソフトバンク㈱は監査役会設置会社です。<コーポレート・ガバナンスの体制>に記載の通り、取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

取締役会では毎回活発な議論が行われています。また、取締役9名のうち3名を社外取締役とすることで、経営に多様な視点を取り入れるとともに、取締役の相互監視機能を強化しています。

監査役は公認会計士や弁護士などの専門的な見地から取締役の職務執行に対する監査を厳正に行っています。さらに監査役の過半数を超える4名を社外監査役とすることで、より独立した立場からの監査を確保し、監査機能の強化を図っています。

以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

#### <内部統制システムの整備の状況（リスク管理体制の整備の状況を含む）>

ソフトバンク㈱が取締役会決議により定めた、業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針の内容は、次の通りです。

##### 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ソフトバンク㈱は、法令の遵守にとどまらず、高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、すべての取締役・使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」を定めるとともに、コンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備する。

- 1 チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、CCOはソフトバンク㈱のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施するとともに、定期的にコンプライアンスに関する課題・対応状況を取締役会に報告する。
- 2 取締役・使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン（内部通報窓口）を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。なお、ソフトバンク㈱は、「ソフトバンクグループコンプライアンス規則」において、ホットラインに報告・相談を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利な取扱いを受けないことを確保する。
- 3 内部監査部門は、法令および定款の遵守体制の有効性について監査を行い、監査結果を社長、担当取締役に報告する。また、当該監査結果を監査役に提供することにより、監査役と連携を図る。

##### 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

ソフトバンク㈱は、取締役会議事録や稟議書など、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備する。

- 1 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め、機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。
- 2 情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を選任し、CISOは情報セキュリティ体制の確立・強化を推進する。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ソフトバンク㈱は、事業運営における様々なリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備する。

- 1 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部門を特定し、各責任部門においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害（損失）の最小化を図る。
- 2 総務部は、各責任部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取締役会に報告する。
- 3 内部監査部門は、リスク管理プロセスの有効性について監査を行う。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ソフトバンク㈱は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備する。

- 1 「取締役会規程」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- 2 業務執行の監督機能を強化し、経営の客観性を向上させるため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
- 3 社外取締役を含む取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- 4 「業務分掌および職務権限に関する規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および権限と責任を明確にする。

#### 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

ソフトバンク㈱は、グループの基本思想、理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」、およびグループ会社に対する管理方針・管理体制等を規定する「ソフトバンクグループ会社管理規程」を定めるとともに、グループ会社およびその取締役・使用人が遵守すべき各種規則等を定め、グループ会社の規模や重要性等に鑑み、以下の体制を整備する。

- 1 当社グループのコンプライアンスの総責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を選任し、GCOはグループ全体のコンプライアンス体制の確立・強化を推進する。また、グループ会社の取締役・使用人からの報告・相談を受け付けるグループホットラインを設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。なお、ソフトバンク㈱は、「ソフトバンクグループコンプライアンス規則」において、グループホットラインに報告・相談を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利な取扱いを受けないことを確保する。
- 2 当社グループの情報セキュリティの総責任者であるグループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（GCISO）を選任し、GCISOはグループ全体の情報セキュリティ体制の確立・強化を推進する。
- 3 グループ各社の代表者からのソフトバンク㈱に対する財務報告に係る経営者確認書の提出を義務付けることにより、グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
- 4 内部監査部門は、過去の監査実績のほか、財務状況等を総合的に判断し、リスクが高いと判断するグループ各社に対して監査を行う。
- 5 グループ各社においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、ソフトバンク㈱に対するエスカレーションフローに則り、ソフトバンク㈱の指示のもと、被害（損失）の最小化を図る。

#### 反社会的勢力排除に向けた体制

ソフトバンク㈱は、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

ソフトバンク㈱は、監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。また、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うことにより、指示の実効性を確保するものとし、その人事異動・人事評価等は監査役の同意を得る。

#### 監査役への報告体制

ソフトバンク㈱の取締役および使用人は、監査役に対して、次の事項を報告する。

- 1 ソフトバンク㈱および当社グループに関する経営・財務・事業遂行上の重要事項
- 2 コンプライアンス体制に関する事項およびホットライン利用状況
- 3 内部統制システムの整備状況
- 4 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- 5 法令・定款違反事項
- 6 内部監査部門による監査結果
- 7 その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1 ソフトバンク㈱は、監査役が必要と認めた場合、当社グループの取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図る。
- 2 ソフトバンク㈱は、「ソフトバンクグループコンプライアンス規則」において、監査役に報告・相談を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利な取扱いを受けないことを確保する。
- 3 会計監査人・弁護士等に係る費用その他の監査役の職務の執行について生じる費用は、ソフトバンク㈱が負担する。

#### <内部監査および監査役監査>

##### ① 内部監査の体制

内部監査室は、子会社であるソフトバンクモバイル㈱の内部監査室と一体的な組織運営を行っており、室長以下37名全員が、両社の職務を兼任し、内部監査の業務にあたっています（2015年5月31日現在）。同室は、社内各部門および子会社を対象として、法令や定款、社内規程に基づき適法・適正に業務が行われているか内部監査を実施し、その結果を社長、担当取締役に報告するとともに、監査役に説明しています。

##### ② 監査役をサポート体制

全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフが監査役の指示の下で情報収集や調査などを行っています。

##### ③ 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

(監査役と会計監査人との連携状況)

監査役は、会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果などについて定期的に説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役は、ソフトバンク㈱の内部監査を担当する内部監査室から監査計画、社内各部門・主要な子会社の内部監査の結果などについて説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

(会計監査人と内部監査部門の連携状況)

会計監査人は、内部監査室から監査計画について説明を受けているほか、必要に応じて内部監査の結果などについても説明を受けています。内部監査室は、会計監査人から監査結果などについて定期的に説明を受けています。このほかにも両者は必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

< 役員の報酬等 >

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	205	183	-	22	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	-	-	-	1
社外役員	57	57	-	-	-	6

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				
				基本報酬	株式報酬	賞与	退職慰労金	その他
孫 正義	131	取締役	提出会社	108	-	22	-	-
			福岡ソフトバンクホークス(株)	-	-	-	-	1
宮内 謙	158	取締役	提出会社	16	-	-	-	-
			ソフトバンクモバイル(株)	39	-	20	-	-
			ソフトバンクBB(株)	14	-	13	-	-
			ソフトバンクテレコム(株)	37	-	18	-	-
			ワイモバイル(株)	1	-	-	-	-
ロナルド・フィッシャー	1,791	取締役	SOFTBANK Inc.	220	433	11	-	4
			Galaxy Investment Holdings, Inc.	-	1,005	-	-	-
			Sprint Corporation	70	48	-	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議によって決定しています。

<株式の保有状況>

提出会社については以下の通りです。

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 482 百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式およびみなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式およびみなし保有株式はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	1,474	3,324	43	-	540	3
非上場株式以外の株式	191	201	6	-	104	-

提出会社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるHayate Corporationについては以下の通りです。

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はありません。

② 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額 (注)	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	-	35,857	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-	-

提出会社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社であるヤフー㈱については以下の通りです。

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 12,746 百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
CRITEO SA	620,844	2,591	出資を通じた協業によりヤフーのサービスを強化し、利益の最大化を目指すため
(株)セブテーニ・ホールディングス	1,400,000	1,848	同上
(株)オールアバウト	2,669,400	1,449	同上
(株)アイスタイル	1,461,600	864	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	203,130	801	同上
(株)サイネックス	648,000	416	同上
(株)クレオ	1,100,000	366	同上
(株)ブロードバンドタワー	1,304,500	211	同上
(株)Eストアー	122,800	123	同上
オリコン(株)	169,100	71	同上

みなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
CRITEO SA	620,844	2,947	出資を通じた協業によりヤフーのサービスを強化し、利益の最大化を目指すため
(株)オールアバウト	2,669,400	1,925	同上
(株)セブテーニ・ホールディングス	1,400,000	1,407	同上
(株)サイネックス	648,000	1,248	同上
(株)アイスタイル	1,461,600	1,180	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	203,130	1,026	同上
(株)クレオ	1,100,000	413	同上
(株)ブロードバンドタワー	1,304,500	327	同上
オリコン(株)	87,900	28	同上

みなし保有株式はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

#### <会計監査の状況>

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査に関与している会計期間、監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

##### ① 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：望月 明美、芳賀 保彦、竹内 聡

##### ② 監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士 20名、会計士補等 26名

#### <自己株式取得の決定機関>

ソフトバンク㈱は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めています。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

#### <剰余金の配当(中間配当)の決定機関>

ソフトバンク㈱は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

#### <取締役の定数>

ソフトバンク㈱は取締役の員数を15名以内とする旨、定款で定めています。

#### <取締役選任の決議要件>

ソフトバンク㈱は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

#### <株主総会の特別決議要件>

ソフトバンク㈱は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

#### <取締役および監査役の責任免除>

ソフトバンク㈱は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、および、会社法第427条第1項の規定により取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)および監査役との間に、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めています。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	358	69	319	131
連結子会社	978	84	1,100	70
計	1,336	153	1,419	201

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っています。監査証明業務に基づく報酬としてSprint Corporation等が1,605百万円、非監査業務に基づく報酬としてSprint CorporationおよびBrightstar Corp. 等が2,331百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っています。Sprint CorporationおよびBrightstar Corp. 等が、監査証明業務に基づく報酬として2,972百万円、非監査業務に基づく報酬として1,235百万円を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にM&A案件に関する財務調査です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にM&A案件に関する財務調査です。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠して作成しています。

本報告書の連結財務諸表等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成しています。

本報告書の財務諸表等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 本連結財務諸表において、会計期間は以下の通り表記しています。

前連結会計年度	: 2014年3月31日、
	: 2014年3月31日に終了した1年間
当連結会計年度	: 2015年3月31日、
	: 2015年3月31日に終了した1年間

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)および事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。その内容は以下の通りです。

会計基準の内容を適切に把握し、同基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構および監査法人等が主催するセミナー等へ参加することにより、社内における専門知識の蓄積に努めています。

### 4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するための体制の整備を行っています。その内容は以下の通りです。

IFRSの適用においては、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。またIFRSに基づいた適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

a. 【連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2014年3月31日 (注)	2015年3月31日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	1,963,490	3,258,653
営業債権及びその他の債権	9,26	1,669,545	1,895,648
その他の金融資産	10,26	164,727	197,068
棚卸資産	11	251,677	351,152
その他の流動資産	12	281,535	255,399
流動資産合計		4,330,974	5,957,920
非流動資産			
有形固定資産	13	3,586,327	4,317,448
のれん	14	1,539,607	1,663,363
無形資産	14	6,177,701	6,903,582
持分法で会計処理されている投資	17	304,318	1,102,456
その他の金融資産	10,26	401,693	662,463
繰延税金資産	19	182,246	235,488
その他の非流動資産	12	167,261	191,449
非流動資産合計		12,359,153	15,076,249
資産合計		16,690,127	21,034,169

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4. 会計方針の変更」をご参照ください。

		(単位：百万円)	
	注記	2014年3月31日 (注)	2015年3月31日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	20, 26	1, 147, 899	1, 817, 415
営業債務及びその他の債務	21, 26	1, 705, 956	1, 863, 480
その他の金融負債	22, 26	5, 847	12, 917
未払法人所得税		246, 013	184, 175
引当金	24	93, 115	54, 998
その他の流動負債	23	568, 366	739, 501
流動負債合計		3, 767, 196	4, 672, 486
非流動負債			
有利子負債	20, 26	8, 022, 154	9, 789, 829
その他の金融負債	22, 26	41, 151	27, 142
確定給付負債	25	77, 041	128, 282
引当金	24	136, 920	155, 705
繰延税金負債	19	1, 533, 021	2, 052, 615
その他の非流動負債	23	282, 262	354, 933
非流動負債合計		10, 092, 549	12, 508, 506
負債合計		13, 859, 745	17, 180, 992
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	31	238, 772	238, 772
資本剰余金	31	405, 045	374, 845
利益剰余金	31	1, 168, 266	1, 740, 686
自己株式	31	△51, 492	△48, 383
その他の包括利益累計額	31	169, 850	540, 386
親会社の所有者に帰属する持分合計		1, 930, 441	2, 846, 306
非支配持分		899, 941	1, 006, 871
資本合計		2, 830, 382	3, 853, 177
負債及び資本合計		16, 690, 127	21, 034, 169

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4. 会計方針の変更」をご参照ください。

b. 【連結損益計算書および連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	2014年3月31日に 終了した1年間 (注)	2015年3月31日に 終了した1年間
売上高	34	6,666,651	8,670,221
売上原価	35	△3,961,496	△5,327,224
売上総利益		2,705,155	3,342,997
販売費及び一般管理費	35	△1,826,567	△2,332,626
企業結合に伴う再測定による利益	6	253,886	-
その他の営業損益	36	△55,430	△27,668
営業利益		1,077,044	982,703
財務費用	37	△271,478	△366,505
持分法による投資損益	17	74,402	76,614
持分変動利益	38	3,633	599,815
その他の営業外損益	39	40,448	△15,582
税引前利益		924,049	1,277,045
法人所得税	19	△345,798	△513,363
純利益		578,251	763,682
純利益の帰属			
親会社の所有者		520,250	668,361
非支配持分		58,001	95,321
		578,251	763,682
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	41	436.95	562.20
希薄化後1株当たり純利益(円)	41	434.68	558.75

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4. 会計方針の変更」をご参照ください。

【連結包括利益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2014年3月31日に 終了した1年間 (注1)	2015年3月31日に 終了した1年間
純利益		578,251	763,682
その他の包括利益（税引後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	25,40	3,214	△59,377
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,214	△59,377
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産	26,40	△38,767	3,726
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26,40	△134,002	12,862
在外営業活動体の為替換算差額	30,40	90,683	409,596
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	17,40	18,588	△2,227
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△63,498	423,957
その他の包括利益（税引後）合計		△60,284	364,580
包括利益合計		517,967	1,128,262
包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		444,615	991,671
非支配持分		73,352	136,591
		517,967	1,128,262

(注1) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4. 会計方針の変更」をご参照ください。

(注2) その他の包括利益の各内訳項目に関連する法人所得税は、「注記40. その他の包括利益」をご参照ください。

c. 【連結持分変動計算書】

2014年3月31日に終了した1年間 (注)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2013年4月1日	238,772	436,704	712,088	△22,834	248,026	1,612,756	317,684	1,930,440
遡及修正の影響額	-	-	△18,315	-	-	△18,315	△654	△18,969
2013年4月1日 (修正後)	238,772	436,704	693,773	△22,834	248,026	1,594,441	317,030	1,911,471
包括利益								
純利益	-	-	520,250	-	-	520,250	58,001	578,251
その他の包括利益	-	-	-	-	△75,635	△75,635	15,351	△60,284
包括利益合計	-	-	520,250	-	△75,635	444,615	73,352	517,967
所有者との取引額等								
剰余金の配当	32	-	-	△47,669	-	△47,669	△15,365	△63,034
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-	2,541	-	△2,541	-	-
自己株式の取得及び処分		-	△13	△629	△28,658	-	△29,300	△29,300
企業結合による変動	6	-	-	-	-	-	571,758	571,758
子会社株式転換オプションの取得	31	-	△10,323	-	-	△10,323	-	△10,323
支配継続子会社に対する 持分変動		-	△21,619	-	-	△21,619	△57,184	△78,803
株式に基づく報酬取引		-	296	-	-	296	11,219	11,515
その他		-	-	-	-	-	△869	△869
所有者との取引額等合計		-	△31,659	△45,757	△28,658	△108,615	509,559	400,944
2014年3月31日	238,772	405,045	1,168,266	△51,492	169,850	1,930,441	899,941	2,830,382

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4. 会計方針の変更」をご参照ください。

2015年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2014年4月1日	238,772	405,111	1,193,366	△51,492	169,617	1,955,374	903,296	2,858,670
遡及修正の影響額(注)	-	△66	△25,100	-	233	△24,933	△3,355	△28,288
2014年4月1日(修正後)	238,772	405,045	1,168,266	△51,492	169,850	1,930,441	899,941	2,830,382
包括利益								
純利益	-	-	668,361	-	-	668,361	95,321	763,682
その他の包括利益	-	-	-	-	323,310	323,310	41,270	364,580
包括利益合計	-	-	668,361	-	323,310	991,671	136,591	1,128,262
所有者との取引額等								
剰余金の配当	32	-	△47,547	-	-	△47,547	△37,612	△85,159
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	△47,226	-	47,226	-	-	-
自己株式の取得及び処分		-	△1,168	3,109	-	1,941	-	1,941
企業結合による変動		-	-	-	-	-	4,218	4,218
支配継続子会社に対する 持分変動	31	-	△33,162	-	-	△33,162	11,110	△22,052
株式に基づく報酬取引		-	2,962	-	-	2,962	△7,094	△4,132
その他		-	-	-	-	-	△283	△283
所有者との取引額等合計		-	△30,200	3,109	47,226	△75,806	△29,661	△105,467
2015年3月31日	238,772	374,845	1,740,686	△48,383	540,386	2,846,306	1,006,871	3,853,177

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4. 会計方針の変更」をご参照ください。



d. 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2014年3月31日に 終了した1年間 (注)	2015年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		578,251	763,682
減価償却費及び償却費		899,904	1,122,531
企業結合に伴う再測定による利益		△253,886	-
財務費用		271,478	366,505
持分法による投資損益 (△は益)		△74,402	△76,614
持分変動利益		△3,633	△599,815
その他の営業外損益 (△は益)		△40,448	15,582
法人所得税		345,798	513,363
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)		△106,055	△85,357
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)		21,375	27,809
その他		△163,609	△84,815
小計		1,474,773	1,962,871
利息及び配当金の受取額		7,546	5,642
利息の支払額		△306,697	△407,665
法人所得税の支払額		△315,377	△405,674
営業活動によるキャッシュ・フロー		860,245	1,155,174
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	42	△1,371,400	△1,397,856
投資の取得による支出		△36,193	△287,801
投資の売却または償還による収入		81,244	133,888
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	6	△1,663,539	△47,862
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	42	310,104	-
短期運用有価証券の取得による支出		△172,129	△281,620
短期運用有価証券の売却または償還による収入		179,545	280,661
その他		△45,820	△66,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,718,188	△1,667,271
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支 (△は支出)	20	△201,794	108,541
長期有利子負債の収入	20,42	4,698,294	2,715,501
長期有利子負債の支出	20	△1,971,594	△984,783
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△83,232	△52,883
配当金の支払額		△47,600	△47,519
非支配持分への配当金の支払額		△14,747	△37,834
その他		△19,952	18,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,359,375	1,719,923
現金及び現金同等物に係る換算差額		23,001	87,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		524,433	1,295,163
現金及び現金同等物の期首残高	8	1,439,057	1,963,490
現金及び現金同等物の期末残高	8	1,963,490	3,258,653

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4. 会計方針の変更」をご参照ください。

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

ソフトバンク(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンク(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ (<http://www.softbank.jp/>) で開示しています。本連結財務諸表はソフトバンク(株)および子会社(以下「当社」)より構成されています。当社は、移動通信事業、スプリント事業、固定通信事業およびインターネット事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記7. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

### 2. 連結財務諸表作成の基礎

#### (1) 連結財務諸表が国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

#### (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 表示通貨および単位

連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンク(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

#### (4) 表示方法の変更

##### (連結損益計算書)

- a. 2014年3月31日に終了した1年間において、「その他の営業外損益」に含めていた「持分変動利益」は、金額の重要性が増したため、2015年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書において「その他の営業外損益」に含めていた3,633百万円は、「持分変動利益」として組み替えています。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書)

- a. 2014年3月31日に終了した1年間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益」に含めていた「持分変動利益」は、金額の重要性が増したため、2015年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2014年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益」に含めていた3,633百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」として組み替えています。
- b. 2014年3月31日に終了した1年間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」に含めていた「短期運用有価証券の取得による支出」と、「投資の売却または償還による収入」に含めていた「短期運用有価証券の売却または償還による収入」は、金額の重要性が増したため、2015年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2014年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」に含めていた△172,129百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期運用有価証券の取得による支出」として組み替えています。また、「投資の売却または償還による収入」に含めていた179,545百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期運用有価証券の売却または償還による収入」として組み替えています。

(5) 未適用の公表済み基準書

本連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書および解釈指針のうち、当社が早期適用していないもので、適用により当社に影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りです。適用による当社への影響は現在算定中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用 予定年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	IFRS第9号は従来のIAS第39号の内容の一部を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品の測定区分（償却原価と公正価値）への分類と測定に関する改訂</li> <li>・金融負債を公正価値測定した場合の公正価値変動額の取扱いに関する改訂</li> <li>・ヘッジ対象およびヘッジ手段の適格要件とヘッジの有効性に関する要求事項の改訂</li> <li>・予想信用損失に基づく減損モデルの導入による減損の測定アプローチに関する改訂</li> </ul>
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	未定	IFRS第15号は従来のIAS第11号およびIAS第18号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益の認識について、以下の5つのステップで行うアプローチを要求する改訂 <ol style="list-style-type: none"> <li>a. 顧客との契約の識別</li> <li>b. 契約における履行義務の識別</li> <li>c. 取引価格の算定</li> <li>d. 取引価格の契約における履行義務への配分</li> <li>e. 履行義務の充足時（または充足につれて）の収益認識</li> </ol> </li> <li>・契約コスト、ライセンス、製品保証などの取扱いに関する改訂</li> <li>・収益認識に関連する開示要求の拡大</li> </ul>

(6) 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンク(株)」	ソフトバンク(株) (単体)
「当社」	ソフトバンク(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)
「スプリント・コミュニケーションズ」	Sprint Communications, Inc.
「クリアワイヤ」	Clearwire Corporation
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
「スーパーセル」	Supercell Oy
「Kahon 3」	Kahon 3 Oy
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「Brightstar Global Group」	Brightstar Global Group Inc.
「ソフトバンクC&S」	ソフトバンクコマース&サービス(株)
「WCP」	Wireless City Planning(株)

### 3. 重要な会計方針

当社が採用する会計方針は、本連結財務諸表に記載されている全ての期間に適用しています。

#### (1) 連結の基礎

##### a. 子会社

子会社とは、ソフトバンク㈱により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社が採用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分します。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社の持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

ソフトバンク㈱が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しています。

- ・受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額（純額）

子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えています。

##### b. 関連会社

関連会社とは、ソフトバンク㈱がその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理を行い、関連会社に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。ただし、関連会社に対する優先株式投資のうち、普通株式投資と特徴が実質的に異なるものについては、持分法を適用せず、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）に指定し会計処理しています。「FVTPLの金融資産」の当社の会計方針は「注記3. 重要な会計方針（4）金融商品」をご参照ください。

関連会社の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社が当該会社に対して法的債務または推定的債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社との取引から発生した未実現損益は、当社の持分を上限として投資に加減算しています。

関連会社に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、関連会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

関連会社のアリババについては、同社との契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しています。なお、同社が公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

## (2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- ・繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- ・売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、純損益で認識しています。

企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を適宜的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準（日本基準）で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

## (3) 外貨換算

### a. 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引は取引日の為替レートをを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定される非貨幣性の売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

#### b. 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、在外営業活動体の資産および負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益、費用およびキャッシュ・フローについては、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。ただし、取引日の為替レートによる換算の結果と近似しない場合には、取引日の為替レートを用いて換算しています。

換算に使用した為替レートは、「注記30. 為替レート」をご参照ください。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

### (4) 金融商品

#### a. 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。FVTPLの金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

#### b. 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」または「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

#### (a) FVTPLの金融資産

金融資産は、売買目的保有であるか、またはFVTPLの金融資産に指定した場合に、「FVTPLの金融資産」に分類しています。

売買目的保有には、デリバティブ以外の金融資産で、主として短期間に売却する目的で取得した金融資産を分類しています。

FVTPLの金融資産には、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に従った投資管理を行い、その実績を公正価値で測定し、これに基づいた業績評価および投資判断をマネジメントが行っている金融資産を指定しています。また、組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない金融資産について、その混合契約全体をFVTPLの金融資産に指定しています。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。FVTPLの金融資産の公正価値は、「注記27. 金融商品の公正価値（1）公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」で記載している方法により測定しています。

#### (b) 満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しています。

当初認識後、満期保有投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(d) 売却可能金融資産

以下のいずれかに該当する場合には「売却可能金融資産」に分類しています。

- ・「売却可能金融資産」に指定した場合
- ・「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」および「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産の公正価値は、「注記27. 金融商品の公正価値（1）公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」で記載の方法により測定しています。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しています。

(e) 金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は期末日および各四半期末日ごとに、それ以外の資産は期末日に減損の客観的証拠の有無を判断しています。金融資産について、客観的証拠により当初認識後に損失事象の発生があり、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的な証拠があると判断しています。その他にすべての金融資産について、減損の客観的な証拠として、以下の項目を含めています。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または遅延などの契約違反
- ・債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・金融資産についての活発な市場が消滅したこと

当社は、減損の存在に関する客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集合的評価により検討しています。

貸付金及び債権または満期保有投資に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

満期保有投資の減損損失は直接帳簿価額を減額しています。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合は、金融資産の帳簿価額に減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識した減損損失を純損益で戻入れています。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は、減損損失の戻入は行いません。

(f) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。



c. 非デリバティブ金融負債

当社ではデリバティブ以外の金融負債として、有利子負債、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止していません。

d. デリバティブおよびヘッジ会計

(a) デリバティブ

当社は、為替レートおよび金利の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約および金利スワップなどのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

(b) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています（ベースス・アジャストメント）。

当社がヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ならびにヘッジがヘッジの有効性の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

(c) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融資産に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない場合には、混合契約全体をFVTPLの金融資産に指定し会計処理しています。

e. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主として携帯端末およびアクセサリ類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物	
建物	30～50年
その他	5～15年
通信設備	
無線設備、交換設備および その他のネットワーク設備	3～30年
通信用鉄塔	15～42年
その他	5～40年
器具備品	
リース携帯端末	2～3年
その他	4～10年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「注記3. 重要な会計方針(2) 企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損については「注記3. 重要な会計方針(11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「注記3. 重要な会計方針（1）連結の基礎」をご参照ください。

#### （9）無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出（自己創設無形資産）を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産には、耐用年数を確定できるものとできないものがあります。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって、顧客基盤は級数法により、それ以外の無形資産は定額法により算定しています。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

ソフトウェア	
無線設備に係るソフトウェア	5～10年
その他	3～5年
顧客基盤	4～24年
有利なリース契約	3～23年
ゲームタイトル	3～5年
商標権（耐用年数を確定できるもの）	34年
周波数移行費用	18年
その他	4～20年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

なお、有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。

周波数移行費用は、ソフトバンクモバイル(株)が割り当てを受けた900MHz帯の周波数において、「終了促進措置」に基づき、既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生した費用のうち、当社が負担した金額です。なお、耐用年数は過去の周波数利用実績に基づいて見積もっています。

耐用年数を確定できない無形資産は、以下の通りです。

- ・米国連邦通信委員会（FCC）が付与する特定の周波数を利用するライセンス（以下「FCCライセンス」）
- ・商標権（耐用年数を確定できないもの）

FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができることから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

また、商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用でき、かつ、予見可能な将来に渡ってサービスを提供することを経営陣が計画している商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

これらの耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、償却は行っていません。これらの減損については「注記3. 重要な会計方針（11）有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

## (10) リース

当社では、契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについて、契約開始日における契約の実質を基に判断しています。

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のリース取引はオペレーティング・リース取引に分類しています。リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合や最低リース料総額の現在価値が資産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などは、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。リース期間は、解約不能期間に加え、リース開始日において更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間を合計した期間としています。

### a. ファイナンス・リース取引

#### (借手側)

リース資産およびリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。

当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。リース料支払額は、各期の債務残高に対する一定の期間利率となるよう、財務費用と各期のリース債務残高の返済部分に按分しています。

### b. オペレーティング・リース取引

#### (借手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における支払リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

#### (貸手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における受取リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

## (11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損

### a. 有形固定資産および無形資産の減損

当社では、期末日に、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

b. のれんの減損

当社では、期末日および各四半期末日ごとに、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を判断していません。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

(12) 退職給付

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払について、法的債務または推定的債務を負わない退職給付制度であり、確定給付制度はそれ以外の退職給付制度をいいます。

当社は、主として確定拠出型年金制度を採用しています。

なお、ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクモバイル(株)は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月をそれぞれの支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

また、スプリントは確定給付型年金制度について、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

a. 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

b. 確定給付制度

確定給付制度に関連して認識する負債（確定給付負債）は、期末日現在の確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定し、その現在価値は、給付が見込まれる期間に近似した優良社債の市場利回りに基づく割引率を用いて算定しています。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額および確定給付負債（資産）の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用および利息純額については、純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しています。

なお、凍結した確定給付制度債務は、凍結時に確定した退職給付額に基づき算定しています。したがって、これらの確定給付制度については勤務費用の発生はありません。

当社では、再測定は数理計算上の差異および制度資産に係る収益（利息純額に含まれる金額を除く）から構成され、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

### (13) 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いて測定しています。

当社は引当金として、資産除去債務、リストラクチャリング引当金、利息返還損失引当金および受注損失引当金を認識しています。

リストラクチャリング引当金は、当社が詳細な公式計画を有し、計画の実施や特徴の公表などにより、影響を受ける関係者へリストラクチャリングの実行を予告させる場合に認識しています。

リストラクチャリング引当金は、主として、ネットワーク閉鎖引当金およびバックホール回線接続契約引当金です。引当金の内容は、「注記24. 引当金」をご参照ください。

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、将来における返還見込額を計上しています。

### (14) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

### (15) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度および制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度、ならびに現金決済型の株式に基づく報酬制度を導入しています。

持分決済型の株式に基づく報酬は、付与日における公正価値で測定しています。ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルなどを用いて算定し、制限付株式の公正価値は、付与日の株価を用いて算定しています。付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数または制限付株式の数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

現金決済型の株式に基づく報酬は、発生した負債の公正価値で測定しています。当該負債の公正価値は、期末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識しています。

### (16) 収益

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

#### a. 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は契約者に対し音声通信、データ通信からなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入（以下「移動通信サービス収入」）と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益（以下「携帯端末売上」）は、契約者またはディーラーに対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社がディーラーに対して携帯端末を販売し、ディーラーを通じて契約者と通信契約の締結を行うもの（以下「間接販売」）と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの（以下「直接販売」）からなります。それぞれの収益の認識基準は以下の通りです。

(a) 間接販売

携帯端末売上はリスクと経済価値が移転したと考えられる携帯端末のディーラーへの引き渡し時点で認識しています。なお、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

移動通信サービス収入は契約者にサービスを提供した時点で認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月の移動通信サービス収入から控除しています。

手数料収入のうち、契約事務手数料収入は、契約時から繰り延べられ契約者の見積平均契約期間にわたり収益として認識しています。また、機種変更手数料収入は契約者の見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰り延べられ、それぞれ同期間にわたって償却しています。

(b) 直接販売

直接取引の場合、携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引の合計額を携帯端末および移動通信サービスの公正価値の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に分配します。携帯端末を割賦販売した場合は、携帯端末を契約者に引き渡した時点で携帯端末に分配された金額を携帯端末売上として認識しますが、携帯端末を一括払いで販売した場合は、携帯端末売上で認識される金額は、携帯端末販売時に契約者から受領する金額を上限としています。移動通信サービス収入に分配された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

当社は、2014年7月より、従前の自社で運営するポイントプログラムから、第三者が運営するポイントプログラムに移行しています。

従前の自社で運営するポイントプログラムでは、間接販売、直接販売いずれの場合も、移動通信サービス収入の請求額に応じて契約者へポイントを付与しています。契約者にサービスを提供した時点では、ポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の公正価値を繰り延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益として認識しています。

第三者が運営するポイントプログラムでは、間接販売、直接販売いずれの場合も、契約者にサービスを提供した時点ではポイントの公正価値を繰り延べ、移動通信サービス収入の入金時に移動通信サービス収入に応じて契約者へポイントを付与し、収益として認識しています。

b. ゲーム内アイテムの販売

当社は、主に携帯端末を対象に配信しているゲームにおいて、ゲーム内で利用可能なアイテムの販売を行っています。当該アイテムの販売に係る収入は、アイテムを販売した時点では繰り延べ、アイテムの性質に応じて顧客のアイテムの利用時点または見積利用期間に、収益として認識しています。

c. 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービス、データ伝送サービス、インターネット・プロバイダ料、ADSLサービス料、IP電話サービス料およびネットワーク使用料からなります（以下「固定通信サービス収入」）。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

#### d. インターネットサービス

インターネットサービスにおける収益は、検索連動型広告、ディスプレイ広告、eコマース関連の手数料収入および会員収入からなります。

検索連動型広告については、ウェブサイト閲覧者が検索連動型広告をクリックした時点で収益を認識しています。ディスプレイ広告は、プレミアム広告および「Yahoo! ディスプレイアドネットワーク (YDN)」等からなります。プレミアム広告については、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

「Yahoo! ディスプレイアドネットワーク (YDN)」については、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で収益を認識しています。eコマース関連の手数料は、取引が発生した時点で収益を認識しています。また、会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

#### (17) 販売手数料

当社はディーラーが契約者との間で、当社の携帯端末の販売または当社と契約者との間の通信契約の獲得および維持を行った場合、販売手数料を支払っています。このうち、携帯端末の販売に関する手数料は携帯端末の販売による収益から控除しています。また、通信契約の獲得および維持に関する手数料は販売費及び一般管理費として処理しています。

#### (18) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に制定または実質的に制定されている税率および税法を使用しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は期末日に回収可能性の見直しを実施しています。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異には認識していません。

子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金負債は、以下の一時差異を除き、原則として将来加算一時差異について認識しています。

- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、期末日に制定または実質的に制定されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

#### (19) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。



#### 4. 会計方針の変更

当社は、2015年3月31日に終了した1年間より以下の基準を適用しています。

基準書	新設・改訂の概要
IAS第32号（改訂）金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の支払いに係る負債の認識時期の明確化

IFRIC第21号については経過措置に従って遡及適用を行い、2014年3月31日に終了した1年間および2014年3月31日について、遡及適用後の連結財務諸表を表示しています。

上記の適用に伴う連結財務諸表への影響は、以下の通りです。

##### (連結財政状態計算書)

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
その他の流動資産の減少	△11,686	△7,308
のれんの増加	7,302	8,343
繰延税金資産の増加	9,514	8,681
資産合計の増加	5,130	9,716
その他の流動負債の増加	33,418	38,009
負債合計の増加	33,418	38,009
資本剰余金の減少	△66	△66
利益剰余金の減少	△25,100	△23,433
その他の包括利益累計額の増減（△は減少額）	233	△403
非支配持分の減少	△3,355	△4,391
資本合計の減少	△28,288	△28,293

##### (連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
売上原価の増減（△は増加額）	△8,326	1,997
販売費及び一般管理費の増減（△は増加額）	8	△8
法人所得税の増減（△は増加額）	420	△833
純利益の増減（△は減少額）	△7,898	1,156

##### 親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益(円)の増減（△は減少額）	△5.69	1.40
希薄化後1株当たり純利益(円)の増減（△は減少額）	△5.69	1.40

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
純利益の増減 (△は減少額)	△7,898	1,156
在外営業活動体の為替換算差額の増減 (△は減少額)	295	△885
包括利益合計の増減 (△は減少額)	<u>△7,603</u>	<u>271</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書)

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益の増減 (△は減少額)	△7,898	1,156
法人所得税の増減 (△は減少額)	△420	833
その他の増減 (△は減少額)	8,318	△1,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>-</u>	<u>-</u>

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。

## 5. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、以下の通りです。

- ・連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断（「注記3. 重要な会計方針」(1)、「注記16. 主要な子会社」）
- ・持分法で会計処理されている投資の減損に関する見積り（「注記3. 重要な会計方針」(1)、「注記39. その他の営業外損益」）
- ・企業結合により取得した資産および引き受けた負債の公正価値の見積り（「注記3. 重要な会計方針」(2)、「注記6. 企業結合」）
- ・FVTPLの金融資産および売却可能金融資産の公正価値測定（「注記3. 重要な会計方針」(4)、「注記27. 金融商品の公正価値」(1)(2)）
- ・ヘッジ会計における予定取引の判断（「注記3. 重要な会計方針」(4)）
- ・償却原価で測定する金融資産の償却期間および減損に関する見積り（「注記3. 重要な会計方針」(4)、「注記39. その他の営業外損益」）
- ・デリバティブ（組込デリバティブを含む）の公正価値測定（「注記3. 重要な会計方針」(4)、「注記27. 金融商品の公正価値」(1)(2)、「注記39. その他の営業外損益」）
- ・有形固定資産および無形資産の残存価額・耐用年数の見積り（「注記3. 重要な会計方針」(7)(9)）
- ・リースを含む契約の会計処理に関する判断および見積り（「注記3. 重要な会計方針」(10)、「注記15. リース」）
- ・有形固定資産、無形資産およびのれんの減損に関する見積り（「注記3. 重要な会計方針」(11)、「注記14. のれんおよび無形資産」、「注記36. その他の営業損益」）
- ・確定給付制度債務の測定（「注記3. 重要な会計方針」(12)、「注記25. 退職給付」(2)）
- ・引当金の認識・測定における判断および見積り（「注記3. 重要な会計方針」(13)、「注記24. 引当金」）
- ・繰延税金資産の回収可能性の評価（「注記3. 重要な会計方針」(18)、「注記19. 法人所得税」(4)）

スプリントでは返品された携帯端末について、様々な要因を勘案の上、中古携帯端末の見積り価値および携帯端末の利用期間に関して信頼性のある情報を収集し、価値を測定しています。

近年、携帯端末の陳腐化が緩やかとなり、利用期間が延びていることから、返品された携帯端末の見積り価値が増加していることが認められました。このことからスプリントでは、価値の測定に使用する評価技法および仮定を変更しました。当該見積りの変更は2014年10月1日より将来に向かって認識しています。

これにより、2015年3月31日に終了する1年間において、連結損益計算書上の「売上原価」が約9,048百万円（約80百万米ドル）減少し、2015年3月31日における連結財政状態計算書上の「棚卸資産」が約9,614百万円（約80百万米ドル）増加しました。

## 6. 企業結合

### (1) ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱

#### a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱の代表取締役社長である孫正義は、ガンホーの代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社である合同会社ハーティス（議決権所有比率：18.50%、以下「ハーティス」）との間で、2013年4月1日付でガンホー株式会社に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、孫正義が取締役を務め、その資産管理会社である(有)孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル㈱は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37%（買付代金：24,976百万円）を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数（議決権所有比率：58.50%）を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることで一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

(ガンホーの事業内容)

- (a) インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信
- (b) モバイルコンテンツの企画・開発・販売
- (c) キャラクター商品の企画・開発・販売
- (d) その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信

(支配獲得日)

2013年4月1日

#### b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	24,976
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分の公正価値	153,620
取得対価の合計	A 178,596

2014年3月31日に終了した1年間に、企業結合に係る取得関連費用109百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。また、当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年4月1日)
流動資産		36,903
無形資産(注1)		80,814
その他の非流動資産		4,511
資産合計		122,228
流動負債		10,897
非流動負債		29,949
負債合計		40,846
純資産	B	81,382
非支配持分(注2)	C	48,818
のれん(注3)	A-(B-C)	146,032

(注1) 無形資産

内訳については、「注記14. のれんおよび無形資産」をご参照ください。

(注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 子会社の支配獲得による支出

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年4月1日)
現金による取得対価		△24,976
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		11,025
子会社の支配獲得による現金支払額		△13,951

e. 被取得企業の売上高および純利益

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は181,056百万円、純利益は42,857百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

## (2) スプリント

### a. 企業結合の概要

当社とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うことについて合意しました。その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

ソフトバンク㈱は、2013年7月10日に米国の100%子会社であるStarburst I, Inc.を通じて、スプリントに対して185億米ドルを追加出資し、2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporationの新株予約権付社債（以下「本社債」）31億米ドルと合わせて、総額216億米ドルの投資を行いました。投資総額216億米ドルのうち166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。なお、Starburst II, Inc. が保有する本社債は株式に転換されました。

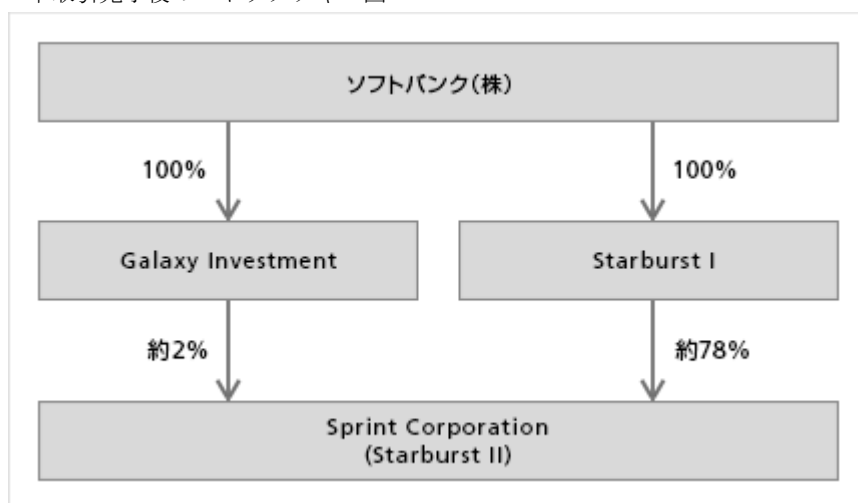
本取引では、Sprint Nextel Corporation株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はSprint Nextel Corporationを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となったスプリントの株式に1対1の割合で転換されました。

本取引の結果、Starburst I, Inc. はスプリントの株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク㈱の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国の高速無線通信会社であるクリアワイヤを完全子会社化しています。

また、ソフトバンク㈱は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国の100%子会社であるGalaxy Investment Holdings, Inc.を通じて、スプリント株式の約2%（取得価額：5億米ドル）を追加取得しました。その結果、2014年3月31日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

本取引完了後のストラクチャー図



### b. 子会社化の目的

- 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大規模（注）になります。
- 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

（注）2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会（TCA）のデータおよび各社開示資料に基づく。

c. スプリントの概要

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Marcelo Claure (2014年8月11日に就任)
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
備考	ソフトバンク(株)の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長 (Chairman of the Board) を、ソフトバンク(株)の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長 (Vice Chairman of the Board) を務めています。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。
連結売上高	35,493百万米ドル (2013年12月31日に終了する1年間・米国基準)

d. 支配獲得日

2013年7月10日

e. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2013年7月10日)
支払現金	1,875,149
支配獲得時に保有していた新株予約権付社債の転換	313,534
取得対価の合計	A 2,188,683

当該企業結合に係る取得関連費用は12,106百万円であり、2013年3月31日に終了した1年間に3,751百万円、2014年3月31日に終了した1年間に8,355百万円をそれぞれ「販売費及び一般管理費」に計上しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注1）

（単位：百万円）

支配獲得日  
(2013年7月10日)

流動資産		
現金及び現金同等物		447,873
営業債権及びその他の債権（注2）		332,553
その他の金融資産		111,764
棚卸資産		105,318
その他の流動資産		43,236
流動資産合計		1,040,744
非流動資産		
有形固定資産（注3）		1,291,364
無形資産（注3）		5,305,965
その他の金融資産		23,938
その他の非流動資産		14,139
非流動資産合計		6,635,406
資産合計		7,676,150
流動負債		
有利子負債（注4）		86,961
営業債務及びその他の債務		634,371
未払法人所得税		4,553
引当金（注5）		101,404
その他の流動負債		291,398
流動負債合計		1,118,687
非流動負債		
有利子負債（注4）		2,668,163
その他の金融負債		5,662
確定給付負債		65,763
引当金（注5）		146,492
繰延税金負債（注6）		1,422,965
その他の非流動負債		184,107
非流動負債合計		4,493,152
負債合計		5,611,839
純資産	B	2,064,311
非支配持分（注7）	C	466,735
ベースス・アジャストメント（注8）	D	311,659
のれん（注9）	A-(B-C)-D	279,448

上記金額は、支配獲得日時点の為替レート（1米ドル=101.14円）により換算しています。



(注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2014年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正内容は次の通りです。FCCライセンスの公正価値に関してスプリントの経営陣による追加的な分析を行ったことにより無形資産が30,342百万円増加しました。また、非支配持分が29,029百万円増加しました。その結果、のれんが14,970百万円減少しました。

(注2) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値332,553百万円について、契約金額の総額は353,388百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは20,835百万円です。

(注3) 有形固定資産および無形資産

内訳については、それぞれ「注記13. 有形固定資産」、「注記14. のれんおよび無形資産」をご参照ください。

(注4) 有利子負債

内訳については、以下の通りです。

	(単位：百万円)
(有利子負債)	支配獲得日 (2013年7月10日)
流動	
1年内返済予定の長期借入金	13,380
1年内償還予定の社債	63,317
1年内返済予定のリース債務	10,264
合計	<u>86,961</u>
非流動	
長期借入金	34,854
社債	2,590,208
リース債務	43,101
合計	<u>2,668,163</u>

(注5) 引当金

当該企業結合により、主として資産除去債務、ネクステル・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用および今後経済的便益の流入が見込まれないバックホール回線接続契約の支払いに関連する費用について、引当金として認識しています。

なおバックホール回線とは、無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網です。

(注6) 繰延税金負債

当該企業結合により認識した繰延税金負債は主に、FCCライセンスおよび耐用年数を確定できない商標権に関する一時差異に対するものです。

(注7) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注8) ベーシス・アジャストメント

当社は、スプリントへの投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施していました。当該予定取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注9) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
現金による取得対価	△1,875,149
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	447,873
子会社の支配獲得による現金支払額	△1,427,276
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	310,104
子会社の支配獲得による現金支払額（純額）	△1,117,172

h. 購入コミットメント

当該企業結合により増加した支配獲得日時点の購入コミットメントは2,555,706百万円です。これは主に、通信設備の購入、携帯端末の購入および他の通信事業者との接続に関する未履行の契約によるものです。

i. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は2,601,031百万円、純損失は193,299百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(3) ㈱ウィルコム

a. 企業結合の概要

当社は、従来より㈱ウィルコムの発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社が同社を支配していないと認められることから、子会社としていませんでした。

㈱ウィルコムは、2013年6月に更生債権および更生担保権を繰上弁済するとともに、東京地方裁判所に対して更生手続き終結の申し立てを行い、2013年7月1日付で東京地方裁判所より更生手続きの終結決定の通知を受領しました。これにより、㈱ウィルコムは当社の子会社になりました。

なお、2014年6月1日付で㈱ウィルコムはイー・アクセス㈱と、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行い、同年7月1日付で社名をワイモバイル㈱に変更しました。

(㈱ウィルコムの事業内容)

電気通信事業

(支配獲得日)

2013年7月1日

b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する 資本持分の公正価値	104,070
取得対価の合計	A 104,070

当社が支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する資本持分100%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、2014年3月31日に終了した1年間に103,766百万円の利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
流動資産	79,754
有形固定資産	46,026
無形資産(注1)	43,639
その他の非流動資産	14,883
資産合計	184,302
流動負債	83,958
非流動負債	16,284
負債合計	100,242
純資産	B 84,060
非支配持分(注2)	C 222
のれん(注3)	A-(B-C) 20,232

(注1) 無形資産

内訳については、「注記14. のれんおよび無形資産」をご参照ください。

(注2) 非支配持分

非支配持分は、(株)ウィルコムの子会社（持分割合80%）である(株)ウィルコム沖縄に対するもので、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開や集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の主な内訳は割賦債権であり、公正価値は31,039百万円です。また、契約上の未収金額の総額は31,328百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは289百万円です。

e. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	14,043
子会社の支配獲得による現金受入額	14,043

f. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は124,068百万円、純損失は4,316百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

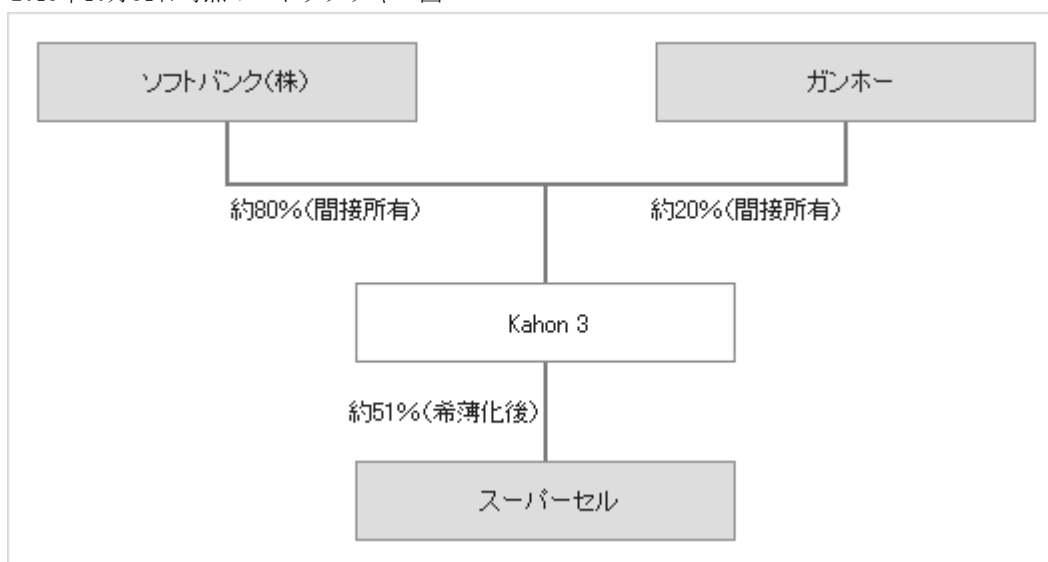
(4) スーパーセル

a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱と子会社のガンホーは、ソフトバンク㈱が12.24億米ドル（出資比率約80%）、ガンホーが3.06億米ドル（出資比率約20%）を間接的に出資して、フィンランドに共同で設立した特別目的会社のKahon 3を通じて、2013年10月31日にフィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開するスーパーセルの議決権付株式の約51%（希薄化後）を総額15.3億米ドル（150,720百万円）で取得し、スーパーセルはソフトバンク㈱の子会社となりました。

なお、2014年8月26日付でソフトバンク㈱はガンホーが間接的に保有するKahon 3の全持分を取得しました。

2013年10月31日時点のストラクチャー図



b. 子会社化の目的

スーパーセルは、フィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開しています。ソフトバンク㈱およびガンホーとの戦略的パートナーシップの下、「The first truly global games company」という目標に向かって成長を加速させていきます。

ガンホーは、2002年よりオンラインゲーム事業を展開し、開発・継続的な運営に関する確かな実績・豊かなノウハウを蓄積してきました。本取引により、世界100カ国以上に向け事業展開を行うスーパーセルの海外マーケティング力と同社の「App Store」の「ゲーム」カテゴリにおけるポジショニングを生かし、ガンホーの世界展開をさらに強化していきます。

c. スーパーセルの概要

名称	Supercell Oy
所在地	Itämerenkatu 11-13 00180 Helsinki Finland
代表者の役職・氏名	CEO Ilkka Paananen
事業内容	モバイル/ソーシャル インタラクティブ・エンターテインメント
資本金	2,500ユーロ
設立年月日	2010年5月14日
連結売上高	519,093千ユーロ（2013年12月31日に終了する1年間・フィンランド基準）

- d. 支配獲得日  
2013年10月31日

- e. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年10月31日)	
支払現金		140,397
取得対価の合計	A	140,397

2014年3月31日に終了した1年間に、企業結合に係る取得関連費用3,114百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

Kahon 3は、スーパーセルの普通株式、優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を総額150,720百万円で取得しました。当該企業結合の取得対価は、スーパーセルの取得総額150,720百万円から優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を控除した140,397百万円です。

なお、優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円は、連結持分変動計算書上、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。

- f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年10月31日)	
流動資産		22,123
無形資産（注1）		119,204
その他の非流動資産		73
資産合計		141,400
流動負債		22,518
非流動負債		23,993
負債合計		46,511
純資産	B	94,889
非支配持分（注2）	C	53,295
のれん（注3）	A-(B-C)	98,803

(注1) 無形資産

内訳については、「注記14. のれんおよび無形資産」をご参照ください。

(注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集会的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年10月31日)
現金による取得対価	△140,397
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,495
子会社の支配獲得による現金支払額	△137,902

h. 被取得企業の売上高および純利益

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は54,841百万円、純利益は3,799百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(5) ブライトスター

a. 企業結合の概要

当社は、携帯端末の卸売事業を展開する米国のブライトスターのすべての普通株式および優先株式の取得、ならびに本取引に関連する組織構築を2014年1月30日に完了し、同社を子会社化しました。本取引完了時において、当社が保有する、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Groupの議決権は約57%です。

本取引では、ソフトバンク㈱は、ソフトバンク㈱が持分の100%を所有するBrightstar Global Groupに対し、総額12.6億米ドル（1,284億円）の投資を行い、Brightstar Global Groupが新規に発行した普通株式および無議決権優先株式（総額8.6億米ドルの優先残余財産分配請求権を有する。）、ならびに普通株式を僅少な金額で取得する権利（以下「本ワラント」）を取得しました。Brightstar Global Groupは、11.1億米ドルの現金およびBrightstar Global Groupの持分の約43%に相当する新規発行の普通株式を対価として、ブライトスターのすべての普通株式および優先株式（優先株式の取得に関連する未払配当金の支払いを含む。）を既存の株主から取得しました。

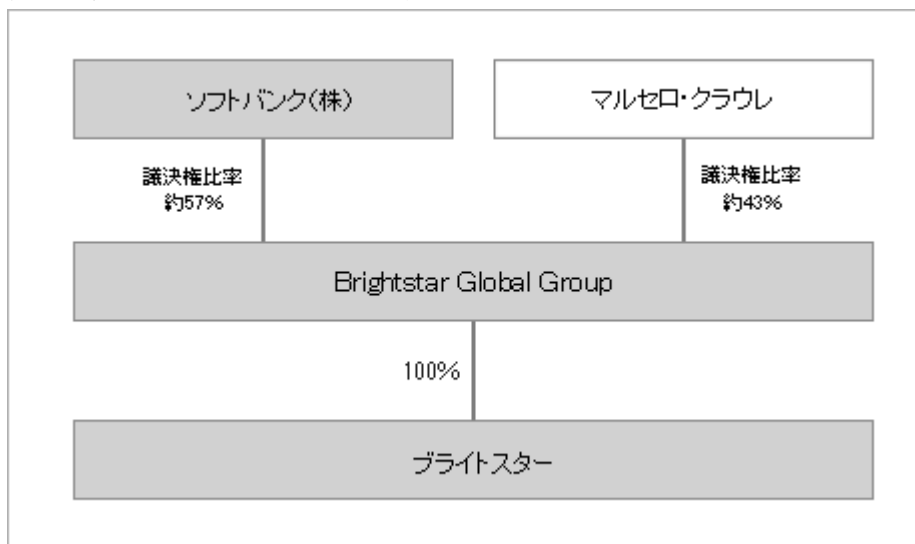
その結果、ソフトバンク㈱は、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Groupの議決権および普通株式の約57%を所有し、約43%をブライトスターの前Chairman and CEOであるマルセロ・クラウレ（2014年8月11日退任）が所有することになり、ブライトスターはソフトバンク㈱の子会社になりました（下記図（a）参照）。なお当社は、Brightstar Global Groupを被取得企業として会計処理しています。

当社は投資総額12.6億米ドルのうち11.1億米ドルをブライトスター株式の取得に用い、残りの1.5億米ドルについては、ブライトスターの継続的な事業活動等のために資金供与を行いました。

なお、2014年4月1日付で、子会社のソフトバンクBB㈱はコマース&サービス事業を分割し、ソフトバンクC&Sを新設しました。またソフトバンク㈱は、同日にソフトバンク㈱が保有するソフトバンクC&Sの全株式を、ブライトスターの100%子会社であるSB C&Sホールディングスに譲渡し、Brightstar Global Groupの普通株式を追加取得しました。その結果、2014年4月1日における当社のBrightstar Global Groupに対する議決権および普通株式の所有割合は、約62%になりました（下記図（b）参照）。

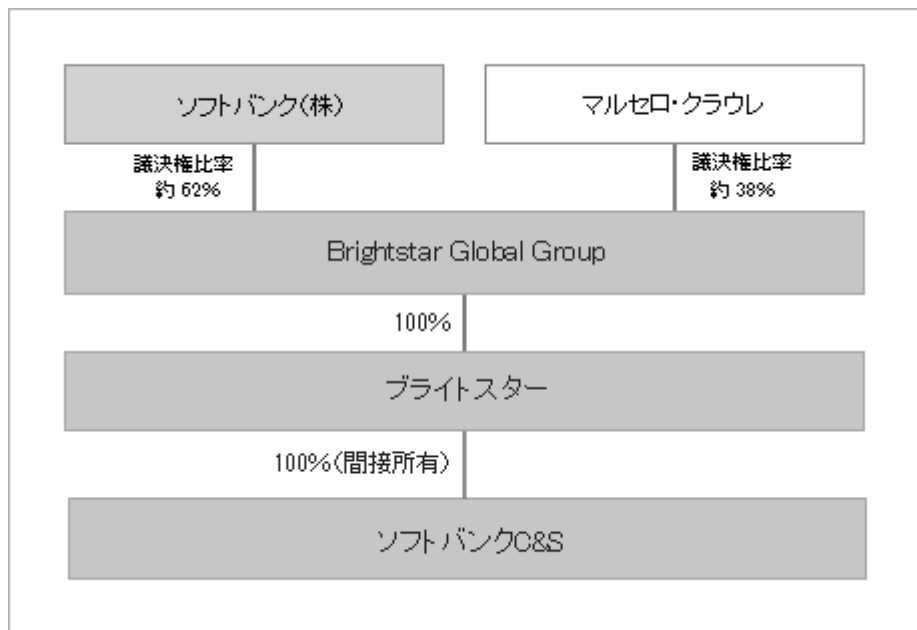
また、2014年8月6日付でソフトバンク㈱はマルセロ・クラウレが保有するBrightstar Global Groupの全持分を取得しました。これによりBrightstar Global Groupはソフトバンク㈱の完全子会社になりました（下記図（c）参照）。

(a) 2014年3月31日時点のストラクチャー図

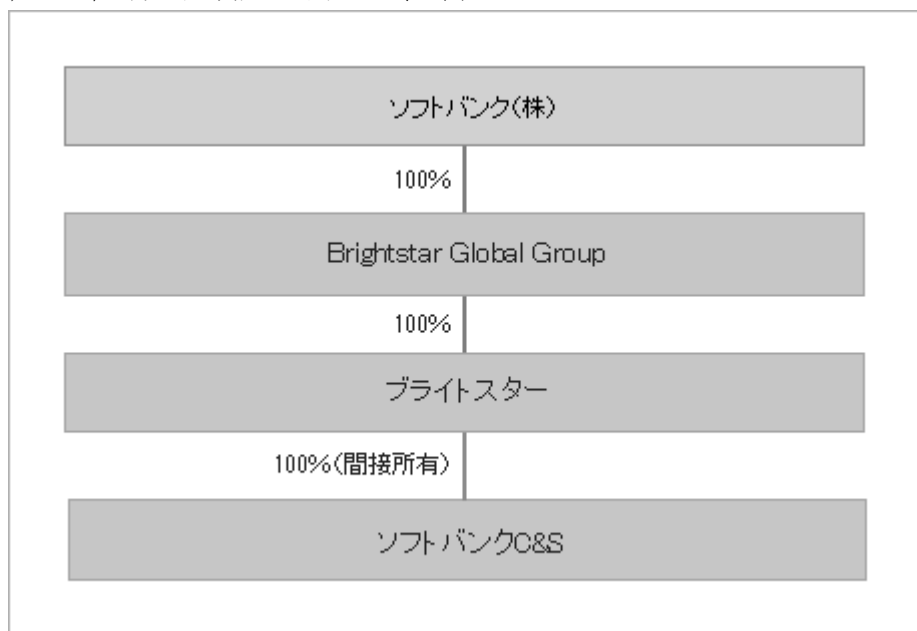




(b) 2014年4月1日時点のストラクチャー図



(c) 2014年8月6日時点のストラクチャー図



b. 子会社化の目的

ブライトスターは、移動通信分野に特化した世界最大規模の卸売会社です。携帯端末メーカーやキャリア、小売業者など、移動通信分野の主要企業に対して多彩なサービスを提供しています。その主な提供サービスは、携帯端末やアクセサリ類の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、マルチチャネル販売およびエンドユーザー向けファイナンス等です。現在、同社は50カ国以上に拠点を構え、125カ国以上でサービスを提供しています。

当社は2013年7月に米国のスプリントの子会社化を完了し、事業基盤を日本から米国へと拡大させました。ブライトスターを子会社化することにより、携帯端末の調達規模を拡大し、日米において競争力をさらに高めていきます。

c. ブライトスターの概要

名称	Brightstar Corp.
所在地	9725 NW 117th Ave, #300 Miami, Florida, U.S.A.
代表者の役職・氏名	President and Chief Executive Officer Jaymin Patel (2015年3月30日に就任)
事業内容	携帯端末の卸売
資本金	2 千米ドル
設立年月日	1997年9月23日
連結売上高	7, 227, 879千米ドル (2013年12月31日に終了する1年間・米国基準)

d. 支配獲得日

2014年1月30日

e. 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2014年1月30日)
支払現金		128, 378
取得対価の合計	A	128, 378

2014年3月31日に終了した1年間に、企業結合に係る取得関連費用1, 190百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注1）

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2014年1月30日)
流動資産		308, 188
非流動資産		67, 962
資産合計		376, 150
流動負債		248, 198
非流動負債		75, 134
負債合計		323, 332
純資産	B	52, 818
非支配持分（注2）	C	4, 901
のれん（注3）	A-(B-C)	80, 461

(注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2015年3月31日に終了した1年間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正内容は次の通りです。ブライトスターの経営陣による追加的な分析を行ったことにより、流動資産が32,456百万円減少し、また流動負債が12,320百万円減少しました。その結果、のれんが20,604百万円増加しました。

(注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値156,897百万円について、契約金額の総額は159,633百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは2,736百万円です。

h. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2014年1月30日)
現金による取得対価	△128,378
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	41,428
子会社の支配獲得による現金支払額	△86,950

i. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は137,534百万円、純損失は1,704百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(6) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上高および連結純損益  
2014年3月31日に終了した1年間

スプリント、(株)ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターの企業結合について、支配獲得日が2013年4月1日であったと仮定した場合の、2014年3月31日に終了した1年間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報（非監査情報）は、以下の通りです。

	(単位：百万円) 2014年3月31日に 終了した1年間
売上高（プロフォーマ情報）	8,291,358
純利益（プロフォーマ情報）	460,446

## 7. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル(株)などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが米国における移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム(株)が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB(株)などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業を行っています。

### (2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの（売上高 － 売上原価 － 販売費及び一般管理費）

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

## 2014年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業 (注1)	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,142,663	2,600,743	442,152	396,554	6,582,112	84,539	-	6,666,651
セグメント間の内部 売上高または振替高	22,855	288	105,938	3,315	132,396	39,914	△172,310	-
合計	<u>3,165,518</u>	<u>2,601,031</u>	<u>548,090</u>	<u>399,869</u>	<u>6,714,508</u>	<u>124,453</u>	<u>△172,310</u>	<u>6,666,651</u>
EBITDA	1,000,829	412,342	170,379	204,318	1,787,868	13,592	△22,968	1,778,492
減価償却費及び償却費	△394,984	△418,461	△62,077	△15,369	△890,891	△7,551	△1,462	△899,904
セグメント利益 (△損失)	<u>605,845</u>	<u>△6,119</u>	<u>108,302</u>	<u>188,949</u>	<u>896,977</u>	<u>6,041</u>	<u>△24,430</u>	<u>878,588</u>
企業結合に伴う再測定 による利益								253,886
その他の営業損益								△55,430
営業利益								1,077,044
財務費用								△271,478
持分法による投資損益								74,402
持分変動利益								3,633
その他の営業外損益								40,448
税引前利益								<u>924,049</u>

## 2015年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	4,143,653	3,594,167	436,015	415,521	8,589,356	80,865	-	8,670,221
セグメント間の内部 売上高または振替高	45,860	205,854	105,041	3,613	360,368	30,319	△390,687	-
合計	<u>4,189,513</u>	<u>3,800,021</u>	<u>541,056</u>	<u>419,134</u>	<u>8,949,724</u>	<u>111,184</u>	<u>△390,687</u>	<u>8,670,221</u>
EBITDA	1,149,610	653,040	160,335	204,898	2,167,883	△10,504	△24,477	2,132,902
減価償却費及び償却費	△454,323	△579,152	△60,072	△17,897	△1,111,444	△9,912	△1,175	△1,122,531
セグメント利益	<u>695,287</u>	<u>73,888</u>	<u>100,263</u>	<u>187,001</u>	<u>1,056,439</u>	<u>△20,416</u>	<u>△25,652</u>	<u>1,010,371</u>
企業結合に伴う再測定 による利益								-
その他の営業損益								△27,668
営業利益								982,703
財務費用								△366,505
持分法による投資損益								76,614
持分変動利益								599,815
その他の営業外損益								△15,582
税引前利益								<u>1,277,045</u>

(注1) スプリント事業には、スプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。

(注2) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注3) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(3) 地域ごとの情報

a. 外部顧客への売上高

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
日本	3,828,104	3,848,752
米国	2,680,486	4,050,716
その他	158,061	770,753
合計	<u>6,666,651</u>	<u>8,670,221</u>

売上高は 外部顧客の所在地に基づき分類しています。

b. 非流動資産（金融資産および繰延税金資産を除く）

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
日本	4,042,550	4,174,037
米国	7,159,492	8,661,261
その他	268,854	240,544
合計	<u>11,470,896</u>	<u>13,075,842</u>

## 8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
現金および要求払預金	1,203,146	2,214,440
定期預金（預入期間が3カ月以内）	509,115	850,899
MMF	193,104	130,054
その他	58,125	63,260
合計	1,963,490	3,258,653

アルゼンチン政府は、アルゼンチン国内での外貨購入および外貨による海外送金に対し、中央銀行の事前承認を必要とする外国為替規制を実施しています。アルゼンチンに所在する子会社が保有する現金及び現金同等物の2015年3月31日の残高は6,781百万円です（2014年3月31日は8,874百万円）。

有利子負債などの担保に供されている現金及び現金同等物の金額については、「注記20. 有利子負債（4）担保差入資産」をご参照ください。

## 9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
営業債権	1,176,453	1,355,325
割賦債権	438,521	473,945
その他	94,533	128,996
貸倒引当金	△39,962	△62,618
合計	1,669,545	1,895,648

割賦債権は、間接販売において、契約者がディーラーから携帯端末を購入する際の代金の支払方法として、分割払いを選択した場合に、当社がその代金をディーラーに立替払いしたことにより発生した債権です。当社は当該金額を、分割支払期間にわたり、通信サービス料と合わせて契約者に請求しています。

なお、割賦債権の分割支払期間は24カ月であるため、期末日後1年以内に回収する金額を「営業債権及びその他の債権」に計上し、期末日後1年を超えて回収する金額を「その他の金融資産（非流動）」として計上しています。



10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
流動		
有価証券	109,935	124,520
定期預金(預入期間が3カ月超)等	37,342	41,254
デリバティブ金融資産	13,975	17,341
その他	3,475	13,953
合計	164,727	197,068
非流動		
割賦債権	147,355	169,408
投資有価証券	108,171	319,758
デリバティブ金融資産	28,876	56,892
その他	127,815	135,972
貸倒引当金	△10,524	△19,567
合計	401,693	662,463

割賦債権については、「注記9. 営業債権及びその他の債権」をご参照ください。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
商品及び製品	243,864	329,688
その他	7,813	21,464
合計	<u>251,677</u>	<u>351,152</u>

有利子負債などの担保に供されている棚卸資産の金額については、「注記20. 有利子負債（4）担保差入資産」をご参照ください。

期中に費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
棚卸資産の評価減の金額	<u>11,144</u>	<u>14,579</u>

12. その他の流動資産およびその他の非流動資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
<b>流動</b>		
前払費用	133,444	173,463
未収消費税等	98,374	44,660
その他	49,717	37,276
合計	<u>281,535</u>	<u>255,399</u>
<b>非流動</b>		
長期前払費用	152,080	177,192
その他	15,181	14,257
合計	<u>167,261</u>	<u>191,449</u>

### 13. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び 構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2013年4月1日	207,389	2,626,654	180,900	73,936	153,538	8,151	3,250,568
取得	6,237	31,786	6,565	-	918,906	5,761	969,255
企業結合	141,548	833,751	38,978	18,369	305,734	6,233	1,344,613
処分	△4,890	△179,404	△31,926	△111	△12,825	△5,869	△235,025
科目振替	16,507	1,009,932	71,263	34	△1,100,586	2,337	△513
為替換算差額	2,499	26,200	915	323	2,363	299	32,599
その他	1,806	△1,653	△3,772	-	△607	△186	△4,412
2014年3月31日	371,096	4,347,266	262,923	92,551	266,523	16,726	5,357,085
取得	5,864	20,572	91,123	-	885,005	9,663	1,012,227
処分	△2,436	△145,492	△33,061	△300	△5,593	△6,077	△192,959
科目振替	19,161	759,610	207,622	162	△868,725	3,887	121,717
為替換算差額	25,728	249,613	17,023	3,118	40,848	1,860	338,190
その他	△6,870	377	1,192	1,817	674	△1,056	△3,866
2015年3月31日	412,543	5,231,946	546,822	97,348	318,732	25,003	6,632,394

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物及び 構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2013年4月1日	△89,105	△1,214,074	△113,482	△6	△272	△3,014	△1,419,953
減価償却費	△27,896	△444,070	△56,559	-	-	△2,337	△530,862
減損損失	-	△3,961	-	-	△5,594	-	△9,555
処分	4,532	148,963	31,653	-	5,611	1,027	191,786
為替換算差額	△312	△4,321	△302	-	-	△92	△5,027
その他	322	△2,739	5,105	-	△132	297	2,853
2014年3月31日	△112,459	△1,520,202	△133,585	△6	△387	△4,119	△1,770,758
減価償却費	△30,067	△538,826	△84,510	-	-	△4,822	△658,225
処分	2,202	133,599	32,542	-	8	1,176	169,527
為替換算差額	△4,713	△51,989	△3,872	-	-	△414	△60,988
その他	127	△2,855	7,908	-	△8	326	5,498
2015年3月31日	△144,910	△1,980,273	△181,517	△6	△387	△7,853	△2,314,946

有形固定資産の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2014年3月31日	258,637	2,827,064	129,338	92,545	266,136	12,607	3,586,327
2015年3月31日	267,633	3,251,673	365,305	97,342	318,345	17,150	4,317,448

2014年3月31日に終了した1年間において、「その他」に含めていた「器具備品」は、スプリントが2014年9月より携帯端末のリース取引を開始したことにより、金額的重要性が高まったため個別掲記しています。携帯端末のリース取引については、「注記15. リース(2) オペレーティング・リース」をご参照ください。

なお、「器具備品」に含まれるリース携帯端末の2014年3月31日および2015年3月31日における取得原価は62,544百万円および313,667百万円、減価償却累計額及び減損損失累計額は△29,224百万円および△57,000百万円です。また、器具備品の「科目振替」の金額は、主にリース携帯端末を流動資産の「棚卸資産」から振り替えたことによるものです。

2014年3月31日に終了した1年間の「企業結合」による増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。当社が2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記6. 企業結合(2) スプリント」をご参照ください。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
建物及び構築物	140,270
通信設備	794,524
土地	18,362
建設仮勘定	298,928
その他	39,280
合計	1,291,364

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に含めて表示しています。減損損失の内容は「注記36. その他の営業損益」をご参照ください。

有形固定資産に含まれているファイナンス・リース資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
建物及び構築物	41,367	43,401
通信設備	731,858	909,126
器具備品	43,820	57,991
土地	49,360	49,360
建設仮勘定	1,569	862
その他	432	89
合計	868,406	1,060,829

なお、当社のファイナンス・リース債務は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されています。

有利子負債などの担保に供されている有形固定資産の金額については、「注記20. 有利子負債(4) 担保差入資産」をご参照ください。

割賦払いで購入したことにより、所有権に対する制限がある有形固定資産は、「注記20. 有利子負債(5) 所有権が制限された資産」をご参照ください。

14. のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	耐用年数を確定 できない無形資産				耐用年数を確定 できる無形資産					無形資産 合計
		FCC ライセンス	商標権	ソフト ウェア	顧客基盤	有利な リース 契約	ゲーム タイトル	商標権	周波数 移行費用	その他	
2013年4月1日	928,516	-	3,790	760,646	89,394	-	-	536	-	42,403	896,769
取得	-	30,146	-	46,081	-	-	-	41	-	227,591	303,859
内部開発	-	-	-	3,838	-	-	-	-	-	15,537	19,375
企業結合	609,693	3,612,994	616,000	154,536	747,689	148,979	196,895	52,605	-	53,829	5,583,527
処分	-	△47	-	△40,415	-	-	-	△6	-	△1,699	△42,167
科目振替	-	2,430	-	182,529	-	△64	-	2	-	△162,274	22,623
為替換算差額	11,315	64,003	10,589	4,163	12,370	2,620	5,617	926	-	1,650	101,938
その他	△129	-	-	△281	-	-	-	△3	-	△184	△468
2014年3月31日	1,549,395	3,709,526	630,379	1,111,097	849,453	151,535	202,512	54,101	-	176,853	6,885,456
取得	-	17,923	-	77,893	4,650	-	-	42	-	223,384	323,892
内部開発	-	-	-	3,820	-	-	-	-	-	16,059	19,879
企業結合	30,090	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	△30,641	-	△69,967	-	-	-	△123	-	△1,515	△102,246
科目振替	-	-	-	195,210	-	-	-	1	54,569	△252,596	△2,816
為替換算差額	56,539	618,769	104,217	42,703	122,650	25,398	△9,976	8,986	-	7,606	920,353
その他	37,127	4,719	59	3,184	3,107	-	-	203	-	△1,406	9,866
2015年3月31日	1,673,151	4,320,296	734,655	1,363,940	979,860	176,933	192,536	63,210	54,569	168,385	8,054,384

のれんおよび無形資産の償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	耐用年数を確定 できない無形資産				耐用年数を確定 できる無形資産					無形資産 合計
		FCC ライセンス	商標権	ソフト ウェア	顧客基盤	有利な リース 契約	ゲーム タイトル	商標権	周波数 移行費用	その他	
2013年4月1日	△3,543	-	-	△349,361	△5,518	-	-	△358	-	△12,849	△368,086
償却費	-	-	-	△152,269	△155,017	-	△35,880	△1,219	-	△2,295	△346,680
減損損失	△5,822	-	△7,404	△654	△8,655	-	-	-	-	-	△16,713
処分	-	-	-	39,165	-	-	-	6	-	248	39,419
為替換算差額	△552	-	-	△869	△2,769	△227	△110	△24	-	△280	△4,279
その他	129	-	-	277	-	△11,091	-	△31	-	△571	△11,416
2014年3月31日	△9,788	-	△7,404	△463,711	△171,959	△11,318	△35,990	△1,626	-	△15,747	△707,755
償却費	-	-	-	△196,838	△187,557	-	△49,647	△1,767	△1,019	△3,833	△440,661
処分	-	-	-	67,706	-	-	-	122	-	105	67,933
為替換算差額	-	-	-	△12,197	△38,121	△3,406	2,312	△357	-	△322	△52,091
その他	-	-	-	△1,034	-	△17,018	-	1	-	△177	△18,228
2015年3月31日	△9,788	-	△7,404	△606,074	△397,637	△31,742	△83,325	△3,627	△1,019	△19,974	△1,150,802

のれんおよび無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	耐用年数を確定できない無形資産				耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
		FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利なリース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他	
2014年3月31日	1,539,607	3,709,526	622,975	647,386	677,494	140,217	166,522	52,475	-	161,106	6,177,701
2015年3月31日	1,663,363	4,320,296	727,251	757,866	582,223	145,191	109,211	59,583	53,550	148,411	6,903,582

2014年3月31日に終了した1年間の「企業結合」による主な増加は以下の通りです。

- ・2013年4月にガンホーを子会社化した結果、ゲームタイトル77,796百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記6. 企業結合(1) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)」をご参照ください。
- ・2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記6. 企業結合(2) スプリント」をご参照ください。

(単位：百万円)

支配獲得日  
(2013年7月10日)

耐用年数を確定できる無形資産	
ソフトウェア	138,330
顧客基盤	700,192
有利なリース契約	148,979
商標権	52,593
その他	47,928
耐用年数を確定できない無形資産	
FCCライセンス	3,617,677
商標権	600,266
合計	5,305,965

- ・2013年7月に(株)ウィルコムを子会社化した結果、顧客基盤25,004百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記6. 企業結合(3) (株)ウィルコム」をご参照ください。
- ・2013年10月にスーパーセルを子会社化した結果、ゲームタイトル119,099百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記6. 企業結合(4) スーパーセル」をご参照ください。
- ・2014年1月にブライトスターを子会社化した結果、顧客基盤22,493百万円および商標権(耐用年数を確定できない無形資産)12,120百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記6. 企業結合(5) ブライトスター」をご参照ください。

FCCライセンスは、米国連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するためのライセンスです。FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができることから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用でき、かつ、予見可能な将来に渡ってサービスを提供することを経営陣が計画している商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

顧客基盤は、被取得企業の企業結合時に存在した顧客から期待される将来の超過収益力を反映したものです。

有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。有利なリース契約の取崩額は、オペレーティング・リース料に計上していません。

ゲームタイトルは、被取得企業の企業結合時に存在したゲームタイトルから期待される将来の超過収益力を反映したものです。

周波数移行費用は、ソフトバンクモバイル(株)が割り当てを受けた900MHz帯の周波数において、「終了促進措置」に基づき、既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生した費用のうち、当社が負担した金額です。

償却費は、連結損益計算書上、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に含めて表示しています。減損損失の内容は「注記36. その他の営業損益」をご参照ください。

無形資産に含まれている自己創設無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
ソフトウェア	<u>47,604</u>	<u>57,488</u>

無形資産に含まれているファイナンス・リース資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
ソフトウェア	<u>207,713</u>	<u>226,407</u>

なお、当社のファイナンス・リース債務は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されています。

有利子負債などの担保に供されている無形資産の金額については、「注記20. 有利子負債（4）担保差入資産」をご参照ください。

割賦払いで購入したことにより、所有権に対する制限がある無形資産は、「注記20. 有利子負債（5）所有権が制限された資産」をご参照ください。

「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の合計額は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
研究開発費	<u>3,507</u>	<u>10,775</u>

企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから便益が生じると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しています。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の資金生成単位または資金生成単位グループへの配分額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位または資金生成単位グループ	のれん	
		2014年3月31日	2015年3月31日
移動通信事業	ソフトバンクモバイルほか(注)	883,485	883,485
	ガンホー	146,032	146,032
	スーパーセル	103,463	95,187
	Brightstar Global Group	59,979	96,537
	合計	1,192,959	1,221,241
スプリント事業	スプリント	286,258	353,867
固定通信事業	ソフトバンクテレコム(株)	27,920	27,920
インターネット事業	ヤフー	31,050	47,245
-	その他	1,420	13,090
合計		1,539,607	1,663,363

報告セグメント	資金生成単位	耐用年数が確定できない無形資産	
		2014年3月31日	2015年3月31日
移動通信事業	ブライトスター米国・カナダ	2,779	3,245
	ブライトスター中南米	4,528	5,230
	ブライトスター アジア・アフリカ・オセアニア	4,323	4,989
	ブライトスター欧州	515	578
	合計	12,145	14,042
スプリント事業	スプリント	4,320,356	5,033,505
合計		4,332,501	5,047,547

(注) ソフトバンクモバイルほかは、ソフトバンクモバイル(株)、ワイモバイル(株)およびWCPから構成されています。



各資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額の算定方法は、以下の通りです。

使用価値：ソフトバンクモバイルほか、スーパーセル、Brightstar Global Group、ソフトバンクテレコム㈱、ヤフー

処分コスト控除後の公正価値：ガンホー、スプリント

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位または資金生成単位グループの税引前の加重平均資本コスト5.03%～21.08%（2014年3月31日に終了した1年間は6.77%～23.56%）により現在価値に割引いて算定しています。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、5年超のキャッシュ・フローは、0%～2.43%の成長率で逡増すると仮定しています。

処分コスト控除後の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて算定しています。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の減損テストの結果、2015年3月31日に終了した1年間において、減損損失を認識していません（2014年3月31日に終了した1年間においては、その他の資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんについて5,822百万円の減損損失を認識しました）。

また、Brightstar Global Groupに配分されたのれんについて、当該のれんが配分された資金生成単位の使用価値は帳簿価額を上回っていますが、使用価値の算定に用いた税引前の加重平均資本コストが、仮に約3.1%上昇した場合、減損損失が認識される可能性があります。

上記以外ののれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された各資金生成単位または資金生成単位グループにおいて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。

15. リース

(1) ファイナンス・リース

(借手側)

当社は、福岡ヤフオク！ドーム、無線設備、交換設備、電源設備および伝送設備などについて、ファイナンス・リース取引を実施しています。

ファイナンス・リース債務の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
最低支払リース料総額		
1年以内	281,641	431,271
1年超5年以内	742,615	761,440
5年超	15,715	11,572
合計	1,039,971	1,204,283
控除-将来財務費用	△44,761	△47,919
ファイナンス・リース債務の現在価値	995,210	1,156,364

ファイナンス・リース債務の現在価値の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
1年以内	264,295	411,453
1年超5年以内	716,679	734,085
5年超	14,236	10,826
合計	995,210	1,156,364

ファイナンス・リース債務の1年毎に区分した期日別残高は、「注記26. 金融商品(2) 財務リスク管理 c. 流動性リスク」をご参照ください。

一部のリース契約については、財務制限条項が付されています。主な内容については、「注記20. 有利子負債(2) 財務制限条項」をご参照ください。

## (2) オペレーティング・リース

### (借手側)

当社は、オペレーティング・リース取引により、通信設備等を設置するための鉄塔、土地および建物、ならびに周波数帯、伝送路などを使用しており、一部のオペレーティング・リース契約には、自動更新オプションおよびエスカレーション条項が付されています。

当社では、解約不能期間に加え、リース開始日において自動更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間との合計をリース期間としています。また、エスカレーション条項が付されている、またはリース期間の一部に無償期間が含まれているオペレーティング・リース取引については、リース期間における支払リース料総額を、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

### 基地局リース

米国の基地局リース取引は、主に通信設備等を設置するための鉄塔や土地を提供する移動通信用鉄塔運営会社との取引です。当該リース取引の契約期間は、5年から12年であり、さらに5年間の更新オプションを5回まで行使することが可能です。基地局設置時において、契約期間が10年未満の場合は、少なくとも1回更新オプションを行使することを見込んでいます。

日本の基地局リース取引は、基地局設置のための土地または建物だけの賃借取引です。当該リース取引の契約期間の多くは10年または20年です。基地局設置時において、合理的確実に取引を継続する期間として契約期間を見込んでいます。

### 周波数帯リース（米国）

米国の周波数帯リース取引の契約には、更新オプションが付されています。当該取引については、取引開始時において全ての更新オプションを行使することを合理的に確実視しており、更新オプションの行使期間を含めたリース期間は最長30年です。

解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2014年3月31日	2015年3月31日
1年以内	339,417	376,134
1年超5年以内	1,098,640	1,259,983
5年超	1,413,650	1,435,562
合計	2,851,707	3,071,679

2015年3月31日に終了した1年間において費用として認識されたオペレーティング・リース料は431,238百万円(2014年3月31日に終了した1年間は339,961百万円)です。

(貸手側)

スプリントは2014年9月より、条件を満たした契約者に対して携帯端末のリースプログラムを開始しました。2015年3月期末においては、従来よりソフトバンクテレコム㈱が提供している法人向けの携帯端末レンタルサービスとともに、ほぼ全ての取引をオペレーティング・リース取引として処理しています。

スプリントにおける当該リース取引のリース期間は通常2年であり、リース期間終了後、契約者は使用端末について、返却するか、そのままリースとして使用し続けるか、購入するかを選択できます。

携帯端末のリース取引は、当社の通信サービスを受けることを条件に提供されるものであるため、これらの取引から発生する収益の受取額を、携帯端末リースと通信サービスの公正価値を基に、リースによる受取額とそれ以外に区分しています。

解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低受取リース料の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2014年3月31日	2015年3月31日
1年以内	14,140	104,551
1年超5年以内	11,418	74,074
5年超	1,957	2,470
合計	27,515	181,095

## 16. 主要な子会社

### (1) 企業集団の構成

当社の主要な子会社の状況は、以下の通りです。

会社名	報告セグメント	所在地	議決権所有割合 (単位: %)	
			2014年3月31日	2015年3月31日
ソフトバンクモバイル(株) (注1)	移動通信事業	東京都	100	100
BBモバイル(株)	移動通信事業	東京都	100	100
ワイモバイル(株) (注1、注2)	移動通信事業	東京都	33.3	99.7
(株)ウィルコム (注2)	移動通信事業	東京都	100	-
ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) (注3)	移動通信事業	東京都	40.2	40.2
Wireless City Planning(株) (注4)	移動通信事業	東京都	33.3	33.3
ソフトバンクコマース&サービス(株) (注5)	移動通信事業	東京都	-	100
Brightstar Global Group Inc. (注6)	移動通信事業	米国	57.2	100
Brightstar Corp.	移動通信事業	米国	100	100
GRAVITY Co., Ltd.	移動通信事業	韓国	59.3	59.3
Supercell Oy	移動通信事業	フィンランド	54.9	53.7
Sprint Corporation	スプリント事業	米国	79.9	79.5
Sprint Communications, Inc.	スプリント事業	米国	100	100
ソフトバンクBB(株) (注1)	固定通信事業	東京都	100	100
ソフトバンクテレコム(株) (注1)	固定通信事業	東京都	100	100
ヤフー(株) (注7)	インターネット事業	東京都	42.9	43.0
(株)IDCフロンティア	インターネット事業	東京都	100	100
パリューコマース(株)	インターネット事業	東京都	50.6	50.6
モバイルテック(株)	その他	東京都	100	100
SBエナジー(株)	その他	東京都	100	100
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	その他	東京都	100	100
福岡ソフトバンクホークス(株)	その他	福岡県	100	100
ソフトバンクロボティクスホールディングス(株) (旧アミューズスリー(株)) (注8)	その他	東京都	100	100
SBBM(株)	その他	東京都	100	100
アイティメディア(株)	その他	東京都	59.1	57.9
ソフトバンク・テクノロジー(株)	その他	東京都	55.5	55.4
(株)ベクター	その他	東京都	52.4	52.4
SFJ Capital Limited	その他	ケイマン	100	100
SB Group US Inc.	その他	米国	-	100
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	その他	シンガポール	100	100
SoftBank Ventures Korea Corp.	その他	韓国	100	100
SoftBank Korea Corp.	その他	韓国	100	100
Starburst I, Inc.	その他	米国	100	100
SoftBank Holdings Inc.	その他	米国	100	100
SoftBank America Inc.	その他	米国	100	100
SoftBank Ranger Venture Investment Partnership	その他	韓国	100	100
SoftBank Capital Fund '10 L.P.	その他	米国	98.0	98.0
STARFISH I PTE. LTD.	その他	シンガポール	-	100
SB Pan Pacific Corporation	その他	ミクロネシア	100	100
Hayate Corporation	その他	ミクロネシア	-	100

- (注1) ソフトバンクモバイル(株)、ワイモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)は、2015年4月1日を効力発生日として、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併方式により合併しました。
- (注2) イー・アクセス(株)は2014年6月1日に(株)ウィルコムを吸収合併し、同年7月1日付で社名をワイモバイル(株)に変更しました。また、2015年2月24日に、ソフトバンク(株)は保有するワイモバイル(株)のA種種類株式(議決権なし) 342,777株すべての取得をワイモバイル(株)に請求し、これと引き換えにワイモバイル(株)のB種種類株式(議決権あり) 342,777株をワイモバイル(株)から取得し、議決権比率99.7%を所有することになりました。
- (注3) 当社はガンホーの議決権の過半数を所有していません。しかしながら、2013年4月1日付でガンホーの議決権比率18.50%を所有するハーティスは当社の代表取締役社長である孫正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨に合意しています。当社とハーティスを合わせたガンホー株式の議決権は過半数を占めています。よって、当社がガンホーを支配していると判断し、連結しています。  
なお、2015年4月28日付のガンホーの取締役会決議による自己株式の公開買付けを行った結果、本有価証券報告書の提出日現在の同社に対する議決権の所有割合は23.7%となり、持分法適用関連会社に該当します。
- (注4) 当社はWCPの議決権の過半数を所有していません。しかしながら、ソフトバンク(株)の取締役がWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、当社がWCPを支配していると判断し、連結しています。
- (注5) 2014年4月1日付で旧ソフトバンクBB(株)はC&S事業を分割し、ソフトバンクコマース&サービス(株)を新設しました。またソフトバンク(株)は、保有するソフトバンクコマース&サービス(株)の全株式をブライトスターの100%子会社に譲渡しました。
- (注6) 当社は、2014年8月6日にブライトスターの前Chairman and CEOであるマルセロ・クラウレが保有するBrightstar Global Groupの全普通株式(発行済普通株式の37.7%)を取得し、Brightstar Global Groupを当社の完全子会社にしました。
- (注7) 当社はヤフー(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はヤフー(株)の議決権の43.0%を所有し、ソフトバンク(株)の取締役がヤフー(株)の取締役会の構成員の過半数を占めていることから、当社がヤフー(株)を支配していると判断し、連結しています。
- (注8) 2014年8月27日付でアミューズスリー(株)は社名をソフトバンクロボティクスホールディングス(株)へ変更しました。

(2) 当社にとって重要な非支配持分がある子会社の要約連結財務情報等

a. スプリント (Sprint Corporationおよびその傘下の会社)

(a) 一般的情報

	2014年3月31日	2015年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合 (%)	20.1	20.5
子会社グループの非支配持分の累積額 (百万円)	403,115	415,887
		(単位:百万円)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に配分された純損益	△39,564	△37,285

(b) 要約連結財務情報

	2014年3月31日	2015年3月31日
流動資産	1,178,581	1,229,754
非流動資産	7,139,707	8,592,854
流動負債	1,031,865	1,406,378
非流動負債	5,084,260	6,098,000
資本	2,202,163	2,318,230
		(単位:百万円)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
売上高	2,601,031	3,800,021
純利益	△192,371	△183,237
包括利益	△187,239	△127,653

2014年3月31日に終了した1年間は、スプリントの支配獲得日以降の売上高、純利益および包括利益です。

スプリントの支配獲得日以降、スプリントから非支配持分に支払われた配当金はありません。

	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	24,999	191,167
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△564,880	△517,815
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	586,912	229,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,658	67,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	63,689	△29,671

2014年3月31日に終了した1年間は、スプリントの支配獲得日以降のキャッシュ・フローです。

b. ヤフー（ヤフー㈱およびその傘下の会社）

(a) 一般的情報

	2014年3月31日	2015年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合（％）	57.1	57.0
子会社グループの非支配持分の累積額（百万円）	356,740	416,402
	（単位：百万円）	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に配分された純損益	73,318	76,768

(b) 要約連結財務情報

	（単位：百万円）	
	2014年3月31日	2015年3月31日
流動資産	658,706	741,828
非流動資産	210,890	284,355
流動負債	218,335	239,772
非流動負債	3,934	27,276
資本	647,327	759,135
	（単位：百万円）	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
売上高	408,515	428,487
純利益	129,566	133,933
包括利益	135,030	135,877

2015年3月31日に終了した1年間において、ヤフー㈱から非支配持分に支払われた配当金は、14,371百万円（2014年3月31日に終了した1年間は13,229百万円）です。

	（単位：百万円）	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	134,572	127,627
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	△9,053	△69,252
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	△53,129	△37,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	359	391
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	72,749	21,600



17. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社の要約連結財務情報等

Alibaba Group Holding Limited

a. 一般的情報

アリババ（所在地：ケイマン）は、傘下の企業を通じて、オンライン市場である「Taobao Marketplace」、  
「Tmall」、 「Alibaba.com」などを運営しています。

b. 要約連結財務情報

アリババのIFRS要約連結財務情報は、以下の通りです。

なお、アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間  
が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。当注記においても3カ月相違した同社の要  
約連結財務情報を開示しています。なお、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象につ  
いては、必要な調整を行い、当該要約連結財務情報にも反映しています。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
流動資産	1,178,723	3,294,995
非流動資産	672,785	1,840,071
流動負債	680,910	1,221,616
非流動負債	790,289	1,112,290
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	363,226	2,720,661
非支配持分	17,083	80,499

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
売上高	801,093	1,281,836
純利益	323,923	191,607
その他の包括利益（税引後）	22,433	820
包括利益合計	346,356	192,427

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益	323,306	188,906
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益（税引後）	22,183	708
親会社の所有者に帰属する包括利益合計	345,489	189,614

2014年3月31日に終了した1年間および2015年3月31日に終了した1年間において、アリババから受取った  
配当金はありません。

また、上記の要約連結財務情報に基づく親会社の所有者に帰属する持分とアリババに対する持分の帳簿価額の調整は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
親会社の所有者に帰属する持分	363,226	2,720,661
持分割合(%)	36.26	32.54
当社に帰属する持分	131,706	885,303
のれん	58,521	63,533
IFRS移行日ののれんの償却累計額(注1)	△8,624	△8,878
その他(注2)	△50,485	△70,141
アリババに対する持分の帳簿価額(注3)	131,118	869,817

(注1) IFRS移行日前の企業結合によりアリババの連結財務諸表に計上されたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で持分法を適用する際、効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却をしていました。本調整額は、IFRS移行日時点の、のれんの償却累計額です。

(注2) 2005年のTaoBao株式の移転および2012年のアリババによる米国Yahoo! Inc. からの自己株式取得による組織再編などに伴う調整です。

(注3) 2015年3月31日に終了した1年間に当社は、アリババに係る持分変動利益を599,668百万円計上しました。詳細は、「注記38. 持分変動利益」をご参照ください。

c. 投資の公正価値

アリババは、2014年9月19日にニューヨーク証券取引所に上場しました。2015年3月31日における、アリババに対する投資の市場価格に基づく公正価値は7,979,784百万円です。

(2) 重要性のない関連会社に対する投資の合算情報

上記「(1) 重要性のある関連会社の要約連結財務情報等」を除く、重要性のない持分法で会計処理されている投資の合算情報(当社の持分の合計値)は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
関連会社に係る持分の帳簿価額	173,200	232,639
	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
純利益	7,622	9,154
その他の包括利益(税引後)	9,108	△4,841
包括利益合計	16,730	4,313

## 18. ストラクチャード・エンティティ

### (1) 連結しているストラクチャード・エンティティ

連結しているストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にパートナーシップ形態のベンチャーファンドおよび投資事業有限責任組合として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されていますが、当社が運営を支配していると判断したものです。

当社は、一部の連結しているストラクチャード・エンティティに対して投資のコミットメント契約を交わしています。

なお、契約上の義務なしに、連結しているストラクチャード・エンティティに対する重要な財務的支援またはその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

### (2) 非連結のストラクチャード・エンティティ

連結していないストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にパートナーシップ形態のベンチャーファンド、投資事業有限責任組合および投資信託として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されており、第三者により運営を支配されたものです。当該ファンドは、各パートナーからの出資によって資金調達しています。

非連結のストラクチャード・エンティティの規模、当社の当該エンティティに対する投資の帳簿価額、および当社の潜在的な最大損失エクスポージャーは、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
非連結のストラクチャード・エンティティの総資産 (合算額)	359,396	452,567
当社の最大損失エクスポージャー		
当社が認識した投資の帳簿価額	63,352	71,707
追加投資のコミットメント契約	16,445	16,502
合計	79,797	88,209

連結財政状態計算書上、当社が認識する投資は、「持分法で会計処理されている投資」または「その他の金融資産（非流動）」に含めて表示しています。当社が非連結のストラクチャード・エンティティに対して認識している負債はありません。

当該ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる潜在的な最大損失エクスポージャーは、当社の投資の帳簿価額および追加投資に係るコミットメントの合計額に限定されます。

当社の最大損失エクスポージャーは生じうる最大の損失額を示すものであり、ストラクチャード・エンティティに関与することにより見込まれる損失の金額を意味するものではありません。

当社が契約上の義務なしに、上記の非連結のストラクチャード・エンティティに対して財務的支援またはその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

## 19. 法人所得税

### (1) 税金費用

法人所得税費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
当期税金費用	△343,333	△351,279
繰延税金費用	△2,465	△162,084
合計	<u>△345,798</u>	<u>△513,363</u>

繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減または以前に計上した評価減の戻入により生じた費用の額が含まれています。これに伴う繰延税金費用の増減額は、2015年3月31日に終了した1年間は61,568百万円の減少（2014年3月31日に終了した1年間は3,957百万円の増加）です。

また、日本において、所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）および地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に公布されたことに伴い、2015年3月31日に終了した1年間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が2016年3月31日までのものは33.3%、2016年4月1日以降のものについては32.4%にそれぞれ変更されています。本税率変更に伴う重要な影響はありません。

### (2) 法定実効税率と実際負担税率の調整表

当社の法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下の通りです。実際負担税率は税引前利益に対する法人所得税費用の負担割合を表示しています。

	(単位：%)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
法定実効税率	38.0	35.6
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	11.7	2.9
持分法投資の減損損失	-	0.9
持分法による投資損益	△2.7	△0.1
企業結合に伴う再測定による利益	△10.4	-
その他	0.8	0.9
実際負担税率	<u>37.4</u>	<u>40.2</u>

当社は、主に法人税、住民税および損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した2015年3月31日に終了した1年間の法定実効税率は35.6%（2014年3月31日に終了した1年間は38.0%）となっています。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

なお、日本において、所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、法定実効税率が変更されています。

(3) 繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳

繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳は、以下の通りです。

2014年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2013年 3月31日	純損益 の認識額	その他の包括 利益の認識額	企業結合 (注)	為替 換算差額	その他	2014年 3月31日
繰延税金資産							
有形固定資産	81,434	△25,124	-	37,411	557	-	94,278
未払費用及びその他の負債	87,206	△68,579	71	244,384	3,409	△69	266,422
繰越欠損金及び繰越税額控除	7,467	20,340	-	46,232	741	-	74,780
その他	43,168	3,494	△1	48,698	925	428	96,712
合計	219,275	△69,869	70	376,725	5,632	359	532,192
繰延税金負債							
FCCライセンス	-	△16,305	-	△1,213,820	△21,636	-	△1,251,761
顧客基盤	△30,753	62,683	-	△286,213	△3,664	-	△257,947
商標権	△1,351	1,739	-	△255,266	△4,380	-	△259,258
子会社および関連会社への投資 に関する一時差異	-	△5,483	-	-	△92	△300	△5,875
売却可能金融資産	△27,886	-	22,381	-	△0	△395	△5,900
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△72,059	-	72,029	-	-	-	△30
その他	△24,388	24,770	-	△101,071	△2,092	585	△102,196
合計	△156,437	67,404	94,410	△1,856,370	△31,864	△110	△1,882,967
純額	62,838	△2,465	94,480	△1,479,645	△26,232	249	△1,350,775

(注) 「企業結合」による増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記6. 企業結合(2) スプリント」をご参照ください。

2015年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2014年 3月31日	純損益 の認識額	その他の包括 利益の認識額	企業結合	為替 換算差額	その他	2015年 3月31日
繰延税金資産							
有形固定資産	94,278	△20,632	-	176	710	△1,908	72,624
未払費用及びその他の負債	266,422	△36,626	83	10,156	29,242	△2,048	267,229
繰越欠損金及び繰越税額控除 (注1)	74,780	40,651	-	14	12,106	△3	127,548
その他	96,712	△5,917	△64	1,088	8,862	4,275	104,956
合計	532,192	△22,524	19	11,434	50,920	316	572,357
繰延税金負債							
FCCライセンス	△1,251,761	△3,174	-	-	△218,321	△35,630	△1,508,886
顧客基盤	△257,947	71,746	-	△1,678	△31,748	3,389	△216,238
商標権	△259,258	2,599	-	-	△43,232	1,097	△298,794
子会社および関連会社への投資 に関する一時差異(注2)	△5,875	△222,111	△28,649	-	△58	263	△256,430
売却可能金融資産	△5,900	-	239	△61	△56	△5	△5,783
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△30	-	△210	-	-	-	△240
その他	△102,196	11,380	-	△3,702	△8,683	88	△103,113
合計	△1,882,967	△139,560	△28,620	△5,441	△302,098	△30,798	△2,389,484
純額	△1,350,775	△162,084	△28,601	5,993	△251,178	△30,482	△1,817,127

(注1) 当社は、2014年3月31日に終了した1年間または2015年3月31日に終了した1年間に損失を生じた会社において、2015年3月31日に繰延税金資産を53,046百万円(2014年3月31日は1,976百万円)認識しています。これは主に2015年4月1日を効力発生日として、ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)が、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併方式により合併することに伴い、2015年3月31日にワイモバイル(株)の繰越欠損金に係る繰延税金資産を認識したことによるものです。

(注2) 「子会社および関連会社への投資に関する一時差異」による繰延税金負債の増加は、主にアリババに係る持分変動利益および持分法による投資損益を計上したことに伴い、同社への投資に関する一時差異に対して税効果を認識したことによるものです。2015年3月31日に認識した繰延税金負債は238,448百万円です。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
繰延税金資産	182,246	235,488
繰延税金負債	△1,533,021	△2,052,615
純額	△1,350,775	△1,817,127

(4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は、以下の通りです。なお、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は税額ベースです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
将来減算一時差異	187,687	180,647
繰越欠損金	783,219	1,001,667
繰越税額控除	26,584	34,850
合計	997,490	1,217,164

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金および繰越税額控除の失効予定は、以下の通りです。なお、将来減算一時差異のうち失効期限があるものはありません。

繰越欠損金(税額ベース)		(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日	
1年目	8,520	10,097	
2年目	4,218	19,902	
3年目	16,268	15,835	
4年目	23,566	9,542	
5年目以降および失効期限なし	730,647	946,291	
合計	783,219	1,001,667	

繰越税額控除(税額ベース)		(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日	
1年目	861	2,284	
2年目	36	255	
3年目	210	8,635	
4年目	7,388	1,268	
5年目以降および失効期限なし	18,089	22,408	
合計	26,584	34,850	

上記に加えて、2015年3月31日において繰延税金資産を認識していない子会社および関連会社に対する投資に関する将来減算一時差異の総額（所得ベース）は600,209百万円（2014年3月31日は115,338百万円）です。

(5) 繰延税金負債が認識されていない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異

2015年3月31日において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異の総額（所得ベース）は1,303,644百万円（2014年3月31日は642,305百万円）です。

20. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)			
	2014年3月31日	2015年3月31日	平均 利率 (%)	返済期限
<b>流動</b>				
短期借入金	270,529	413,846	1.53	-
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000	0.14	-
1年内返済予定の長期借入金	393,566	525,898	0.84	-
1年内償還予定の社債	139,300	183,557	4.26	-
1年内返済予定のリース債務	264,295	411,453	2.14	-
1年内償還予定の優先出資証券	-	200,000	2.04	-
1年内支払予定の割賦購入による未払金	48,209	50,661	1.71	-
合計	<u>1,147,899</u>	<u>1,817,415</u>		
<b>非流動</b>				
長期借入金	2,243,855	2,116,498	1.31	2016年4月～2020年12月
社債	4,743,073	6,825,868	5.24	2016年6月～2040年12月
リース債務	730,915	744,911	2.15	2016年4月～2023年9月
優先出資証券	199,156	-	-	-
割賦購入による未払金	105,155	102,552	1.92	2016年4月～2020年3月
合計	<u>8,022,154</u>	<u>9,789,829</u>		

(注1) 平均利率は、2015年3月31日の残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 返済期限は、2015年3月31日の残高に対する返済期限を記載しています。

(注3) 社債の発行条件の要約は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高	2014年3月31日 (単位：百万円)	2015年3月31日 (単位：百万円)	利率 (%)	償還期限
ソフトバンク㈱						
第36回無担保普通社債	2011年 6月17日	100,000百万円	99,772	99,877	1.00	2016年 6月17日
第39回無担保普通社債	2012年 9月24日	100,000百万円	99,644	99,748	0.74	2017年 9月22日
第41回無担保普通社債	2013年 3月12日	300,000百万円	296,681	297,818	1.47	2017年 3月10日
第42回無担保普通社債	2013年 3月1日	70,000百万円	69,801	69,870	1.47	2017年 3月1日
第43回無担保普通社債	2013年 6月20日	400,000百万円	395,759	396,777	1.74	2018年 6月20日
第45回無担保普通社債	2014年 5月30日	300,000百万円	-	296,833	1.45	2019年 5月30日
第46回無担保普通社債	2014年 9月12日	400,000百万円	-	395,472	1.26	2019年 9月12日
2020年満期ドル建普通社債	2013年 4月23日	2,485百万米ドル	252,084	295,050	4.50	2020年 4月15日
2020年満期ユーロ建普通社債	2013年 4月23日	625百万ユーロ	87,098	80,351	4.63	2020年 4月15日
第1回無担保社債(劣後特約付)	2014年 12月19日	400,000百万円	-	392,696	2.50	2021年 12月17日
第2回無担保社債(劣後特約付)	2015年 2月9日	450,000百万円	-	441,578	2.50	2022年 2月9日
その他の社債	2007年 6月19日 ～2013年 11月29日	140,000百万円	214,497 (74,867)	139,743 (69,967)	0.65 ～4.36	2014年 6月10日 ～2020年 11月27日
小計			1,515,336 (74,867)	3,005,813 (69,967)		
Sprint Corporation						
7.25% Notes due 2021	2013年 9月11日	2,250百万米ドル	228,195	266,940	7.25	2021年 9月15日
7.875% Notes due 2023	2013年 9月11日	4,250百万米ドル	430,955	503,926	7.88	2023年 9月15日
7.125% Notes due 2024	2013年 12月12日	2,500百万米ドル	253,422	296,307	7.13	2024年 6月15日
7.625% Notes due 2025	2015年 2月24日	1,500百万米ドル	-	177,896	7.63	2025年 2月15日
小計			912,572	1,245,069		
Sprint Communications, Inc. (注6)						
Export Development Canada Facility (Tranche 2) (注7)	2011年 1月20日	500百万米ドル	51,460	60,085 (60,085)	4.15	2015年 12月15日
Export Development Canada Facility (Tranche 3) (注7)	2014年 12月19日	300百万米ドル	-	35,879	3.65	2019年 12月17日
6% Senior Notes due 2016	2006年 11月15日	2,000百万米ドル	215,742	247,714	6.00	2016年 12月1日
9.125% Senior Notes due 2017	2012年 3月1日	1,000百万米ドル	115,388	129,958	9.13	2017年 3月1日
8.375% Senior Notes due 2017	2009年 8月10日	1,300百万米ドル	147,300	167,589	8.38	2017年 8月15日
9% Guaranteed Notes due 2018	2011年 11月9日	3,000百万米ドル	354,443	403,390	9.00	2018年 11月15日
7% Guaranteed Notes due 2020	2012年 3月1日	1,000百万米ドル	110,415	127,634	7.00	2020年 3月1日
7% Senior Notes due 2020	2012年 8月14日	1,500百万米ドル	160,153	186,106	7.00	2020年 8月15日
11.5% Senior Notes due 2021	2011年 11月9日	1,000百万米ドル	135,715	154,394	11.50	2021年 11月15日
9.25% Debentures due 2022	1992年 4月15日	200百万米ドル	24,540	28,194	9.25	2022年 4月15日
6% Senior Notes due 2022	2012年 11月14日	2,280百万米ドル	231,467	270,600	6.00	2022年 11月15日
小計			1,546,623	1,811,543 (60,085)		



会社名・銘柄	発行 年月日	発行残高	2014年3月31日 (単位：百万円)	2015年3月31日 (単位：百万円)	利率 (%)	償還期限
Sprint Capital Corporation (注6)						
6.9% Senior Notes due 2019	1999年 5月6日	1,729百万米ドル	183,292	212,943	6.90	2019年 5月1日
6.875% Senior Notes due 2028	1998年 11月16日	2,475百万米ドル	236,768	277,268	6.88	2028年 11月15日
8.75% Senior Notes due 2032	2002年 3月14日	2,000百万米ドル	220,542	257,052	8.75	2032年 3月15日
小計			640,602	747,263		
Clearwire Communications LLC(注6)						
14.75% First-Priority Senior Secured Notes due 2016 (注8)	2012年 1月27日	300百万米ドル	39,957	42,785	14.75	2016年 12月1日
8.25% Exchangeable Notes due 2040	2010年 12月8日	629百万米ドル	70,171 (45,736)	80,338 (53,402)	8.25	2040年 12月1日
小計			110,128 (45,736)	123,123 (53,402)		
ワイモバイル(株)						
2018年満期米ドル建 普通社債	2011年 4月1日	-	42,819	-	8.25	2018年 4月1日
2018年満期ユーロ建 普通社債	2011年 4月1日	-	28,132	-	8.38	2018年 4月1日
小計			70,951	-		
Brightstar Corp.						
9.50% senior notes due 2016	2010年 11月30日	350百万米ドル	39,816	44,828	9.50	2016年 12月1日
7.25% senior notes due 2018	2013年 7月26日	250百万米ドル	27,445	31,583	7.25	2018年 8月1日
小計			67,261	76,411		
その他の会社						
円建普通社債	2012年 5月25日	200百万円	200	200 (100)	0.60 ~0.70	2015年 5月25日 ~2017年 5月25日
米ドル建普通社債(注8)	1999年 5月31日 ~2007年 4月23日	0百万米ドル	18,700 (18,697)	3 (3)	3.49 ~6.99	2014年 5月1日 ~2015年 4月1日
小計			18,900 (18,697)	203 (103)		
合計			4,882,373 (139,300)	7,009,425 (183,557)		

(注4) 2014年3月31日および2015年3月31日の欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

(注5) 発行残高は、2015年3月31日における発行残高です。

(注6) Sprint Communications, Inc.、Sprint Capital CorporationおよびClearwire Communications LLCは、スプリントの子会社です。

(注7) 同社債は変動金利で設定されており、上記利率には、2015年3月31日時点の利率を記載しています。

(注8) 当該社債には、担保付社債が含まれています。差入担保の内容については、「(4)担保差入資産」をご参照ください。

## (2) 財務制限条項

### a. ソフトバンク㈱の有利子負債に付されている財務制限条項

ソフトバンク㈱の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- (a) 事業年度末におけるソフトバンク㈱の純資産の額が、前事業年度末におけるソフトバンク㈱の純資産の額の75%を下回らないこと。
- (b) 連結会計年度末における当社の連結財政状態計算書およびBBモバイル㈱の連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱各社の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (c) 当社の連結損益計算書において営業損益または親会社の所有者に帰属する純損益が2期連続損失とならないこと。
- (d) 借入契約で定める調整後純有利子負債（注1）またはレバレッジレシオ（注2）が、各連結会計年度末および第2四半期末日において、それぞれ一定の金額または数値を上回らないこと。ただし、ソフトバンク㈱の現預金残高および当社が保有する特定の上場株式時価がそれぞれ一定の金額を上回る場合には、調整後純有利子負債の上限金額およびレバレッジレシオの上限数値が緩和される。

（注1）調整後純有利子負債：連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど一定の調整あり。

（注2）レバレッジレシオ：調整後純有利子負債÷調整後EBITDA（注3）

（注3）調整後EBITDA：スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど、一定の調整をしたEBITDA。

### b. スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項

スプリントの有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- (a) スプリントの発行している社債の一部である216億米ドルについては支配権の異動が発生した場合および債券格付機関の格付が一定程度低下した場合は、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。また、クリアワイヤの発行している社債の一部である3億米ドルについては、支配権の異動が発生した場合、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。
- (b) 毎四半期末日においてスプリントの調整後債務（注1）を調整後EBITDA（注2）で除した値が、契約で定められた上限値を超えてはならず、スプリントがこの条項に抵触した場合には、有利子負債の早期返済を求められる可能性があります。なお、2015年3月31日における上限値は6.5です。

（注1）調整後債務：スプリントの債務（営業債務を除く）および債務保証額等の合計から金融機関との契約で定められた金額を除くなど一定の調整をしたもの。

（注2）調整後EBITDA：直近4四半期のEBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

## (3) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、受け入れた現金は、短期借入金198,450百万円（2014年3月31日は150,000百万円）として認識し有利子負債に含めて表示しています。

(4) 担保差入資産

負債の担保に供している担保差入資産は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
現金及び現金同等物	2,644	327
営業債権及びその他の債権	18,256	13,765
棚卸資産	5,020	5,214
有形固定資産	93,353	65,738
その他（流動）	625	221
その他（非流動）	4,695	-
合計	124,593	85,265

これらの担保差入資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
有利子負債		
短期借入金	12,938	7,454
1年内返済予定の長期借入金	26,263	31,738
1年内償還予定の社債	44	4
長期借入金	52,307	41,585
社債	18,658	-
合計	110,210	80,781

上記のほかに、2015年3月31日においては、子会社であるClearwire Communications LLCが発行する社債3億米ドル（2014年3月31日は3億米ドル）に対して同社の資産約140億米ドル（2014年3月31日は146億米ドル）（連結消去前）を担保に供しています。

また、ブライトスターの借入金3億米ドル（2014年3月31日は1億米ドル）に対して同社の資産約29億米ドル（2014年3月31日は16億米ドル）（連結消去前）を担保に供しています。

(5) 所有権が制限された資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
有形固定資産	119,089	131,452
無形資産	37,783	43,761
その他の非流動資産	251	124
合計	157,123	175,337

これらの所有権が留保されている資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
有利子負債		
1年内支払予定の割賦購入による未払金	41,746	50,320
割賦購入による未払金	104,813	102,552
合計	146,559	152,872

上記のほか、ファイナンス・リース債務において、貸手がリース資産の所有権を留保しています。詳細は、「注記13. 有形固定資産」、「注記14. のれんおよび無形資産」および「注記15. リース」をご参照ください。

(6) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
短期借入金の純増減額 (△は減少額) (注)	△233,794	108,541
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	32,000	-
合計	△201,794	108,541

(注) 当社は、2013年9月に、スプリント子会社化のために調達したブリッジローンおよび既存借入金等のリファイナンスを目的とした借入契約 (以下、「パーマネントローン」) を締結しました。2014年3月31日に終了した1年間における短期借入金の純増減額には、2013年7月10日にブリッジローンにより調達した1兆349億円の借入金の増加額とそのリファイナンスにより返済した1兆2,849億円 (2012年12月21日に実行した借入の返済額2,500億円を含む) の借入金の減少額が含まれています。

(7) 長期有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
長期借入れによる収入	2,587,755	443,726
社債の発行による収入	1,665,232	1,763,657
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	445,307	508,118
合計	4,698,294	2,715,501

(8) 長期有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
長期借入金の返済による支出	△1,133,313	△459,852
社債の償還による支出	△533,538	△170,181
リース債務の返済による支出	△253,283	△306,156
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△51,460	△48,594
合計	<u>△1,971,594</u>	<u>△984,783</u>

21. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
営業債務	1,602,803	1,740,403
その他	103,153	123,077
合計	<u>1,705,956</u>	<u>1,863,480</u>

22. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
流動		
デリバティブ金融負債	<u>5,847</u>	<u>12,917</u>
非流動		
長期未払金	24,716	15,238
その他	16,435	11,904
合計	<u>41,151</u>	<u>27,142</u>

23. その他の流動負債およびその他の非流動負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
<b>流動</b>		
前受収益	130,848	158,509
未払従業員給付	100,594	141,580
未払利息	66,789	83,461
未払消費税等	95,213	143,405
繰延収益	61,461	128,354
預り源泉税	60,711	16,569
その他	52,750	67,623
合計	568,366	739,501
<b>非流動</b>		
不利なリース契約	129,434	124,551
繰延収益	102,273	132,331
その他	50,555	98,051
合計	282,262	354,933

不利なリース契約とは、スプリントの企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて不利である場合、その将来キャッシュ・フローの不利な差異に係る公正価値を見積り、負債として認識しているものです。不利なリース契約の取崩額は、オペレーティング・リース料から減額しています。

24. 引当金

引当金の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	資産除去債務	リストラ クチャリング 引当金	利息返還損失 引当金	受注損失 引当金	その他	合計
2014年4月1日	115,599	88,670	-	-	25,766	230,035
繰入	3,422	29,007	-	21,271	5,679	59,379
企業結合	372	-	24,081	-	-	24,453
時の経過による増加	7,654	2,735	-	-	534	10,923
使用	△29,084	△58,643	△724	△1,996	△13,156	△103,603
戻入	-	△25,191	-	-	△506	△25,697
為替換算差額	12,185	10,385	-	-	3,306	25,876
その他	△7,129	△3,280	-	-	△254	△10,663
2015年3月31日	103,019	43,683	23,357	19,275	21,369	210,703
流動負債	11,717	19,530	3,240	5,157	15,354	54,998
非流動負債	91,302	24,153	20,117	14,118	6,015	155,705
合計	103,019	43,683	23,357	19,275	21,369	210,703

### 資産除去債務

主として基地局の一部、本社ビル等の事務所、データセンターおよびネットワークセンターについて、設備撤去に係る費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を認識しています。これらの設備撤去に係る費用の金額や支払時期の見積りは、現在の事業計画等に基づくものであり、将来の事業計画等により今後変更される可能性があります。

### リストラクチャリング引当金

主として、ネットワーク閉鎖引当金およびバックホール回線（注）接続契約引当金です。

#### （ネットワーク閉鎖引当金）

ネクステル・プラットフォームおよびクリアワイヤ・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用、ならびにスプリントによるUnited States Cellular Corporationからの事業買収に関連した、一部のネットワーク閉鎖の関連費用に対し引当金を認識しています。

当該引当金の大部分は、5年から7年の間に使用されると見込まれていますが、これらの金額や支払時期の見積りは、現在のネットワーク計画に基づくものであり、今後変更される可能性があります。

#### （バックホール回線接続契約引当金）

今後経済的便益の流入が見込まれなくなったバックホール回線接続契約の支払関連費用に対し引当金を認識しています。当該引当金の大部分は、スプリントのネットワーク近代化に関連するものです。

当該引当金の大部分は、2016年3月31日までに使用されると見込まれていますが、これら金額や支払時期の見積りは、現在のネットワーク計画に基づくものであり、今後変更される可能性があります。

（注）無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網

### 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、将来における返還見込額を計上しています。なお、当該利息返還請求額は市場環境等の変化により変動する可能性があります。

### 受注損失引当金

固定通信事業において、ソフトバンクテレコム㈱が受注した通信サービス契約を履行するために、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回るため、超過額に対して引当金を認識しています。

当該引当金の大部分は、2019年3月31日までに使用されると見込まれていますが、これらの金額や支払時期の見積りは、将来発生すると見込まれる費用により、今後変更される可能性があります。



## 25. 退職給付

当社は主として確定拠出型年金制度を採用しています。

### (1) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
確定拠出制度に係る退職給付費用	<u>7,895</u>	<u>10,878</u>

### (2) 確定給付制度

#### (日本)

ソフトバンクテレコム㈱およびソフトバンクモバイル㈱は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月をそれぞれの支給対象期間末として凍結しています。

凍結した確定給付型退職一時金の対象者は、凍結時に在籍したすべての従業員であり、ソフトバンクテレコム㈱およびソフトバンクモバイル㈱は、受給者へ退職一時金を直接支給する義務を負っています。

凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

#### (米国)

スプリントは、従業員を対象に確定給付型年金制度を提供しています。当該確定給付型年金制度は、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

a. 確定給付制度債務の現在価値および制度資産の公正価値に係る変動

確定給付制度債務の現在価値および制度資産の公正価値に係る変動は、以下の通りです。

2014年3月31日に終了した1年間

	(単位：百万円)		
	日本	米国	合計
確定給付負債の純額の残高			
2013年4月1日	14,506	-	14,506
確定給付制度債務の現在価値に係る変動			
2013年4月1日	14,506	-	14,506
企業結合	81	235,358	235,439
勤務費用	17	9	26
利息費用	166	9,036	9,202
再測定			
人口統計上の仮定の変化により 生じた数理計算上の差異	-	498	498
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	198	11,617	11,815
実績による修正	0	△1,582	△1,582
給付支払額	△923	△5,284	△6,207
為替換算差額	-	4,134	4,134
その他	51	△201	△150
2014年3月31日	14,096	253,585	267,681
制度資産の公正価値に係る変動			
2013年4月1日	-	-	-
企業結合	-	△169,595	△169,595
利息収益	-	△6,601	△6,601
再測定			
制度資産に係る収益	-	△13,874	△13,874
給付支払額	-	4,545	4,545
会社拠出額	-	△1,787	△1,787
為替換算差額	-	△3,328	△3,328
2014年3月31日	-	△190,640	△190,640
確定給付負債の純額の残高			
2014年3月31日	14,096	62,945	77,041

2015年3月31日に終了した1年間

	(単位：百万円)		
	日本	米国	合計
<b>確定給付負債の純額の残高</b>			
2014年4月1日	14,096	62,945	77,041
<b>確定給付制度債務の現在価値に係る変動</b>			
2014年4月1日	14,096	253,585	267,681
勤務費用	80	35	115
利息費用	111	12,020	12,131
再測定			
人口統計上の仮定の変化により 生じた数理計算上の差異(注1)	-	25,740	25,740
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	333	33,161	33,494
実績による修正	△1	1,044	1,043
給付支払額	△874	△8,419	△9,293
退職給付制度一部清算(注2)	-	△82,777	△82,777
為替換算差額	-	41,456	41,456
その他	△78	△384	△462
2015年3月31日	13,667	275,461	289,128
<b>制度資産の公正価値に係る変動</b>			
2014年4月1日	-	△190,640	△190,640
利息収益	-	△8,710	△8,710
再測定			
制度資産に係る収益	-	△817	△817
給付支払額	-	7,365	7,365
会社拠出額	-	△2,290	△2,290
退職給付制度一部清算(注2)	-	64,051	64,051
為替換算差額	-	△29,805	△29,805
2015年3月31日	-	△160,846	△160,846
<b>確定給付負債の純額の残高</b>			
2015年3月31日	13,667	114,615	128,282

(注1) スプリントは、2015年3月31日に終了した1年間において、米国で公表されたRP-2014 Mortality Tablesに基づき、人口統計上の仮定の見積りを変更しています。

(注2) スプリントは、確定給付型年金制度について、既に退職をしているが支給が開始されていない一部の制度加入者に対し、一時金で給付決済を行う制度改定を行いました。この決済の実施に伴い発生した清算益18,726百万円を、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に認識しています。

b. 制度資産の公正価値

制度資産の公正価値は、以下の通りです。

2014年3月31日

(米国)

	(単位：百万円)		
	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
株式(米国)	55,433	-	55,433
株式(米国以外)	29,618	-	29,618
固定利率の投資	-	60,258	60,258
不動産投資	-	13,185	13,185
その他	5,945	26,201	32,146
合計	90,996	99,644	190,640

2015年3月31日

(米国)

	(単位：百万円)		
	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
株式(米国)	40,376	46	40,422
株式(米国以外)	24,205	98	24,303
固定利率の投資	-	52,504	52,504
不動産投資	-	14,425	14,425
その他	11,719	17,473	29,192
合計	76,300	84,546	160,846

制度資産の投資ポートフォリオは、制度資産の積立目的の長期期待収益率を上回る長期の名目的収益率（手数料控除後）を達成することを目標としており、アセット・アロケーション・ポリシーに基づき、目標分散投資比率が定められています。

2015年3月31日における制度資産の積立目的の長期期待収益率は7.75%（2014年3月31日は7.75%）であり、目標分散投資比率は以下の通りです。なお、実際の分散投資比率は、目標分散投資比率からスプリントの投資方針で各資産分類ごとに定められた範囲内で乖離することが許容されています。

目標分散投資比率 (%)	2014年3月31日	2015年3月31日
株式(米国)	38	38
株式(米国以外)	16	16
固定利率の投資	28	28
不動産投資	9	9
その他	9	9

c. 数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いられた主要な数理計算上の仮定は、以下の通りです。

	2014年3月31日		2015年3月31日	
	日本	米国	日本	米国
割引率 (%)	1.0	4.9	0.8	4.2

d. 感応度分析

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われています。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としていますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

主要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、以下の通りです。

2014年3月31日

	変動	確定給付制度債務への影響		
		日本	米国	合計
割引率	0.5%の上昇	672百万円の減少	18,320百万円の減少	18,992百万円の減少
	0.5%の低下	712百万円の増加	20,790百万円の増加	21,502百万円の増加

2015年3月31日

	変動	確定給付制度債務への影響		
		日本	米国	合計
割引率	0.5%の上昇	632百万円の減少	19,948百万円の減少	20,580百万円の減少
	0.5%の低下	669百万円の増加	22,712百万円の増加	23,381百万円の増加

e. 将来キャッシュ・フローに与える影響

(a) 制度資産の積立方針および翌期における制度資産への予想拠出額

(米国)

関連する規制にもとづき、最低積立要件を満たすために必要な金額を、制度資産に拠出する方針です。2016年3月31日に終了する1年間における制度資産への拠出予定額は961百万円です。

(b) 確定給付制度債務に係る満期分析

(日本)

2015年3月31日における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは9.6年です。

(米国)

2015年3月31日における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは16.7年です。

## 26. 金融商品

### (1) 資本管理

当社は、中長期に持続的成長を続け企業価値を最大化するために、最適な資本構成を実現し維持することを資本管理の基本方針としています。

当社が資本管理において用いる主な指標には以下のものがあります。

- ・自己資本額
- ・自己資本比率

(注) 自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分」です。自己資本比率は「親会社の所有者に帰属する持分」を「負債及び資本合計」で除して計算しています。

自己資本額および自己資本比率の金額は、以下の通りです。

	2014年3月31日	2015年3月31日
自己資本額 (百万円)	1,930,441	2,846,306
自己資本比率 (%)	11.6	13.5

なお、当社は、外部から課せられる自己資本規制（会社法等の一般的な規制を除く）はありません。

## (2) 財務リスク管理

当社は、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上で様々な財務上のリスク（為替リスク、価格リスク、金利リスク、信用リスクおよび流動性リスク）が発生します。当社は、当該財務上のリスクの防止および低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っています。

なお、当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。

### a. 市場リスク

#### (a) 為替リスク

当社は、投資、出資および合弁会社設立などを通じた国際的な事業展開を行っています。また、海外子会社との外貨建貸付および借入れや、海外取引先と外貨建取引を行っています。これらの結果として、主に米ドルおよびインドルピーのレートの変動によって生じる為替リスクに晒されています。

当社は、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングおよび当社の為替エクスポージャーの管理を行っています。また、当該リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。

#### i. 為替感応度分析

主要な外貨である米ドルおよびインドルピーに係る金融商品の為替リスク・エクスポージャーは、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
米ドル	2014年3月31日	2015年3月31日
税引前利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額（△は負債）	14,859	81,604
その他の包括利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額（△は負債）	28,548	26,083

	(単位：百万円)	
インドルピー	2014年3月31日	2015年3月31日
税引前利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額（△は負債）	-	89,918
その他の包括利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額（△は負債）	-	-

税引前利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額を純損益で認識する外貨建貨幣性金融商品（内部取引を含む）および予定取引に係るデリバティブから生じる為替リスク・エクスポージャーです。

その他の包括利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額をその他の包括利益で認識する売却可能金融資産および予定取引に係るデリバティブ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）から生じる為替リスク・エクスポージャーです。

上記の為替リスク・エクスポージャーを有する金融商品において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が1%円高となった場合の税引前利益およびその他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響額は、以下の通りです。なお、当該分析には在外営業活動体の資産および負債の表示通貨への換算による影響額は含まれていません。当該影響額は、「注記30. 為替レート」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
米ドル		
税引前利益への影響額（△は減少額）	△149	△816
その他の包括利益（税効果考慮前）への影響額（△は減少額）	△285	△261

(単位：百万円)

	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
インドルピー		
税引前利益への影響額（△は減少額）	-	△899
その他の包括利益（税効果考慮前）への影響額（△は減少額）	-	-

ii. 為替契約

外貨建取引の支払金額および受取金額の為替リスクに対するエクスポージャーを低減するために、一部の外貨建取引について為替契約を実施しています。

為替契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用している為替契約

(単位：百万円)

	2014年3月31日		2015年3月31日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
為替予約	2,756 (-)	85	-	-
通貨スワップ	324,382 (324,382)	4,566	324,382 (324,382)	55,748
合計	327,138 (324,382)	4,651	324,382 (324,382)	55,748

上記の為替契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

ヘッジ会計を適用していない為替契約

(単位：百万円)

	2014年3月31日		2015年3月31日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
為替予約	79,025 (-)	818	130,618 (-)	△2,395
通貨スワップ	87,055 (56,957)	20,741	20,150 (-)	69
外国為替証拠金取引（注）	600,663 (-)	7,205	962,604 (-)	6,817
合計	766,743 (56,957)	28,764	1,113,372 (-)	4,491

(注) 子会社のワイジェイFX(株)による外国為替証拠金取引事業によるものです。



(b) 価格リスク

当社は、事業戦略上の目的で上場株式などの活発な市場で取引される有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されています。

当社は、市場価格の変動リスクを管理するため、発行体の財務状況や市場価格の継続的モニタリングを行っています。

i. 価格感応度分析

活発な市場で取引される有価証券において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
その他の包括利益（税効果考慮前）への影響額（△は減少額）	△2,753	△4,673

ii. オプション契約

オプション契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

	(単位：百万円)			
	2014年3月31日		2015年3月31日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
新株予約権	2,106 (2,106)	719	99,933 (99,933)	1,144

(c) 金利リスク

当社は、有利子負債による資金調達を行っています。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されています。

当社は、金利変動リスクの未然防止または低減するため、固定金利と変動金利の有利子負債の適切な組み合わせを維持し、一部の変動金利の借入金および社債については金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために金利スワップ契約等のデリバティブ取引を利用しています。また、変動金利の有利子負債について、金利変動の継続的なモニタリングを行っています。

i. 金利感応度分析

変動金利の有利子負債において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。なお、金利スワップ契約等のデリバティブ取引によって金利が固定化された変動金利の有利子負債は除いて分析しています。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額（△は減少額）	△24,631	△26,018

ii. 金利契約

金利契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用している金利契約

	(単位：百万円)			
	2014年3月31日		2015年3月31日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
金利スワップ	10,000 (-)	△24	10,000 (10,000)	△67

上記の金利契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

b. 信用リスク

当社は、事業を営む上で、営業債権及びその他の債権およびその他の金融資産（預金、株式、債権およびデリバティブなど）において、取引先の信用リスクがあります。

当社は、当該リスクの未然防止または低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。また、当該リスクの管理のため、当社は、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。

当社の連結財政状態計算書で表示している金融資産の減損後の帳簿価額および貸出コミットメントおよび保証債務は、当社の金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。なお、保有する担保の評価およびその他の信用補完は考慮していません。貸出コミットメントおよび保証債務については、「注記44. 偶発事象（1）貸出コミットメント、および同注記（2）保証債務」をご参照ください。

2014年3月31日に終了した1年間および2015年3月31日に終了した1年間において、担保として保有する物件を所有またはその他の信用補完を行使したことにより取得した金融資産または非金融資産はありません。

(a) 個別に減損していない金融資産

個別に減損していない金融資産の年齢分析は、以下の通りです。なお、当該分析は貸倒引当金を控除する前の帳簿価額を記載しています。

2014年3月31日

(単位：百万円)

	期日経過前	期日経過後					合計
		1カ月以内	1カ月超 3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超	
営業債権及びその他の債権	1,468,458	109,005	67,726	32,642	21,006	7,887	1,706,724
その他の金融資産	264,187	1,652	203	197	272	623	267,134
合計	1,732,645	110,657	67,929	32,839	21,278	8,510	1,973,858
貸倒引当金							△37,686
合計							1,936,172

2015年3月31日

(単位：百万円)

	期日経過前	期日経過後					合計
		1カ月以内	1カ月超 3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超	
営業債権及びその他の債権	1,717,328	132,999	63,971	16,369	10,165	8,057	1,948,889
その他の金融資産	297,289	1,818	280	274	472	2,728	302,861
合計	2,014,617	134,817	64,251	16,643	10,637	10,785	2,251,750
貸倒引当金							△58,873
合計							2,192,877

(b) 個別に減損した金融資産

個別に減損した金融資産は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
営業債権及びその他の債権	2,783	9,377
その他の金融資産	10,169	16,093
貸倒引当金	△12,800	△23,312
合計	152	2,158

(c) 貸倒引当金の増減表

貸倒引当金の増減は、以下の通りです。なお、貸倒引当金は主に顧客への営業債権を対象にしたものです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
期首残高	32,524	50,486
繰入	48,726	115,120
使用	△30,103	△91,037
その他	△661	7,616
期末残高	50,486	82,185

貸倒引当金繰入額および戻入額は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」および「その他の営業外損益」に計上されています。

c. 流動性リスク

当社は、流動性リスクの未然防止または低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金およびMMFなどにより運用しています。

また、当社は、流動性資金およびキャッシュ・フローの予算と実績について継続的にモニタリングしています。

(a) 借入コミットメントおよびその他の信用枠

当社では、複数の金融機関との間で借入コミットメントライン契約などの信用枠を保有しており、流動性リスクの低減を図っています。当社が保有する信用枠は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
信用枠	2,880,885	3,218,963
借入実行残高	2,453,368	2,373,383
未実行残高	427,517	845,580

(注) 上記の借入コミットメントの一部について、財務制限条項が付されています。主な内容については、「注記20. 有利子負債（2）財務制限条項」をご参照ください。

## (b) 金融負債の期日別残高

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は、以下の通りです。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しています。

2014年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	270,529	270,633	270,633	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000	32,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,637,421	2,671,481	394,645	286,319	353,374	483,593	441,350	712,200
社債 (1年内償還予定含む)	4,882,373	4,740,165	139,333	121,564	845,658	253,896	806,007	2,573,707
リース債務	995,210	995,210	264,295	304,726	188,319	146,537	77,097	14,236
優先出資証券	199,156	200,000	-	200,000	-	-	-	-
割賦購入による未払金	153,364	153,647	48,360	41,115	31,744	26,579	5,849	-
営業債務及びその他の債務	1,705,956	1,705,956	1,701,034	2,235	762	14	10	1,901
その他の金融負債	38,258	38,258	-	17,401	8,627	249	133	11,848
合計	<u>10,914,267</u>	<u>10,807,350</u>	<u>2,850,300</u>	<u>973,360</u>	<u>1,428,484</u>	<u>910,868</u>	<u>1,330,446</u>	<u>3,313,892</u>
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約(注)	8,716	8,716	2,347	△3,416	△3,213	△2,884	△2,556	18,438
金利スワップ契約	24	24	24	-	-	-	-	-
合計	<u>8,740</u>	<u>8,740</u>	<u>2,371</u>	<u>△3,416</u>	<u>△3,213</u>	<u>△2,884</u>	<u>△2,556</u>	<u>18,438</u>

2015年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	413,846	415,397	415,397	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000	32,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,642,396	2,673,276	526,021	481,340	506,064	444,285	459,183	256,383
社債 (1年内償還予定含む)	7,009,425	6,867,718	183,591	908,621	276,321	790,553	1,064,044	3,644,588
リース債務	1,156,364	1,156,364	411,453	285,712	227,885	159,709	60,779	10,826
優先出資証券	200,000	200,000	200,000	-	-	-	-	-
割賦購入による未払金	153,213	153,346	50,748	41,593	36,641	16,130	8,234	-
営業債務及びその他の債務	1,863,480	1,863,480	1,855,455	2,534	2,793	808	759	1,131
その他の金融負債	27,142	27,142	-	13,873	1,264	868	112	11,025
合計	<u>13,497,866</u>	<u>13,388,723</u>	<u>3,674,665</u>	<u>1,733,673</u>	<u>1,050,968</u>	<u>1,412,353</u>	<u>1,593,111</u>	<u>3,923,953</u>
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約(注)	12,850	12,850	12,850	-	-	-	-	-
金利スワップ契約	67	67	67	-	-	-	-	-
合計	<u>12,917</u>	<u>12,917</u>	<u>12,917</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

(注) 為替契約に含まれる通貨スワップ契約については、契約上のキャッシュ・フローおよび期日別残高を割引後将来キャッシュ・フローにて表示しています。

上記のほか、当社は貸出コミットメントを有しています。詳細は、「注記44. 偶発事象(1) 貸出コミットメント」をご参照ください。

有利子負債の平均利率は、「注記20. 有利子負債(1) 有利子負債の内訳」をご参照ください。

(3) 金融商品の分類

金融商品（現金及び現金同等物を除く）の分類別内訳は、以下の通りです。

2014年3月31日

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	-	-	-	-	1,669,545	1,669,545
その他の金融資産	13,890	85	5,109	104,827	40,816	164,727
非流動資産						
その他の金融資産	21,560	7,459	109,210	-	263,464	401,693
合計	35,450	7,544	114,319	104,827	1,973,825	2,235,965
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計		
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	1,147,899	1,147,899		
営業債務及びその他の債務	-	-	1,705,956	1,705,956		
その他の金融負債	5,823	24	-	5,847		
非流動負債						
有利子負債	-	-	8,022,154	8,022,154		
その他の金融負債	-	2,893	38,258	41,151		
合計	5,823	2,917	10,914,267	10,923,007		

2015年3月31日

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産 (注)	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	-	-	-	-	1,895,648	1,895,648
その他の金融資産	75,091	-	46,868	19,903	55,206	197,068
非流動資産						
その他の金融資産	148,817	55,748	172,186	100	285,612	662,463
合計	223,908	55,748	219,054	20,003	2,236,466	2,755,179

	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債				
流動負債				
有利子負債	-	-	1,817,415	1,817,415
営業債務及びその他の債務	-	-	1,863,480	1,863,480
その他の金融負債	12,850	67	-	12,917
非流動負債				
有利子負債	-	-	9,789,829	9,789,829
その他の金融負債	-	-	27,142	27,142
合計	12,850	67	13,497,866	13,510,783

(注) FVTPLの金融資産のうち、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産の金額は、147,673百万円です。



## 27. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2014年3月31日に終了した1年間および2015年3月31日に終了した1年間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2014年3月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(単位：百万円)			
金融資産				
株式	27,530	-	62,572	90,102
債券	-	6,769	1,476	8,245
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	42,131	-	42,131
新株予約権	-	-	719	719
その他	-	5,038	11,078	16,116
合計	27,530	53,938	75,845	157,313
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	8,716	-	8,716
金利スワップ契約	-	24	-	24
合計	-	8,740	-	8,740

2015年3月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
株式	46,729	-	(注) 242,754	289,483
債券	-	14,542	3,258	17,800
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	73,089	-	73,089
新株予約権	-	-	1,144	1,144
その他	-	104,666	12,528	117,194
合計	46,729	192,297	259,684	498,710
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	12,850	-	12,850
金利スワップ契約	-	67	-	67
合計	-	12,917	-	12,917

(注) 普通株式投資と特徴が実質的に異なるため、持分法を適用していない関連会社の優先株式146,926百万円が含まれています。また、当該優先株式は、FVTPLの金融資産に指定されています。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式および債券

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、活発でない市場における同一銘柄の相場価格、類似会社の相場価格および割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

(2) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価技法およびインプット

観察可能でないインプットを使用した公正価値（レベル3）の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

株式

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲	
		2014年3月31日	2015年3月31日
割引キャッシュ・フロー法（注1）	資本コスト	7.9%	15.0%
	永久成長率	1.2%	3.5%
モンテカルロ・シミュレーション	営業利益の正規 分布の期待値	-	1,500百万円

（注1）評価対象の株式は、2014年3月31日においては日本、2015年3月31日においては海外における投資に関するものです。

（注2）上表の評価技法以外に、類似企業比較法および類似取引比較法を使用している銘柄があります。

b. 感応度分析

観察可能でないインプットのうち、永久成長率が上昇した場合は、株式の公正価値は増加する関係にあります。一方、資本コストが上昇した場合は、株式の公正価値は減少する関係にあります。

c. 評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、部門管理者による公正価値の増減分析結果などのレビューおよび承認を経て、当社取締役会に報告しています。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2014年3月31日に終了した1年間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2013年4月1日	112,966	276,131	15,706	8,174
利得または損失				
純損益	96,800	(注1) 16,243	(注1) △16,338	△140
その他の包括利益	△63,542	21,221	650	2,879
支配獲得による振替(注2)	△104,070	-	-	-
新株予約権の行使(注3)	-	△313,534	-	-
購入	23,849	1,415	701	585
売却	△3,529	-	-	△956
レベル3からの振替(注4)	△1,599	-	-	-
その他	1,697	-	-	536
2014年3月31日	62,572	1,476	719	11,078
2014年3月31日に保有する金融商品 に関して純損益に認識した利得 または損失	△7,144	-	-	△91

(注1) Starburst II, Inc. が保有していたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債から生じたものです。詳細は「注記39. その他の営業外損益」をご参照ください。

(注2) 当社が2013年7月に㈱ウィルコムを子会社化したことによる減少です。この企業結合取引の内容は、「注記6. 企業結合(3) ㈱ウィルコム」をご参照ください。

(注3) Sprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債を、2013年7月に株式に転換したことによる減少です。この企業結合取引の内容は、「注記6. 企業結合(2) スプリント」をご参照ください。

(注4) 保有銘柄の上場によるレベル1への振替です。

純損益に認識した利得または損失のうち株式については、当社が㈱ウィルコムの子会社化にあたり支配獲得時に既に保有していた資本持分を公正価値で再測定した結果、認識した103,766百万円の利益を含めています。当該再測定により認識した利益は、連結損益計算書の「企業結合に伴う再測定による利益」に含め、それ以外の利得または損失は連結損益計算書の「その他の営業外損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失は、連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

2015年3月31日に終了した1年間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2014年4月1日	62,572	1,476	719	11,078
利得または損失				
純損益	1,439	75	119	△159
その他の包括利益	△1,794	254	-	1,126
持分法適用に伴う振替	△29,266	-	-	-
購入	215,597	1,453	306	2,093
売却	△1,845	-	-	△1,610
レベル3からの振替(注)	△905	-	-	-
その他	△3,044	-	-	-
2015年3月31日	242,754	3,258	1,144	12,528
2015年3月31日に保有する金融商品 に関して純損益に認識した利得 または損失	△2,607	-	119	△14

(注) 保有銘柄の上場によるレベル1への振替です。

純損益に認識した利得または損失は、連結損益計算書の「その他の営業外損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(3) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2014年3月31日		2015年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有利子負債（非流動）				
長期借入金	2,243,855	2,286,161	2,116,498	2,160,920
社債	4,743,073	4,960,113	6,825,868	6,862,785
リース債務	730,915	736,836	744,911	748,068
優先出資証券	199,156	199,444	-	-
割賦購入による未払金	105,155	105,528	102,552	102,673
合計	<u>8,022,154</u>	<u>8,288,082</u>	<u>9,789,829</u>	<u>9,874,446</u>

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

上記の金融負債の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 長期借入金

1年内返済予定を除く変動金利付の長期借入金の公正価値は、市場金利等の観察可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。1年内返済予定を除く固定金利付の長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の信用スプレッドを含む金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル3に分類しています。

b. 社債

1年内償還予定を除く社債の公正価値は、主にレベル1またはレベル2に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格で測定した場合はレベル1に分類し、観察可能な活発でない市場における同一銘柄の相場価格により測定した場合はレベル2に分類しています。なお、レベル3に分類された社債の公正価値は僅少です。

c. リース債務

1年内返済予定を除くリース債務の公正価値は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。

d. 優先出資証券

優先出資証券の公正価値は、同一の残存期間で同条件の優先出資証券を発行する場合の信用スプレッドを含む金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。

e. 割賦購入による未払金

1年内支払予定を除く割賦購入による未払金の公正価値は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。

## 28. 金融資産の譲渡

当社は、営業債権および割賦債権の流動化取引を行っています。

流動化取引の主なものは、ソフトバンクモバイル㈱が携帯端末の販売により認識した割賦債権の流動化取引です。

また、スプリントにおいても営業債権の譲渡契約を締結し、2015年3月より流動化取引を開始しました。流動化した営業債権の内容は、スプリントが携帯通信サービスとして顧客に請求した短期の通信債権です。

ソフトバンクモバイル㈱およびスプリントはそれぞれの取引において、当該資金調達のために債権を金融機関に譲渡し、現金および譲渡した債権に対する劣後持分を取得しました。当該取引においては、ソフトバンクモバイル㈱およびスプリントが劣後持分を保有することに伴い、譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているため、認識の中止を行っていません。また、譲渡により生じた入金額は、借入金として流動負債および非流動負債の「有利子負債」に含めて表示しています。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産および関連する負債に関する帳簿価額と、譲渡資産に関連する負債が譲渡資産のみに遡求権を有している場合の公正価値は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
譲渡資産の帳簿価額	428,828	751,468
関連する負債の帳簿価額	△354,622	△515,839
(譲渡資産のみに遡及権を有する負債に関する金融資産および金融負債の公正価値)		
譲渡資産の公正価値	428,828	751,468
関連する負債の公正価値	△354,112	△515,270
正味ポジション (純額)	74,716	236,198

譲渡資産と関連する負債の主な差額は、流動化にあたり当社が保有している劣後持分です。

## 29. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債について、連結財政状態計算書上での相殺額、および強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額は、以下の通りです。

強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものです。

2014年3月31日

金融資産		(単位：百万円)			
	金融資産の総額	連結財政状態計算書 で相殺した 金融負債の総額	連結財政状態計算書 に表示した 金融資産の純額	連結財政状態計算書 で相殺していない 金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	122,040	△82,356	39,684	△4,273	35,411
その他の金融資産	6,833	-	6,833	△2,804	4,029
合計	128,873	△82,356	46,517	△7,077	39,440

金融負債		(単位：百万円)			
	金融負債の総額	連結財政状態計算書 で相殺した 金融資産の総額	連結財政状態計算書 に表示した 金融負債の純額	連結財政状態計算書 で相殺していない 金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	152,758	△82,356	70,402	△4,166	66,236
その他の金融負債	3,606	-	3,606	△2,911	695
合計	156,364	△82,356	74,008	△7,077	66,931

2015年3月31日

金融資産		(単位：百万円)			
	金融資産の総額	連結財政状態計算書 で相殺した 金融負債の総額	連結財政状態計算書 に表示した 金融資産の純額	連結財政状態計算書 で相殺していない 金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	114,892	△72,251	42,641	△12,518	30,123
その他の金融資産	55,998	-	55,998	△1,296	54,702
合計	170,890	△72,251	98,639	△13,814	84,825

金融負債		(単位：百万円)			
	金融負債の総額	連結財政状態計算書 で相殺した 金融資産の総額	連結財政状態計算書 に表示した 金融負債の純額	連結財政状態計算書 で相殺していない 金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	166,246	△72,251	93,995	△12,367	81,628
その他の金融負債	2,671	-	2,671	△1,447	1,224
合計	168,917	△72,251	96,666	△13,814	82,852



30. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
米ドル	102.92	120.17

(2) 期中平均レート

2014年3月31日に終了した1年間

	(単位：円)			
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2013年9月30日に 終了した3カ月間	2013年12月31日に 終了した3カ月間	2014年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	97.94	98.20	101.02	103.28

2015年3月31日に終了した1年間

	(単位：円)			
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2014年9月30日に 終了した3カ月間	2014年12月31日に 終了した3カ月間	2015年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	102.14	104.35	114.39	119.56

(3) 在外営業活動体の為替換算差額における為替感応度分析

在外営業活動体の資産および負債の表示通貨への換算において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が主要な通貨である米ドルに対して1%高くなった場合に与える影響は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
在外営業活動体の為替換算差額への影響額 (△は資本の減少額)	△25,023	△27,108

### 31. 資本

#### (1) 資本金

##### a. 授権株式総数

授権株式総数は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
普通株式数	3,600,000	3,600,000

##### b. 発行済株式数

発行済株式数の増減は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
期首残高	1,200,660	1,200,660
期中増加	-	-
期末残高	1,200,660	1,200,660

(注1) 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。

(注2) 発行済株式は、全額払込済となっています。

#### (2) 資本剰余金

当社の資本剰余金は、ソフトバンク㈱の法定準備金である資本準備金を含んでいます。

日本における会社法（以下「会社法」）では、資本性金融商品の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

##### 2014年3月31日に終了した1年間

当社は、スーパーセルの子会社化に関連して、同社の優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を取得しました。当該優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。詳細は、「注記6. 企業結合（4）スーパーセル」をご参照ください。

##### 2015年3月31日に終了した1年間

当社は、ブライトスターの前Chairman and CEOであるマルセロ・クラウレが間接的に保有するBrightstar Global Groupの全株式を取得し、当社のBrightstar Global Groupに対する所有割合は100%になりました。この取引に伴い30,509百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

#### (3) 利益剰余金

当社の利益剰余金は、ソフトバンク㈱の法定準備金である利益準備金を含んでいます。

会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損の填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(4) 自己株式

自己株式の増減は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
期首残高	9,160	12,205
期中増加	(注) 4,287	6
期中減少	△1,242	△748
期末残高	12,205	11,463

(注) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得4,272千株、および単元未満株式の買取等によるものです。

(5) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の増減は、以下の通りです。

	(単位：百万円)				
	確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業活動体 の為替換算差額	合計
2013年4月1日	-	50,700	114,158	83,168	248,026
その他の包括利益 (親会社の所有者に帰属)	2,541	△36,578	△134,100	92,502	△75,635
利益剰余金への振替	△2,541	-	-	-	△2,541
2014年3月31日	-	14,122	△19,942	175,670	169,850
その他の包括利益 (親会社の所有者に帰属)	△47,226	402	12,597	357,537	323,310
利益剰余金への振替	47,226	-	-	-	47,226
2015年3月31日	-	14,524	△7,345	533,207	540,386

上記の金額は税効果考慮後であり、その他の包括利益の各項目に係る法人所得税の金額は、「注記40. その他の包括利益」をご参照ください。

## 32. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2014年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	20	23,830	2013年3月31日	2013年6月24日
2013年11月15日 取締役会	普通株式	20	23,839	2013年9月30日	2013年12月16日

2015年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	20	23,769	2014年3月31日	2014年6月23日
2014年10月23日 取締役会	普通株式	20	23,778	2014年9月30日	2014年12月15日

配当の効力発生日が、2016年3月31日に終了する1年間となるものは、以下の通りです。

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	20	23,784	2015年3月31日	2015年6月22日

### 33. 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度、制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度およびファントム・ストック制度を導入しています。

株式に基づく報酬は、当社の株主総会または取締役会において承認された内容に基づき、当社の役員および従業員、その他のサービス提供者に付与しています。

株式に基づく報酬は、持分決済型株式報酬または現金決済型株式報酬として会計処理しています。株式に基づく報酬に係る費用および負債の認識額は以下の通りです。

#### 株式に基づく報酬に係る費用

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
持分決済型	11,193	13,073
現金決済型	-	2,861
合計	11,193	15,934

#### 株式に基づく報酬から生じた負債

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
負債の帳簿価額	-	2,861
うち権利確定した負債	-	-

(1) ストック・オプション制度

a. ストック・オプション制度の内容

当社は持分決済型の株式に基づく報酬としてストック・オプション制度を導入しています。

2014年3月31日に終了した1年間および2015年3月31日に終了した1年間において存在する当社のストック・オプション制度は、以下の通りです。

(a) ソフトバンク㈱

ソフトバンク㈱は役員及び従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ソフトバンク㈱が発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2010年度第6回予約権(注1)	2010年8月27日	2017年6月30日
2013年度第7回予約権(注2)	2013年7月31日	2021年6月30日

(注1) 権利確定条件

本新株予約権の新株予約権者(以下「本新株予約権者」)は、以下のa乃至cに掲げる条件がすべて満たされた場合にしか、本新株予約権を行使することができない。

- ソフトバンク㈱が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2010年3月期、2011年3月期および2012年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書におけるフリー・キャッシュ・フローの合計額が、1兆円を超えること。
- ソフトバンク㈱が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2012年3月期の連結貸借対照表における純有利子負債の金額が0.97兆円未満であること。
- ソフトバンク㈱が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2011年3月期および2012年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が、1.1兆円を超えること。

また、本新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下のa乃至dの規定に定める数に限られる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- 2012年7月1日から2013年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで
- 2013年7月1日から2014年6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで
- 2014年7月1日から2015年6月30日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで
- 2015年7月1日から2017年6月30日までは、上記a乃至cに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注2) 権利確定条件

本新株予約権の新株予約権者（以下、「本新株予約権者」という。）は、当社が金融商品取引法に基づき2016年6月に提出する2016年3月期に係る有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書において、営業利益の額（以下「目標指標」という。）が、1.2兆円（以下「目標金額」という。）を超えた場合に限り、本新株予約権を行使することができる。この他、会計方針の変更等の事情により、目標指標または目標金額の変更が必要な場合には、ソフトバンク㈱は合理的な範囲でこれらを変更することができる。

また、当初割り当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が10,000株以上の本新株予約権者が、以下のa乃至cに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- a. 2016年7月1日から2017年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで
- b. 2017年7月1日から2018年6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで
- c. 2018年7月1日から2021年6月30日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(b) スプリント

スプリントは役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Sprint Corporationが発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
Nextel Incentive Equity Plan	自2004年5月24日 至2005年5月26日	自2014年5月24日 至2015年5月26日
1997 Long-Term Incentive Program	自2005年2月8日 至2007年2月27日	自2015年2月8日 至2017年2月27日
2007 Omnibus Incentive Plan	自2007年7月9日 至2014年12月8日	自2017年7月9日 至2024年12月8日

(注) 権利確定条件

通常、勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は通常3年間であり、当該期間中に毎期均等に権利が確定します。

(c) スーパーセル

スーパーセルは従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Supercell Oyが発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
Supercell Oy Share option program	自2011年3月31日 至2014年4月1日	2021年3月31日

(注) 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は4年間であり、株式報酬契約の締結後1年または勤務開始後1年で全体の25%の権利が確定し、残余については、その後3年間にわたり毎月均等に権利が確定します。



(d) ブライトスター

ブライトスターは役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Brightstar Global Group Inc. が発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
Brightstar Global Group Inc. 2006 Stock Incentive Plan	自2006年7月12日 至2014年1月21日	自2016年7月12日 至2024年1月21日

(注1) 権利確定条件

通常、勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は4年間までの期間であり、当該期間中に毎期均等に権利が確定します。

(注2) スtock・オプションの行使においては、Brightstar Global Group Inc. 株式に代えて現金で決済する選択権をブライトスターが保有しており、当該ストック・オプションは持分決済型として会計処理しています。

(e) ヤフー(株)

ヤフー(株)は役員および従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ヤフー(株)が発行する株式です。

なお、ヤフー(株)は、2013年9月30日を基準日、2013年10月1日を効力発生日として、株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しています。株式分割前に付与されたストック・オプションについては、当該株式分割の影響を調整後の数値を記載しています。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2005年度 (注1)	2006年5月2日	2015年6月17日
2006年度 (注1)	自2006年9月6日 至2007年2月7日	自2016年8月23日 至2017年1月24日
2007年度 (注1)	自2007年5月8日 至2008年2月13日	自2017年4月24日 至2018年1月30日
2008年度 (注1)	自2008年5月9日 至2009年2月10日	自2018年4月25日 至2019年1月27日
2009年度 (注1)	自2009年5月12日 至2010年2月10日	自2019年4月28日 至2020年1月27日
2010年度 (注1)	自2010年5月11日 至2011年2月8日	自2020年4月27日 至2021年1月25日
2011年度 (注1)	自2011年6月3日 至2012年2月17日	自2021年5月20日 至2022年2月3日
2012年度 第1回 (注1) 第2回 (注2)	2012年5月16日 2013年3月1日	2022年5月2日 2023年2月28日
2013年度 第1回 (注3) 第2回 (注4)	2013年5月17日 2013年11月19日	2023年5月16日 2023年11月18日
2014年度 第1回 (注4)	2014年5月26日	2024年5月25日

(注1) 権利確定条件

主に付与日から2年経過後段階的に権利が確定します。段階的な権利確定は付与日から2年後に全体の付与数の2分の1が、その後の2年間で各年毎に全体の付与数4分の1ずつ確定します。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注2) 権利確定条件

2014年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記(i)または(ii)に掲げる各金額を超過した場合、営業利益の水準を最初に充たした期に応じて、それぞれ定められた割合の個数が確定します。

(i) 営業利益が2,500億円を超過した場合

達成期：2016年3月期まで 行使可能割合：20%

達成期：2017年3月期 行使可能割合：14%

達成期：2018年3月期 行使可能割合：8%

達成期：2019年3月期 行使可能割合：2%

(ii) 営業利益が3,300億円を超過した場合

達成期：2016年3月期まで 行使可能割合：80%

達成期：2017年3月期 行使可能割合：56%

達成期：2018年3月期 行使可能割合：32%

達成期：2019年3月期 行使可能割合：8%

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注3) 権利確定条件

2014年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記(i)または(ii)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を行使できます。

(i) 営業利益が2,500億円を超過した場合 行使可能割合：20%

(ii) 営業利益が3,300億円を超過した場合 行使可能割合：80%

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注4) 権利確定条件

2015年3月期から2019年3月期までのいずれかの期において、営業利益が3,300億円を超過した場合に行使することができます。

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

b. 期中に付与したストック・オプションの公正価値

期中に付与したストック・オプションについて、測定日時点の加重平均公正価値と公正価値の測定方法は、以下の通りです。

(a) スプリント

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は3.09米ドルです。公正価値の測定方法は、以下の通りです。

	2015年3月31日に 終了した1年間
発行年度・名称	2007 Omnibus Incentive Plan
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法：	
加重平均株価	6.04米ドル
加重平均行使価格	6.04米ドル
株価変動性（注）	54.39%
予想残存期間	6年
予想配当	-
無リスク利率	1.9%

（注）測定日のSprint Corporation株式の株価とオプション価格から算定されるインプライド・ボラティリティに基づき決定しています。

(b) スーパーセル

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は38.20ユーロです。公正価値の測定方法は、以下の通りです。

	2015年3月31日に 終了した1年間
発行年度・名称	Supercell Oy Share option program
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法：	
加重平均株価	43.39ユーロ
加重平均行使価格	8.39ユーロ
株価変動性（注）	48.70%
予想残存期間	7.25年
予想配当	-
無リスク利率	1.62%

（注）複数の類似会社のボラティリティに基づき算定しています。

(c) ヤフー株

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は195円です。  
公正価値の測定方法は以下の通りです。

	2015年3月31日に 終了した1年間
発行年度・名称	2014年度第1回
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション
主な基礎数値および見積方法：	
株価	492円
行使価格	492円
株価変動性（注）	36.90%
満期までの期間	10年
予想配当	配当利回り0.90%
無リスク利率	0.612%

（注）満期までの期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しています。

- c. 期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況  
 期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況は、以下の通りです。

(a) ソフトバンク(株)

	2014年3月31日に 終了した1年間		2015年3月31日に 終了した1年間	
	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)
期首未行使残高	3,281,100	2,625	12,371,100	4,402
期中付与	10,375,800	4,750	-	-
期中失効	△43,100	4,183	△128,700	4,552
期中行使	△1,242,700	2,625	△746,900	2,625
期末未行使残高	12,371,100	4,402	11,495,500	4,516
期末行使可能残高	359,800	2,625	432,900	2,625

なお、2015年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	加重平均 残存契約年数 (年)
2,625	1,268,000	2,625	3.3
4,750	10,227,500	4,750	7.3
合計	11,495,500	4,516	6.8

## (b) スプリント

	2014年3月31日に 終了した1年間 (注)		2015年3月31日に 終了した1年間	
	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (米ドル)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (米ドル)
期首未行使残高	-	-	42,525,692	6.68
企業結合	53,098,794	6.51	-	-
期中付与	1,733,102	6.38	22,949,074	6.04
期中失効	△224,914	3.01	△2,634,619	6.18
期中行使	△9,728,414	3.65	△13,837,721	3.40
期中満期到来	△2,352,876	15.50	△9,140,599	16.02
期末未行使残高	42,525,692	6.68	39,861,827	5.34
期末行使可能残高	36,691,227	7.21	19,257,431	4.68

(注) スプリントの支配獲得日以降におけるストック・オプションの増減です。

なお、2015年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯 (米ドル)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (米ドル)	加重平均 残存契約年数 (年)
0.00～ 3.00	5,561,249	2.00	6.90
3.01～ 4.00	6,734,485	3.36	4.75
4.01～ 5.00	15,843,003	4.62	8.73
5.01～ 6.00	4,159,916	5.68	7.52
7.01～10.00	5,947,649	8.89	8.47
15.01～20.00	1,615,525	18.20	1.66
合計	39,861,827	5.34	7.35

## (c) スーパーセル

	2014年3月31日に 終了した1年間 (注)		2015年3月31日に 終了した1年間	
	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (ユーロ)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (ユーロ)
期首未行使残高	-	-	2,328,431	2.16
企業結合	1,494,719	1.17	-	-
期中付与	921,000	3.59	210,250	29.39
期中失効	△39,350	0.54	△102,352	5.44
期中行使	△47,938	0.02	△581,628	1.62
期末未行使残高	2,328,431	2.16	1,854,701	5.24
期末行使可能残高	123,180	0.14	344,371	3.13

(注) スーパーセルの支配獲得日以降におけるストック・オプションの増減です。

なお、2015年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯 (ユーロ)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (ユーロ)	加重平均 残存契約年数 (年)
0.01~1.64	729,462	0.65	6.00
3.59	924,690	3.59	6.00
29.39	200,549	29.39	6.00
合計	1,854,701	5.22	6.00

## (d) ブライトスター

	2014年3月31日に 終了した1年間 (注)		2015年3月31日に 終了した1年間	
	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (米ドル)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (米ドル)
期首未行使残高	-	-	2,365,388	27.53
企業結合	2,365,388	27.53	-	-
期中付与	-	-	-	-
期中失効	-	-	△900,395	27.57
期中行使	-	-	-	-
期中満期到来	-	-	-	-
期末未行使残高	2,365,388	27.53	1,464,993	27.51
期末行使可能残高	730,400	22.54	711,666	24.29

(注) ブライトスターの支配獲得日以降におけるストック・オプションの増減です。

なお、2015年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯 (米ドル)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (米ドル)	加重平均 残存契約年数 (年)
10.00～15.00	234,500	14.89	3.69
15.01～20.00	17,000	20.00	2.40
25.01～30.00	918,493	29.03	7.54
30.01～35.00	295,000	33.25	9.06
合計	1,464,993	27.51	7.17



## (e) ヤフー株

	2014年3月31日に 終了した1年間		2015年3月31日に 終了した1年間	
	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)
期首未行使残高	30,850,500	329	64,012,500	427
期中付与	35,676,000	508	1,950,000	492
期中失効	△1,761,300	370	△331,400	475
期中行使	△752,700	339	△44,400	325
期末未行使残高	64,012,500	427	65,586,700	429
期末行使可能残高	3,130,100	377	3,583,700	366

なお、2015年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	加重平均 残存契約年数 (年)
201～300	1,081,100	271	6.4
301～400	26,027,400	324	7.8
401～500	12,797,900	486	7.7
501～600	25,674,200	514	8.6
601～700	6,100	680	0.2
合計	65,586,700	429	8.1

d. 期中に権利が行使されたストック・オプション

期中に権利が行使されたストック・オプションの権利行使時の加重平均株価は、以下の通りです。

(a) ソフトバンク(株)

2014年3月31日に終了した1年間			2015年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)	発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)
2010年度 第6回予約権	1,242,700	7,021	2010年度 第6回予約権	746,900	7,487

(b) スプリント

2014年3月31日に終了した1年間			2015年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (米ドル) (注)	発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (米ドル)
2007 Omnibus Incentive Plan	9,728,414	8.04	2007 Omnibus Incentive Plan	13,837,721	6.46

(注) 2014年3月31日に終了した1年間はスプリントの支配獲得日以降に権利が行使されたストック・オプションの加重平均株価です。

(c) ヤフー(株)

2014年3月31日に終了した1年間			2015年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)	発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)
2006年度	12,500	519	2006年度	200	436
2007年度	100,100	528	2007年度	7,600	465
2008年度	130,400	516	2008年度	3,000	458
2009年度	283,400	515	2009年度	15,500	455
2010年度	113,200	506	2010年度	8,200	441
2011年度	113,100	533	2011年度	9,400	448
2012年度	-	-	2012年度	500	446

(注) スーパーセルのストックオプションについては、Supercell Oy株式が非上場のため、権利行使時の加重平均株価を算定していません。

## (2) 制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度

当社は、権利確定時までに譲渡制限のある株式により報酬を付与する制限付株式報酬 (Restricted stock unit、以下「RSU」) 制度を導入しており、持分決済型として会計処理しています。

2014年3月31日に終了した1年間および2015年3月31日に終了した1年間において存在する当社のRSU制度の内容は、以下の通りです。

### a. スプリント

スプリントは、役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、Sprint Corporation株式を対象としたRSUを付与しています。

2015年3月31日に終了した1年間に付与したRSUは6,351,418ユニットです。RSUの公正価値は、付与日における株価により測定しており、2015年3月31日に終了した1年間に付与したRSUの加重平均公正価値は、1ユニットあたり7.39米ドルです。

RSUは、通常、業績目標および勤務条件、または勤務条件のみの要件を満たすことにより、権利が確定します。勤務期間の要件は、原則1年から3年にわたります。譲渡制限が解除されるまで従業員または役員である必要があります、その期間は、従業員の場合は通常3年、役員の場合は通常1年です。

### b. Galaxy Investment Holdings, Inc

Galaxy Investment Holdings, Incは、同社の役員に対し、同社が保有するSprint Corporation株式を対象とした現金選択権付きのRSUを付与しています。RSUの決済においては、Sprint Corporation株式に代えて、現金で決済する選択権をGalaxy Investment Holdings, Incが保有しており、当該RSU制度は持分決済型として会計処理しています。RSUの公正価値は、付与日における株価により測定しています。

RSUは、4年に渡り全体の付与数の4分の1ずつ権利が確定します。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

### c. スーパーセル

スーパーセルは、同社の従業員に対し、Supercell Oy株式を対象としたRSUを付与しています。2015年3月31日に終了した1年間に付与したRSUは198,500ユニットです。RSUの公正価値は、付与日における株価により測定しており、2015年3月31日に終了した1年間に付与したRSUの加重平均公正価値は、1ユニットあたり38.87ユーロです。

RSUは、4年に渡り全体の付与数の4分の1ずつ権利が確定します。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

### (3) ファントム・ストック制度

#### a. 現金決済型ファントム・ストック制度

当社は報酬の付与において、権利確定時の株価を基礎とした金額を現金で決済するファントム・ストック制度を導入しており、現金決済型として会計処理しています。

2015年3月31日に終了した1年間において存在する当社の現金決済型のファントム・ストック制度の内容は、以下の通りです。

SB Group US, Inc. およびSoftBank Holdings, Inc.

SB Group US, Inc. およびSoftBank Holdings, Inc. は、同社の役員および従業員に対し、ソフトバンク(株)が発行する株式を対象としたファントム・ストックを付与しています。

当該ファントム・ストックは、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められ、権利確定条件は以下の通りです。

2015年3月31日 (ユニット)	権利確定条件
3,278,641	勤務提供開始日から4年目を初回の権利確定日とし、以降2年ごとの計4回に渡って、各回に全体の付与数の4分の1ずつが確定
740,691	勤務提供開始日から5年目で全ての権利が確定
370,345	勤務提供開始日から2年目を初回の権利確定日とし、以降2年ごとの計3回に渡って、各回に全体の付与数の3分の1ずつが確定
85,994	勤務提供開始日から1年目を初回の権利確定日とし、以降毎年の計4回に渡って、各回に全体の付与数の4分の1ずつが確定

#### b. 持分決済型ファントム・ストック制度

当社は報酬の付与において、権利確定時の株価を基礎とした金額による現金決済に加え、譲渡制限付株式の付与による決済を当社が選択できるファントム・ストック制度を導入しており、持分決済型として会計処理しています。

2015年3月31日に終了した1年間において存在する当社の持分決済型のファントム・ストック制度の内容は、以下の通りです。

SB Group US, Inc. およびSoftBank Holdings, Inc.

SB Group US, Inc. およびSoftBank Holdings, Inc. は、同社の役員および従業員に対し、ソフトバンク(株)が発行した株式を対象としたファントム・ストックを付与しています。ファントム・ストックの公正価値は、付与日における株価により測定しており、2015年3月31日に終了した1年間に付与したファントム・ストックは184,235ユニットで、加重平均公正価値は、1ユニットあたり7,210円です。

当該ファントム・ストックは、付与日から1年目を初回の権利確定日とし、以降4年に渡り各四半期ごとに全体の付与数の16分の1ずつ権利が確定します。付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

### 34. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間 (注)	2015年3月31日に 終了した1年間
移動通信事業		
サービスの提供	2,096,259	2,315,992
物品の販売	1,046,404	1,827,661
合計	3,142,663	4,143,653
スプリント事業		
サービスの提供	2,317,820	3,041,402
物品の販売	282,923	552,765
合計	2,600,743	3,594,167
固定通信事業	442,152	436,015
インターネット事業	396,554	415,521
その他	84,539	80,865
合計	6,666,651	8,670,221

(注) スプリント事業には、企業結合により子会社化したスプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。  
この企業結合取引の内容は、「注記6. 企業結合(2) スプリント」をご参照ください。

### 35. 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価および販売費及び一般管理費の性質別内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
商品売上原価	△1,696,049	△2,510,996
減価償却費及び償却費	△899,904	△1,122,531
販売手数料及び販売促進費	△897,710	△1,080,363
従業員および役員に対する給付費用	△510,525	△670,744
通信設備使用料	△438,108	△509,938
オペレーティング・リース料	△339,961	△431,238
業務委託費	△237,550	△279,882
その他	△768,256	△1,054,158
合計	△5,788,063	△7,659,850

「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産および無形資産の除却額、ならびに連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の償却額を含みます。

### 36. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
退職給付制度一部清算に伴う利益（注1）	-	18,726
スプリントにおける人員削減関連費用	△23,645	△27,129
受注損失引当金繰入（注2）	-	△21,271
減損損失		
ADSLサービスに係る資産（注3）	△11,210	-
スプリント事業に係る資産（注4）	△7,654	-
商標権（注5）	△7,404	-
のれん	△5,822	-
その他	305	2,006
合計	<u>△55,430</u>	<u>△27,668</u>

（注1）スプリントでは確定給付型年金制度について、既に退職をしているが支給が開始されていない一部の制度加入者に対し、一時金で給付決済を行う制度改定を行いました。この決済の実施に伴い発生した清算益です。

（注2）固定通信事業において、ソフトバンクテレコム㈱が受注した通信サービス契約を履行するために、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回るため、超過額を引当てたことによる損失を認識しました。

（注3）固定通信事業におけるイー・アクセス㈱のADSLサービスの事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、ADSLサービスに関連する資産の帳簿価額を使用価値まで減額しました。減損損失の内訳は、顧客基盤が8,655百万円、通信設備およびソフトウェアが2,555百万円です。  
なお、使用価値は4,410百万円であり、マネジメントが承認した将来計画のキャッシュ・フロー見積額を、税引前の加重平均資本コスト9.24%で割り引いて算定しています。

（注4）スプリント事業において、通信設備の在庫のうち将来の使用見込みがなくなった資産を減損しました。

（注5）2014年3月31日に終了する1年間に、移動通信事業において、イー・アクセス㈱および㈱ウィルコムとの移動通信サービスのブランド名として使用していた「EM」「EMOBILE」「WILLCOM」などの商標権の全額を減損しました。これは、2014年6月1日付でイー・アクセス㈱と㈱ウィルコムは、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行う予定であったため、2014年3月31日において、これらの商標権に将来の使用見込みがなくなったことによるものです。なお、同年7月1日付で社名をワイモバイル㈱に変更し、その後、同年8月1日よりブランド名を「Y!mobile」に変更してサービス展開しています。

### 37. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
支払利息（注）	<u>△271,478</u>	<u>△366,505</u>

（注）支払利息は、主に償却原価で測定する金融負債から生じています。

### 38. 持分変動利益

2015年3月31日に終了した1年間

関連会社のアリババに係る持分変動利益を599,668百万円計上しました。これは主に、同社が2014年9月19日にニューヨーク証券取引所に上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったほか、同社が発行する転換優先株（Convertible Preference Shares）が普通株式に転換されたことによるものです。

39. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
受取利息（注1）	21,015	4,257
為替差損益	△7,068	11,050
デリバティブ関連損益（注1、2）	△19,588	△8,257
有価証券売却損益（注3）	12,325	△2,443
有価証券減損損失（注3）	△9,168	△15,170
関連会社株式売却損益	33,058	1,882
持分法投資の減損損失（注4）	-	△35,261
持分法適用に伴う再測定による利益（注5）	-	11,177
FVTPLの金融資産から生じる損益（注6）	-	11,209
その他	9,874	5,974
合計	40,448	△15,582

(注1) 2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離してデリバティブとして公正価値測定し連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に計上していましたが、当社が当該新株予約権を行使したことによりデリバティブの認識を中止したため、2014年3月31日に終了した1年間にデリバティブ関連損失を16,356百万円計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しました。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことにより、当該予想残存期間の見積りを買収完了時点までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、2014年3月31日に終了した1年間に受取利息を16,219百万円計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円です。

(注2) スプリント買収に関連する総額220億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった50億米ドルについて、2014年3月31日に終了した1年間にデリバティブ関連損失を13,186百万円計上しました。なお、170億米ドルについてはキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注3) 有価証券売却益および有価証券減損損失は、主に売却可能金融資産から生じています。

(注4) 持分法で会計処理されている投資について、公正価値が長期にわたり下落したことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2015年3月31日に終了した1年間に減損損失を35,261百万円計上しました。

(注5) 議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益です。

(注6) FVTPLの金融資産から生じる損益のうち、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産から生じる損益は、5,814百万円です。

#### 40. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各項目別の当期発生額および損益の組替調整額ならびに税効果の影響は、以下の通りです。

2014年3月31日に終了した1年間

	(単位：百万円)				
	当期 発生額	組替 調整額	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	3,143	-	3,143	71	3,214
合計	3,143	-	3,143	71	3,214
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	45,904	△107,053	△61,149	22,382	△38,767
キャッシュ・フロー・ヘッジ	126,739	(注) △332,768	△206,029	72,027	△134,002
在外営業活動体の為替換算差額	92,143	△1,460	90,683	-	90,683
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	19,076	△488	18,588	-	18,588
合計	283,862	△441,769	△157,907	94,409	△63,498
その他包括利益合計	287,005	△441,769	△154,764	94,480	△60,284

(注) スプリントの子会社化に関連して、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定したヘッジ手段から生じたその他の包括利益累計額311,659百万円を、子会社化に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。詳細は、「注記6. 企業結合(2) スプリント」をご参照ください。

2015年3月31日に終了した1年間

	(単位：百万円)				
	当期 発生額	組替 調整額	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	△59,460	-	△59,460	83	△59,377
合計	△59,460	-	△59,460	83	△59,377
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	6,093	△2,606	3,487	239	3,726
キャッシュ・フロー・ヘッジ	49,197	△36,125	13,072	△210	12,862
在外営業活動体の為替換算差額	438,309	-	438,309	△28,713	409,596
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△877	△1,350	△2,227	-	△2,227
合計	492,722	△40,081	452,641	△28,684	423,957
その他包括利益合計	433,262	△40,081	393,181	△28,601	364,580



41. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益（百万円）	520,250	668,361
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	1,190,650	1,188,830
基本的1株当たり純利益（円）	436.95	562.20

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益（百万円）	520,250	668,361
調整		
子会社および関連会社の 潜在株式に係る利益調整額（百万円）	△1,992	△3,509
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる利益（百万円）	518,258	664,852
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	1,190,650	1,188,830
調整		
新株予約権および新株予約権付社債（千株）	1,622	1,061
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数（千株）	1,192,272	1,189,891
希薄化後1株当たり純利益（円）	434.68	558.75

#### 42. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

##### (1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

##### (2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識していません。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

##### (3) 子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入

2014年3月31日に終了した1年間

スプリントの買収に係る185億米ドルの為替予約を決済したことによる収入です。

##### (4) 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引）は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得	51,937	58,909
割賦購入による資産の取得	47,356	46,397
携帯端末のリース取引による棚卸資産から有形固定資産への振替	-	144,030

#### 43. 関連当事者

##### (1) 関連当事者間取引

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

2014年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネージメント合同会社他2社)	当社代表取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	ソフトバンク(株)からの配当金の支払	10,021	-
		経費の一時立替	266	-
		設備使用料の受取(注1)	45	38
		預り保証金の受取(注1)	1	178
孫 泰蔵 (合同会社ハーティス他9社(注2))	当社代表取締役の近親者および近親者が議決権の過半数を保有している会社	ソフトバンク(株)からの配当金の支払	204	-
		子会社からの配当金の支払(注3)	751	-
		業務委託費の支払(注4)	80	9

(注1) 設備使用料および預り保証金については、利用割合に応じて決定しています。

(注2) 当社代表取締役である孫 正義の近親者である孫 泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。

(注3) 上場子会社であるガンホーからの配当金の支払です。

(注4) 取引条件の決定については、市場価格および委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

2015年3月31日

当社は、2014年8月6日にマルセロ・クラウレが間接的に保有するBrightstar Global Groupの全普通株式(発行済普通株式の37.7%)を取得し、当社のBrightstar Global Groupに対する所有割合は100%になりました。

Brightstar Global Groupは、携帯端末の卸売事業を展開する米国のブライトスターの完全親会社で、マルセロ・クラウレは、Brightstar Global GroupおよびブライトスターのPresident and CEOならびにそれらの子会社および合弁会社の各役職を務めていました。マルセロ・クラウレは、2014年8月11日にスプリントの新たなPresident and CEOに就任し、その直前にBrightstar Global GroupおよびブライトスターのPresident and CEOならびにそれらの子会社および合弁会社における各役職を退任しました。

当該取引の内容は、以下の通りです。

会社等の名称 または氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日
			取引金額	未決済残高
マルセロ・クラウレ(注1)	子会社の役員	Brightstar Global Groupの株式取得(注2)	30,509	-

(注1) マルセロ・クラウレが100%保有する会社を通じて取引をしています。

(注2) 株式の取得価額については、独立した第三者機関の評価額を参考に、協議の上決定しています。

上記以外の当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2015年3月31日に終了した1年間	2015年3月31日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネージメント合同会社他3社)	当社代表取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	ソフトバンク(株)からの配当金の支払	10,061	-
		経費の一時立替	264	
		設備使用料の受取(注1)	42	22
		預り保証金の受取(注1)	0	178
		有形固定資産の取得(注2)	4,506	4,506
孫 泰蔵 (合同会社ハーティス他8社(注3))	当社代表取締役の近親者および近親者が議決権の過半数を保有している会社	ソフトバンク(株)からの配当金の支払	268	-
		子会社からの配当金の支払(注4)	901	-
		業務委託費の支払(注5)	91	13
後藤 芳光(注6)	役員	新株予約権の行使	197	-

(注1) 設備使用料および預り金については、利用割合に応じて決定しています。

(注2) 有形固定資産の取得価額については、独立した第三者機関の評価額を参考に、交渉の上決定しています。

(注3) 当社代表取締役である孫 正義の近親者である孫 泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。

(注4) 上場子会社であるガンホーからの配当金の支払です。

(注5) 取引条件の決定については、市場価格および委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

(注6) 2015年6月19日付で役員を退任しました。

## (2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に終了した1年間	2015年3月31日に終了した1年間
短期報酬	724	15,804
株式報酬	77	4,137
退職給付	-	8
合計	801	19,949

(注1) 主要な経営幹部に対する報酬は、ソフトバンク(株)の取締役(社外取締役を含む)および重要な子会社役員に対する報酬です。

ソフトバンク(株)のバイスチェアマンであり、子会社であるSB Group US, Inc.のCEOであるニケシュ・アローラおよびスプリントのCEOであるマルセロ・クラウレが重要な子会社役員です。なお、ニケシュ・アローラは2015年6月19日付でソフトバンク(株)の代表取締役副社長に就任しました。

(注2) 2015年3月31日に終了した1年間には、ニケシュ・アローラへの報酬、16,556百万円(短期報酬14,561百万円、株式報酬1,995百万円)が含まれています。

#### 44. 偶発事象

##### (1) 貸出コミットメント

当社における貸出コミットメントは、以下の通りです。主にクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っています。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
貸出コミットメント	8,867	262,315
貸出実行残高	1,325	9,922
未実行残高	7,542	252,393

##### (2) 保証債務

当社における保証債務は以下の通りです。主に第三者に対する信用保証業務として、金融機関からの借入債務に対する保証を行っています。

2014年3月31日

	(単位：百万円)		
	金融保証契約	その他の保証	合計
保証契約の総額	-	450	450
保証残高	-	450	450

2015年3月31日

	(単位：百万円)		
	金融保証契約	その他の保証	合計
保証契約の総額	13,446	1,252	14,698
保証残高	10,427	1,252	11,679

##### (3) 訴訟

ソフトバンク㈱および一部の子会社は、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。その最終結果について合理的に見積もることが困難な訴訟等については、引当金は計上していません。当社は、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社の財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすものとは想定していません。

###### a. ソフトバンクモバイル㈱を当事者とする訴訟

(a) ソフトバンクモバイル㈱は、2015年4月30日に、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社（以下「JPiT」）を被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線（5次PNET）へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

ソフトバンクモバイル㈱は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

ソフトバンクモバイル㈱は、この追加業務に関する報酬等（約149億円）について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

- (b) ソフトバンクモバイル(株)は、2015年4月30日に、JPiTを原告、ソフトバンクモバイル(株)および株式会社野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、ソフトバンクモバイル(株)およびNRIに対し、上記(a)に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害(161.5億円)が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めています。

ソフトバンクモバイル(株)は、当該訴訟において、JPiTの主張を全面的に争う方針です。

b. スプリントおよびその子会社を当事者とする訴訟等

- (a) 2009年3月に、カンザス州連邦地方裁判所において、スプリントに対し株主により訴訟(Bennett v. Sprint Nextel Corp.、以下「Bennett訴訟」)が提起されました。当該訴訟において、株主側は、スプリント・コミュニケーションズおよび同社を退任した役員3名が、旧スプリントと旧ネクステルの合併後における一定の事業上の問題を適切に開示しなかったこと並びにのれんの減損に関して虚偽の記載及び誤解を生じさせる記載を故意に公表したことは、米国証券取引所法第10条(b)項および10b-5ルールに違反するという主張を行いました。原告である株主は、2006年10月26日から2008年2月27日までの間にスプリント・コミュニケーションズの普通株式を取得した者が参加できる、クラス・アクションの形式を取ることを求めています。2011年1月6日に、裁判所は、原告の訴えを却下すべきであるとのスプリントによる申立てを却下し、当該却下決定に対する意見確認のためのスプリントによる中間上訴(interlocutory appeal)の申立ても却下されました。2014年3月27日に、裁判所は、株主に加えて社債権者についても、クラス・アクションの原告としての適格を認めました。2014年4月11日に、スプリントは、意見確認を求める上訴申立てを第10巡回上訴裁判所(the Tenth Circuit Court of Appeals)に提起しましたが、2014年5月23日に、当該申立ては却下されました。調停の後、両当事者は、本件事案を解決するための原則的な合意に達しました。そして、和解金額は、実質的には保険会社によって支払われることが見込まれています。なお、提案された和解案は連邦地方裁判所の暫定的な承認を2015年4月10日に得ており、最終承認のための審理が2015年8月5日に予定されています。

これに関連して、株主によるスプリント・コミュニケーションズ並びにその特定の現任又は退任の役員及び取締役に対する派生的な訴訟が5件提起されました。第1の訴訟(Murphy v. Forsee)は、2009年4月8日にカンザス州裁判所に提起され、その後、連邦裁判所に移送され、Bennett訴訟の訴え却下の申立てに対する係属決定に合わせ停止されております。第2の訴訟(Randolph v. Forsee)は、2010年7月15日にカンザス州裁判所に提起された後、連邦裁判所に移送され、州裁判所に差し戻されました。第3の訴訟(Ross-Williams v. Bennett等)は、2011年2月1日にカンザス州裁判所に提起されました。第4の訴訟(Price v. Forsee等)は、2011年4月15日にカンザス州裁判所に提起されました。第5の訴訟(Hartleib v. Forsee等)は、2011年7月14日にカンザス州連邦裁判所に提起されました。Bennett訴訟が解決に向かって一方、これらの訴訟は、実質的に停止されています。

- (b) 2012年4月19日に、ニューヨーク州司法長官は、スプリント・コミュニケーションズが、2005年7月以来、無線電話サービスの販売から得られた収益に対するニューヨークの物品販売税につき、不正に1億米ドルを超える金額を顧客から徴収せず、支払わなかったとして訴追請求状を提出しました。当該訴追請求状は罰金および利息とともに損害額の3倍の賠償を求めるものです。2012年6月14日に、スプリント・コミュニケーションズは、訴追請求を却下するように申し立てました。2013年7月1日、裁判所は、同社による却下申立ての大部分を却下しましたが、訴追請求における一定の訴因又は一定の訴因の一部については却下しました。スプリント・コミュニケーションズは当該決定に対し上訴しましたが、中間上訴裁判所(intermediate appellate court)は原裁判所による決定を維持しました。スプリントのニューヨーク州最高裁判所に対する中間上訴の申立ては認められ、2015年1月に、上訴に係る準備書面の提出が完了していません。スプリントは、当該訴追は実体的な根拠がないと考え、本件訴追については全面的に争うことを予定しています。

株主によるスプリント・コミュニケーションズ並びにその一定の現任又は退任の役員及び取締役に対する派生的な訴訟が8件提起されました。いずれの訴訟においても、概して、各被告がニューヨーク州司法長官によって提起された訴訟において主張された行為を許可したこと又は開示しなかったことが、スプリント・コミュニケーションズ及びその株主に対する信認義務違反に該当するという主張がなされました。このうちの1件の訴訟は、ルイジアナ州地方警察退職者システム (the Louisiana Municipal Police Employees Retirement System) によって提起され、連邦裁判所によって却下されました。2件の訴訟は、カンザス州ジョンソン郡の州裁判所に提起され、そのうちの1件は争訟性を欠くものとして却下されました。そして、残りの5件の訴訟はカンザス州の連邦裁判所で係属しています。カンザス州における係属中の訴訟は、停止しています。

- (c) スプリント・コミュニケーションズは、クリアワイヤの株主により申し立てられた、スプリント・コミュニケーションズによる信認義務違反に関する請求および関連請求その他クリアワイヤの買収の異議申立てに関する請求の訴訟における被告でもあります。ACP Master, LTD等とスプリント等との間の訴訟は、2013年4月26日にデラウェア州の衡平法裁判所 (Chancery Court) に提起されました。ACP Master, LTD等による訴えを却下するべきとのスプリントの申立ては認められず、ディスカバリー (証拠開示手続) が開始されました。当該訴訟の原告らはクリアワイヤの株式の公正価値の鑑定を求める訴えも提起しており、ディスカバリーが行われています。スプリント・コミュニケーションズはこの訴訟において全面的に抗弁を行っていません。
- (d) 現在、スプリントは、スプリントによる複数の特許権の侵害を理由とした複数の訴訟に関わっています。これらの訴訟の大部分は、実質的には金銭賠償のみを求めるものです。これらのうち少数の訴訟は製品を販売している会社から提起され、金銭賠償に併せて差止めによる救済も求められています。これらの訴訟は様々な段階に進んでおり、これらのうち少数のものは、別段の決定がなされない限り、審判 (trial) に移行する可能性があります。これらの訴訟についてスプリントに不利な判決がなされた場合、多額の損害の賠償、一定の行為の中止又は関連する製品若しくはサービスの販売の中止を余儀なくされる可能性があります。多くの場合、製品サプライヤー又はサービスプロバイダーの行為に関連して生じた金銭的損害については、スプリントは賠償を受けることができるものと考えています。
- (e) 2013年10月、FCCの執行部局は、他のライフライン・プロバイダーに対して、明白な責任に関する通知 (notices of apparent liability、以下「NAL」) を発行し、政府による監査において発見されたキャリア内重複アカウント発行に関する罰金を科しました。これらの監査では、潜在的にキャリア内で重複発行されているアカウントで、スプリントのアシュアランス・ワイヤレス事業に関連しているものも、少数ではありますが発見されました。スプリントに関しては未だにNALは発行されておらず、NALが発行されるか否かは不明です。また、処罰がなされた場合の請求額をスプリントが合理的に見積もることも不可能です。
- (f) その他の複数の訴訟、調査、手続及び請求は、現状、実際に主張されているものであるか否かを問わず、また、大企業特有といわれるクラス・アクションや知的財産の問題を含めて、スプリント又はその子会社に対して行われる可能性があるもの、又は行われようとしているものです。たとえば、販売、使用又は資産に関する税や手数料のような、国家又は州に関わる数々の問題を含めて、法律又は規制の解釈を誤った場合、スプリントは支払いを余儀なくされる可能性があります。

c. ブライトスターおよびその子会社を当事者とする訴訟等

ブライトスターおよびその子会社は、ラテンアメリカ諸国を中心とする世界各地において、税務紛争、労働紛争、契約紛争その他現在係争中の複数の紛争の当事者となっています。主なものとして、ブラジルの税務当局からブライトスターの子会社に対し、4件の行政手続を提起され、税務当局との認識の違い等により同会社が本来支払うべきであった税金の一部等として、合計約7,000万米ドルの支払い等を求められています。

#### 45. 購入コミットメント

2015年3月31日の財・サービスの購入に関するコミットメントは、2,190,404百万円（2014年3月31日は、2,796,962百万円）です。

主として通信設備の購入、携帯端末の購入および他の通信事業者との接続に関する未履行の契約によるものです。

#### 46. 重要な後発事象

ガンホーの支配喪失に伴う子会社から関連会社への異動について

ソフトバンク㈱の子会社であるガンホーは、2015年4月28日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）の成立、および合同会社ハーティス（以下「ハーティス」）の保有するガンホー普通株式についての質権解除に関する(有)孫ホールディングス（以下「孫ホールディングス」）との質権解除合意（以下に定義します）の履践に伴い、ソフトバンク㈱の子会社に該当しないこととなり、新たにソフトバンク㈱の関連会社となりました。当該支配喪失に伴う2016年3月期の業績に与える影響は、現時点では確定していません。

##### (1) 支配喪失の概要

ソフトバンク㈱は、子会社であるガンホーが実施する本公開買付けに応募することを決定し、ソフトバンク㈱が保有するガンホー普通株式の一部を本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約をガンホーと締結しました。

また、ハーティスおよび孫ホールディングスは、2015年4月21日付で、2015年5月末日までにハーティスの保有するガンホー普通株式のうち100,000,000株について質権を解除することを概ね合意（以下「質権解除合意」）しており、2015年6月1日付で質権解除合意が履践され、当該100,000,000株についての議決権行使合意（注）が終了しました。

以上の結果、ガンホーは、本公開買付け成立、および質権解除合意の履践に伴い、ソフトバンク㈱の子会社に該当しないこととなり、新たにソフトバンク㈱の関連会社となりました。

(注) ハーティスは、ガンホー普通株式を223,080,000株（保有割合：19.36%）保有していますが、ハーティスは、2013年4月1日付で、ソフトバンク㈱の代表取締役社長である孫正義との間で質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、ハーティスの保有するガンホー普通株式の全部に、孫正義の資産管理会社である孫ホールディングスを質権者とする質権が設定されていることに鑑み、孫ホールディングスによる当該質権の実行の猶予を受けるため、ハーティスが、ガンホーの株主総会において、孫正義の指図するところに従って、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち213,080,000株（保有割合：18.50%）に係る議決権を行使することが合意されていました。なお、本公開買付けへの応募前における当社および（孫正義が議決権行使について指図権を有する）ハーティスが保有するガンホーの議決権の数の合計は、6,739,200個（ガンホーの2015年5月8日提出の第19期第1四半期の四半期報告書に記載の2014年12月31日現在のガンホーの総株主の議決権数11,476,886個に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しています。）：58.72%）です。

##### (2) 本公開買付けへの応募の概要

(a) 応募株式数	ガンホー普通株式 188,235,200株（保有割合 16.34%（注））
(b) 買付価額	1株当たり 425円
(c) 公開買付期間	2015年4月30日～2015年6月1日
(d) 決済開始日	2015年6月24日

(注) 2015年4月28日現在のガンホーの発行済株式総数1,152,010,000株に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しています。以下保有割合の計算において同じです。



(3) 本公開買付けへの応募の理由

ガンホーの2015年4月28日付「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」に記載の通り、2015年4月、ガンホーより、経営の自由度を高め、よりスピーディーな意思決定と実行を行う体制を整えるために、ソフトバンク㈱が保有するガンホー普通株式の一部を自己株式として取得したい旨の申し入れを受けました。その後、ガンホーと協議を重ねた結果、ソフトバンク㈱が保有するガンホー普通株式の一部である188,235,200株（保有割合：16.34%）を本公開買付けに応募することについてガンホーと合意に至りました。

(4) 本公開買付けへの応募前後の保有株式の状況

(a) 応募前の保有株式数	460,840,000株（間接保有含む） （議決権の数：4,608,400個） （議決権保有割合：40.15%）
(b) 本公開買付けへの応募株式数	188,235,200株
(c) 応募後の保有株式数	272,604,800株（間接保有含む） （議決権の数：2,726,048個） （議決権保有割合：28.41%）（注）

(注) ガンホーの2015年5月8日提出の第19期第1四半期の四半期報告書に記載の2014年12月31日現在のガンホーの総株主の議決権数11,476,886個から本公開買付けへの応募株式数188,235,200株に係る議決権数1,882,352個を差し引いた議決権数9,594,534個に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しています。）です。なお、質権解除合意の履践後の当社およびハーティスの議決権保有割合は、40.20%です。

(5) ガンホーの概要

(a) 名称	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
(b) 所在地	東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
(c) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 森下 一喜
(d) 事業内容	PCオンラインゲームの企画・開発・運営・配信 スマートフォンゲームの企画・開発・運営・配信 コンシューマゲームの企画・開発・販売
(e) 資本金	5,338百万円（2015年3月末日現在）
(f) 設立年月日	1998年7月1日

(6) 今後の業績に与える影響

2016年3月期の業績に与える影響は、現時点では確定していません。

47. 連結財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2015年6月19日に当社代表取締役社長 孫 正義によって承認されています。

## (2) 【その他】

2015年3月31日に終了した1年間における四半期情報等

	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間	2015年3月31日に 終了した1年間
売上高 (百万円)	1,992,216	4,104,364	6,431,167	8,670,221
税引前利益 (百万円)	199,471	995,781	1,117,242	1,277,045
親会社の所有者に帰属する 純利益 (百万円)	77,574	560,710	579,446	668,361
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり純利益 (円)	65.27	471.74	487.45	562.20

	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2014年9月30日に 終了した3カ月間	2014年12月31日に 終了した3カ月間	2015年3月31日に 終了した3カ月間
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり純利益 (円)	65.27	406.44	15.76	74.77

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	682,094	1,672,027
売掛金	※1 52,037	※1 51,052
前払費用	158	326
短期貸付金	155,014	165,628
その他	75,894	25,261
流動資産合計	965,198	1,914,293
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	12,357	12,757
減価償却累計額	△5,018	△6,051
貸与資産（純額）	7,339	6,706
建物	5,154	5,506
減価償却累計額	△2,701	△3,005
建物（純額）	2,453	2,502
工具、器具及び備品	330	325
減価償却累計額	△257	△266
工具、器具及び備品（純額）	74	59
土地	337	337
その他	52	51
減価償却累計額	△36	△39
その他（純額）	16	13
有形固定資産合計	10,218	9,616
無形固定資産		
商標権	70	63
ソフトウェア	251	296
その他	133	200
無形固定資産合計	454	559
投資その他の資産		
投資有価証券	12,592	14,064
関係会社株式	※2 3,931,770	※2 4,348,455
その他の関係会社有価証券	30,982	32,734
長期貸付金	388	453
関係会社長期貸付金	736,582	818,744
その他	13,258	13,353
貸倒引当金	△5,410	△13,022
投資その他の資産合計	4,720,163	5,214,781
固定資産合計	4,730,835	5,224,956
繰延資産		
株式交付費	158	62
社債発行費	13,551	33,593
繰延資産合計	13,709	33,655
資産合計	5,709,742	7,172,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2, ※5 771, 349	※1, ※2, ※5 936, 389
1年内返済予定の長期借入金	※5 91, 260	※5 359, 400
コマーシャル・ペーパー	32, 000	32, 000
1年内償還予定の社債	※5 74, 900	※5 70, 000
未払金	3, 493	7, 111
未払費用	10, 688	16, 283
未払法人税等	5	5
賞与引当金	467	467
その他	7, 547	5, 763
流動負債合計	991, 709	1, 427, 419
固定負債		
社債	※5 1, 434, 382	※5 2, 914, 382
長期借入金	※5 2, 052, 800	※5 1, 903, 400
関係会社長期借入金	256, 733	-
繰延税金負債	16, 421	14, 873
資産除去債務	5, 155	5, 243
その他	16, 524	12, 895
固定負債合計	3, 782, 014	4, 850, 793
負債合計	4, 773, 723	6, 278, 212
純資産の部		
株主資本		
資本金	238, 772	238, 772
資本剰余金		
資本準備金	472, 079	472, 079
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	472, 079	472, 079
利益剰余金		
利益準備金	1, 414	1, 414
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	274, 726	229, 282
利益剰余金合計	276, 140	230, 696
自己株式	△51, 492	△48, 383
株主資本合計	935, 500	893, 164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	1, 232
繰延ヘッジ損益	△24	△67
評価・換算差額等合計	129	1, 165
新株予約権	390	364
純資産合計	936, 019	894, 693
負債純資産合計	5, 709, 742	7, 172, 905

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	※1 49,586	※1 47,423
売上原価	-	-
売上総利益	49,586	47,423
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,184	※1, ※2 21,022
営業利益	34,402	26,402
営業外収益		
受取利息	376	274
関係会社貸付金利息	20,428	25,485
受取配当金	45	50
関係会社受取配当金	303,047	86,269
その他	7,498	3,779
営業外収益合計	331,394	115,857
営業外費用		
支払利息	25,508	30,292
関係会社支払利息	6,471	5,900
社債利息	27,429	39,285
為替差損	13,847	978
株式交付費償却	161	95
社債発行費償却	3,396	5,259
その他	43,043	19,966
営業外費用合計	119,855	101,776
経常利益	245,941	40,482
特別利益		
投資有価証券売却益	418	-
関係会社株式売却益	4,616	-
関係会社清算益	-	1,844
特別利益合計	5,034	1,844
特別損失		
投資有価証券売却損	578	1
投資有価証券評価損	4,415	3,964
関係会社株式評価損	7,556	32,047
特別損失合計	12,549	36,012
税引前当期純利益	238,426	6,314
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	△4,628	3,038
法人税等合計	△4,623	3,043
当期純利益	243,049	3,272

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	238,772	472,079	13	472,092	1,414	79,976	81,390	△22,834	769,421	
当期変動額										
剰余金の配当						△47,669	△47,669		△47,669	
当期純利益						243,049	243,049		243,049	
自己株式の取得								△32,599	△32,599	
自己株式の処分			△13	△13		△629	△629	3,941	3,298	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△13	△13	-	194,751	194,751	△28,658	166,079	
当期末残高	238,772	472,079	-	472,079	1,414	274,726	276,140	△51,492	935,500	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△748	116,868	116,120	95	885,635
当期変動額					
剰余金の配当					△47,669
当期純利益					243,049
自己株式の取得					△32,599
自己株式の処分					3,298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	901	△116,891	△115,991	295	△115,696
当期変動額合計	901	△116,891	△115,991	295	50,383
当期末残高	153	△24	129	390	936,019

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	238,772	472,079	-	472,079	1,414	274,726	276,140	△51,492	935,500	
当期変動額										
剰余金の配当						△47,547	△47,547		△47,547	
当期純利益						3,272	3,272		3,272	
自己株式の取得								△42	△42	
自己株式の処分						△1,169	△1,169	3,152	1,982	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△45,445	△45,445	3,109	△42,335	
当期末残高	238,772	472,079	-	472,079	1,414	229,282	230,696	△48,383	893,164	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	153	△24	129	390	936,019
当期変動額					
剰余金の配当					△47,547
当期純利益					3,272
自己株式の取得					△42
自己株式の処分					1,982
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,079	△43	1,035	△26	1,010
当期変動額合計	1,079	△43	1,035	△26	△41,326
当期末残高	1,232	△67	1,165	364	894,693

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法としています。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### 4 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費は、3年間で月割償却しています。

(2) 社債発行費は、償還期間にわたり月割償却しています。

### 5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### 6 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、ソフトバンク㈱所定の計算方法による支給見込額を計上しています。



## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) 金利スワップ

#### a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

#### b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金の利息

#### c. ヘッジ方針

社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

#### d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。

### (2) 通貨スワップ

#### a. ヘッジ会計の方法

振当処理によっています。

#### b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 通貨スワップ

ヘッジ対象 : 外貨建社債および外貨建社債の利息

#### c. ヘッジ方針

社内規程に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っています。

#### d. ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは振当処理によっており、ヘッジの有効性の評価は省略しています。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記していた流動資産の「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において流動資産の「繰延税金資産」に含めていた5,000百万円は、流動資産の「その他」として組み替えています。

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記していた営業外費用の「借入関連手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において営業外費用の「借入関連手数料」に含めていた38,139百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
売掛金	52,037百万円	51,052百万円
短期借入金	536,649	686,489

※2 株式等貸借取引契約による借入金

関係会社株式のうち、1,384百万円(前事業年度906百万円)については株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期借入金	150,000百万円	200,000百万円

### 3 保証債務

前事業年度(2014年3月31日)

被保証者(被保証債務の内容)	保証金額
[保証債務]	
SFJ Capital Limited(優先出資証券)	200,000百万円
汐留エステート㈱(リース取引および信託受益権取得契約)(注1)	81,354
Kahon 2 0y(借入金)	77,190
	(750,000
	千米ドル)
Brightstar Corp.(社債)	61,752
	(600,000
	千米ドル)
福岡ソフトバンクホークス㈱(借入金)(注2)	120
計	420,416

(注) 1 ソフトバンク㈱は、福岡 ヤフオク!ドームに関するリース取引および2015年7月の信託受益権取得について保証しています。

なお、汐留エステート㈱は信託受益権の取得後、福岡ソフトバンクホークス㈱に譲渡します。

2 2014年3月1日付で福岡ソフトバンクホークス㈱は福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱を吸収合併しました。

[経営指導念書等]

SBエナジー㈱(スポンサーサポート契約)	1,900百万円
ソフトバンクBB㈱(リース取引)	1,437
計	3,337
合計	423,753

当事業年度(2015年3月31日)

被保証者(被保証債務の内容)	保証金額
[保証債務]	
SFJ Capital Limited(優先出資証券)	200,000百万円
Kahon 2 0y(借入金)	90,128
	(750,000
	千米ドル)
汐留エステート㈱(リース取引および信託受益権取得契約)(注)	77,204
Brightstar Corp.(社債)	72,102
	(600,000
	千米ドル)
福岡ソフトバンクホークス㈱(借入金)	25
計	439,458

(注) ソフトバンク㈱は、福岡 ヤフオク!ドームに関するリース取引および2015年7月の信託受益権取得について保証しています。

なお、汐留エステート㈱は信託受益権の取得後、福岡ソフトバンクホークス㈱に譲渡します。

[経営指導念書等]

SBエナジー㈱(スポンサーサポート契約)	1,599百万円
計	1,599
合計	441,057

#### 4 貸出コミットメント契約

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
未実行残高	627,642百万円	800,403百万円

#### ※5 財務制限条項

ソフトバンク㈱の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- (1) 事業年度末におけるソフトバンク㈱の純資産の額が、前事業年度末におけるソフトバンク㈱の純資産の額の75%を下回らないこと。
- (2) 連結会計年度末における当社の連結財政状態計算書およびBBモバイル㈱の連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱各社の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (3) 当社の連結損益計算書において営業損益または親会社の所有者に帰属する純損益が2期連続損失とならないこと。
- (4) 借入契約で定める調整後純有利子負債（注1）またはレバレッジレシオ（注2）が、各事業年度末日および第2四半期末日において、それぞれ一定の金額または数値を上回らないこと。ただし、ソフトバンク㈱の現金及び預金の残高および当社が保有する特定の上場株式時価がそれぞれ一定の金額を上回る場合には、調整後純有利子負債の上限金額およびレバレッジレシオの上限数値が緩和される。

(注) 1 調整後純有利子負債：連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど一定の調整あり。

2 レバレッジレシオ：調整後純有利子負債÷調整後EBITDA（注3）

3 調整後EBITDA：スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど、一定の調整をしたEBITDA。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	49,586百万円	47,423百万円
広告宣伝費(注)	3,600	3,600

(注) 福岡ソフトバンクホークス(株)に対する費用です。

※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。

主要な費目および金額は次の通りです。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
従業員給与および賞与	2,017百万円	2,082百万円
広告宣伝費	4,072	4,199
支払手数料および支払報酬	3,626	9,143
減価償却費	273	240

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度(2014年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,433	1,277,725	1,267,292

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,598,604
関連会社株式	322,734
計	3,921,338

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度(2015年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,433	1,219,994	1,209,562
関連会社株式	36,824	4,676,403	4,639,580
計	47,256	5,896,398	5,849,142

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	4,241,507
関連会社株式	59,692
計	4,301,199

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
関係会社株式	28,970百万円	36,599百万円
繰越欠損金	17,647	33,429
繰延資産	12,434	10,303
関係会社株式売却価格調整損	10,447	9,480
その他	12,539	11,245
繰延税金資産小計	82,036	101,056
評価性引当額	△77,036	△101,056
繰延税金資産合計	5,000	-

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益の税務上の繰延	△11,644	△10,566
その他有価証券評価差額金	△471	△886
その他	△4,305	△3,421
繰延税金負債合計	△16,421	△14,873
繰延税金負債の純額	△11,421	△14,873

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
受取配当金等永久差異	△54.44	△475.68
評価性引当額	13.07	380.91
税率変更による影響	1.02	138.85
子会社清算による繰越欠損金の引継ぎ	-	△31.19
その他	0.40	△0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.94	48.18

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他」に含めていた「税率変更による影響」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度において、「その他」として表示していた1.43%は、「税率変更による影響」1.02%、「その他」0.40%として組替えています。

3 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.10%、2016年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されています。

なお、この税率の変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 6. 企業結合」をご参照ください。



### (重要な後発事象)

ガンホーによる自己株式の公開買付けへの応募および公開買付の成立について

ソフトバンク㈱は、関係会社であるガンホーが2015年4月28日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）に応募し、2015年6月1日付で成立しました。

#### 1. 本公開買付けへの応募の概要

(1) 応募株式数	ガンホー普通株式 188,235,200株（保有割合 16.34%（注））
(2) 買付価額	1株当たり 425円
(3) 公開買付期間	2015年4月30日～2015年6月1日
(4) 決済開始日	2015年6月24日

（注）2015年4月28日現在のガンホーの発行済株式総数1,152,010,000株に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しています。以下保有割合の計算において同じです。

#### 2. 本公開買付けへの応募の理由

ガンホーの2015年4月28日付「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」に記載の通り、2015年4月、ガンホーより、経営の自由度を高め、よりスピーディーな意思決定と実行を行う体制を整えるために、ソフトバンク㈱が保有するガンホー普通株式の一部を自己株式として取得したい旨の申し入れを受けました。その後、ガンホーと協議を重ねた結果、ソフトバンク㈱が保有するガンホー普通株式の一部である188,235,200株（保有割合：16.34%）を本公開買付けに応募することについてガンホーと合意に至りました。

#### 3. 本公開買付けへの応募前後の保有株式の状況

(1) 応募前の保有株式数	460,840,000株（間接保有含む） （議決権の数：4,608,400個） （議決権保有割合：40.15%）
(2) 本公開買付けへの応募株式数	188,235,200株
(3) 応募後の保有株式数	272,604,800株（間接保有含む） （議決権の数：2,726,048個） （議決権保有割合：28.41%）（注）

（注）ガンホーの2015年5月8日提出の第19期第1四半期の四半期報告書に記載の2014年12月31日現在のガンホーの総株主の議決権数11,476,886個から本公開買付けへの応募株式数188,235,200株に係る議決権数1,882,352個を差し引いた議決権数9,594,534個に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しています。）です。

#### 4. ガンホーの概要

(1) 名称	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 森下 一喜
(4) 事業内容	PCオンラインゲームの企画・開発・運営・配信 スマートフォンゲームの企画・開発・運営・配信 コンシューマゲームの企画・開発・販売
(5) 資本金	5,338百万円（2015年3月末日現在）
(6) 設立年月日	1998年7月1日

#### 5. 今後の業績に与える影響

本取引に伴い、2016年3月期において、関係会社株式売却益780億円を特別利益に計上する見込みです。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	-	-	-	12,757	6,051	984	6,706
建物	-	-	-	5,506	3,005	364	2,502
工具、器具及び備品	-	-	-	325	266	20	59
土地	-	-	-	337	-	-	337
その他	-	-	-	51	39	2	13
有形固定資産計	-	-	-	18,977	9,361	1,370	9,616
無形固定資産							
商標権	-	-	-	125	62	23	63
ソフトウェア	-	-	-	520	224	101	296
その他	-	-	-	211	10	13	200
無形固定資産計	-	-	-	855	296	138	559
長期前払費用	4	1	2	4	-	-	4
繰延資産							
株式交付費	482	-	-	482	420	95	62
社債発行費	17,565	25,301	-	42,865	9,272	5,259	33,593
繰延資産計	18,047	25,301	-	43,347	9,692	5,354	33,655

(注) 1 有形固定資産および無形固定資産の金額は総資産額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

2 貸与資産とは、関係会社等が使用するソフトバンク株保有のビル内設備です。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,410	7,969	-	358	13,022
賞与引当金	467	467	467	-	467

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 (旧(株)アッカ・ネットワークス株式に係る特別口座) (注1) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) (旧(株)アッカ・ネットワークス株式に係る特別口座) (注1) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
買取手数料	(注) 1 2009年6月25日を効力発生日とする旧イー・アクセス(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) と旧(株)アッカ・ネットワークスとの合併に伴い、旧(株)アッカ・ネットワークスが開設した特別口座に係る地位を旧イー・アクセス(株)が承継していましたが、2013年1月1日を効力発生日とする当社と旧イー・アクセス(株)との株式交換に伴い、当該特別口座に係る地位を、当社が旧イー・アクセス(株)より承継しています。
公告掲載方法	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.softbank.jp/">http://www.softbank.jp/</a>
株主に対する特典	2015年3月31日最終の株主名簿に記載された株主のうち、1単元(100株)以上を保有する株主さまご本人またはそのご家族を対象に、以下の通り株主優待を実施する。  ■ソフトバンク携帯電話株主優待 ソフトバンク携帯電話/タブレット端末の月額基本料金の基本料が6カ月間割引。  ■インターネット株主優待 インターネット(光、ADSLサービス等)の月額基本料金の基本料が6カ月間割引。  ■ご利用条件 「ソフトバンク携帯電話株主優待」と「インターネット株主優待」は併用が可能です。  ■その他 株主優待の手続き等の詳細は、当社ウェブサイトに掲載しております。 当社ウェブサイト <a href="http://www.softbank.jp/">http://www.softbank.jp/</a>

(注) 当社定款により、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書およびその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月20日 関東財務局長に提出
(2)	確認書	事業年度(第34期)の有価証券報告書に係る確認書です。		平成26年6月20日 関東財務局長に提出
(3)	内部統制報告書	事業年度 (第34期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月20日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。		平成26年6月23日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書	第35期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月11日 関東財務局長に提出
(6)	確認書	第35期第1四半期の四半期報告書に係る確認書です。		平成26年8月11日 関東財務局長に提出
(7)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第34期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年8月19日 関東財務局長に提出
(8)	確認書	第34期の有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書です。		平成26年8月19日 関東財務局長に提出
(9)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(当社連結における損益の大幅な変動)の規定に基づく臨時報告書です。		平成26年11月5日 関東財務局長に提出
(10)	四半期報告書	第35期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出
(11)	確認書	第35期第2四半期の四半期報告書に係る確認書です。		平成26年11月13日 関東財務局長に提出
(12)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書です。		平成27年1月23日 関東財務局長に提出
(13)	四半期報告書	第35期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出
(14)	確認書	第35期第3四半期の四半期報告書に係る確認書です。		平成27年2月13日 関東財務局長に提出
(15)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社における損益の大幅な変動)の規定に基づく臨時報告書です。		平成27年2月26日 関東財務局長に提出
(16)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社における損益の大幅な変動)の規定に基づく臨時報告書です。		平成27年3月4日 関東財務局長に提出

- |                                 |   |                         |
|---------------------------------|---|-------------------------|
| (17) 臨時報告書                      | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社における損益の大幅な変動）の規定に基づく臨時報告書です。 | 平成27年5月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (18) 発行登録書（株券、社債券等）およびその添付書類    |   | 平成27年5月20日<br>関東財務局長に提出 |
| (19) 訂正発行登録書                    | 平成27年5月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書です。   | 平成27年5月20日<br>関東財務局長に提出 |
| (20) 臨時報告書                      | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社における損益の大幅な変動）の規定に基づく臨時報告書です。 | 平成27年6月2日<br>関東財務局長に提出  |
| (21) 訂正発行登録書                    | 平成27年5月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書です。   | 平成27年6月2日<br>関東財務局長に提出  |
| (22) 発行登録追補書類（株券、社債券等）およびその添付書類 |   | 平成27年6月3日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

#### 1 【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当事業年度の 末日現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所 または登録認可金融 商品取引業会名
ソフトバンク(株) 第32回無担保普通社債	2010年 6月2日	25,000	-	25,000	-
ソフトバンク(株) 第34回無担保普通社債	2011年 1月25日	45,000	-	45,000	-
ソフトバンク(株) 第35回無担保普通社債	2011年 1月25日	10,000	-	10,000	-
ソフトバンク(株) 第36回無担保普通社債	2011年 6月17日	100,000	-	100,000	-
ソフトバンク(株) 第39回無担保普通社債	2012年 9月24日	100,000	-	100,000	-
ソフトバンク(株) 第40回無担保普通社債	2012年 9月14日	10,000	-	10,000	-
ソフトバンク(株) 第41回無担保普通社債	2013年 3月12日	300,000	-	300,000	-
ソフトバンク(株) 第42回無担保普通社債	2013年 3月1日	70,000	-	70,000	-
ソフトバンク(株) 第43回無担保普通社債	2013年 6月20日	400,000	-	400,000	-
ソフトバンク(株) 第44回無担保普通社債	2013年 11月29日	50,000	-	50,000	-
ソフトバンク(株) 第45回無担保普通社債	2014年 5月30日	300,000	-	300,000	-
ソフトバンク(株) 第46回無担保普通社債	2014年 9月12日	400,000	-	400,000	-

(注) 保証会社はソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)であり、上記の表に記載したもの以外に、ソフトバンク(株)が発行した外貨建社債24.85億米ドル及び6.25億ユーロについても両社が保証を行っています。なお、当該外貨建社債は、日本国内において上場または店頭登録されておらず、その募集または売出しについて有価証券届出書（または発行登録追補書類）を提出していません。なお、2015年4月1日を効力発生日として、ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンク BB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)は、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併方式により合併しました。

#### 2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。



### 3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

#### (ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)

##### (1) 会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンクモバイル株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 宮内 謙
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番1号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)」において、「当社」とは保証会社であるソフトバンクモバイル株式会社を指します。

##### (2) 企業の概況

###### a. 主要な経営指標等の推移

###### (a) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
営業収益 (百万円)	1,971,169	2,172,029	2,315,088	2,517,589	2,536,623
経常利益 (百万円)	336,527	383,365	463,910	464,965	493,171
当期純利益 (百万円)	174,625	432,160	291,207	286,428	320,657
包括利益 (百万円)	174,486	432,188	291,421	297,159	316,923
純資産額 (百万円)	1,235,383	1,667,572	1,433,990	1,679,629	1,896,457
総資産額 (百万円)	3,490,612	3,024,082	3,169,670	3,457,425	3,615,120
1株当たり純資産額 (円)	301,893	407,507	350,427	307,817	426,800
1株当たり当期純利益 (円)	42,673	105,607	71,162	57,404	77,719
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.39	55.14	45.24	48.58	52.46
自己資本利益率 (%)	15.21	29.77	18.78	18.40	17.93
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	6,728 (1,308)	6,953 (590)	7,474 (2,971)	8,022 (3,236)	8,765 (2,709)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
 3 株価収益率は当社株式が非上場株式につき時価がないため、記載していません。  
 4 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の( )は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

## (b) 保証会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
営業収益 (百万円)	1,972,947	2,173,151	2,315,416	2,517,489	2,535,729
経常利益 (百万円)	336,360	383,231	463,668	464,789	492,893
当期純利益 (百万円)	174,488	432,117	291,093	286,339	320,508
資本金 (百万円)	177,251	177,251	177,251	177,251	177,251
発行済株式総数 (株)	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771	普通株式 4,443,429 第一種優先株式 —
純資産額 (百万円)	1,235,987	1,668,132	1,434,437	1,679,987	1,896,667
総資産額 (百万円)	3,490,420	3,023,492	3,169,208	3,455,898	3,616,669
1株当たり純資産額 (円)	302,040	407,644	350,536	307,905	426,847
1株当たり配当額 (円)	—	—	普通株式 128,296 第一種優先株式 —	普通株式 — 第一種優先株式 38,570	普通株式 372,638 第一種優先株式 —
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(普通株式 —) (第一種優先株式 —)	(普通株式 —) (第一種優先株式 —)	(普通株式 —) (第一種優先株式 —)
1株当たり当期純利益 (円)	42,640	105,597	71,135	57,383	77,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.41	55.17	45.26	48.61	52.44
自己資本利益率 (%)	15.19	29.76	18.76	18.39	17.92
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	180.36	—	479.69
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	6,602 (1,179)	6,839 (480)	7,377 (2,846)	7,910 (3,129)	8,588 (2,443)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 株価収益率は当社株式が非上場株式につき時価がないため、記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の( )は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

## b. 沿革

- 1986年12月 日本国有鉄道の分割民営化に伴い鉄道通信㈱を設立
- 1987年3月 第一種電気通信事業許可を取得
- 1987年4月 日本国有鉄道から基幹通信網を承継し、電話サービス・専用サービスの営業開始
- 1989年5月 (旧)日本テレコム㈱と合併、日本テレコム㈱に商号変更<sup>(注1)</sup>
- 1991年7月 ㈱東京デジタルホン(関連会社)を設立し、携帯・自動車電話事業に参入
- 1994年4月 ㈱東京デジタルホンによる携帯・自動車電話サービスの営業開始
- 1994年9月 東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1996年9月 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 1997年2月 ㈱デジタルツーカー四国(関連会社)の開業をもって、携帯・自動車電話事業の全国展開完了
- 1997年10月 日本国際通信㈱( I T J )と合併
- 1998年11月 次世代携帯電話システム「 I M T - 2000 」の事業性を調査する㈱アイエムティ二千企画(関連会社)を設立
- 1999年4月 プリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC( B T )、 A T & T CORP. ( A T & T )と包括的提携契約を締結
- 1999年10月 ㈱東京デジタルホン等デジタルホン3社、㈱デジタルツーカー四国等デジタルツーカー6社の計9社が、各商号を変更( J - フォン9社 )<sup>(注2)</sup>
- 2000年2月 ㈱アイエムティ二千企画を子会社化
- 2000年5月 J - フォン9社を子会社化
- 2000年10月 J - フォン9社をジェイフォン東日本㈱(子会社)、ジェイフォン東海㈱(子会社)、ジェイフォン西日本㈱(子会社)に合併再編
- 2001年7月 B T、 A T & T との包括的提携契約を解消
- 2001年10月 ボーダフォン・グループPlcの間接保有の子会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB. V. およびフロッグホールB. V. (2001年12月にボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB. V. と合併)が実施した当社株式の公開買付の結果、同社は、当社株式の66.7%を保有し、当社の親会社となる
- 2001年11月 ジェイフォン㈱(子会社)、ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱の4社をジェイフォン㈱(連結子会社)に合併再編
- 2002年7月 会社分割により㈱ジャパン・システム・ソリューション(子会社)を設立し、移動体通信事業におけるシステム・ソリューション事業を承継。会社分割により㈱テレコム・エクスプレス(子会社)を設立し、携帯電話端末の販売代理店事業を承継
- 2002年8月 持株会社体制に移行し、日本テレコムホールディングス㈱に商号変更するとともに、会社分割により日本テレコム㈱(子会社)を設立<sup>(注3)</sup>
- 2003年6月 委員会(等)設置会社に移行
- 2003年10月 ジェイフォン㈱が(旧)ボーダフォン㈱に商号変更
- 2003年11月 日本テレコム㈱の全株式を売却
- 2003年12月 ボーダフォンホールディングス㈱に商号変更
- 2004年7月 ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB. V. (親会社)が実施した当社株式の公開買付の結果、同社が保有する当社株式の持株比率が96.1%となる
- 2004年10月 (旧)ボーダフォン㈱と合併、ボーダフォン㈱に商号変更<sup>(注4)</sup>
- 2005年8月 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部上場廃止
- 2006年4月 ソフトバンク㈱の間接保有の子会社であるBBモバイル㈱が実施した当社株式の公開買付の結果、同社は、当社株式の97.6%を保有し、当社の親会社となる。また、BBモバイル㈱は、当社の株主であるメトロフォン・サービス㈱(2006年8月にBBモバイル㈱と合併)の全株式を取得した結果、同社が保有する当社株式の持株比率が99.5%となる
- 2006年8月 BBモバイル㈱(親会社)を完全親会社とする株式交換により、同社の100%子会社となる
- 2006年10月 ソフトバンクモバイル㈱に商号変更
- 2007年6月 委員会設置会社から監査役(会)設置会社にガバナンス体制を変更

2010年4月 ㈱ジャパン・システム・ソリューション(連結子会社)、他2社(子会社)と合併

2015年4月 ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱、ワイモバイル㈱と合併

- (注) 1 合併会社である鉄道通信㈱は、被合併会社である日本テレコム㈱と1989年5月1日付で合併し、商号を「日本テレコム㈱」に変更いたしました。なお、合併前の「日本テレコム㈱」と合併後の「日本テレコム㈱」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付しています。

(旧)日本テレコム㈱の沿革は次の通りです。

1984年10月 (旧)日本テレコム㈱を設立

1985年6月 第一種電気通信事業許可を取得

- 2 ジェイフォン東京㈱、ジェイフォン関西㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン九州㈱、ジェイフォン中国㈱、ジェイフォン東北㈱、ジェイフォン北海道㈱、ジェイフォン北陸㈱、ジェイフォン四国㈱
- 3 日本テレコム㈱は、2006年10月1日付で商号を「ソフトバンクテレコム㈱」に変更いたしました。また、同社は、2007年2月1日付でソフトバンクテレコム販売㈱との合併により消滅し、ソフトバンクテレコム販売㈱は、商号を「ソフトバンクテレコム㈱」に変更しています。
- 4 合併会社であるボーダフォンホールディングス㈱は、被合併会社であるボーダフォン㈱と2004年10月1日付で合併し、商号を「ボーダフォン㈱」に変更いたしました。なお、合併前の「ボーダフォン㈱」と合併後の「ボーダフォン㈱」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付しています。

(旧)ボーダフォン㈱の沿革は次の通りです。

1998年11月 ㈱アイエムティ二千企画を設立

2000年4月 ジェイフォン㈱に商号変更

2000年5月 J-フォン9社の持株会社に移行

2000年10月 J-フォン9社を、ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱に合併再編

2001年11月 ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱と合併

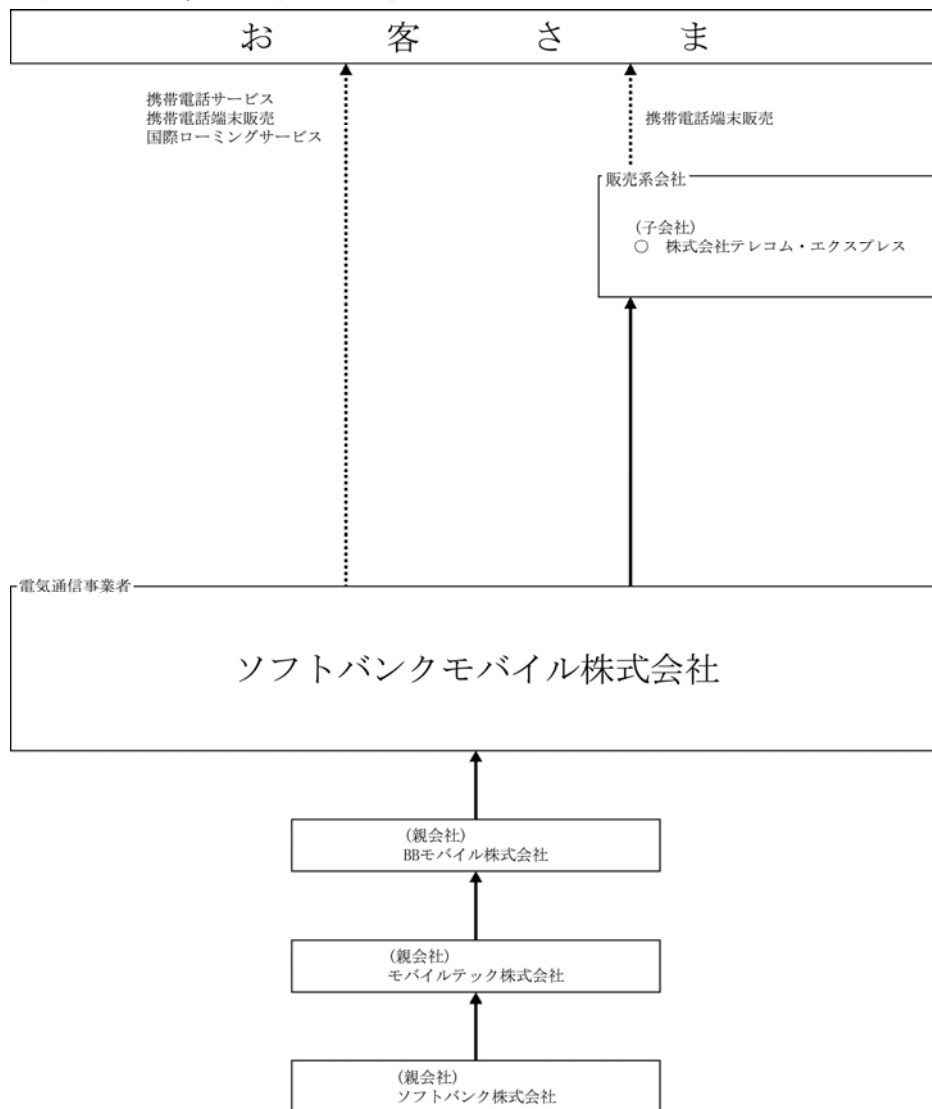
2003年10月 (旧)ボーダフォン㈱に商号変更

c. 事業の内容

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、その事業内容は携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売です。また、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため、セグメントに関する記載を省略しています。

2015年3月31日現在の連結子会社は2社で持分法適用関連会社は2社です。

事業系統図は次の通りです。(2015年3月31日現在)



1. ○は連結子会社です。 2. .....▶ サービスの流れ 3. —▶ 資本の流れ

当社は電気通信事業に係る登録電気通信事業者及び認定電気通信事業者である為、電気通信事業を行うにあたり、電気通信事業法に基づく法的規制事項があります。事業に係る法的規制の概要は以下の通りです。

(a) 登録電気通信事業に係る規制

i. 電気通信事業の登録（第9条）

電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。

ii. 登録の拒否（第12条）

総務大臣は、第10条第1項（電気通信事業の登録）の申請書を提出した者が次の各号のいずれかに該当するとき、又は当該申請書若しくはその添付書類のうちに重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならない。

一. 電気通信事業法又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者。

二. 第14条第1項（登録の取消し）の規定により登録の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者。

三. 法人又は団体であつて、その役員のうち前2号のいずれかに該当する者があるもの。

四. その電気通信事業の開始が電気通信の健全な発達のために適切でないと認められる者。

iii. 変更登録等（第13条）

第9条（電気通信事業の登録）の登録を受けた者は、業務区域又は電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

iv. 登録の取消し（第14条）

総務大臣は、第9条（電気通信事業の登録）の登録を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同条の登録を取り消すことができる。

一. 当該第9条の登録を受けた者が電気通信事業法又は電気通信事業法に基づく命令若しくは処分違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。

二. 不正の手段により第9条（電気通信事業の登録）の登録又は第13条第1項の変更登録を受けたとき。

三. 第12条（登録の拒否）第1項第1号又は第3号に該当するに至つたとき。

v. 承継（第17条）

電気通信事業の全部の譲渡しがあつたとき、又は電気通信事業者について合併、分割（電気通信事業の全部を承継させるものに限る。）があつたときは、当該電気通信事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人、分割により当該電気通信事業の全部を承継した法人は、電気通信事業者の地位を承継し、電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

vi. 事業の休止及び廃止並びに法人の解散（第18条）

1. 電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

2. 電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該休止又は廃止しようとする電気通信事業の利用者に対し、その旨を周知させなければならない。

vii. 電気通信回線設備との接続（第32条）

電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその設置する電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

一. 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。

二. 当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。

三. 前2号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

viii. 外国政府等との協定等の認可（第40条）

電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であつて総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

(b) 認定電気通信事業に係る規制

i. 事業の認定（第117条）

電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者又は当該電気通信事業を営もうとする者は、次節の規定（土地の使用）の適用を受けようとする場合には、申請により、その電気通信事業の全部又は一部について、総務大臣の認定を受けることができる。

ii. 欠格事由（第118条）

次の各号のいずれかに該当する者は、前条の認定を受けることができない。

- 一．電気通信事業法又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- 二．第125条（認定の執行）第1号に該当することにより認定がその効力を失い、その効力を失った日から2年を経過しない者又は第126条（認定の取消し）第1項の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- 三．法人又は団体であって、その役員のうち前2号のいずれかに該当する者があるもの

iii. 変更の認定等（第122条）

- 1．認定電気通信事業者は、業務区域、電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。
- 2．認定電気通信事業者は、前項ただし書の総務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

iv. 承継（第123条）

- 1．認定電気通信事業者たる法人が合併又は分割（認定電気通信事業の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該認定電気通信事業の全部を承継した法人は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。
- 2．認定電気通信事業者が認定電気通信事業の全部の譲渡をしたときは、当該認定電気通信事業の全部を譲り受けた者は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

v. 事業の休止及び廃止（第124条）

認定電気通信事業者は、認定電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

vi. 認定の取消し（第126条）

総務大臣は、認定電気通信事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

- 一．第118条（欠格事由）第1号又は第3号に該当するに至ったとき。
- 二．第120条（事業の開始の義務）第1項の規定により指定した期間（同条第3項の規定による延長があつたときは、延長後の期間）内に認定電気通信事業を開始しないとき。
- 三．前2号に規定する場合のほか、認定電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。

(c) 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に係る規制

i. 禁止行為等（第30条）

1. 総務大臣は、総務省令で定めるところにより、第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者について、当該第二種指定電気通信設備を用いる電気通信役務の提供の業務に係る最近一年間における収益の額の、当該電気通信役務に係る業務区域と同一の区域内におけるすべての同種の電気通信役務の提供の業務に係る当該一年間における収益の額を合算した額に占める割合が四分の一を超える場合において、当該割合の推移その他の事情を勘案して他の電気通信事業者との間の適正な競争関係を確保するため必要があると認めるときは、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者を次に掲げる規定の適用を受ける電気通信事業者として指定することができる。
2. 指定された電気通信事業者は、次に掲げる行為をしてはならない。
  - 一 他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た当該他の電気通信事業者及びその利用者に関する情報を当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供すること。
  - 二 その電気通信業務について、特定の電気通信事業者に対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与えること。
  - 三 他の電気通信事業者又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、不当に規律をし、又は干渉をすること。
3. 総務大臣は、前項の規定に違反する行為があると認めるときは、第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。
4. 指定された電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、総務省令で定める勘定科目の分類その他会計に関する手続に従い、その会計を整理し、電気通信役務に関する収支の状況その他その会計に関し総務省令で定める事項を公表しなければならない。

ii. 第二種指定電気通信設備との接続（第34条）

1. 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、当該第二種指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が取得すべき金額及び接続条件について接続約款を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。
2. 総務大臣は、届け出た接続約款が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に対し、相当の期限を定め、当該接続約款を変更すべきことを命ずることができる。
  - 一 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及びこれとその電気通信設備を接続する他の電気通信事業者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていないとき。
  - 二 他の電気通信事業者の電気通信設備との接続箇所における技術的条件が適正かつ明確に定められていないとき。
  - 三 電気通信役務に関する料金を定める電気通信事業者の別が適正かつ明確に定められていないとき。
  - 四 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が取得すべき金額が能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えるものであるとき。
  - 五 他の電気通信事業者に対し不当な条件を付すものであるとき。
  - 六 特定の電気通信事業者に対し不当な差別的な取扱いをするものであるとき。
3. 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、届け出た接続約款によらなければ、他の電気通信事業者との間において、第二種指定電気通信設備との接続に関する協定を締結し、又は変更してはならない。
4. 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、届け出た接続約款を公表しなければならない。
5. 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、第二種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。



(d) その他

東日本電信電話株式会社(以下、NTT東日本)と西日本電信電話株式会社(以下、NTT西日本)と、当社をはじめとする他の電気通信事業者との接続条件等の改善については、公正競争条件を整備し利用者の利便性向上に資する観点から、電気通信事業法(平成9年法律97号、平成9年11月17日改正施行)により、NTT東日本及びNTT西日本は指定電気通信設備を設置する第一種指定電気通信事業者として接続料金及び接続条件を定めた接続約款の認可を受けることが必要とされています。

また、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社および当社は、接続約款を届け出る義務等を負う第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に指定されています。

d. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社)					
ソフトバンク株式会社 (注) 2、4	東京都港区	238,772	純粋持株会社	(100.0) [100.0]	役員の兼任 4名
モバイルテック株式会社 (注) 4	東京都港区	315,966	純粋持株会社	(100.0) [100.0]	役員の兼任 5名
BBモバイル株式会社 (注) 4	東京都港区	315,155	純粋持株会社	(100.0)	役員の兼任 6名
(連結子会社)					
株式会社テレコム・エクスプレス	東京都中央区	100	携帯電話端末の 販売代理店	100.0	役員の兼任 1名 役員の出向 3名
その他1社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
パディ携帯プロジェクト 有限責任事業組合	東京都中央区	1,396	番組製作管理	20.0	—
株式会社Tポイント・ジ ャパン	東京都渋谷区	100	ポイント管理事業	17.5	—

- (注) 1 「議決権所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接被所有割合です。  
 2 有価証券報告書の提出会社です。  
 3 特定子会社に該当する会社はありません。  
 4 ソフトバンク株式会社はモバイルテック株式会社の議決権を100%所有し、同社はBBモバイル株式会社の議決権を100%所有しています。

e. 従業員の状況

(a) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(名)	8,765 (2,709)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間平均雇用人員を外数で記載しています。  
 2 当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため事業のセグメントごとの従業員数は記載していません。

(b) 保証会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8,588 (2,443)	35.0	7.3	6,524

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間平均雇用人員を外数で記載しています。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。  
 3 当社は移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため事業のセグメントごとの従業員数は記載していません。

(c) 労働組合の状況

該当事項はありません。

### (3) 事業の状況

#### a. 業績等の概要

##### (a) 全般の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げによる個人消費等への影響が一部に見られたものの、引き続き雇用環境の改善や企業の設備投資の増加が見込まれており、概ね景気は回復基調を維持いたしました。

この間、移動体通信業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に加え、各種キャンペーンによる料金施策が実施されるなど、事業者間競争はますます激化してまいりました。

このような情勢のなか、当社グループは、ソフトバンクグループ経営理念「情報革命で人々を幸せに」のもと、モバイルインターネット分野への集中を中長期的な戦略として、引き続き、ネットワークの増強、高速データ通信サービスの提供および携帯端末の充実等に取り組んでまいりました。

##### (b) 営業の状況

当社は、主としてブロードバンド・インフラ事業を担うソフトバンクBB株式会社、固定通信事業を担うソフトバンクテレコム株式会社および移動体通信事業を担うワイモバイル株式会社とのより一層の連携を図るとともに、ソフトバンクグループ各社とのシナジーを活かした付加価値の高いサービスの提供に努め、お客さまの獲得に積極的に取り組んでまいりました。

##### [契約数]

2015年3月末日現在の当社の携帯電話累計契約数は、37,766千件、当連結会計年度における年間純増契約数（新規契約数から解約数を差し引いた契約数）は、1,841千件となりました。これは主に、スマートフォンおよびタブレット端末や、通信モジュールなどの契約数が堅調に推移したことによるものです。

##### [ARPU]

当連結会計年度における当社のARPU（Average Revenue Per User）<sup>(注1)</sup>は、前連結会計年度から220円減少の4,230円となりました。3G契約と比較してデータ通信利用料が高いLTE契約数の増加などがARPUを押し上げた一方で、ARPUの低い端末が増加したことなどにより、ARPUが減少しました。

##### [販売数]

当連結会計年度における当社の販売数<sup>(注2)</sup>は、前連結会計年度と比較して820千件減少の13,355千件となりました。これは主に、2015年3月31日に終了した3カ月間における新規契約数が、2014年3月31日に終了した3カ月間と比較して減少したことによるものです。

##### [解約率および機種変更率]

当連結会計年度における当社の解約率<sup>(注3)</sup>は1.33%となり、前連結会計年度と比較して0.06ポイント上昇しました。これは主に、2年間契約の満期を迎えた非音声端末の解約が増加したことによるものです。

機種変更率<sup>(注4)</sup>は1.27%となり、前連結会計年度と比較して0.09ポイント下落しました。これは主に、前連結会計年度と比較して機種変更数は増加したものの、機種変更率が低い非音声端末の契約数が増加したことから、機種変更率が微減となりました。

以上の結果、当社グループの営業収益は、前連結会計年度比0.8%増の2,536,623百万円、経常利益につきましては、前連結会計年度比6.1%増の493,171百万円、当期純利益につきましては、前連結会計年度比12.0%増の320,657百万円となりました。累計契約数の増加に伴う電気通信事業営業収益が微増にとどまったものの、前連結会計年度と比較して顧客獲得競争が落ち着き、電気通信事業営業費用が減少したため、経常利益および当期純利益も増加いたしました。

(注) 1. 1 契約当たりの月間平均収入 (10円未満を四捨五入して開示しています)

$ARPU = (\text{データ関連収入} + \text{基本料} \cdot \text{音声関連収入など}) \div \text{稼働契約数}$

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数 ( (月初契約数 + 月末契約数)  $\div$  2 ) の合計値

データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料、コンテンツ関連収入など

基本料・音声関連収入など：基本使用料、通話料、着信料収入、端末保証サービス収入、広告収入など

着信料収入：他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、当社が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

(ARPUの算出には、通信モジュールに係る収入および契約数は含みません)

2. 新規契約数と機種変更数の合計値

3. 解約率 = 解約数  $\div$  稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

解約数：当該期間における解約総数

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数 ( (月初契約数 + 月末契約数)  $\div$  2 ) の合計値

4. 機種変更率 = 機種変更数  $\div$  稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

機種変更数：当該期間における機種変更総数

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数 ( (月初契約数 + 月末契約数)  $\div$  2 ) の合計値

## b. 生産、受注および販売の状況

当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、また受注生産形態をとらない事業であるため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しています。

## c. 対処すべき課題

移動体通信業界における事業者間競争が加速するなか、当社グループを取り巻く環境は、一層厳しさを増すものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは、「モバイルインターネット」の分野に狙いを定め、集中的に事業展開を行うことを中長期的な戦略の一つとするソフトバンクグループの中核として、この戦略に基づき、高速データ通信サービスの提供や、スマートフォンおよびタブレット型多機能端末の販売に注力してまいります。

また、国内の移動通信サービス契約数は1億5,512万件<sup>(注1)</sup>、人口普及率は122.1%<sup>(注2)</sup>になり、今後の国内市場の成長は従来よりも緩やかになるとみられます。こうした状況下でも国内の移動体通信事業の利益を着実に成長させていくため、従来のように移動通信サービス全体の純増契約数を追求するのではなく、利益の源泉であるスマートフォンおよびフィーチャーフォン(従来型携帯電話端末)ユーザーの獲得と維持に重点的に取り組んでいます。あわせて、2015年4月に実施した当社とソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社およびワイモバイル株式会社の合併により、移動通信サービスと固定通信サービスの連携を一段と強化するとともに、さらなる業務の効率化とコストの削減を進めていきます。

(注) 1. 電気通信事業者協会が公表した株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、当社の2014年12月末現在の携帯電話契約数にワイモバイル株式会社の2014年12月末現在の携帯電話およびPHS契約数を加えたもの。

2. 上記の移動通信サービス契約数を総務省統計局の人口推計(2015年1月1日概算値)で除したものの。

#### d. 事業等のリスク

当社は、ソフトバンク株式会社を親会社とするソフトバンクグループに属しています。なお、親会社との取引につきましては「(6) 経理の状況 a. 連結財務諸表等 (a) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しています。

当社グループは、事業の遂行にさまざまなリスクを伴います。本報告書の提出日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りです。なお、これらは、当社グループが事業を遂行する上で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、本報告書の提出日現在において判断したものです。

##### (a) 経済情勢について

当社グループが提供するサービスや商品に対する需要は、経済情勢の影響を受けるため、景気の悪化のほか、日本における高齢化・人口減少といった人口統計上の変化に伴う経済構造の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (b) 他社との競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス・商品、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、当社グループが販売競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できないことも考えられます。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが競合他社に先駆けて導入した、または高い優位性を有するサービス・商品・販売手法に関して、競合他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入した場合、当社グループの優位性が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (c) 技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を事業領域としています。今後何らかの事由により、当社グループが時代の流れに適した優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、当社グループのサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (d) 経営陣について

当社グループの重要な経営陣、特に当社代表取締役会長である孫 正義に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

##### (e) 通信ネットワークの増強について

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック（通信量）を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていますが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持に影響を及ぼすほか、追加的な設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 周波数について

当社グループは、移動通信サービスを提供する上で、周波数を利用しています。スマートフォンの普及に伴い移動通信ネットワークのトラフィックは増加の一途をたどっており、事業をさらに拡大させていく上では、LTE<sup>(注1)</sup>などの導入による周波数の利用効率向上だけではなく、新たな周波数を確保することが不可欠です。今後、必要な周波数を確保できなかつた場合、サービスの品質の低下を招き、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、オークション制度の導入などにより、新たな周波数の確保に多額の費用を要した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1. 第3世代携帯電話(3G)方式を発展させた無線通信規格。3G方式に比べて通信速度が速く、周波数の利用効率が良いという特徴を備えている。

(g) 他社経営資源への依存について

i. 他社設備などの利用

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料などが引き上げられた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 各種機器の調達

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器など(例えば、携帯端末や携帯電話基地局の無線機を含みますが、これらに限りません。)を他社から調達しています。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性のほか、通信機器の売上が減少する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 業務の委託

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務委託者は当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該業務委託者の信頼性やイメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該業務委託者において法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv. Yahoo! Inc. が保有するブランドの使用

当社グループは、「Yahoo! ケータイ」など、サービス名称の一部に米国のYahoo! Inc. が保有するブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどしてこれらのブランドが使用できなくなった場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

v. 他社のコンテンツ配信サービスの利用

当社グループは、他社が運営するコンテンツ配信サービス（Apple Inc.の「App Store」<sup>(注2)</sup>、Google Inc.の「Google Play」<sup>(注3)</sup>）を含みますが、これらに限りません。）を利用して、オンラインゲームをはじめとするコンテンツを顧客に提供するとともに、課金を行っています。当該サービスの運営会社が取引手数料率を引き上げた場合、または為替の変動などを理由として販売価格を改定した場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 2. Appleは米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。App StoreはApple Inc.のサービスマークです。

3. Google、Google PlayはGoogle Inc.の商標または登録商標です。

(h) 情報の流出などについて

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報（個人情報を含みます。）やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループ（役員や委託先の関係者を含みます。）の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃などにより、これらの情報の流出や消失などが発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生したりする可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 人為的なミスなどによるサービスの中断・品質低下について

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題などが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなることで、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) サービスの不適切利用について

当社グループの移動通信サービスなどが振り込め詐欺をはじめとする犯罪行為の道具として利用された場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に影響を及ぼしたりする可能性があります。

(k) 自然災害など予測困難な事情について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・ハリケーン・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪・火山活動などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

(l) 携帯端末の健康への悪影響に関する懸念について

携帯端末から発せられる電波は、がんの発症率を高めるなどの健康上の悪影響を引き起こすとの意見があります。こうした携帯端末の利用に伴う健康への悪影響に関する懸念は、当社グループの顧客の獲得・維持を困難にする可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

携帯端末と携帯電話基地局から発する電波の強さについては、国際非電離放射線防護委員会（ICNIRP）がガイドラインを定めています。世界保健機関（WHO）は、ICNIRPのガイドラインの基準値を超えない強さの電波であれば健康上の悪影響を引き起こすという説得力のある証拠はないとの見解を示しており、本ガイドラインの採用を各国に推奨しています。当社グループは、日本においてはICNIRPのガイドラインに基づく電波防護指針に従っています。ただし、引き続きWHOなどで研究や調査が行われており、その調査結果によっては、将来、規制が変更されたり、新たな規制が導入されたりする可能性があります。

(m) 資金調達およびリースについて

当社グループは、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、または当社および当社グループ会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の環境によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(n) 法令について

当社グループは、電気通信事業法や電波法などの事業固有の法令はもとより、企業活動に関わる各国の各種法令（環境、公正な競争、消費者保護、プライバシー保護、贈賄禁止、労務、知的財産権、租税、為替、輸出入に関する各種関係法令を含みますが、これらに限りません。）の規制を受けています。当社グループ（役職員を含みます。）がこれらの法令に違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、行政機関から登録・免許の取消や罰金などの処分を受けたり、取引先から取引契約を解除されたりする可能性があります。その結果、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令の改正もしくは新たな法令の施行または法令の解釈・適用（その変更を含みます。）により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

(o) 規制などについて

主に以下に掲げる情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- i. NTT（日本電信電話株）グループの事業運営・事業のあり方に関する規制
- ii. NTT東日本（東日本電信電話株）・NTT西日本（西日本電信電話株）の第一種指定電気通信設備制度（光ファイバーの設備開放ルール、次世代ネットワーク（NGN）などに関する接続ルール、接続料の算定方法）
- iii. ユニバーサルサービスの範囲、ユニバーサルサービス基金制度
- iv. 第二種指定電気通信設備制度（移動通信事業者へのドミナント規制、接続料の算定方法など）
- v. 移動通信事業のビジネスモデルに関する規制・ルール（SIMロック<sup>(注4)</sup>に関する規制、仮想移動通信事業者の新規参入促進ルール、急増するトラフィックに対応するためのルールなど）
- vi. 電波利用料制度
- vii. オークション制度の導入や周波数再編などの周波数割当制度
- viii. 新たに割当可能な周波数帯への新規事業者の参入
- ix. 個人情報・顧客情報に関する規制
- x. 消費者保護に関する規制・ルール
- xi. 電気通信サービスの販売方法および広告表示に関する規制
- xii. 迷惑メールに対する規制
- x iii. インターネット上の違法・有害情報への対応および当該情報へのアクセスに関する規制
- x iv. 携帯端末の不正利用に対する規制



x v. 大規模通信障害の防止および報告に対する規制

(注) 4. 携帯端末などにおいて特定の通信事業者のSIM カード（電話番号などの契約者情報を記録したICカード）しか利用できないように制限すること。

(p) 知的財産権について

当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、商業的に妥当ではないライセンス使用料の請求を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ソフトバンク株式会社が保有している「ソフトバンク」ブランドなどの知的財産権が第三者により侵害され、当社グループの信頼性や企業イメージが低下する可能性があります。

(q) 訴訟について

当社グループは、顧客、取引先、投資先の株主、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(r) 行政処分などについて

当社グループは、行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 経営上の重要な契約等

(合併契約の締結)

当社は、2015年1月23日開催の臨時取締役会において、2015年4月1日をもって、当社を存続会社として、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ワイモバイル株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約の締結を行いました。

当該合併に関する詳細は「(6) 経理の状況 a. 連結財務諸表等 (a) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りです。

f. 研究開発活動

当社では、LTE (Long Term Evolution) の後継システムとして期待されるLTE-Advancedの要素技術の検証に取り組んでいます。これに加えて、電波資源拡大のための研究開発として、移動通信システムにおける三次元稠密セル構成および階層セル構成技術の開発と実証評価を行っています。また、地震などの災害対策の一環として、通信障害が発生した通信エリアを迅速に復旧させるために開発した「係留気球無線中継システム」の改良を行い、実証評価を実施しています。

これらの技術の確立により、周波数利用効率のさらなる向上、通信技術の発展による社会貢献、より良く安定したサービスの実現を目指します。

g. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(a) 財政状態の分析

当連結会計年度の当社グループは、ソフトバンクグループ経営理念「情報革命で人々を幸せに」のもと、モバイルインターネット分野への集中を中長期的な戦略として、引き続き、携帯電話ネットワークの増強、携帯電話端末の充実、モバイルコンテンツの強化および営業体制の強化等に取り組んでまいりました。

このような活動の成果として、当連結会計年度末の自己資本比率は52.5%になりました。総資産は、前連結会計年度末の3,457,425百万円から157,694百万円増加して、3,615,120百万円になりました。また、当連結会計年度末の純資産合計は、1,896,457百万円になりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は、2,424,245百万円となり、50,167百万円増加しました。この増加は、主として通信ネットワークを強化するために、基地局などの設備を新規に取得したものであるものです。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、1,190,874百万円となり、107,527百万円増加しました。この増加は、主として短期貸付金の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、636,489百万円となり、29,927百万円増加しました。この増加は、主として通信設備の取得に係るリース債務の増加によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、1,082,172百万円となり、89,061百万円減少しました。この減少は、主として未払金の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、1,896,457百万円となり、216,828百万円増加しました。この増加は、主として純利益による利益剰余金の増加によるものです。

(b) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は2,536,623百万円（前年同期比0.8%増）で19,033百万円の増加になりました。累計契約数の増加に伴う電気通信事業営業収益が微増にとどまったものの、前連結会計年度と比較して顧客獲得競争が落ち着き、電気通信事業営業費用が減少したため、営業利益は33,828百万円増加し、505,877百万円（前年同期比7.2%増）となり、当期純利益は34,229百万円増加の320,657百万円（前年同期比12.0%増）になりました。

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

#### (4) 設備の状況

##### a. 設備投資等の概要

当連結会計年度も、4G対応端末の増加に伴い急増するデータトラフィック（通信量）に対応するため、ここ数年来継続している無線・伝送・交換機の高度化・増強のための投資を行いました。しかしながら、エリア構築投資が減少したことにより、当連結会計年度における設備投資総額は374,252百万円となりました。

##### b. 主要な設備の状況

###### (a) 保証会社

2015年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)
		機械設備	空中線設備	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェ ア	その他	合計	
全国の携帯 基地局、ネ ットワーク センター他	携帯電話ネ ットワーク 設備等	912,771	395,232	37,894	15,068	9,681 (365,362)	413,397	66,106	1,850,152	8,588 [2,443]

- (注) 1. 帳簿価額の金額は、有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでいません。  
2. 従業員数の[ ]は平均臨時雇用者数で、外書きです。

###### (b) 国内子会社

連結子会社2社は、資産が少額であるため記載はしていません。

###### (c) 海外子会社

該当事項はありません。

##### c. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資は、主としてサービスの需要増、サービスエリア整備、通話品質の向上のための設備投資です。

翌連結会計年度の設備投資(新設・拡充)計画は以下の通りです。

基地局、ネットワーク設備等：3,830億円

- (注) 1. 投資予定額には消費税等を含んでいません。  
2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却の計画はありません。  
3. 上記、取得ベースの投資予定額には、リースによる調達分を含んでいます。  
4. 当社は、当社を存続会社として2015年4月1日付で、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社およびワイモバイル株式会社を吸収合併しており、上記は合併後の投資予定額としています。

(5) 保証会社の状況

a. 株式等の状況

(a) 株式の総数等

i. 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,444,229
第一種優先株式	1,335,771
計	12,780,000

(注) 2015年2月25日実施の臨時株主総会において2015年4月1日を効力発生日とする定款の一部変更が決議され、発行可能株式数は2015年4月1日より11,444,229株となっています。

ii. 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,443,429	5,861,389	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、当社は単元株制度は採用していません。
計	4,443,429	5,861,389	—	—

(b) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(c) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(d) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(e) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年2月25日 (注1)	普通株式 351,307 第一種優先株式 △1,335,771	普通株式 4,443,429	—	177,251	—	297,898

(注1) 株式取得請求権の行使による普通株式の増加および自己株式消却による第一種優先株式の減少

(注2) 2015年4月1日付の合併に伴う新株発行により、発行済株式総数が1,417,960株増加しています。

## (f) 所有者別状況

2015年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	4,443,429	—	—	—	4,443,429	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## (g) 大株主の状況

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
BBモバイル(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	4,443,429	100.00
計	—	4,443,429	100.00

## (h) 議決権の状況

## i. 発行済株式

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,443,429	4,443,429	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,443,429	—	—
総株主の議決権	—	4,443,429	—

## ii. 自己株式等

該当事項はありません。

## (i) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## b. 自己株式の取得等の状況

株式の種類等 会社法第155条第4号による第一種優先株式の取得

## (a) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

## (b) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(c) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

区分	株式数 (数)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	第一種優先株式 1,335,771	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 取得請求権の行使により取得した自己株式 (第一種優先株式) であり、対価としてソフトバンクモバイル(株)の普通株式351,307株を交付しています。

(d) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,335,771	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

c. 配当政策

当社は、期末配当および中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、ならびに剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めています。

当社における第一種優先株式についての第一種優先配当金につきましては、定款の定めにより、普通株式についての配当金および回数につきましては、当社が締結している契約上の範囲内で、普通株主様の意向をもとに取締役会で決定することを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、今後ますます激しくなる事業者間競争に備え、財務体質および経営基盤の強化に活用してまいりたいと考えています。

(注) 2015年2月25日実施の臨時株主総会において2015年4月1日を効力発生日とする定款の一部変更が決議され、第一種優先株式は2015年4月1日をもって廃止されています。

(注) 基準日が2015年3月期 (以下、「当事業年度」という。) に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2015年3月20日 臨時取締役会決議	100,003	22,506
2015年6月18日 臨時取締役会決議	1,555,786	350,132

d. 株価の推移

(a) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

当社株式は、2005年8月1日付で東京証券取引所 (市場第一部) 上場廃止となりましたので、該当事項はありません。

(b) 最近6月間の月別最高・最低株価

該当事項はありません。

e. 役員の状況

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	孫 正義	1957年 8月11日生	1981年9月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンク (株)設立、代表取締役社長 1983年4月 同社代表取締役会長 1986年2月 同社代表取締役社長(現任) 1996年1月 ヤフー(株)代表取締役社長 1996年7月 同社取締役会長 2001年6月 ビー・ビー・テクノロジー(株)(現ソフ トバンクモバイル(株))代表取締役社長 2004年2月 同社代表取締役社長 兼 CEO 2004年7月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクモバ イル(株))取締役会議長 2004年9月 BBモバイル(株)代表取締役社長 2006年4月 当社取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO 2006年10月 ソフトバンクテレコム(株)(現ソフトバ ンクモバイル(株))代表取締役社長 兼 CEO 2007年6月 当社代表取締役社長 兼 CEO 2010年6月 Wireless City Planning(株)代表取締役 社長 2015年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 兼 CEO	—	宮 内 謙	1949年 11月1日生	1977年2月 社団法人日本能率協会入職 1984年10月 ㈱日本ソフトバンク(現ソフトバンク ㈱)入社 1988年2月 同社取締役 1993年4月 同社常務取締役 1999年9月 ソフトバンク・コマース㈱(現ソフト バンクモバイル㈱)代表取締役社長 2000年6月 ソフトバンク㈱取締役 2004年2月 ソフトバンクBB㈱(現ソフトバンクモ バイル㈱)取締役副社長 兼 COO 2004年7月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクモバ イル㈱)取締役 2004年9月 BBモバイル㈱取締役 2006年4月 当社取締役、執行役副社長 兼 COO 営 業・マーケティング統括本部長 2006年10月 ソフトバンクテレコム㈱(現ソフトバ ンクモバイル㈱)代表取締役副社長 兼 COO 2006年10月 当社取締役、執行役副社長 兼 COO 営 業・マーケティング統括マーケティング 担当 2007年3月 当社取締役、代表執行役副社長 兼 COO 営業・マーケティング統括マーケ ティング担当 2007年6月 当社代表取締役副社長 兼 COO 営業・ マーケティング統括 2007年6月 ソフトバンクBB㈱代表取締役副社長 兼 COO 2009年5月 当社代表取締役副社長 兼 COO マーケ ティング統括 2010年5月 当社代表取締役副社長 兼 COO 2010年8月 ㈱ウィルコム(現ソフトバンクモバイ ル㈱)管財人 2010年11月 同社代表取締役社長 2012年4月 ソフトバンク・ペイメント・サービ ス ㈱代表取締役社長 兼 CEO 2013年3月 BBモバイル㈱代表取締役副社長 2013年4月 ソフトバンク㈱代表取締役専務 2013年5月 Wireless City Planning㈱代表取締役 2013年6月 ソフトバンク㈱代表取締役副社長 2013年6月 Wireless City Planning㈱代表取締役 副社長 2014年4月 ソフトバンクコマース&サービス株式 会社代表取締役会長(現任) 2015年4月 当社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2015年5月 Wireless City Planning㈱代表取締役 社長(現任) 2015年6月 ソフトバンク㈱取締役(現任)	(注2)	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	プロダクト &マーケティング統括 兼 技術統括	今 井 康 之	1958年 8月15日生	1982年4月 鹿島建設(株)入社 2000年4月 ソフトバンク(株)入社 2004年12月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))パートナー営業本部 本部長 2007年7月 同社執行役員 パートナー営業本部 本部長 2007年10月 当社執行役員 営業第三本部 本部長 2008年4月 ソフトバンクテレコム(株)(現ソフトバンクモバイル(株))常務執行役員 パートナー営業本部 本部長 2008年4月 ソフトバンクBB(株)常務執行役員 パートナー営業本部 本部長 2008年4月 当社常務執行役員 営業第三本部 本部長 2008年4月 ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)代表取締役社長 2008年7月 ソフトバンクテレコム(株)常務執行役員 営業統括副統括担当 2008年7月 ソフトバンクBB(株)常務執行役員 ビジネスパートナー営業統括 副統括担当 2009年5月 パートナー営業本部 本部長 2009年5月 ソフトバンクテレコム(株)常務執行役員 営業統括 2009年5月 ソフトバンクBB(株)常務執行役員 パートナー営業本部 本部長 2009年5月 当社常務執行役員 営業統括 2009年6月 ソフトバンクテレコム(株)取締役 2011年1月 (株)ウィルコム(現ソフトバンクモバイル(株))取締役 2012年6月 当社取締役専務執行役員 営業統括 2013年5月 当社取締役専務執行役員 営業第三統括 2013年7月 ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2014年4月 当社専務取締役 プロダクト&マーケティング統括 兼 技術統括(現任)	(注2)	—
専務取締役	法人事業 統括	榛 葉 淳	1962年 11月15日生	1985年4月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンク(株)) 1999年4月 同社ソフト・ネットワークカンパニーコーポレート営業本部 本部長 1999年10月 ソフトバンク・コマース(株)(現ソフトバンクモバイル(株))コーポレートチャネル営業本部 本部長 2001年1月 同社取締役 2003年1月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))流通営業本部 本部長 2003年6月 同社コンシューマ第2営業本部 本部長 2004年11月 同社コンシューマ営業統括 2005年6月 同社取締役 2006年4月 当社常務執行役員 事業推進本部 本部長 2006年7月 当社常務執行役員 営業第二本部 本部長 2007年1月 当社常務執行役員 営業・マーケティング副統括 兼 営業第二本部 本部長 2007年6月 当社常務執行役員 営業・マーケティング副統括 兼 営業第二本部 本部長 2009年5月 当社常務執行役員 営業統括 2011年1月 (株)ウィルコム(現ソフトバンクモバイル(株))取締役 2012年6月 当社取締役専務執行役員 営業統括 兼 マーケティング統括 2013年5月 当社取締役専務執行役員 営業第二統括 兼 マーケティング統括 2015年4月 当社専務取締役 法人事業統括(現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	コンシューマ営業統括	久木田 修一	1964年 3月12日生	1987年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 1999年12月 (株)光通信 専務取締役 2004年3月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))入社 2004年4月 同社ビジネスパートナー営業統括 ビジネスパートナー営業本部 本部長 2004年6月 同社ビジネスパートナー営業統括 統括担当 2004年12月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクモバイル(株))おとくライン事業統括本部付営業担当 上席執行役員 2006年4月 当社執行役 事業推進本部 副本部長 2006年7月 当社執行役 営業第三本部 本部長 2007年6月 当社常務執行役員 営業・マーケティング副統括 兼 営業第三本部 本部長 2007年6月 ソフトバンクBB(株)常務執行役員 ビジネスパートナー営業統括 2007年10月 当社常務執行役員 営業・マーケティング副統括 兼 営業第一本部 本部長 2009年5月 当社常務執行役員 営業統括 2011年1月 (株)ウィルコム(現ソフトバンクモバイル(株))取締役 2012年6月 当社取締役専務執行役員 営業統括 兼 営業推進統括 2013年5月 当社取締役専務執行役員 営業第一統括 兼 営業推進統括 2015年4月 当社専務取締役 コンシューマ営業統括(現任)	(注2)	—
専務取締役	技術統括付海外通信事業担当	宮川 潤一	1965年 12月1日生	1991年12月 (株)ももたろうインターネット代表取締役社長 2000年6月 名古屋めたりっく通信(株)(現ソフトバンクモバイル(株))代表取締役社長 2001年10月 ビー・ビー・テクノロジー(株)(現ソフトバンクモバイル(株))社長室長 2002年1月 東京めたりっく通信(株)(現ソフトバンクモバイル(株))代表取締役社長 2002年1月 大阪めたりっく通信(株)(現ソフトバンクモバイル(株))代表取締役社長 2002年4月 (株)ディーティーエイチマーケティング(現ソフトバンクモバイル(株))代表取締役社長 2002年8月 ヴォックスネット(株)(現モバイルテック(株))代表取締役社長(現任) 2003年8月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役 2004年7月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役常務執行役員 2004年9月 BBモバイル(株)取締役 2006年4月 当社取締役専務執行役 技術統括本部長(CTO) 2006年11月 当社取締役専務執行役 技術副統括ネットワーク統括本部長(CTO) 2007年6月 当社取締役専務執行役員 兼 CTO 技術統括 2007年6月 ソフトバンクBB(株)取締役 2007年6月 ソフトバンクテレコム(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役 2010年11月 (株)ウィルコム(現ソフトバンクモバイル(株))取締役 2013年6月 当社取締役専務執行役員 兼 CTO 技術総合統括 2014年11月 当社取締役専務執行役員 2015年4月 当社専務取締役 技術統括付海外通信事業担当(現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 兼 CFO	財務統括	藤原 和彦	1959年 11月2日生	1982年4月 東洋工業(株)(現マツダ(株))入社 2001年4月 ソフトバンク(株)入社 2001年9月 同社関連事業室長 2003年6月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株)) 出向 経営企画本部 本部長 2004年4月 同社管理部門統括CFO 2004年11月 同社取締役CFO 2005年5月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役 2006年4月 当社常務執行役 財務本部長 (CFO) 2007年6月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務統括 2007年6月 ソフトバンクBB(株)取締役 2011年11月 (株)ウイルコム(現ソフトバンクモバイル(株))取締役 2012年6月 当社取締役専務執行役員 兼 CFO 財務統括 2014年4月 ソフトバンク(株)常務執行役員 経営企画、海外シナジー推進統括 2014年6月 ソフトバンク(株)取締役 2015年4月 当社専務取締役 兼 CFO 財務統括 (現任) 2015年6月 BBモバイル(株)取締役(現任)	(注2)	—
専務取締役	事業開発統括 兼 ワイモバイル事業担当	エリック・ガン	1963年 9月6日生	1993年10月 ゴールドマンサックス証券株式会社シニアアナリストおよびヴァイス・プレジデント 1999年11月 同社通信担当マネージング・ディレクター 2000年1月 イー・アクセス株式会社(現ソフトバンクモバイル(株))代表取締役 2003年2月 同社代表取締役 兼 CFO 2005年1月 同社代表取締役副社長 兼 CFO イー・モバイル株式会社(現ソフトバンクモバイル(株))代表取締役 2005年6月 同社代表取締役副社長 兼 CFO 2007年5月 イー・アクセス株式会社代表取締役副社長 イー・モバイル株式会社代表取締役社長 兼 COO 2007年6月 イー・アクセス株式会社取締役 2010年6月 同社代表取締役社長 イー・モバイル株式会社代表取締役社長 2014年4月 ソフトバンク株式会社常務執行役員投資企画統括 2014年6月 イー・アクセス株式会社代表取締役社長 兼 CEO 2014年11月 当社取締役専務執行役員 戦略担当 2015年4月 当社専務取締役 事業開発統括 兼 ワイモバイル事業担当 (現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	—	後藤 芳光	1963年 2月15日	1987年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株)) 入社 2000年6月 ソフトバンク(株)入社 2000年10月 同社財務部長 2004年9月 BBモバイル(株)監査役 2006年1月 ソフトバンク(株)財務部長 兼 関連事業 室長 2006年4月 当社取締役 2009年5月 ソフトバンク(株)財務部長 2010年6月 Wireless City Planning(株)監査役 2010年11月 (株)ウィルコム(現ソフトバンクモバイル(株))監査役 2012年7月 ソフトバンク(株)常務執行役員財務部長 2013年10月 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役 社長 兼 オーナー代行(現任) 2013年10月 福岡ソフトバンクホークスマーケティ ング(株)代表取締役社長 2013年11月 BBモバイル(株)取締役(現任) 2014年4月 ソフトバンク(株)常務執行役員 財務、 広報、IR、ブランド推進統括 2014年6月 ソフトバンク(株)取締役 2015年4月 当社専務取締役(現任) 2015年6月 ソフトバンク(株)常務執行役員 財務、 広報、IR、ブランド推進統括(現任)	(注2)	—
常勤監査役	—	松山 彰	1949年 10月17日生	1973年4月 日産自動車(株)入社 2002年4月 当社情報システム本部 スタッフオペ レーション部長 2007年4月 ソフトバンクテレコム(株)(現ソフトバ ンクモバイル(株))総務統括部 統括部長 2008年4月 当社出向 総務本部 副本部長 2008年4月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモ バイル(株))出向 総務本部 副本部長 2008年4月 ソフトバンクテレコム(株) 総務本部 副 本部長 2010年4月 当社出向 総務本部 担当部長 2010年4月 ソフトバンクBB(株)出向 総務本部 担当 部長 2010年4月 ソフトバンクテレコム(株)総務本部 担 当部長 2011年6月 当社監査役 2011年6月 ソフトバンクBB(株)監査役 2011年6月 ソフトバンクテレコム(株)常勤監査役 2014年6月 ソフトバンクBB(株)常勤監査役 2014年6月 ソフトバンクテレコム(株)監査役 2014年6月 BBモバイル(株)監査役 2015年4月 当社常勤監査役(現任) 2015年6月 BBモバイル(株)常勤監査役(現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	甲 田 修 三	1958年 6月14日生	1982年4月 (株)ベスト電器入社 1987年2月 (株)日本ソフトバンク (現 ソフトバンク(株)) 入社 1994年4月 同社ソフト・ネットワーク事業推進本部MS事業推進部 部長 1999年4月 同社ソフト・ネットワークカンパニー総合企画室 室長 2000年6月 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) (現 ソフトバンクモバイル(株)) 取締役 2002年6月 ソフトバンク・コマース(株) (現 ソフトバンクモバイル(株)) 取締役 経営企画本部長 2004年4月 ソフトバンクBB(株) (現 ソフトバンクモバイル(株)) 人事本部 本部長 2006年4月 同社人事本部 本部長 兼 総務本部 本部長 2006年4月 ソフトバンク(株)総務部 部長 2007年7月 ソフトバンクBB(株)執行役員 人事本部 本部長 2008年4月 当社執行役員 人事本部 本部長 2008年7月 ソフトバンクテレコム(株) (現 ソフトバンクモバイル(株)) 執行役員人事本部 本部長 2015年4月 当社監査役付 2015年6月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	—
監査役	—	村 田 龍 宏	1952年 4月7日生	1975年4月 (株)富士銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 入行 2001年4月 同行 本店 法人営業部成長企業支援室 室長 2007年1月 ソフトバンク(株) 業務監査室担当部長 2012年4月 同社 業務監査室 室長 2014年4月 同社 業務監査室 室付 2014年6月 イー・アクセス(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 監査役 2015年4月 当社常勤監査役 2015年6月 当社監査役(現任) 2015年6月 BBモバイル(株)監査役(現任) 2015年6月 ソフトバンク(株)常勤監査役(現任)	(注4)	—
監査役	—	君和田 和子	1960年 5月16日生	1982年9月 公認会計士2次試験合格 1983年4月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ公認会計士共同事務所 (現 有限責任監査法人トーマツ) 1986年8月 公認会計士3次試験合格 公認会計士登録 1995年4月 マリンクロットメディカル(株)入社 1996年2月 ソフトバンク(株)入社 1999年4月 ソフトバンク・アカウンティング(株)へ転籍 2000年10月 ソフトバンク(株)経理部長 2003年6月 ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 監査役 2012年7月 ソフトバンク(株)執行役員 経理部長 兼 内部統制室長 2014年4月 ソフトバンク(株)執行役員 経理、税務、内部統制、情報システム 統括 (現任) 2014年6月 当社監査役(現任) 2015年6月 BBモバイル(株)監査役(現任)	(注3)	—
計						
						—

- (注) 1 監査役村田龍宏および君和田和子は社外監査役です。  
2 2015年6月18日の定時株主総会の終結の時から1年間  
3 2015年6月18日の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 2019年3月期に係わる定時株主総会終結の時まで

## f. コーポレート・ガバナンスの状況等

### (a) コーポレート・ガバナンスの状況

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、すべてのステークホルダーの皆さまにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていくことを経営上の重要な課題のひとつと位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、必要な施策の実施を不可欠と考えています。

当社は、2006年4月にソフトバンクグループの一員となり、ソフトバンク㈱が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、ソフトバンクグループ全体の企業価値の最大化を鑑みながら、自主独立の精神のもと経営活動を行っています。また、ソフトバンク㈱を筆頭とするソフトバンクグループ各社とのガバナンス体制の統一を図るため、2007年6月に監査役(会)設置会社に機関変更したほか、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を適用するなど、さらなるガバナンス体制およびコンプライアンスの強化を推進しました。

提出日現在、当社の機関設計の概要は、以下の通りです。

・取締役会は、取締役9名で構成されており、その任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。

・監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。

また、2007年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能のさらなる強化を図るとともに、経営の迅速化を確保しています。

### <内部統制システムの整備の状況>

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制について、会社法および法務省令に則り、取締役会において以下の事項を決定しています。

#### i. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の遵守にとどまらず、高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、すべての取締役および使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、親会社が定める「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を適用するとともにコンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備しています。

(i) チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施する。

(ii) コンプライアンス事務局を置き、コンプライアンス事務局はCCOの補佐を行う。

(iii) 調査委員会を設置し、調査委員会はコンプライアンス違反またはその疑義のある行為に関する事実の調査、是正処置および再発防止案について、CCOに助言等を行う。

(iv) 各本部にコンプライアンス本部責任者およびコンプライアンス推進者を置きコンプライアンスの徹底を図る。

(v) 取締役・使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(コンプライアンス通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。なお、当社は、「コンプライアンス規程」において、ホットラインに報告・相談を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利な取扱いを受けないことを確保する。

(vi) 監査役および監査役会は、法令および定款の遵守体制に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に求める。

#### ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や決裁書等、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備しています。

(i) 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。

(ii) 「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ管理責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を任命するとともに、各本部に情報セキュリティ責任者を置き、情報の保存および管理に関する体制を整備する。

iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営におけるさまざまなリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備する。

- (i) 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部署を特定し、各責任部署においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害（損失）の極小化を図る。
- (ii) リスクマネジメント部は、各部署が実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取締役会に報告する。

iv. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備する。

- (i) 「取締役会規則」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするるとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- (ii) 取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- (iii) 「組織管理規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および責任を明確にする。

v. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」等に則り、グループの基本思想・理念を共有し、管理体制とコンプライアンスを強化するとともに、当社および当社子会社の取締役および使用人に、グループ会社共通の各種規則等を適用し、以下の体制を整備する。

- (i) CCOは、当社グループ各社のコンプライアンス体制を確立・強化し、コンプライアンスを実践するにあたり、当該活動が当社グループのコンプライアンスに関する基本方針に則したものとなるよう各グループ会社のCCOに対し助言・指導・命令を行う。また、当社グループ各社の取締役および使用人からの報告・相談を受け付けるコンプライアンス通報窓口を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。なお、当社は、「コンプライアンス規程」において、ホットラインに報告・相談を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利な取扱いを受けないことを確保する。
- (ii) セキュリティ本部は、グループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（GCISO）を長とする、委員会に定期的に参加し、情報セキュリティに関する制度対応や対策状況、知識・技術等の情報の共有を行う。
- (iii) 代表者は、親会社に対する財務報告に係る経営者確認書を親会社に提出し、ソフトバンクグループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
- (iv) 内部監査部門は、過去の業務監査実績のほか、現在の事業の状況を総合的に判断し、リスクが高いと判断する子会社に対して監査を行う。
- (v) 当社グループ各社においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、当社の指示のもと、被害（損失）の最小化を図る。

vi. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」の適用により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たないことを方針とするとともに、不当要求等を受けた場合は、コーポレートセキュリティ部を対応窓口として警察等と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

vii. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人の配置を求めることができる。また、当社は当該使用人の任命については、監査役へ通知し、その人事異動・人事評価等は、監査役会の同意を得るとともに、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うことにより、指示の実効性を確保する。

viii. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して遅滞無く、(ただし、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実のほか緊急を要する事項については直ちに)次の事項を報告する。

(i) コンプライアンス体制に関する事項およびコンプライアンス通報窓口利用状況

(ii) 財務に関する事項(財務報告および予算計画に対する実績状況を含む)

(iii) 人事に関する事項(労務管理を含む)

(iv) 情報セキュリティに関するリスク事項に対する職務の状況

(v) 大規模災害、ネットワーク障害等に対する職務の状況

(vi) 内部統制の整備状況

(vii) 外部不正調査に対する職務の状況

(viii) 法令・定款違反事項

(ix) 内部監査部門による監査結果

(x) その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

ix. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(i) 当社は、監査役が必要と認めた場合、当社および当社グループの取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図るとともに、監査役は重要な会議に出席する。

(ii) 当社は、監査役に報告・相談を行ったことを理由として、報告・相談を行った者が不利な取扱いを受けない体制を確保する。

(iii) 会計監査人・弁護士等に係る費用その他の監査役の職務の執行について生じる費用は、当社が負担する。

#### <内部監査および監査役監査の状況>

- ・内部監査室は、親会社であるソフトバンク㈱の内部監査室と一体的な組織運営を行っており、室長以下37名全員が、両社の職務を兼任し、内部監査の業務にあたっています(2015年5月31日現在)。同室は、社内各部門および親会社を対象として、法令や定款、社内規程に基づき適法・適正に業務が行われているか内部監査を実施し、その結果を社長、担当取締役へ報告するとともに、監査役に説明しています。
- ・当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含めた4名で構成され、各監査役は監査役会が定めた「監査の方針」および「監査計画」にしたがい監査活動を実施し、重要会議への出席、報告聴取、重要書類の閲覧、実地調査等を通じ、取締役の職務の執行状況について効率的で実効性のある監査を実施しています。さらに、内部監査部門の報告を受けるとともに、必要に応じて、内部監査の状況と結果について説明を受けています。また、独立監査人については、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証すると共に、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

#### <会計監査の状況>

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中山一郎、芳賀保彦、孫延生、大枝和之であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超える者はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補等3名、その他9名、合計24名です。



#### <社外監査役との関係>

監査役村田龍宏氏はソフトバンク㈱の常勤監査役およびBBモバイル㈱の社外監査役を兼任しています。

監査役君和田和子氏はソフトバンク㈱執行役員 経理、税務、内部統制、情報システム統括およびBBモバイル㈱の社外監査役を兼任しています。

ソフトバンク㈱は当社の間接親会社であり、BBモバイル㈱は当社の直接親会社です。

#### <リスク管理体制の整備の状況>

当社は、リスクの防止および重大なリスクが顕在化した緊急事態発生時の人的損失、社会的損失および経済的損失を最小化するために、「リスク管理規程」を定め、総務本部内に「リスクマネジメント部」を設置し、社内全体の内部統制の体制整備に取り組んでいます。また、緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、事案に応じて主管部署と連携しながら、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などにあたっています。

##### i. コンプライアンス

親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、ソフトバンクグループの基本思想、理念を共有し、役員および社員がより高い倫理観に基づいて企業活動が行えるよう、ソフトバンクグループ会社共通の行動規範「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を周知徹底するとともに、守るべき基本的な遵守事項を定め、社内研修等を通じてコンプライアンス意識の浸透を図っています。また、「コンプライアンス・ホットライン」を社内・社外に設け、問題の早期発見と対処を実施できるような体制を整えています。

##### ii. 情報セキュリティ・情報資産の管理

当社の情報セキュリティと情報資産の安全性の確保を確実にするために、情報セキュリティ管理責任者(CISO)を任命しています。

##### iii. ネットワークの障害・故障への対応体制

当社のネットワーク・オペレーション・センターは、24時間・365日での監視体制となっており、全国のネットワークセンターと連携して障害に対応する体制を整えています。

##### iv. 防災対策

災害発生時においても、当社が提供する通信サービスを確保するために、設備の分散設置、伝送路の異ルート化<sup>(注)</sup>、建物・設備の耐災害性の高度化および国内外関係機関との密接な連絡・協議等を推進しています。

(注) 伝送路を複数の異なるルートで設置すること。

##### v. 事故・災害時の対応体制

万一の事故・災害が発生した場合に備え、緊急対策本部、事故復旧本部、現地対策本部等、発生した事故・災害の状況に応じた体制を迅速に立ち上げ、被害の極小化、通信サービスの確保と早期復旧、およびお客様への的確な情報提供を行うための対応マニュアルを整えています。

#### <役員報酬>

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

##### 役員報酬

取締役を支払った報酬	394百万円
監査役を支払った報酬	10百万円 (うち社外監査役 8百万円)

#### <取締役の定数>

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

#### <取締役の選任の決議要件>

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

<剰余金の配当等の決定機関>

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定め、株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めています。これは、当社の剰余金の配当等に関する基本方針に従い、機動的な決定を行うことを目的とするものです。

<取締役および監査役の責任免除>

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう環境を整備することを目的とするものです。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(b) 監査報酬の内容等

i. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	144	4	152	9
連結子会社	—	—	—	—
計	144	4	152	9

ii. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

iii. 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する社内研修の委託です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関するコンサルティングの委託です。

iv. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(6) 経理の状況

a. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(a) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

(b) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

b. 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、当連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表の作成の基礎とした会社法連結計算書類および計算書類等について、有限責任監査法人トーマツによる会社法の規定に基づく監査を受けています。

c. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、監査法人の行う研修に定期的に参加しています。

a. 連結財務諸表等

(a) 連結財務諸表

i. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	1,561,672	1,643,233
減価償却累計額	△637,110	△730,462
機械設備（純額）	※2 924,561	※2 912,771
空中線設備	576,152	616,731
減価償却累計額	△198,598	△221,499
空中線設備（純額）	※2 377,554	※2 395,232
建物及び構築物	73,437	82,076
減価償却累計額	△41,414	△43,999
建物及び構築物（純額）	※2 32,023	※2 38,077
工具、器具及び備品	52,601	49,957
減価償却累計額	△35,122	△34,872
工具、器具及び備品（純額）	※2 17,479	※2 15,084
土地	8,979	8,989
建設仮勘定	※2 51,705	43,639
その他	23,469	23,749
減価償却累計額	△13,486	△14,012
その他（純額）	9,983	9,736
有形固定資産合計	1,422,286	1,423,532
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 379,694	※2 413,398
その他の無形固定資産	※2 94,612	126,959
無形固定資産合計	474,307	540,357
電気通信事業固定資産合計	※4 1,896,593	※4 1,963,890
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 43,237	※1 48,310
関係会社長期貸付金	349,044	314,789
繰延税金資産	22,345	24,352
その他の投資及びその他の資産	※1, ※2 72,895	※1, ※2 93,781
貸倒引当金	△10,037	△20,878
投資その他の資産合計	477,484	460,355
固定資産合計	2,374,078	2,424,245
流動資産		
現金及び預金	50,315	50,708
売掛金	518,587	498,626
商品	42,454	40,970
繰延税金資産	32,572	36,634
短期貸付金	352,042	491,769
その他の流動資産	110,287	98,593
貸倒引当金	△22,912	△26,428
流動資産合計	1,083,346	1,190,874
資産合計	3,457,425	3,615,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	488,112	555,818
ポイント引当金	15,369	11,845
退職給付に係る負債	2,945	2,867
その他の固定負債	※2 100,135	※2 65,958
固定負債合計	606,562	636,489
流動負債		
買掛金	139,475	88,499
リース債務	199,527	251,919
未払金	※2 762,296	※2 629,813
未払法人税等	32,115	36,682
賞与引当金	8,227	8,643
その他の流動負債	29,591	66,614
流動負債合計	1,171,234	1,082,172
負債合計	1,777,796	1,718,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	177,251	177,251
資本剰余金	387,475	387,475
利益剰余金	1,103,644	1,324,206
株主資本合計	1,668,371	1,888,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,257	7,523
その他の包括利益累計額合計	11,257	7,523
純資産合計	1,679,629	1,896,457
負債純資産合計	3,457,425	3,615,120

## ii. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	1,682,360	1,720,708
営業費用	*1 1,314,681	*1 1,298,320
電気通信事業営業利益	367,679	422,388
附帯事業営業損益		
営業収益	835,228	815,914
営業費用	730,859	732,425
附帯事業営業利益	104,369	83,489
営業利益	472,048	505,877
営業外収益		
受取利息	11,861	10,515
雑収入	5,830	4,344
営業外収益合計	17,692	14,860
営業外費用		
支払利息	12,260	13,582
債権売却損	10,764	12,051
雑支出	1,750	1,932
営業外費用合計	24,775	27,566
経常利益	464,965	493,171
税金等調整前当期純利益	464,965	493,171
法人税、住民税及び事業税	178,300	175,945
法人税等調整額	236	△3,431
法人税等合計	178,537	172,514
少数株主損益調整前当期純利益	286,428	320,657
当期純利益	286,428	320,657

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	286,428	320,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,731	△3,733
その他の包括利益合計	*1 10,731	*1 △3,733
包括利益	297,159	316,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	297,159	316,923
少数株主に係る包括利益	—	—

iii. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	177,251	387,475	868,737	1,433,464
当期変動額				
剰余金の配当			△51,520	△51,520
当期純利益			286,428	286,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	234,907	234,907
当期末残高	177,251	387,475	1,103,644	1,668,371

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	526	526	1,433,990
当期変動額			
剰余金の配当			△51,520
当期純利益			286,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,731	10,731	10,731
当期変動額合計	10,731	10,731	245,638
当期末残高	11,257	11,257	1,679,629

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	177,251	387,475	1,103,644	1,668,371
会計方針の変更 による累積的影響額			△91	△91
会計方針の変更を反映した 当期首残高	177,251	387,475	1,103,553	1,668,280
当期変動額				
剰余金の配当			△100,003	△100,003
当期純利益			320,657	320,657
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	220,653	220,653
当期末残高	177,251	387,475	1,324,206	1,888,933

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,257	11,257	1,679,629
会計方針の変更 による累積的影響額			△91
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,257	11,257	1,679,537
当期変動額			
剰余金の配当			△100,003
当期純利益			320,657
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△3,733	△3,733	△3,733
当期変動額合計	△3,733	△3,733	216,919
当期末残高	7,523	7,523	1,896,457



## 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
連結子会社の数	2社	2社
主要な連結子会社の名称	株式会社テレコム・エクスプレス	

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
非連結子会社の数	3社	2社
非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。なお、非連結子会社1社の減少は、清算によるものです。		

### 2 持分法の適用に関する事項

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
持分法適用の非連結子会社の数	—	—
持分法適用の関連会社の数	1社	2社
持分法を適用した主要な関連会社の名称	株式会社Tポイント・ジャパン	
なお、持分法適用の関連会社1社の増加は、新たに株式を取得したことによるものです。		

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
持分法適用外の非連結子会社の数	3社	2社
持分法適用外の関連会社の数	—	—
持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法適用外の非連結子会社1社の減少は、清算によるものです。		

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### a. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

##### (a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(期末の評価差額は、全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法による算定)

##### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### b. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を含む)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	5～15年
空中線設備	10～42年
建物及び構築物	8～50年
工具、器具及び備品	3～12年

b. 無形固定資産(リース資産を含む)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	5～10年 (利用可能期間)
-------------	----------------

c. 長期前払費用

均等償却しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

b. ポイント引当金

将来の「ソフトバンクポイントプログラム」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

c. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生した会計年度に全額費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

b. 連結納税制度の適用

当社および連結子会社は、B Bモバイル株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。なお、当社および連結子会社は、2015年4月1日より、連結納税制度の適用要件を充たさなくなったため、B Bモバイル株式会社を連結納税親法人とする連結納税グループから離脱する予定です。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が91百万円増加し、利益剰余金が91百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資有価証券(株式)	450百万円	11,895百万円
その他の投資及びその他の資産 (出資金)	751百万円	750百万円

※2 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入し、所有権が留保されている資産および未払金残高は次の通りです。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
機械設備	93,152百万円	80,285百万円
空中線設備	9,606	8,801
建物及び構築物	150	142
工具、器具及び備品	3	1
建設仮勘定	162	—
ソフトウェア	34,069	29,338
その他の無形固定資産	0	—
その他の投資及びその他の資産	251	123
計	137,396百万円	118,692百万円

未払金残高

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
その他の固定負債	91,245百万円	54,036百万円
未払金	37,208	37,208
計	128,453百万円	91,245百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
ソフトバンク株式会社	3,865,326百万円	4,349,513百万円

上記保証につきましては、当連結会計年度末において、ソフトバンクテレコム株式会社とともに連帯保証をしています。

※4 附帯事業固定資産

附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	807百万円	733百万円

5 貸出コミットメント契約（貸手側）

当社は、親会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。

当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,400,000百万円	1,200,000百万円
貸出実行残高	701,086	806,558
差引額	698,913百万円	393,441百万円

(連結損益計算書関係)

※1 電気通信事業営業費用の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業費	696,387百万円	607,901百万円
施設保全費	152,996	175,781
管理費	25,082	32,819
減価償却費	239,070	262,216
固定資産除却費	24,010	28,379
通信設備使用料	147,562	160,319
租税公課	29,572	30,902

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,674百万円	△6,371百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	16,674	△6,371
税効果額	△5,942	2,637
その他有価証券評価差額金	10,731	△3,733
その他の包括利益合計	10,731	△3,733

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,092,122	—	—	4,092,122
第一種優先株式(株)	1,335,771	—	—	1,335,771
合計(株)	5,427,893	—	—	5,427,893

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年3月25日 取締役会	第一種優先株式	51,520	38,570	—	2014年3月26日

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,092,122	351,307	—	4,443,429
第一種優先株式(株)	1,335,771	—	1,335,771	—
合計(株)	5,427,893	351,307	1,335,771	4,443,429

(変動事由の概要)

株式取得請求権の行使による普通株式の増加 351,307株

株式取得請求権の行使による第一種優先株式の減少 1,335,771株

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
第一種優先株式(株)	—	1,335,771	1,335,771	—

(変動事由の概要)

株式取得請求権の行使による自己株式の増加 1,335,771株

自己株式の償却による減少 1,335,771株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年3月20日 臨時取締役会	普通株式	100,003	22,506	—	2015年3月23日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月18日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	1,555,786	350,132	2015年3月31日	2015年6月19日

(リース取引関係)

#### 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

##### (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

###### a. リース資産の内容

###### (a) 有形固定資産

主として、電気通信事業における通信設備(機械設備)です。

###### (b) 無形固定資産

ソフトウェアです。

###### b. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

##### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

#### 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内	3,027百万円	3,370百万円
1年超	7,040	7,522
合計	10,068百万円	10,893百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、債権流動化やセールアンドリースバック取引による資金調達を行っています。これらの調達資金は、主に設備投資を目的としています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクおよび市場の価格変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、市場価格の変動を勘案して、発行体の財務状況等を継続的にモニタリングしています。

長期貸付金は当社の親会社であるBBモバイル株式会社に対する貸付金です。

短期貸付金は当社の親会社であるソフトバンク株式会社に対する貸付金です。

営業債権である売掛金は販売代理店向け債権のほか、顧客向けの通信料債権、携帯電話端末の割賦債権があり、それぞれ販売代理店および顧客の信用リスクに晒されています。販売代理店向け債権に対する信用リスクに関しては社内の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。顧客の信用リスクに関しては、顧客との契約時において社内基準に従った審査を行うとともに、随時、顧客毎の利用状況や回収状況の確認を行い、回収不能額の増加を回避しています。割賦債権については外部機関に信用の照会を行っています。

リース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。営業債務である買掛金や未払金は、概ね1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は行っていません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません。(注3)

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	42,764	42,764	—
(2) 関係会社長期貸付金	349,044	349,044	—
(3) 現金及び預金	50,315	50,315	—
(4) 売掛金	518,587		
貸倒引当金(流動資産)(※1)	△22,887		
	495,700	495,700	—
(5) 短期貸付金	352,042	352,042	—
資産計	1,289,867	1,289,867	—
(6) リース債務(固定負債)	488,112	486,426	△1,685
(7) 買掛金	139,475	139,475	—
(8) リース債務(流動負債)	199,527	199,527	—
(9) 未払金	762,296	762,296	—
(10) 未払法人税等	32,115	32,115	—
負債計	1,621,527	1,619,842	△1,685

(※1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	36,392	36,392	—
(2) 関係会社長期貸付金	314,789	314,789	—
(3) 現金及び預金	50,708	50,708	—
(4) 売掛金	498,626		
貸倒引当金(流動資産)(※1)	△26,396		
	472,229	472,229	—
(5) 短期貸付金	491,769	491,769	—
資産計	1,365,889	1,365,889	—
(6) リース債務(固定負債)	555,818	553,689	△2,129
(7) 買掛金	88,499	88,499	—
(8) リース債務(流動負債)	251,919	251,919	—
(9) 未払金	629,813	629,813	—
(10) 未払法人税等	36,682	36,682	—
負債計	1,562,734	1,560,605	△2,129

(※1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(2) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金は、短期間で市場金利を反映する変動金利を用いており、また、貸付先の信用状態についても実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 現金及び預金、(5) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。割賦債権を除く売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) リース債務(固定負債)

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

(7) 買掛金、(9) 未払金および(10) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) リース債務(流動負債)

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) ソフトバンク株式会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っています。当該保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の注記を省略しています。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
非上場株式	472	11,918

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(1) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	50,315	—	—	—
売掛金	460,996	57,590	—	—
合計	511,312	57,590	—	—

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	50,708	—	—	—
売掛金	432,247	66,378	—	—
合計	482,955	66,378	—	—

(注5) リース債務およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
リース債務	199,527	488,112	—
割賦購入による未払金	37,208	91,245	—
合計	236,735	579,357	—

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
リース債務	251,919	555,818	—
割賦購入による未払金	37,208	54,036	—
合計	289,127	609,855	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	42,763	25,271	17,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	0	1	△0
合計	42,764	25,272	17,491

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額472百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	36,391	25,162	11,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1	1	△0
合計	36,392	25,163	11,228

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,918百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2015年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。

当社は退職一時金制度の変更により支給対象期間は2007年3月31日までとなっています。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。なお、下記の表には簡便法を適用した制度も含まれます。

### 2 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,773百万円
勤務費用	5
利息費用	49
数理計算上の差異の発生額	194
退職給付の支払額	△78
退職給付債務の期末残高	2,945百万円

#### (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付に係る負債	2,945百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,945百万円

#### (3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	5百万円
利息費用	49
数理計算上の差異の当期の費用処理額	194
確定給付制度に係る退職給付費用	249百万円

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

割引率 1.1%

### 3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、708百万円です。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。

当社は退職一時金制度の変更により支給対象期間は2007年3月31日までとなっています。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。なお、下記の表には簡便法を適用した制度も含まれます。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,945百万円
会計方針の変更による累積的影響額	91
会計方針の変更を反映した期首残高	3,037
勤務費用	4
利息費用	23
数理計算上の差異の発生額	1
退職給付の支払額	△200
退職給付債務の期末残高	2,867百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付に係る負債	2,867百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,867百万円

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	4百万円
利息費用	23
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1
確定給付制度に係る退職給付費用	30百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
-----	------

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、728百万円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
貸倒引当金	5,806百万円	13,754百万円
減価償却超過額等	15,697	12,242
棚卸資産等	7,206	10,273
未払事業税	6,987	7,408
未払金および未払費用	8,343	5,054
ポイント引当金	5,477	4,832
その他	12,354	11,919
繰延税金資産小計	61,872百万円	65,485百万円
評価性引当額	△2	△210
繰延税金資産合計	61,869百万円	65,274百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△6,234百万円	△3,596百万円
資産除去債務	△687	△691
その他	△30	—
繰延税金負債合計	△6,951百万円	△4,287百万円
繰延税金資産の純額	54,918百万円	60,987百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.10%、2016年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,965百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,332百万円、その他有価証券評価差額金額が366百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

賃貸等不動産の時価が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

賃貸等不動産の時価が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しています。

関連情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 保証会社と関連当事者の取引

## a. 保証会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソフトバンク 株式会社	東京都 港区	238,772	持株会社	(被所有) 間接100.0	資金の貸借 債務保証 役員の兼任 2名	資金の貸付	36,618	短期貸付金	352,042
							利息の受取	718	-	-
							ブランド使 用料の支払	39,774	未払金	41,763
						債務保証	3,865,326	-	-	
親会社	BBモバイル 株式会社	東京都 港区	315,155	持株会社	(被所有) 直接100.0	資金の貸借 役員の兼任 6名	貸付金の 回収	104,719	関係会社 長期貸付金	349,044
							利息の受取	11,134	-	-
							法人税支払	122,443	未払金	123,588

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 貸付および借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。  
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
 3 ソフトバンク株式会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。  
 保証料の受取は行っていません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソフトバンク 株式会社	東京都 港区	238,772	持株会社	(被所有) 間接100.0	資金の貸借 債務保証 役員の兼任 4名	資金の貸付	139,726	短期貸付金	491,769
							利息の受取	826	-	-
							ブランド使 用料の支払	38,198	未払金	41,247
						債務保証	4,349,513	-	-	
親会社	BBモバイル 株式会社	東京都 港区	315,155	持株会社	(被所有) 直接100.0	資金の貸借 役員の兼任 6名	貸付金の 回収	34,255	関係会社 長期貸付金	314,789
							利息の受取	9,678	-	-
							法人税支払	114,771	未払金	69,987

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 貸付および借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。  
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
 3 ソフトバンク株式会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。  
 保証料の受取は行っていません。

## b. 保証会社の子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

c. 保証会社と同一の親会社を持つ会社等および保証会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)  
該当事項はありません。

d. 保証会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等  
前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)  
該当事項はありません。

(2) 保証会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

## 2 親会社または重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社(東京証券取引所に上場)

モバイルテック株式会社(非上場)

B Bモバイル株式会社(非上場)

(注) ソフトバンク株式会社はモバイルテック株式会社の議決権を100%所有し、同社はB Bモバイル株式会社の議決権を100%所有しています。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	307,817円	426,800円
1株当たり当期純利益金額	57,404円	77,719円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

### 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	286,428	320,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	51,520	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	234,907	320,657
普通株式の期中平均株式数(株)	4,092,122	4,125,808

(重要な後発事象)

(ソフトバンク B B 株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ワイモバイル株式会社との合併)

当社は、2015年2月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、2015年4月1日をもって、当社を存続会社として、ソフトバンク B B 株式会社(以下「ソフトバンク B B」)、ソフトバンクテレコム株式会社(以下、「ソフトバンクテレコム」)、ワイモバイル株式会社(以下、「ワイモバイル」)を吸収合併しています。

1 取引の概要

(1) 結合当事業の名称およびその事業の内容

a. 結合企業 (吸収合併存続会社)

名称 ソフトバンクモバイル株式会社

b. 被結合企業 (吸収合併消滅会社)

(2015年3月31日現在)

	相手会社		
(1) 商号	ソフトバンク B B 株式会社	ソフトバンクテレコム株式会社	ワイモバイル株式会社
(2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号		東京都港区東新橋一丁目9番2号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO 孫 正義		代表取締役社長 兼 CEO エリック・ガン
(4) 事業内容	ADSLサービスの提供、IP 電話サービスの提供	固定電話サービスの提供、デ ータ伝送・専用線サービスの 提供	移动通信サービスの提供、携 帯端末の販売、ADSL回線の卸 売、ADSLサービスの提供
(5) 資本金	100,000百万円	100百万円	43,286百万円
(6) 発行済株式数	普通株式 6,227,041株	普通株式 3,132,100株	B種類株式 344,426株
(7) 株主及び 議決権所有割合	ソフトバンク株式会社 100%	ソフトバンク株式会社 100%	ソフトバンク株式会社 99.68%
(8) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日

(2) 企業結合日

2015年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソフトバンク B B、ソフトバンクテレコムおよびワイモバイルは解散しました。

(4) 合併に係る割当ての内容

	当社 (存続会社)	ソフトバンク B B (消滅会社)	ソフトバンクテレコム (消滅会社)	ワイモバイル (消滅会社)
本合併に係る割当て の内容(合併比率)	普通株式 1	普通株式 0.0468	普通株式 0.2761	B種類株式 0.7600

(5) 結合後企業の名称

ソフトバンクモバイル株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項（取引の目的を含む。）

当社を含む4社は、ソフトバンクグループにおいて国内の通信事業を担っており、当社は「ソフトバンク」ブランドで移動通信サービスを、ソフトバンクBBは「Yahoo! BB」ブランドでブロードバンドサービスを、ソフトバンクテレコムは固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ワイモバイルは「Y!mobile」ブランドで移動通信サービスをそれぞれ提供しています。4社は、従来から通信ネットワーク、販売チャネル等の相互活用や、サービスの連携強化に取り組んできました。

本合併により、4社が有する通信サービス等の経営資源をさらに集約し、国内通信事業の競争力を一層強化することで、企業価値の最大化を図っていきます。また「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、革新的なサービスの創出に取り組むとともに、構造改革を通じて経営効率を高めていきます。さらにソフトバンクグループ各社とともに、IoT（インターネット・オブ・シングス）やロボット、エネルギー等の分野でも事業を拡大させていきます。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(訴訟の提起)

当社は、現在係争中の下記訴訟等の当事者となっています。

- 1 当社は、2015年4月30日に、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社(以下「JPiT」)を被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線(5次PNET)へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

当社は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

当社は、この追加業務に関する報酬等(約149億円)について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

- 2 当社は、2015年4月30日に、JPiTを原告、当社および株式会社野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、当社およびNRIに対し、上記1に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害(161.5億円)が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めています。

当社は、当該訴訟において、JPiTの主張を全面的に争う方針です。

(資本準備金および利益準備金の取崩し)

当社は、2015年6月8日開催の臨時取締役会において、2015年6月18日開催の定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の取崩しについて付議することを決議し、同総会において承認されました。

- 1 資本準備金および利益準備金の取崩しの目的

分配可能剰余金の充実を図るとともに今後の機動的な資本政策に備えることを目的とするものです。

## 2 資本準備金および利益準備金の取崩しの要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金および利益準備金を取り崩し、資本準備金についてはその他資本剰余金に振り替え、利益準備金については繰越利益剰余金に振り替えるものです。

### (1) 取崩す資本準備金および利益準備金の額

2015年3月31日現在の資本準備金の額297,898,528,050円のうち、253,585,528,050円を取り崩し、取崩し後の資本準備金を44,313,000,000円とします。

2015年3月31日現在の利益準備金の額8,302,370,981円の全額を取崩し、繰越利益剰余金に振り替えます。

### (2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	253,585,528,050円
繰越利益剰余金	8,302,370,981円

## 3 資本準備金および利益準備金の取崩しの日程

取締役会決議日	2015年6月8日
株主総会決議日	2015年6月18日
債権者異議申述公告日	2015年6月30日 (予定)
債権者異議申述最終期日	2015年7月31日 (予定)
効力発生日	2015年8月7日 (予定)

iv. 連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	488,112	555,818	1.8	2016年から2020年
1年以内に返済予定のリース債務	199,527	251,919	1.8	—
その他有利子負債				
割賦購入による未払金(1年超)	91,245	54,036	1.75	2016年から2018年
割賦購入による未払金(1年内返済)	37,208	37,208	1.55	—
合計	816,092	898,982	—	—

(注) 1. 平均利率の算定には当期末における残高および利率を用いています。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他有利子負債(1年超)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	227,765	169,838	109,366	48,848
その他有利子負債	28,284	23,126	2,625	—

資産除去債務明細表

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(b) その他

該当事項はありません。

b. 財務諸表等

(a) 財務諸表

i. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	1,561,735	1,643,296
減価償却累計額	△637,173	△730,525
機械設備(純額)	※2 924,561	※2 912,771
空中線設備	576,198	616,777
減価償却累計額	△198,643	△221,544
空中線設備(純額)	※2 377,554	※2 395,232
市内線路設備	4,471	4,429
減価償却累計額	△1,837	△1,995
市内線路設備(純額)	2,634	2,433
市外線路設備	11,642	11,565
減価償却累計額	△8,217	△7,998
市外線路設備(純額)	3,425	3,567
土木設備	3,944	4,265
減価償却累計額	△1,791	△1,902
土木設備(純額)	2,153	2,362
建物	41,807	50,028
減価償却累計額	△18,171	△19,935
建物(純額)	※2 23,636	※2 30,092
構築物	31,259	31,698
減価償却累計額	△23,074	△23,897
構築物(純額)	※2 8,185	※2 7,801
機械及び装置	655	660
減価償却累計額	△25	△58
機械及び装置(純額)	630	602
車両	2,755	2,828
減価償却累計額	△1,614	△2,057
車両(純額)	1,140	770
工具、器具及び備品	53,002	50,367
減価償却累計額	△35,545	△35,298
工具、器具及び備品(純額)	※2 17,457	※2 15,068
土地	9,670	9,681
建設仮勘定	※2 51,705	43,639
有形固定資産合計	1,422,755	1,424,024
無形固定資産		
施設利用権	446	395
ソフトウェア	※2 379,694	※2 413,397
借地権	66	66
周波数移行費用	—	55,865
建設仮勘定	※2 94,045	70,588
その他の無形固定資産	53	42
無形固定資産合計	474,307	540,357
電気通信事業固定資産合計	※4 1,897,062	※4 1,964,381



(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,786	36,414
関係会社株式	2,496	13,941
出資金	0	0
関係会社出資金	751	750
関係会社長期貸付金	※5 349,044	※5 314,789
長期前払費用	※2 50,369	※2 60,349
繰延税金資産	22,321	24,334
その他の投資及びその他の資産	21,529	32,461
貸倒引当金	△ 10,037	△20,878
投資その他の資産合計	479,261	462,164
固定資産合計	2,376,323	2,426,545
流動資産		
現金及び預金	50,180	50,490
売掛金	515,362	498,422
未収入金	47,255	47,746
商品	41,728	40,278
貯蔵品	9,003	3,155
前渡金	3,191	—
前払費用	17,139	15,232
繰延税金資産	32,452	36,489
短期貸付金	※1, ※5 352,042	※1, ※5 491,769
その他の流動資産	34,116	32,961
貸倒引当金	△ 22,897	△26,422
流動資産合計	1,079,575	1,190,123
資産合計	3,455,898	3,616,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	488,112	555,818
退職給付引当金	2,904	2,827
ポイント引当金	15,369	11,845
資産除去債務	3,702	3,912
長期未払金	*2 91,613	*2 54,822
その他の固定負債	4,716	7,123
固定負債合計	606,417	636,349
流動負債		
買掛金	139,361	88,518
短期借入金	476	1,090
リース債務	199,527	251,919
未払金	*1, *2 765,154	*1, *2 662,352
未払費用	3,410	3,534
未払法人税等	32,098	36,633
前受金	9,388	8,860
預り金	10,900	20,834
前受収益	932	1,271
賞与引当金	8,198	8,523
資産除去債務	24	108
その他の流動負債	18	6
流動負債合計	1,169,492	1,083,652
負債合計	1,775,910	1,720,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	177,251	177,251
資本剰余金		
資本準備金	297,898	297,898
その他資本剰余金	89,586	89,586
資本剰余金合計	387,485	387,485
利益剰余金		
利益準備金	8,302	8,302
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,095,691	1,316,104
利益剰余金合計	1,103,993	1,324,407
株主資本合計	1,668,730	1,889,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,257	7,523
評価・換算差額等合計	11,257	7,523
純資産合計	1,679,987	1,896,667
負債純資産合計	3,455,898	3,616,669

## ii. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	615,134	549,251
データ伝送収入	1,067,203	1,171,373
営業収益合計	1,682,338	1,720,624
営業費用		
営業費	698,106	609,087
施設保全費	152,995	175,780
管理費	24,861	32,357
減価償却費	239,034	262,183
固定資産除却費	24,003	28,371
通信設備使用料	147,562	160,319
租税公課	29,564	30,898
営業費用合計	1,316,128	1,298,999
電気通信事業営業利益	366,209	421,625
附帯事業営業損益		
営業収益	835,151	815,104
営業費用	729,404	731,108
附帯事業営業利益	105,747	83,996
営業利益	471,956	505,621
営業外収益		
受取利息	※1 11,861	※1 10,515
雑収入	5,755	4,334
営業外収益合計	17,617	14,850
営業外費用		
支払利息	12,264	13,587
債権売却損	10,764	12,051
雑支出	1,755	1,940
営業外費用合計	24,784	27,578
経常利益	464,789	492,893
税引前当期純利益	464,789	492,893
法人税、住民税及び事業税	178,232	175,796
法人税等調整額	217	△3,412
法人税等合計	178,450	172,384
当期純利益	286,339	320,508

電気通信事業営業費用明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)			当事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)		
	事業費	管理費	計	事業費	管理費	計
人件費	54,228	9,346	63,575	51,448	9,787	61,235
経費	747,708	15,514	763,223	648,425	22,570	670,995
消耗品費	8,613	873	9,487	6,359	1,432	7,791
借料・損料	36,644	7,992	44,637	37,229	7,848	45,077
保険料	280	140	420	237	134	372
光熱水道料	23,580	1,290	24,871	27,510	1,441	28,952
修繕費	12,913	△4	12,909	15,474	△31	15,442
旅費交通費	2,419	1,351	3,770	2,475	656	3,132
通信運搬費	8,532	276	8,808	8,134	△89	8,044
広告宣伝費	23,730	8	23,738	22,706	7	22,714
交際費	98	33	131	137	36	174
厚生費	49	833	883	45	995	1,040
作業委託費	57,470	48	57,518	44,697	7,485	52,182
雑費	573,376	2,670	576,046	483,415	2,653	486,069
回線使用料	35,727	—	35,727	55,587	—	55,587
貸倒損失	13,437	—	13,437	29,406	—	29,406
小計	851,102	24,861	875,963	784,867	32,357	817,225
減価償却費			239,034			262,183
固定資産除却費			24,003			28,371
通信設備使用料			147,562			160,319
租税公課			29,564			30,898
合計			1,316,128			1,298,999

(注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」および「施設保全費」です。

2 「人件費」には、退職給付費用が含まれています。

3 「雑費」には、代理店手数料が含まれています。

4 「貸倒損失」には、貸倒引当金繰入額が含まれています。

iii. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	177,251	297,898	89,586	387,485
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	177,251	297,898	89,586	387,485

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,302	860,872	869,174	1,433,911
当期変動額				
剰余金の配当		△51,520	△51,520	△51,520
当期純利益		286,339	286,339	286,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	234,818	234,818	234,818
当期末残高	8,302	1,095,691	1,103,993	1,668,730

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	526	526	1,434,437
当期変動額			
剰余金の配当			△51,520
当期純利益			286,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,731	10,731	10,731
当期変動額合計	10,731	10,731	245,550
当期末残高	11,257	11,257	1,679,987

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	177,251	297,898	89,586	387,485
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	177,251	297,898	89,586	387,485
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	177,251	297,898	89,586	387,485

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
当期首残高	8,302	1,095,691	1,103,993	1,668,730
会計方針の変更による累積的影響額		△91	△91	△91
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,302	1,095,599	1,103,902	1,668,638
当期変動額				
剰余金の配当		△100,003	△100,003	△100,003
当期純利益		320,508	320,508	320,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	220,504	220,504	220,504
当期末残高	8,302	1,316,104	1,324,407	1,889,143

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,257	11,257	1,679,987
会計方針の変更による累積的影響額			△91
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,257	11,257	1,679,896
当期変動額			
剰余金の配当			△100,003
当期純利益			320,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,733	△3,733	△3,733
当期変動額合計	△3,733	△3,733	216,770
当期末残高	7,523	7,523	1,896,667

## 注記事項

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(期末の評価差額は、全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)

##### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を含む)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	5～15年
空中線設備	10～42年
建物	8～50年
構築物	10～50年
工具、器具及び備品	3～12年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を含む)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	5～10年(利用可能期間)
-------------	---------------

#### (3) 長期前払費用

均等償却

### 4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

なお、退職一時金制度の支給対象期間は2007年3月31日までとなっています。

#### a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生年度において費用処理しています。

### (3) ポイント引当金

将来の「ソフトバンクポイントプログラム」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

### (4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

### (2) 連結納税制度の適用

当社は、B Bモバイル株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。なお、当社は2015年4月1日より連結納税制度の適用要件を充たさなくなったため、B Bモバイル株式会社を連結納税親法人とする連結納税グループから離脱する予定です。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が91百万円増加し、繰越利益剰余金が91百万円減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益および1株当たり情報に与える影響は軽微です。



(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期貸付金	352,042百万円	491,769百万円
未払金	173,129	121,918

※2 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入し、所有権が留保されている資産および未払金残高は次の通りです。

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
機械設備	93,152百万円	80,285百万円
空中線設備	9,606	8,801
建物	53	46
構築物	97	95
工具、器具及び備品	3	1
建設仮勘定(有形固定資産)	162	—
ソフトウェア	34,069	29,338
建設仮勘定(無形固定資産)	0	—
長期前払費用	251	123
合計	137,396百万円	118,692百万円

未払金残高

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
長期未払金	91,245百万円	54,036百万円
未払金	37,208	37,208
合計	128,453百万円	91,245百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
ソフトバンク株式会社	3,865,326百万円	4,349,513百万円

上記保証につきましては、当事業年度末において、ソフトバンクテレコム株式会社とともに連帯保証をしています。

※4 附帯事業固定資産

附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
	807百万円	733百万円

※5 貸出コミットメント契約（貸手側）

当社は、親会社および子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。

当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,400,500百万円	1,200,500百万円
貸出実行残高	701,086	806,558
差引額	699,413百万円	393,941百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次の通りです。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
受取利息	11,853百万円	10,505百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
子会社株式	2,496百万円	2,495百万円
関連会社株式	—	11,445
合計	2,496百万円	13,941百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
貸倒引当金	5,800百万円	13,752百万円
減価償却超過額	15,696	12,242
棚卸資産等	7,108	10,188
未払事業税	6,984	7,399
未払金および未払費用	8,342	5,049
ポイント引当金	5,477	3,868
その他	12,309	12,809
繰延税金資産小計	61,719百万円	65,309百万円
評価性引当額	—	△207
繰延税金資産合計	61,719百万円	65,101百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△6,234百万円	△3,596百万円
資産除去債務	△680	△681
その他	△30	—
繰延税金負債合計	△6,945百万円	△4,277百万円
繰延税金資産の純額	54,774百万円	60,824百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.10%、2016年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,961百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,328百万円、その他有価証券評価差額金額が366百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ワイモバイル株式会社との合併)

当社は、2015年2月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、2015年4月1日をもって、当社を存続会社として、ソフトバンクBB株式会社(以下「ソフトバンクBB」)、ソフトバンクテレコム株式会社(以下、「ソフトバンクテレコム」)、ワイモバイル株式会社(以下、「ワイモバイル」)を吸収合併しています。

当該合併に関する詳細は「a. 連結財務諸表等 (a) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りです。

#### (訴訟の提起)

当社は、現在係争中の下記訴訟等の当事者となっています。

- 1 当社は、2015年4月30日に、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社(以下「JPiT」)を被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線(5次PNET)へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

当社は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

当社は、この追加業務に関する報酬等(約149億円)について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

- 2 当社は、2015年4月30日に、JPiTを原告、当社および株式会社野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、当社およびNRIに対し、上記1に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害(161.5億円)が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めています。

当社は、当該訴訟において、JPiTの主張を全面的に争う方針です。

#### (資本準備金および利益準備金の取崩し)

当社は、2015年6月8日開催の臨時取締役会において、2015年6月18日開催の定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の取崩しについて付議することを決議し、同総会において承認されました。

- 1 資本準備金および利益準備金の取崩しの目的  
分配可能剰余金の充実を図るとともに今後の機動的な資本政策に備えることを目的とするものです。
- 2 資本準備金および利益準備金の取崩しの要領  
会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金および利益準備金を取り崩し、資本準備金についてはその他資本剰余金に振り替え、利益準備金については繰越利益剰余金に振り替えるものです。

##### (1) 取崩す資本準備金および利益準備金の額

2015年3月31日現在の資本準備金の額297,898,528,050円のうち、253,585,528,050円を取り崩し、取崩し後の資本準備金を44,313,000,000円とします。

2015年3月31日現在の利益準備金の額8,302,370,981円の全額を取崩し、繰越利益剰余金に振り替えます。

##### (2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	253,585,528,050円
繰越利益剰余金	8,302,370,981円

- 3 資本準備金および利益準備金の取崩しの日程

取締役会決議日	2015年6月8日
株主総会決議日	2015年6月18日
債権者異議申述公告日	2015年6月30日(予定)
債権者異議申述最終期日	2015年7月31日(予定)
効力発生日	2015年8月7日(予定)

iv. 附属明細表  
固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業固定資産							
機械設備	1,561,735	151,130	69,569	1,643,296	730,525	142,378	912,771
空中線設備	576,198	44,339	3,760	616,777	221,544	25,507	395,232
市内線路設備	4,471	14	57	4,429	1,995	185	2,433
市外線路設備	11,642	478	555	11,565	7,998	155	3,567
土木設備	3,944	390	70	4,265	1,902	145	2,362
建物	41,807	9,483	1,262	50,028	19,935	2,713	30,092
構築物	31,259	542	102	31,698	23,897	908	7,801
機械及び装置	655	5	0	660	58	33	602
車両	2,755	107	34	2,828	2,057	472	770
工具、器具及び備品	53,002	4,424	7,059	50,367	35,298	6,487	15,068
土地	9,670	18	7	9,681	—	—	9,681
建設仮勘定	51,705	182,306	190,371	43,639	—	—	43,639
有形固定資産計	2,348,849	393,242	272,852	2,469,239	1,045,215	178,987	1,424,024
無形固定資産							
電気通信事業固定資産							
施設利用権	2,456	0	71	2,384	1,988	49	395
ソフトウェア	722,941	126,491	47,028	802,404	389,006	82,148	413,397
借地権	66	—	—	66	—	—	66
周波数移行費用	—	56,928	—	56,928	1,062	1,062	55,865
建設仮勘定	94,045	86,266	109,723	70,588	—	—	70,588
その他の無形固定資産	297	—	4	292	250	11	42
無形固定資産計	819,807	269,686	156,828	932,664	392,307	83,271	540,357
長期前払費用	91,473	34,789	23,513	102,749	42,399	10,415	60,349

- (注) 1. 機械設備、空中線設備およびソフトウェアの主な増加は、サービスエリアの充実や累計加入者増による通信量の増加に備え、無線基地局および交換設備等の新設・増設を行ったこと等によるものです。
2. 機械設備およびソフトウェアの主な減少は、旧設備の老朽化と更新によるものです。
3. 有形固定資産の建設仮勘定の主な増加は、機械設備以下の各固定資産への投資額です。
4. 無形固定資産の建設仮勘定の主な増加は、ソフトウェア等の各固定資産への投資額です。
5. 周波数移行費用の増加は、900MHz帯の周波数においてサービスを提供開始したことによるものです。

有価証券明細表  
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	73,400,000	34,498
		株式会社ぐるなび	400,000	938
		株式会社ベルパーク	238,500	618
		株式会社エスケーアイ	450,000	166
		その他(11銘柄)	182,700	192
		小計	74,671,200	36,414
計		74,671,200	36,414	

引当金明細表

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	32,935	30,002	15,637	—	47,301
ポイント引当金	15,369	8,187	11,711	—	11,845
賞与引当金	8,198	8,523	8,198	—	8,523

(b) 主な資産および負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(c) その他

該当事項はありません。

(ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)

(1) 会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンクモバイル株式会社 (旧会社名 ソフトバンクテレコム株式会社)
代表者の役職氏名	代表取締役社長 宮内 謙
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番1号

(注) 1 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)」においては、「当社」とは保証会社であるソフトバンクテレコム(株)を指します。

2 当社は、2015年4月1日をもって、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社として合併し、解散しました。従いまして、提出日現在においては、ソフトバンクモバイル(株)となっています。

(2) 企業の概況

a. 主要な経営指標等の推移

(a) 連結経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
営業収益	(百万円)	400,775	418,493	447,028	479,446	—
経常利益	(百万円)	37,493	62,085	75,886	77,737	—
当期純利益	(百万円)	47,422	72,829	45,124	44,712	—
包括利益	(百万円)	47,350	72,887	45,617	44,703	—
純資産額	(百万円)	292,888	352,277	325,402	325,987	—
総資産額	(百万円)	565,039	509,687	541,153	542,481	—
普通株式1株当たり純資産額	(円)	93,511.84	112,473.12	103,892.77	104,079.46	—
普通株式1株当たり当期純利益金額	(円)	15,140.81	23,252.57	14,407.18	14,275.41	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	51.8	69.1	60.1	60.1	—
自己資本利益率	(%)	16.2	22.6	13.3	13.7	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	4,626 (376)	4,995 (403)	5,498 (442)	5,846 (496)	— (—)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり記載していません。

4 従業員数につきましては、出向者の出向比率を考慮して算出しています。

5 第17期より連結財務諸表を作成していないため、第17期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

## (b) 保証会社の経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
営業収益	(百万円)	388,267	406,368	435,669	468,480	487,459
経常利益	(百万円)	34,492	59,217	72,776	74,600	77,417
当期純利益	(百万円)	44,653	72,207	44,120	43,711	53,676
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	—	—	—	—	—
資本金	(百万円)	100	100	100	100	100
発行済普通株式総数	(株)	3,132,100	3,132,100	3,132,100	3,132,100	3,132,100
純資産額	(百万円)	280,086	338,852	310,974	310,558	320,734
総資産額	(百万円)	566,169	515,219	548,316	552,045	572,986
普通株式1株当たり純資産額	(円)	89,424.49	108,187.13	99,286.29	99,153.44	102,402.48
普通株式1株当たり配当額	(円)	—	4,310.00	23,145.00	14,086.00	13,956.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
普通株式1株当たり当期純利益金額	(円)	14,256.57	23,053.92	14,086.70	13,955.87	17,137.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	49.5	65.8	56.7	56.3	56.0
自己資本利益率	(%)	15.9	23.3	13.6	14.1	17.0
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	18.7	164.3	100.9	81.4
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	4,488 (365)	4,862 (394)	5,375 (431)	5,727 (484)	5,794 (646)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり記載していません。

4 従業員数は、出向者の出向比率を考慮して算出しています。

5 第16期まで連結財務諸表を作成しているため、第16期までの持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。また、第17期の「持分法を適用した場合の投資利益」につきましては、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載していません。



b. 沿革

2007年2月1日を合併期日とする吸収合併における実質上の存続会社である(旧)ソフトバンクテレコム㈱の沿革(一部、形式上の存続会社であるソフトバンクテレコム販売㈱の沿革を含み、該当部分を下線で表記しています。)

年月	事項
1999年 3月	<u>ソフトバンク㈱が、同社の金融関連分野における事業活動を統括する全額出資子会社として、現物出資によりソフトバンク・ファイナンス㈱を設立。</u>
2002年 8月	(旧)日本テレコム㈱の一部の関係会社投資等を除く固定通信事業を含む営業の全部を承継させる新設分割により日本テレコム㈱を新設。(旧)日本テレコムは日本テレコムホールディングス㈱に商号変更。(注)2、3
2003年 3月	日本テレコム㈱の子会社であるテレコムサービス㈱は、2003年3月31日付で日本テレコムホールディングス㈱の子会社である旭テレコム㈱から営業譲渡を受ける。
4月	日本テレコム㈱は、2003年4月1日付で日本テレコムデータ㈱と日本テレコムネットワークス㈱を吸収合併。
2003年 11月	日本テレコム㈱の株主であった日本テレコムホールディングス㈱は、ソラ・ホールディングスL.P.に日本テレコム㈱普通株式の100%を譲渡。(注)4
2004年 7月	日本テレコム㈱の株主であるジャパン・テレコム・ホールディングスL.P.を含む計6社からソフトバンク㈱へ2004年7月30日付で日本テレコム㈱普通株式の100%を譲渡。ソフトバンクグループ傘下となる。
9月	日本テレコム㈱は、2004年9月27日付で子会社であるテレコムサービス㈱の普通株式約34.6%を取得。同社は100%子会社となる。
11月	日本テレコム㈱は、2004年11月29日および30日付で子会社である㈱デジタルファンデーションズの普通株式約29.5%を取得。同社は100%子会社となる。
12月	日本テレコム㈱は、2004年12月1日付で100%子会社としてJTOS㈱を設立。直収型固定電話「おとくライン」の商用サービスを開始。
2005年 2月	日本テレコム㈱は、2005年2月21日付で100%子会社テレコムエンジニアリング㈱を設立。
4月	日本テレコム㈱は、2005年4月1日付でテレコムサービス㈱、ジェンズ㈱および㈱デジタルファンデーションズを吸収合併。
5月	日本テレコム㈱は、2005年5月9日付でソフトバンク・アイディーシー㈱((旧)日本テレコム・アイディーシー㈱)と新設分割により設立された日本テレコム・アイディーシー㈱の株式に係る売買契約を締結し、同社普通株式100%を取得。同社は100%子会社となる。(注)5
6月	<u>ソフトバンク・ファイナンス㈱は、ソフトバンク・エーエム㈱に商号変更。</u>
7月	日本テレコム㈱は2005年7月1日付で日本テレコム・アイディーシー㈱を吸収合併。(注)5 日本テレコム㈱は、新設分割により2005年7月1日付で日本テレコム㈱の100%子会社としてテレコムサービス㈱(以下、(新)テレコムサービス㈱)を新設し、同日付で同社を㈱ハンディホンに売却。
2006年 2月	日本テレコム㈱は、2006年2月24日付で100%子会社として日本テレコムネットワークシステムズ㈱を設立。
3月	日本テレコム㈱は、2006年3月28日付で100%子会社である日本テレコムネットワークシステムズ㈱に対して㈱ネットマークスと共同増資(出資比率は当社66%、㈱ネットマークス34%)。
2006年 4月	日本テレコム㈱は、2006年1月31日付でソフトバンクBB㈱と同社法人向けサービスに関する営業を承継する分割契約書を締結し、同営業を2006年4月1日に吸収分割により承継。また、同契約に基づき㈱アイ・ピー・レボリューションの普通株式100%を取得。同社は100%子会社となる。 日本テレコム㈱は、2006年4月1日付で日本テレコムネットワーク情報サービス㈱を吸収合併。
2006年 6月	日本テレコム㈱は、2006年6月7日付で平成電電㈱の破産管財人と事業譲受契約を締結し、同年6月16日を事業譲受日として、同社の電気通信サービス等(直収電話サービス事業、ADSL事業、事業者間伝送事業、ISP事業等)を譲受。 日本テレコム㈱は、2006年6月7日付で、ドリームテクノロジーズ㈱および同社全額出資子会社である平成電電コミュニケーションズ㈱との間で事業譲受契約を締結し、同子会社の電気通信サービス等(マイライン、中継電話サービス事業等)および同社の電気通信サービス(ISP事業)を譲受。

2006年 10月	日本テレコム㈱が(旧)ソフトバンクテレコム㈱へ、ソフトバンク・エーエム㈱がソフトバンクテレコム販売㈱にそれぞれ商号変更。
2007年 1月	ソフトバンクテレコム販売㈱は、総務大臣より電気通信事業法123条第3項に基づき合併による電気認定通信事業者の地位の承継を認可される。
2007年 2月	(旧)ソフトバンクテレコム㈱はソフトバンクテレコム販売㈱と合併し解散。合併後の存続会社であるソフトバンクテレコム販売㈱はソフトバンクテレコム㈱に商号変更。(注)1
2007年 10月	2007年10月1日付で、当社連結子会社である㈱アイ・ピー・レボリューションを吸収合併。
2008年 4月	㈱インボイスが保有する日本テレコムインボイス㈱(現 ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱)の全株式を買い取り、同社を100%子会社化。
2014年 4月	2014年4月1日付で、当社連結子会社であるソフトバンクテレコムパートナーズ㈱を吸収合併。
2015年 4月	2015年4月1日付で、ソフトバンクモバイル㈱を存続会社として合併し解散。

- (注) 1 形式上の存続会社であるソフトバンクテレコム販売㈱は、2007年2月1日を合併期日として、(旧)ソフトバンクテレコム㈱を吸収合併し、商号をソフトバンクテレコム販売㈱からソフトバンクテレコム㈱に変更しました。合併後の当社は電気通信事業等を行い、実質上の存続会社である(旧)ソフトバンクテレコム㈱の事業・資産を全面的に承継しています。以上のような経緯から、実質上の存続会社は被合併会社である(旧)ソフトバンクテレコム㈱になるため、会社設立時、商号変更時など、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しています。
- 2 会社分割・商号変更前の日本テレコム㈱の会社名には、(旧)ソフトバンクテレコム㈱への名称変更前の実質上の存続会社である日本テレコム㈱との区別を明確にするため、()の文字を付しています。
- 3 日本テレコムホールディングス㈱は、2003年12月10日にボーダフォンホールディングス㈱に商号変更しました。また、同社は、2004年10月1日にボーダフォン㈱と合併し、ボーダフォン㈱に商号変更しました。
- 4 ソラ・ホールディングスL.P.は、リップルウッド・ホールディングスL.L.C.が運営管理しているケイマンのリミテッドパートナーシップであり、2004年2月24日にジャパン・テレコム・ホールディングスL.P.に名称変更しました。
- 5 日本テレコム㈱は、2005年5月9日に日本テレコム・アイディーシー㈱の株式に係る売買契約を締結し、同社を子会社としました。また、同社とは同年5月12日に、同年7月1日を合併期日とする合併契約を締結し、同社は、同年7月1日付で日本テレコム㈱と合併し、消滅しました。  
日本テレコム・アイディーシー㈱の会社の沿革は次の通りです。  
1986年11月 国際デジタル通信企画を設立  
1987年9月 国際デジタル通信企画を国際デジタル通信㈱に移行  
1987年11月 第一種電気通信事業許可を取得  
1989年5月 国際専用線サービスの営業開始  
1989年10月 国際電話サービスの営業開始  
1999年9月 ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー㈱に社名変更  
2000年12月 国内長距離電話サービスの営業開始  
2005年2月 日本テレコム・アイディーシー㈱((旧)日本テレコム・アイディーシー㈱)に社名変更  
2005年5月 ソフトバンク・アイディーシー㈱((旧)日本テレコム・アイディーシー㈱)からネットワークサービス事業を承継する新設分割により設立
- 6 当社は、2015年4月1日をもって、ソフトバンクモバイル㈱を存続会社として合併し、解散しました。

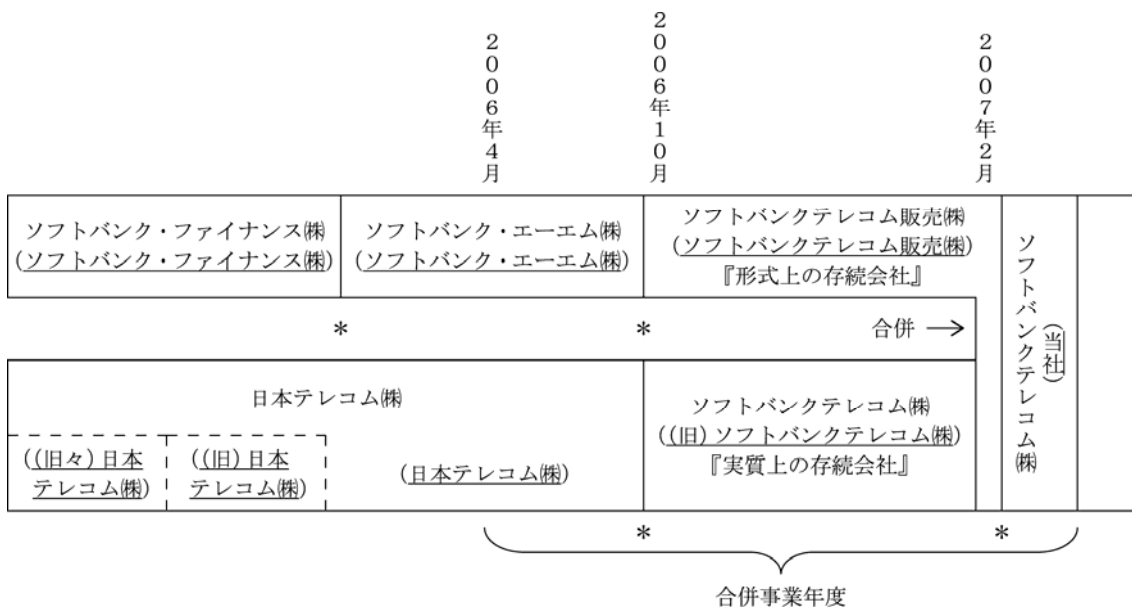
参考：実質上の存続会社である(旧)ソフトバンクテレコム㈱の前身である(旧)日本テレコム㈱の沿革

年月	事項
1986年 12月	日本国有鉄道の分割民営化に伴い鉄道通信㈱を設立
1987年 3月	第一種電気通信事業許可を取得
4月	日本国有鉄道から基幹通信網を承継し、電話サービス(現 J R 電話サービス)・専用サービスの営業開始
1989年 5月	(旧々)日本テレコム㈱と合併、(旧)日本テレコム㈱に商号変更(注) 1
1991年 7月	㈱東京デジタルホン(関連会社、現 ソフトバンクモバイル㈱)を設立し、携帯・自動車電話事業に参入
1992年 11月	市外電話サービス・専用サービスの全国ネットワーク完成
1994年 4月	㈱東京デジタルホン、携帯・自動車電話サービスの営業開始
9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場
11月	デジタルデータ伝送サービス(現データ伝送サービス)の営業開始
1996年 4月	特別第二種電気通信事業者であるテレコムサービス㈱を子会社化
9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1997年 2月	関連会社である㈱デジタルツアー四国(現 ソフトバンクモバイル㈱)の開業をもって、携帯・自動車電話サービスの全国展開完了
4月	ODN(オープン・データ・ネットワーク)の営業開始
10月	日本国際通信㈱(ITJ)と合併(注) 2
12月	情報通信研究所を設立
1998年 10月	次世代携帯電話システム「I M T-2000」の事業性を調査する㈱アイエムティ二千企画(関連会社、現 ソフトバンクモバイル㈱)を設立
1999年 4月	ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC(BT)、AT&T CORP. (AT&T)と包括的提携契約を締結
8月	ビーティー・コミュニケーションズ・サービス㈱(子会社化に伴い日本テレコムコミュニケーションズサービス㈱に社名変更後、2000年5月に日本テレコム㈱との合併に伴い解散)、ビーティーネットワーク情報サービス㈱(1999年8月 日本テレコムネットワーク情報サービス㈱に商号変更)、エイ・ティ・アンド・ティ・ジェンズ㈱(1999年9月 ジェンズ㈱に商号変更)を子会社化
1999年 10月	㈱東京デジタルホン等デジタルホン3社、㈱デジタルツアー四国等デジタルツアー6社が商号を「J-フォン<地域名>」に変更、9社のブランド名を「J-フォン」に統一
2000年 2月	㈱アイエムティ二千企画を子会社化(2000年4月 ジェイフォン㈱に商号変更)
4月	Solteria(次世代IP-VPNサービス)の営業開始
5月	J-フォン9社を子会社化
10月	J-フォン9社をジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱に合併再編
2001年 7月	BT、AT&Tとの包括的提携契約を解消
10月	子会社であるテレコムサービス㈱、インテリジェント・テレコム㈱、日本テレコム関西販売㈱および日本テレコム国際販売㈱の4社を、テレコムサービス㈱に合併再編
11月	ジェイフォン㈱、ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱の4社をジェイフォン㈱に合併再編
2002年 7月	会社分割により㈱ジャパン・システム・ソリューションを設立し、同社が移動体通信事業におけるシステム・ソリューション事業を承継。同じく会社分割により㈱テレコム・エクスプレスを設立し、同社が携帯電話端末の販売代理店事業を承継
8月	持ち株会社体制に移行。日本テレコムホールディングス㈱に商号変更するとともに、会社分割により日本テレコム㈱を新設
2003年 12月	日本テレコムホールディングス㈱はボーダフォンホールディングス㈱に商号変更

- (注) 1 合併会社である鉄道通信㈱は、被合併会社である日本テレコム㈱との合併に伴い、合併期日(1989年5月1日)において、社名を「(旧)日本テレコム㈱」に変更しました。  
 (旧々)日本テレコム㈱の会社の沿革は次の通りです。  
 なお、会社名につきまして、合併前の「日本テレコム㈱」と合併後の「(旧)日本テレコム㈱」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧々)の文字を付しています。  
 1984年10月 (旧々)日本テレコム㈱を設立  
 1985年6月 第一種電気通信事業許可を取得  
 1986年8月 専用サービス営業開始  
 1986年9月 テレコムサービス㈱(関連会社)を設立  
 1987年9月 市外電話サービスの営業開始
- 2 日本国際通信㈱の会社の沿革は次の通りです。  
 1986年7月 日本国際通信企画㈱を設立  
 1987年8月 日本国際通信㈱に商号変更、事業会社化  
 1987年11月 第一種電気通信事業許可を取得  
 1989年4月 国際専用回線サービスの営業開始  
 1989年10月 国際電話サービスの営業開始  
 1996年2月 ITJ AMERICA INC. (子会社、現社名SOFTBANK TELECOM AMERICA CORP.)を設立  
 当社は、2007年2月1日付でソフトバンクテレコム㈱(実質上の存続会社で以下(旧)ソフトバンクテレコム㈱)と合併し、商号をソフトバンクテレコム㈱に変更しましたが、文中における会社名表記につきましては、下記図表に示す通りに、各時点での社名を使い分けて表記しています。

当社は、2007年2月1日付でソフトバンクテレコム㈱(実質上の存続会社で以下(旧)ソフトバンクテレコム㈱)と合併し、商号をソフトバンクテレコム㈱に変更しましたが、文中における会社名表記につきましては、下記図表に示す通りに、各時点での社名を使い分けて表記しています。

(参考)ソフトバンクテレコム販売㈱と(旧)ソフトバンクテレコム㈱との合併要領(2社の関係だけを抜粋し要約したものの)



- (注) 1 2段書きされた会社名記載の上段は、会社の商号を記載しています。  
 2 2段書き会社名の下段に下線書きされた名称は、以後の文中において用いられている称号を記載しています。  
 従いまして、特段の記述のない限り、「当社」と表記された場合、2007年2月以降のソフトバンクテレコム㈱を指し、同時点以前における合併により消滅した同社は、(旧)ソフトバンクテレコム㈱と表記して両社を区別しています。  
 3 図中の「\*」マークは、商号変更を示しています。

### c. 事業の内容

当社は、ソフトバンク(株)を親会社とするソフトバンクグループに属しており、主として電気通信事業法に基づく電気通信事業を営んでいます。また、当社の非連結子会社が13社、関連会社が2社あります。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、音声伝送サービス事業、データ伝送・専用サービス事業、移動体代理店事業およびその他の事業です。セグメント毎の主要な営業種目は次の通りです。

#### (a) 音声伝送サービス事業

当社は、法人向けおよび個人向けに音声伝送サービスの提供を行っています。主要な営業種目は、国内電話サービス、国際電話サービス、直収型電話サービス、J R電話サービス、I P電話サービス等です。また、2014年4月1日付で連結子会社であったソフトバンクテレコムパートナーズ(株)を吸収合併しました。

#### (b) データ伝送・専用サービス事業

当社は、主に法人向けにデータ伝送・専用サービスの提供を行っています。主要な営業種目は、デジタルデータサービス、インターネット接続サービス、IP-VPNサービス、データ通信網サービス、広域イーサネットサービス、専用サービス、国際専用回線サービス、映像伝送サービス、回線業務受託サービス等であり、インターネット接続サービスについては、個人向けサービスも含まれます。

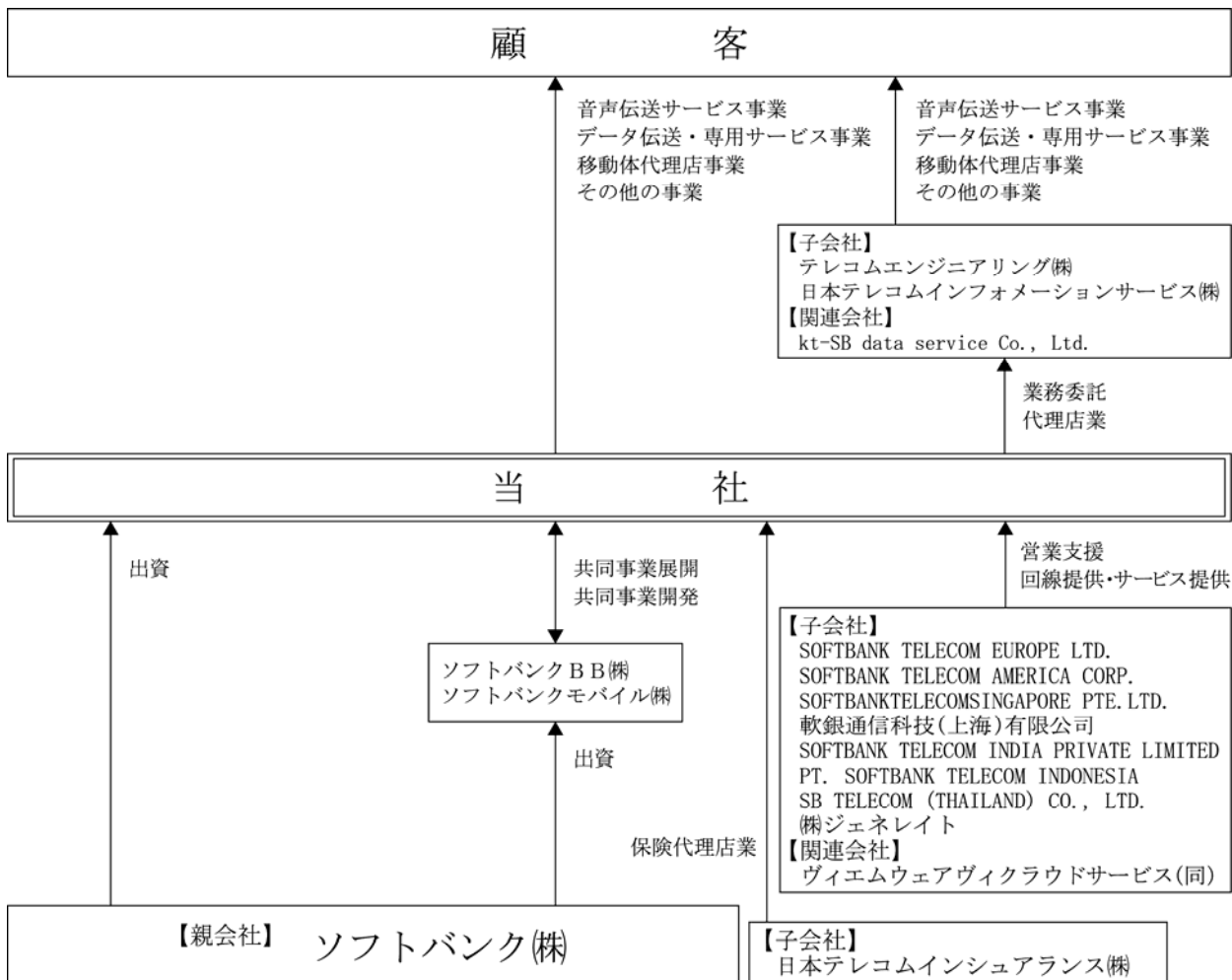
#### (c) 移動体代理店事業

当社は、主に法人向けに携帯電話端末の販売・レンタル等、PHS端末の販売・レンタル等を行っています。

#### (d) その他の事業

当社は通信事業者および一般事業法人向けに電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等を行っています。

当社グループ(非連結子会社・関連会社を含む)の事業系統図は次の通りです。(2015年3月31日現在)



- (注) 1 軟銀通信科技(上海)有限公司の英文社名は、SoftBank Telecom China Co.,Ltd.です。  
 2 当社は、2014年6月(株)ジェネレイトを設立しました。  
 3 当社は、2014年6月 ヴィエムウェアヴィクラウドサービス(同)を設立しました。  
 4 JTOS(株)は2015年3月に清算しました。  
 5 日本テレコムネットワークシステムズ(株)は2015年3月に清算しました。  
 6 SBBM(株)は、2014年12月にその保有する当社株式を全てソフトバンク(株)に現物配当しました。  
 7 当社は、2015年4月1日をもって、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社として合併し、解散しました。

なお、事業に関連する法律事項として当社は電気通信事業に係る登録電気通信事業者及び認定電気通信事業者である為、電気通信事業を行うにあたり、電気通信事業法に基づく法的規制事項があります。事業に係る法的規制の概要は以下の通りです。

i. 電気通信事業の登録等

(i) 電気通信事業の登録(第9条)

電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。

(ii) 登録の拒否(第12条)

総務大臣は、第10条第12項(電気通信事業の登録)の申請書を提出した者が次の各号のいずれかに該当するとき、又は当該申請書若しくはその添付書類のうち重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならない。

- ・電気通信事業法又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- ・第14条第1項(登録の取消し)の規定により登録の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- ・法人又は団体であつて、その役員のうち前2号のいずれかに該当する者があるもの
- ・その電気通信事業の開始が電気通信の健全な発達のために適切でないと認められる者

(iii) 変更登録等(第13条)

第9条(電気通信事業の登録)の登録を受けた者は、業務区域又は電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

(iv) 登録の取消し(第14条)

総務大臣は、第9条(電気通信事業の登録)の登録を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同条の登録を取り消すことができる。

- ・当該第9条の登録を受けた者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき
- ・不正の手段により第9条(電気通信事業の登録)の登録又は前条第1項の変更登録を受けたとき
- ・第12条(登録の拒否)第1項第1号又は第3号に該当するに至ったとき

(v) 承継(第17条)

電気通信事業の全部の譲渡があつたとき、又は電気通信事業者について合併、分割若しくは相続があつたときは、若しくは相続があつたときは、電気通信事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人、分割により当該電気通信事業の全部を承継した法人若しくは相続人は、電気通信事業者の地位を承継する。

電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(vi) 事業の休止及び廃止並びに法人の解散(第18条)

- ・電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- ・電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該休止又は廃止しようとする電気通信事業の利用者に対し、その旨を周知させなければならない。

(vii) 基礎的電気通信役務の契約約款(第19条)

基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、その提供する基礎的電気通信役務に関する料金その他の提供条件について契約約款を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、契約約款で定めるべき料金その他の提供条件については、規定により届け出た契約約款によらなければ基礎的電気通信役務を提供してはならない。

(注) 基礎的電気通信役務とは、国民生活に不可欠であるためあまねく日本全国における提供が確保されるべきサービスとして、電気通信事業法施行規則において、アナログ電話の加入者回線や公衆電話等が指定されております。当社の主たるサービスで該当するものは、「おとくライン」の基本料です。

(viii) 電気通信回線設備との接続(第32条)

電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその設置する電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

- ・電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき
- ・当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき
- ・前2号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき

(ix) 第一種指定電気通信設備との接続(第33条)

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、その設置する第一種指定電気通信設備との接続に関する接続料及び接続条件であって、第3項(接続料及び接続条件)の総務省令で定めるものについて接続約款を定め、その実施前に総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(注) 当社は、提出日現在、第一種指定電気通信設備設置事業者に該当していません。

(x) 外国政府等との協定等の認可(第40条)

電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であって総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

(xi) 事業の認定(第117条)

電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者又は当該電気通信事業を営もうとする者は、次節の規定(土地の使用)の適用を受けようとする場合には、申請により、その電気通信事業の全部又は一部について、総務大臣の認定を受けることができる。

(xii) 欠格事由(第118条)

次の各号のいずれかに該当する者は、前条の認定を受けることができない。

- ・この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- ・第125条(認定の執行)第1号に該当することにより認定がその効力を失い、その効力を失った日から2年を経過しない者又は第126条(認定の取消し)第1項の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- ・法人又は団体であって、その役員のうち前2号のいずれかに該当する者があるもの

(xiii) 変更の認定等(第122条)

認定電気通信事業者は、業務区域又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。

認定電気通信事業者は、前項ただし書の総務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(xiv) 承継(第123条)

認定電気通信事業者は、業務区域、電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

認定電気通信事業者は、前項ただし書の総務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(xv) 事業の休止及び廃止(第124条)

認定電気通信事業者は、認定電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。



(xvi) 認定の取消し(第126条)

総務大臣は、認定電気通信事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

- ・ 第118条(欠格事由)第1号又は第3号に該当するに至ったとき
- ・ 第120条(事業の開始の義務)第1項の規定により指定した期間(同条第3項の規定による延長があったときは、延長後の期間)内に認定電気通信事業を開始しないとき
- ・ 前2号に規定する場合のほか、認定電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき

ii. 東日本電信電話(株)(以下、NTT東日本)と西日本電信電話(株)(以下、NTT西日本)の第一種指定電気通信設備との接続料算定方法

NTT東日本とNTT西日本の第一種指定電気通信設備と接続する際の接続料は、電気通信事業法第33条に基づく「接続料規則」に拠って算定されています。このうち音声通話等の接続料につきましては、2000年度より「長期増分費用方式」(ネットワークのコストを現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術を利用する前提で算定する方式)に基づき算定されています。2014年度および2015年度に適用される音声通話等接続料につきましては、それぞれ2014年4月9日および2015年4月10日にNTT東日本およびNTT西日本の接続約款変更が認可されました。

d. 関係会社の状況

親会社は次の通りです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任 (人)	資金貸借 (百万円)	債務保証 (百万円)	営業上の 取引	設備の 貸借
(親会社) ソフトバンク(株)	東京都港区	238,772	純粋持ち 株会社	100.0	2	44,916	4,349,513	—	建物の 貸借

(注) 1 有価証券報告書を提出しています。

2 資金貸借44,916百万円の内訳は、短期貸付金44,916百万円です。

e. 従業員の状況

(a) 保証会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,794 (646)	39.8	12.5	7,733

2015年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
報告セグメント	音声伝送サービス事業	5,794 (646)
	データ伝送・専用サービス事業	
	移動体代理店事業	
	その他の事業	
合計		5,794 (646)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間平均雇用人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、嘱託社員、準社員、契約社員、アルバイト社員および派遣社員を含んでいます。

2 より実態に近い従業員数にするため、出向者数は出向比率を考慮して算出しています。

3 当社では、各組織が全事業を一体的に取り扱っていることから、従業員数を一区分で表示しています。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(b) 労働組合の状況

当社の労働組合には、ソフトバンクテレコム労働組合および国鉄労働組合があります。労使関係は良好であり、特記する事項はありません。

### (3) 事業の状況

#### a. 業績等の概要

##### (a) 業績

当事業年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、国内景気に焦点を絞った経済・金融政策の着手を背景とし、景気の緩やかな回復がみられています。

情報通信産業における当事業年度の年間動向につきましては、利用者の需要に応じたより付加価値の高いサービス競争が進んでいます。移動体通信市場においては、スマートフォン・タブレットの急速な利用拡大や、様々なコンテンツ提供等のサービス多様化が進みました。固定通信市場においても、高速・大容量のデータ通信サービスや、クラウドコンピューティングなどの、サービスの多様化による事業者間競争が品質面、価格面ともに進展しています。

このような情勢のもと、当社グループは引き続き収益性の高い法人向けサービスへ経営資源を集中させるとともに、業務の効率化を実施してきました。音声伝送サービスにつきましては、法人向けに直取型電話サービス「おとくライン」の事業拡大を、データ伝送・専用サービスにつきましては、同じくクラウドとの親和性の高いVPNサービス「ホワイトクラウドSmartVPN」の事業拡大を、また、移動体代理店事業につきましては、法人向けにソフトバンクモバイル㈱の携帯電話販売およびワイモバイル㈱のPHS販売に注力してまいりました。その他事業につきましては、サーバサービスやストレージサービス等のハードウェアの導入を足がかりにネットワークとアプリケーションの統合提供をそれぞれ推進しました。

特別利益として、当社は、2014年4月1日付で連結子会社であったソフトバンクテレコムパートナーズ㈱を吸収合併し、これに伴い抱合せ株式消滅差益15,370百万円を計上しました。

特別損失として、当社が受注した通信サービス契約を履行するために、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回る金額に対して引当金を計上したことに伴い、受注損失引当金繰入額18,751百万円を計上しました。

この結果、当事業年度の営業収益は487,459百万円(対前期比4.1%増)となり、経常利益は77,417百万円(対前期比3.8%増)、当期純利益は53,676百万円(対前期比22.8%増)となりました。

#### セグメントの状況

##### (音声伝送サービス事業)

本事業につきましては、引き続き重点サービスである「おとくライン」の積極的な拡販により、収益性の高い法人顧客の獲得が進みました。また、中小企業の顧客獲得にも力を入れてきました。

この結果、音声伝送サービスの営業収益は187,419百万円(対前期比2.6%増)となりました。

##### (データ伝送・専用サービス事業)

データ伝送・専用サービス事業につきましては、引き続き「ホワイトクラウドSmartVPN」サービスの拡販を進めるとともに、クラウドコンピューティングサービスの需要に対応すべくソフトバンクグループが提供するクラウドサービス「ホワイトクラウド」のサービスラインナップを拡充してまいりました。

この結果、データ伝送・専用サービスの営業収益は143,040百万円(対前期比1.6%増)となりました。

以上により、電気通信事業全体の営業収益は330,459百万円(対前期比2.1%増)となりました。

##### (移動体代理店事業)

移動体代理店事業につきましては、ソフトバンクモバイル㈱の販売代理店として携帯電話の販売を拡大してまいりました。また、ワイモバイル㈱の販売代理店としてPHSの販売を拡大しました。

この結果、移動体代理店事業の営業収益は94,417百万円(対前期比14.8%増)となりました。

##### (その他の事業)

その他事業につきましては、クラウドコンピューティングサービスの需要に対応すべく、サーバサービスやストレージサービスの販売を拡充しました。

この結果、その他事業の営業収益は62,583百万円(対前期比0.2%減)となりました。

b. 生産、受注及び販売の状況

当事業年度における当社の販売の実績を、セグメント毎に示すと次の通りです。

セグメントの名称	営業種目	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
		営業収益(百万円)	前期比(%)
音声伝送サービス事業	国内電話サービス、国際電話サービス、J R電話サービス、I P電話サービス、直取型電話サービス等	187,419	102.6
データ伝送・専用サービス事業	デジタルデータサービス、インターネット接続サービス、IP-VPNサービス、データ通信網サービス、広域イーサネットサービス、専用サービス、国際専用回線サービス、映像伝送サービス、回線業務受託サービス等	143,040	101.6
移動体代理店事業	携帯電話端末の販売・レンタル等、P H S 端末の販売・レンタル等	94,417	114.8
その他の事業	電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等	62,583	99.8
合計		487,459	104.1

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 セグメント毎の営業収益には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいません。

最近2事業年度の主要な販売先および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下の通りです。

販売先	前事業年度		当事業年度	
	販売金額 (百万円)	割合(%)	販売金額 (百万円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル(株)	147,240	31.4	151,683	31.1

c. 対処すべき課題

対処すべき課題については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)」に記載しています。

d. 事業等のリスク

事業等のリスクについては、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)」に記載しています。

## e. 経営上の重要な契約等

### (a) J R 7 社との設備賃貸借契約について

当社と東日本旅客鉄道株式会社をはじめとする J R 7 社との間で光ケーブルを敷設する管路等を借用するために複数の賃貸借契約を締結しています。なお、光ケーブルに関連する機器室、中継所等の一部も J R 7 社から借用しています。

### (b) グループ会社との資金貸借契約

2015年3月31日を期限として、親会社であるソフトバンク株式会社との間で締結していた2008年3月31日付極度貸付契約(極度額140,000百万円)につきましては、契約期限を2016年3月31日まで延長しました。

### (c) ソフトバンクモバイル株式会社、ソフトバンク株式会社、ワイモバイル株式会社との合併契約締結について

当社は、2015年1月23日開催の臨時取締役会において、2015年4月1日をもって、ソフトバンクモバイル株式会社を存続会社として、当社およびソフトバンク株式会社、ワイモバイル株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約の締結を行いました。この結果、2015年4月1日付で、当社は解散しています。

詳細は、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項(ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)(6) 経理の状況 a. 連結財務諸表等 (a) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

## f. 研究開発活動

特記事項はありません。

## g. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在するいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

### (a) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社は、特に以下の重要な会計基準が、当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えています。

#### i. 固定資産の減価償却耐用年数

当社は、固定資産の取得時に適正な見積りを行い、耐用年数等を設定していますが、予見していない環境の変化等の事態が生じた場合、または、技術革新による新商品・サービスが出現した場合、適正な見積りを実施した上で耐用年数および償却方法を変更する可能性があります。

#### ii. 繰延税金資産

当社は、将来減算一時差異等の将来にわたる税金負担額の軽減効果を見積り、回収可能見込額を繰延税金資産として計上しています。繰延税金資産の回収可能性は、慎重に見積もられた将来の課税所得および慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画に基づいて評価しますが、予見していない外部経営環境の変化、新規事業の影響、経営方針の変更等により、回収可能見込額が変動し、繰延税金資産の減額または増額が生じる可能性があります。

#### iii. 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため退職給付債務見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。当該引当金の根拠となる退職給付債務等は、各種の予測数値を用いた数理計算により算出されます。この数理計算に用いられる予測数値には、割引率、退職率、直近の統計数値に基づき算出される死亡率等が含まれます。予測数値に基づく数理計算額と実際の結果が異なる場合、または予測数値が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として発生年度の費用として一括計上されます。また、それに伴い将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 当事業年度の財政状態および経営成績の分析

i. 財政状態

当事業年度末の総資産は572,986百万円と、2014年3月期(以下、「前事業年度」という。)に比べて20,940百万円、3.8%の増加となりました。また、負債は252,251百万円となり、前事業年度に比べて10,764百万円、4.5%の増加となりました。

ii. 経営成績

営業収益

当事業年度における営業収益は、音声伝送サービス事業の営業収益が187,419百万円、データ伝送・専用サービス事業の営業収益は143,040百万円、移動体代理店事業の営業収益は94,417百万円、その他の事業の営業収益が62,583百万円、合計で487,459百万円となりました。

営業費用

当事業年度における営業費用は、409,875百万円となりました。

営業損益

以上の結果、当事業年度における営業利益は、77,584百万円となりました。

営業外損益

当事業年度の営業外収益は、1,419百万円となりました。一方、営業外費用は1,587百万円となりました。

経常損益

以上の結果、当事業年度における経常利益は、77,417百万円となりました。

特別損益

当事業年度の特別利益は15,459百万円となりました。一方、特別損失は19,207百万円となりました。

当期純損益

以上の結果、法人税等の影響等を加えて、当事業年度における当期純利益は53,676百万円となりました。

なお、詳細につきましては「(3) 事業の状況 a. 業績等の概要」をご参照下さい。

(c) 資本の財源および資金の流動性についての分析

i. 流動性

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、現金等)の残高は、期首の3,282百万円より271百万円減少して、3,010百万円となりました。

ii. 財政政策

資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローおよびリース等により対処しています。

iii. リース

主要品目である音声サービス「おとくライン」に係る通信設備および、移動体代理店事業におけるレンタル用携帯電話端末等の一部を調達するリース契約を締結しています。

(注)キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

#### (4) 設備の状況

##### a. 設備投資等の概要

音声伝送サービス事業においては、交換網の次世代化を進めるための基盤整備を実施しました。データ伝送・専用サービス事業においては、自社アクセス網の設備増強に加え、モバイル基地局回線提供用の設備増設を行いました。移動体代理店事業においては、法人向け携帯電話レンタル用に携帯電話端末の調達を行いました。

また、ネットワーク基盤全体の設備更改および増強を中心とした整備を引き続き行いました。

これらの設備投資において個別案件の採算性をチェックし、標準価格設定による調達費用の削減に積極的に取り組んだ結果、当事業年度に実施した設備投資金額は、106,863百万円となりました。

セグメント毎の投資金額の内訳は、以下の通りです。

セグメントの名称	投資金額(百万円)
音声伝送サービス事業	8,291
データ伝送・専用サービス事業	29,713
移動体代理店事業	65,183
その他の事業	3,674
合計	106,863

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。  
2 設備投資に係る資金は、手許資金の一部、およびリース等により調達しました。  
3 設備投資には無形固定資産の取得に係る投資を含んでいます。  
4 投資金額には所有権移転ファイナンス・リースによる設備投資額(59,773百万円・取得価格相当額)を含んでいます。  
5 音声伝送サービス事業の投資金額には「おとくライン」回線開通費用のうち、無形固定資産に計上した1,300百万円を含んでいます。

また、設備の稼働状況から当事業年度に実施した重要な設備の除却はありません。

## b. 主要な設備の状況

当社における主要な設備は、以下の通りです。

2015年3月31日現在

地域名	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)												従業員数 (人)
		有形固定資産										無形 固定資産	合計	
		機械 設備	空中線 設備	線路 設備	土木 設備	海底線 設備	建物 及び 構築物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他	小計			
北海道	音声伝送 サービス 事業  データ伝送 ・専用サー ビス事業  移動体 代理店事業  その他の 事業	3,453	18	628	2,245	—	1,407	32	98 (16,458)	3	7,888	7	7,896	66
東北		4,713	21	659	3,212	120	1,722	37	580 (30,657)	9	11,076	32	11,109	81
関東		74,504	833	19,189	7,289	1,994	15,755	88,239	3,021 (77,642)	542	211,368	19,632	231,001	4,815
東海		5,567	285	900	1,089	—	2,424	69	482 (8,668)	4	10,823	5	10,829	158
関西		16,452	18	1,421	4,900	—	3,448	146	1,146 (25,122)	13	27,548	117	27,666	444
中四国		6,106	132	1,237	5,213	40	3,498	55	810 (114,457)	31	17,125	2	17,127	77
九州		5,500	565	915	3,048	148	1,997	34	551 (41,423)	6	12,767	7	12,775	152
合計		—	116,298	1,874	24,952	26,999	2,303	30,253	88,616	6,691 (314,431)	610	298,599	19,807	318,407

- (注) 1 上記帳簿価額には建設仮勘定およびのれんは含んでいません。  
 2 空中線設備、線路設備、土木設備のうち、附帯事業に関する資産は貸借対照表上構築物に含めて表示しています。また、機械設備のうち附帯事業に関する資産は貸借対照表上機械及び装置に含めて表示しています。  
 3 機械設備は伝送設備、交換設備等です。  
 4 線路設備は市内線路設備と市外線路設備が含まれており、主に陸上光ファイバーケーブル等です。  
 5 土木設備はケーブルを収容する管路等です。  
 6 海底線設備は海底ケーブル等です。  
 7 上記以外の主要な設備として、J R 7社等からセンター設備、センター用土地およびケーブルを収容する管路等を賃借している他、ソフトバンク㈱から本社ビルを賃借しています。

## c. 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、除却等については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)」に記載しています。



(5) 保証会社の状況

a. 株式等の状況

(a) 株式の総数等

i. 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,528,400
計	12,528,400

ii. 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月19日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	3,132,100	—	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,132,100	—	—	—

(注) 当社は、2015年4月1日をもって、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社として合併し、解散しました。従って、提出日現在の発行数は記載していません。

(b) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(c) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(d) ライツプランの内容

該当事項はありません。

## (e) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年1月19日 (注) 1	345,500	1,171,800	—	100	—	13,195
2007年2月1日 (注) 2	1,960,300	3,132,100	—	100	—	13,195

(注) 1 ソフトバンクテレコム販売㈱は、2007年1月18日開催の取締役会において、会社法第185条に定める株式無償割当てにつきまして以下の通り決定し、2007年1月19日付で効力発生日前日における最終の株主名簿に記載または記録された株主であるソフトバンク㈱に対し全株式を割当交付しています。

イ 株主に割り当てる株式の数

普通株式 345,500株

次項に定める効力発生日前日における最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その保有する普通株式826,300株につき普通株式345,500株の割合をもって割当交付する。

ロ 当該株式無償割当てがその効力を生ずる日

2007年1月19日

2 ソフトバンクテレコム販売㈱は、(旧)ソフトバンクテレコム㈱の吸収合併に際し株式1,960,300株を発行し、効力発生日前日における最終の(旧)ソフトバンクテレコム㈱の株主名簿に記載または記録された株主であるソフトバンク㈱に対し、その保有する(旧)ソフトバンクテレコム㈱の普通株式169,455,424株につきソフトバンクテレコム販売㈱の普通株式1,076,200株、(旧)ソフトバンクテレコム㈱の優先株式139,200,000株につきソフトバンクテレコム販売㈱の普通株式884,100株の割合をもって割当交付しています。

3 当社は、2015年4月1日をもって、ソフトバンクモバイル㈱を存続会社として合併し、解散しました。

## (f) 所有者別状況

2015年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	3,132,100	—	—	—	3,132,100	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## (g) 大株主の状況

2015年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク㈱	東京都港区東新橋一丁目9番1号	3,132,100	100.00
計	—	3,132,100	100.00

(h) 議決権の状況

i. 発行済株式

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,132,100	3,132,100	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,132,100	—	—
総株主の議決権	—	3,132,100	—

ii. 自己株式等

該当事項はありません。

(i) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

b. 自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

(a) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(b) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(c) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

(d) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

#### c. 配当政策

当社は、2015年4月1日をもって、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社として合併し、解散しました。

当社は、機動的な決定を行うことを目的として、当社の剰余金の配当等に関する基本方針に従い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めています。

当社の配当金および回数につきましては、株主様の意向をもとに取締役会で決定することを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に備えて財務体質および経営基盤の強化に活用し、事業の拡大に努めます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
2015年2月25日取締役会決議	43,711	13,956

#### d. 株価の推移

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

e. 役員 の 状 況

2015年4月1日付で、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社として、当社、ソフトバンクBB(株)、ワイモバイル(株)を吸収合併し、当社は解散しました。存続会社であるソフトバンクモバイル(株)の提出日現在における役員 の 状 況 は、以下の通りです。

男性12名 女性1名(役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	孫 正 義	1957年 8月11日生	1981年9月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンク(株))設立、代表取締役社長 1983年4月 同社代表取締役会長 1986年2月 同社代表取締役社長(現任) 1996年1月 ヤフー(株)代表取締役社長 1996年7月 同社取締役会長(現任) 2001年6月 ビー・ビー・テクノロジー(株)(現ソフトバンクモバイル(株))代表取締役社長 2004年2月 同社代表取締役社長 兼 CEO 2004年7月 日本テレコム(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))取締役会議長 2004年9月 BBモバイル(株)代表取締役社長(現任) 2006年4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役会議長 代表執行役社長 兼 CEO 2006年10月 ソフトバンクテレコム(株)(現ソフトバンクモバイル(株))代表取締役社長 兼 CEO 2007年6月 ソフトバンクモバイル(株)代表取締役社長 兼 CEO 2010年6月 Wireless City Planning(株)代表取締役社長(現任) 2015年4月 ソフトバンクモバイル(株)代表取締役会長(現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 兼 CEO	—	宮 内 謙	1949年 11月1日生	1977年2月 社団法人日本能率協会入職 1984年10月 ㈱日本ソフトバンク(現ソフトバンク㈱)入社 1988年2月 同社取締役 1993年4月 同社常務取締役 1999年9月 ソフトバンク・コマース㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)代表取締役社長 2000年6月 ソフトバンク㈱取締役 2004年2月 ソフトバンクBB㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)取締役副社長 兼 COO 2004年7月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)取締役 2004年9月 BBモバイル㈱取締役 2006年4月 ボードフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)取締役、執行役副社長 兼 COO 営業・マーケティング統括本部長 2006年10月 ソフトバンクテレコム㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)代表取締役副社長 兼 COO 2006年10月 ソフトバンクモバイル㈱取締役、執行役副社長兼 COO 営業・マーケティング統括マーケティング担当 2007年3月 同社取締役、代表執行役副社長 兼 COO 営業・マーケティング統括マーケティング担当 2007年6月 同社代表取締役副社長 兼 COO 営業・マーケティング統括 2007年6月 ソフトバンクBB㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)代表取締役副社長 兼 COO 2009年5月 ソフトバンクモバイル㈱代表取締役副社長 兼 COO マーケティング統括 2010年5月 同社代表取締役副社長 兼 COO 2010年8月 ㈱ウィルコム(現ソフトバンクモバイル㈱)管財人 2010年11月 同社代表取締役社長 2012年4月 ソフトバンク・ペイメント・サービス㈱代表取締役社長 兼 CEO 2012年6月 ヤフー㈱取締役(現任) 2013年3月 BBモバイル㈱代表取締役副社長(現任) 2013年4月 ソフトバンク㈱代表取締役専務 2013年5月 Wireless City Planning㈱代表取締役 2013年6月 ソフトバンク㈱代表取締役副社長(現任) 2013年6月 Wireless City Planning㈱代表取締役副社長(現任) 2014年4月 ソフトバンクコマース&サービス㈱代表取締役会長(現任) 2015年4月 ソフトバンクモバイル㈱代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2015年5月 Wireless City Planning㈱代表取締役社長(現任) 2015年6月 ソフトバンク㈱取締役(現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	プロダクト &マーケティング統括 兼 技術統括	今 井 康 之	1958年 8月15日生	1982年4月 鹿島建設(株)入社 2000年4月 ソフトバンク(株)入社 2004年12月 ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) パートナー営業本部 本部長 2007年7月 同社執行役員 パートナー営業本部 本部長 2007年10月 ソフトバンクモバイル(株)執行役員 営業第三本部 本部長 2008年4月 ソフトバンクテレコム(株)(現ソフトバンクモバイル (株))常務執行役員 パートナー営業本部 本部長 2008年4月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))常 務執行役員 パートナー営業本部 本部長 2008年4月 ソフトバンクモバイル(株)常務執行役員 営業第三 本部 本部長 2008年4月 ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)代表取締役 社長 2008年7月 ソフトバンクテレコム(株)(現ソフトバンクモバイ ル(株))常務執行役員 営業統括副統括担当 2008年7月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))常 務執行役員 ビジネスパートナー営業統括 副統括 担当 パートナー営業本部 本部長 2009年5月 ソフトバンクテレコム(株)(現ソフトバンクモバイ ル(株))常務執行役員 営業統括 2009年5月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))常 務執行役員 パートナー営業本部 本部長 2009年5月 ソフトバンクモバイル(株)常務執行役員 営業統括 2009年6月 ソフトバンクテレコム(株)(現ソフトバンクモバイ ル(株))取締役 2011年1月 (株)ウィルコム(現ソフトバンクモバイル(株))取締役 2012年6月 ソフトバンクモバイル(株)取締役専務執行役員 営 業統括 2013年5月 同社取締役専務執行役員 営業第三統括 2013年7月 ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)代表取締 役社長 兼 CEO(現任) 2014年4月 ソフトバンクモバイル(株)専務取締役 プロダクト &マーケティング統括 兼 技術統括(現任)	(注2)	—
専務取締役	法人事業統 括	榛 葉 淳	1962年 11月15日生	1985年4月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンク(株)) 1999年4月 同社ソフト・ネットワークカンパニーコーポレー ト営業本部 本部長 1999年10月 ソフトバンク・コマース(株)(現ソフトバンクモバ イル(株))コーポレートチャネル営業本部 本部長 2001年1月 同社取締役 2003年1月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))流 通営業本部 本部長 2003年6月 同社コンシューマ第2営業本部 本部長 2004年11月 同社コンシューマ営業統括 2005年6月 同社取締役 2006年4月 ソフトバンクモバイル(株)常務執行役 事業推進本 部 本部長 2006年7月 同社常務執行役 営業第二本部 本部長 2007年1月 同社常務執行役 営業・マーケティング副統括 兼 営業第二本部 本部長 2007年6月 同社常務執行役員 営業・マーケティング副統括 兼 営業第二本部 本部長 2009年5月 同社常務執行役員 営業統括 2011年1月 (株)ウィルコム(現ソフトバンクモバイル(株))取締役 2012年6月 ソフトバンクモバイル(株)取締役専務執行役員 営 業統括 兼 マーケティング統括 2013年5月 同社取締役専務執行役員 営業第二統括 兼 マー ケティング統括 2015年4月 同社専務取締役 法人事業統括(現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	コンシューマ営業統括	久木田 修一	1964年 3月12日生	1987年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 1999年12月 (株)光通信 専務取締役 2004年3月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))入 社 2004年4月 同社ビジネスパートナー営業統括 ビジネスパー トナー営業本部 本部長 2004年6月 同社ビジネスパートナー営業統括 統括担当 2004年12月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクモバイル(株))おと くライン事業統括本部付営業担当 上席執行役員 2006年4月 ソフトバンクモバイル(株)執行役 事業推進本部 副 本部長 2006年7月 同社執行役 営業第三本部 本部長 2007年6月 同社常務執行役員 営業・マーケティング副統括 兼 営業第三本部 本部長 2007年6月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))常 務執行役員 ビジネスパートナー営業統括 2007年10月 ソフトバンクモバイル(株)常務執行役員 営業・マ ーケティング副統括 兼 営業第一本部 本部長 2009年5月 同社常務執行役員 営業統括 2011年1月 (株)ウィルコム(現ソフトバンクモバイル(株))取締役 ソフトバンクモバイル(株)取締役専務執行役員 営 業統括 兼 営業推進統括 2012年6月 同社取締役専務執行役員 営業第一統括 兼 営業 推進統括 2013年5月 同社取締役専務執行役員 営業第一統括 兼 営業 推進統括 2015年4月 同社専務取締役 コンシューマ営業統括(現任)	(注2)	—
専務取締役	技術統括付 海外通信事 業担当	宮 川 潤 一	1965年 12月1日生	1991年12月 (株)ももたろうインターネット代表取締役社長 2000年6月 名古屋めたりっく通信(株)(現ソフトバンクモバ イル(株))代表取締役社長 2001年10月 ビー・ピー・テクノロジー(株)(現ソフトバンクモ バイル(株))社長室長 2002年1月 東京めたりっく通信(株)(現ソフトバンクモバイル (株))代表取締役社長 2002年1月 大阪めたりっく通信(株)(現ソフトバンクモバイル (株))代表取締役社長 2002年4月 (株)ディーティーエイチマーケティング(現ソフト バンクモバイル(株))代表取締役社長 2002年8月 ヴォックスネット(株)(現モバイルテック(株))代表取 締役社長(現任) 2003年8月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取 締役 2004年7月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締 役常務執行役 2004年9月 BBモバイル(株)取締役(現任) 2006年4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締 役専務執行役 技術統括本部長(CTO) 2006年11月 ソフトバンクモバイル(株)取締役専務執行役 技術 副統括ネットワーク統括本部長(CTO) 2007年6月 同社取締役専務執行役員 兼 CTO 技術統括 2007年6月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取 締役 2007年6月 ソフトバンクテレコム(株)(現ソフトバンクモバ イル(株))取締役 2010年11月 (株)ウィルコム(現ソフトバンクモバイル(株))取締役 ソフトバンクモバイル(株)取締役専務執行役員 兼 CTO 技術総合統括 2013年6月 同社取締役専務執行役員 2014年11月 同社取締役専務執行役員 2015年4月 同社専務取締役 技術統括付海外通信事業担当(現 任)	(注2)	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 兼 CFO	財務統括	藤原和彦	1959年 11月2日生	1982年4月 東洋工業(株)(現マツダ(株))入社 2001年4月 ソフトバンク(株)入社 2001年9月 同社関連事業室長 2003年6月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))出 向 経営企画本部 本部長 2004年4月 同社管理部門統括CFO 2004年11月 同社取締役CFO 2005年5月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締 役 2006年4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))常務 執行役 財務本部長(CFO) 2007年6月 ソフトバンクモバイル(株)取締役常務執行役員 兼 CFO 財務統括 2007年6月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取 締役 2011年11月 (株)ウィルコム(現ソフトバンクモバイル(株))取締役 2012年6月 ソフトバンクモバイル(株)取締役専務執行役員 兼 CFO 財務統括 2014年4月 ソフトバンク(株)常務執行役員 経営企画、海外シ ナジー推進統括 2014年6月 同社取締役(現任) 2015年4月 ソフトバンクモバイル(株)専務取締役 兼 CFO 財務統 括(現任) 2015年6月 BBモバイル(株)取締役(現任)	(注2)	—
専務取締役	事業開発統 括 兼 ワイ モバイル事 業担当	エリック・ガン	1963年 9月6日生	1993年10月 ゴールドマンサックス証券株式会社シニアアナリ ストおよびヴァイス・プレジデント 1999年11月 同社通信担当マネージング・ディレクター 2000年1月 イー・アクセス株式会社(現ソフトバンクモバ イル(株))代表取締役 2003年2月 同社代表取締役 兼 CFO 2005年1月 同社代表取締役副社長 兼 CFO イー・モバイル株式会社(現ソフトバンクモバ イル(株))代表取締役 2005年6月 同社代表取締役副社長 兼 CFO 2007年5月 イー・アクセス株式会社(現ソフトバンクモバ イル(株))代表取締役副社長 イー・モバイル株式会社(現ソフトバンクモバ イル(株))代表取締役社長 兼 COO 2007年6月 イー・アクセス株式会社(現ソフトバンクモバ イル(株))取締役 2010年6月 同社代表取締役社長 イー・モバイル株式会社(現ソフトバンクモバ イル(株))代表取締役社長 2014年4月 ソフトバンク(株)常務執行役員投資企画統括 2014年6月 イー・アクセス株式会社(現ソフトバンクモバ イル(株)) 代表取締役社長 兼 CEO 2014年11月 ソフトバンクモバイル(株)取締役専務執行役員 戦 略担当 2015年4月 同社専務取締役 事業開発統括 兼 ワイモバイル 事業担当(現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	—	後藤 芳光	1963年 2月15日	1987年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 2000年6月 ソフトバンク(株)入社 2000年10月 同社財務部長 2004年9月 BBモバイル(株)監査役 2006年1月 ソフトバンク(株)財務部長 兼 関連事業室長 2006年4月 ソフトバンクモバイル(株)取締役 2009年5月 ソフトバンク(株)財務部長 2010年6月 Wireless City Planning(株)監査役 2010年11月 (株)ウィルコム(現ソフトバンクモバイル(株))監査役 2012年7月 ソフトバンク(株)常務執行役員財務部長 2013年10月 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役社長 兼 オーナー代行(現任) 2013年10月 福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)代表 取締役社長 2013年11月 BBモバイル(株)取締役(現任) 2014年4月 ソフトバンク(株)常務執行役員 財務、広報、IR、 ブランド推進統括 2014年6月 ソフトバンク(株)取締役(現任) 2015年4月 ソフトバンクモバイル(株)専務取締役(現任) 2015年6月 ソフトバンク(株)常務執行役員 財務、広報、IR、 ブランド推進統括(現任)	(注2)	—
常勤監査役	—	松山 彰	1949年 10月17日生	1973年4月 日産自動車(株)入社 2002年4月 ソフトバンクモバイル(株)情報システム本部 スタ ッフオペレーション部長 2007年4月 ソフトバンクテレコム(株)(現ソフトバンクモバイ ル(株))総務統括部 統括部長 2008年4月 ソフトバンクモバイル(株)出向 総務本部 副本部長 2008年4月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))出 向 総務本部 副本部長 2008年4月 ソフトバンクテレコム(株)(現ソフトバンクモバイ ル(株))総務本部 副本部長 2010年4月 ソフトバンクモバイル(株)出向 総務本部 担当部長 2010年4月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))出 向 総務本部 担当部長 2010年4月 ソフトバンクテレコム(株)(現ソフトバンクモバイ ル(株))総務本部 担当部長 2011年6月 ソフトバンクモバイル(株)監査役 2011年6月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))監 査役 2011年6月 ソフトバンクテレコム(株)(現ソフトバンクモバイ ル(株))常勤監査役 2014年6月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))常 勤監査役 2014年6月 ソフトバンクテレコム(株)(現ソフトバンクモバイ ル(株))監査役 2014年6月 BBモバイル(株)監査役 2015年4月 ソフトバンクモバイル(株)常勤監査役(現任) 2015年6月 BBモバイル(株)常勤監査役(現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	甲 田 修 三	1958年 6月14日生	1982年4月 (株)ベスト電器入社 1987年2月 (株)日本ソフトバンク(現 ソフトバンク(株))入社 1994年4月 同社ソフト・ネットワーク事業推進本部MS事業 推進部 部長 1999年4月 同社ソフト・ネットワークカンパニー総合企画室 室長 2000年6月 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))取締役 2002年6月 ソフトバンク・コマース(株)(現 ソフトバンクモバ イル(株))取締役 経営企画本部長 2004年4月 ソフトバンクBB(株)(現 ソフトバンクモバイル(株)) 人事本部 本部長 2006年4月 同社人事本部 本部長 兼 総務本部 本部長 2006年7月 ソフトバンク(株)総務部 部長 2007年7月 ソフトバンクBB(株)執行役員 人事本部 本部長 2008年4月 ソフトバンクモバイル(株)執行役員 人事本部 本部 長 2008年7月 ソフトバンクテレコム(株)(現 ソフトバンクモバ イル(株))執行役員人事本部 本部長 2015年4月 ソフトバンクモバイル(株)監査役付 2015年6月 同社常勤監査役(現任)	(注3)	—
監査役	—	村 田 龍 宏	1952年 4月7日生	1975年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2001年4月 同行 本店 法人営業部成長企業支援室室長 2007年1月 ソフトバンク(株) 業務監査室担当部長 2012年4月 同社 業務監査室 室長 2014年4月 同社 業務監査室 室付 2014年6月 イー・アクセス(株)(現ソフトバンクモバイル(株))監 査役 2015年4月 ソフトバンクモバイル(株)常勤監査役 2015年6月 同社監査役(現任) 2015年6月 BBモバイル(株)監査役(現任) 2015年6月 ソフトバンク(株)常勤監査役(現任)	(注4)	—
監査役	—	君和田 和子	1960年 5月16日	1982年9月 公認会計士2次試験合格 1983年4月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ公認会計 士共同事務所(現 有限責任監査法人トーマツ) 1986年8月 公認会計士3次試験合格 公認会計士登録 1995年4月 マリンクロットメディカル(株)入社 1996年2月 ソフトバンク(株)入社 1999年4月 ソフトバンク・アカウンティング(株)へ転籍 2000年10月 ソフトバンク(株)経理部長 2003年6月 ソフトバンクBB(株)(現ソフトバンクモバイル(株))監 査役 2012年7月 ソフトバンク(株)執行役員 経理部長 兼 内部統制 室長 2014年4月 ソフトバンク(株)執行役員 経理、税務、内部統 制、情報システム統括(現任) 2014年6月 ソフトバンクモバイル(株)監査役(現任) 2015年6月 BBモバイル(株)監査役(現任)	(注3)	—
計						—

- (注) 1 監査役村田龍宏、君和田和子は社外監査役です。  
2 2015年6月18日の定時株主総会の終結の時から1年間  
3 2015年6月18日の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 2019年3月期に係わる定時株主総会終結の時まで

## f. コーポレート・ガバナンスの状況等

2015年4月1日付で、ソフトバンクモバイル㈱を存続会社として、当社、ソフトバンクBB㈱、ワイモバイル㈱を吸収合併し、当社は解散しました。当事業年度末における当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りです。

### (a) コーポレート・ガバナンスの状況

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、すべてのステークホルダーの皆さまにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていくことを経営上の重要な課題のひとつと位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、必要な施策の実施を不可欠と考えています。

当社につきましては、2002年8月の日本テレコム㈱設立当初から取締役の任期を1年とするとともに執行役員制度を導入、2003年6月からは「委員会(等)設置会社」を採用し、積極的に経営機構改革を進めました。

また、ソフトバンクグループの一員となった2004年7月からは、グループの基本思想や理念の共有を図るとともに、親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、当社のガバナンス体制とコンプライアンスの強化を進めました。さらに、2006年5月の会社法施行を機に、「監査役会設置会社」に移行し、取締役会の権限の強化と常勤監査役を設置しました。

当社は2007年2月の合併とともにこれらの体制を継承し、迅速な業務執行の確保とより透明性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を図るとともに、企業価値の向上を推進しました。

当社の機関設計の概要につきましては、以下の通りです。

- ・取締役会は、取締役6名で構成されており、その任期は、選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

- ・監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成しています。

なお、会社法の定める上記の機関のほか、代表取締役、取締役および執行役員等で構成される経営会議および拡大経営会議を設置し、経営に関する重要な事項等の諮問および報告を行っています。

## <内部統制システムの整備の状況>

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制につきまして、会社法および法務省令に則り、取締役会において以下の事項を決定しています。

### i. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づく適正な企業活動を行うため、すべての取締役および使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、親会社が定める「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を適用するとともにコンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備しています。

- (i) チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施する。
- (ii) コンプライアンス事務局を置き、コンプライアンス事務局はCCOの補佐を行う。
- (iii) 調査委員会を設置し、調査委員会はコンプライアンス違反またはその疑義のある行為に関する事実の調査、是正処置および再発防止案について、CCOに助言等を行う。
- (iv) 各本部にコンプライアンス部門責任者を、各部署にコンプライアンス管理者を置きコンプライアンスの徹底を図る。
- (v) 取締役および使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(コンプライアンス通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- (vi) 監査役および監査役会は、法令および定款の順守体制に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に求める。

ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や決裁書等、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報につきまして、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備しています。

- (i) 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。
- (ii) 「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ管理責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を任命するとともに、各本部に情報セキュリティ責任者を置き、情報の保存および管理に関する体制を整備する。

iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営におけるさまざまなリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備しています。

- (i) 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部署を特定し、各責任部署においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害(損失)の極小化を図る。
- (ii) リスクマネジメント部は、各部署が実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取締役会に報告する。

iv. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備しています。

- (i) 「取締役会規則」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするるとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- (ii) 取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- (iii) 「組織管理規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および責任を明確にする。

v. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」等に則り、グループの基本思想・理念を共有し、管理体制とコンプライアンスを強化するとともに、当社および当社子会社の取締役および使用人に、グループ会社共通の各種規則等を適用し、以下の体制を整備しています。

- (i) CCOは、当社グループ各社のコンプライアンス体制を確立・強化し、コンプライアンスを実践するにあたり、当該活動が当社グループのコンプライアンスに関する基本方針に則したものとなるよう各グループ会社のCCOに対し助言・指導・命令を行う。また、当社グループ各社の取締役および使用人からの報告・相談を受け付けるコンプライアンス通報窓口を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- (ii) セキュリティ本部は、グループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(GCISO)を長とする、委員会に定期的に参加し、情報セキュリティに関する制度対応や対策状況、知識・技術等の情報の共有を行う。
- (iii) 代表者は、親会社に対する財務報告に係る経営者確認書を親会社に提出し、ソフトバンクグループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
- (iv) 内部監査室は、過去の業務監査実績のほか、現在の事業の状況を総合的に判断し、リスクが高いと判断する子会社に対して業務監査を実施する。

vi. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」の適用により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たないことを方針とするとともに、不当要求等を受けた場合は、コーポレートセキュリティ部を対応窓口として警察等と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否します。

vii. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人の配置を求めることができます。また、当該使用人の任命につきましては、監査役会へ通知し、懲戒・異動につきましては、監査役会の同意を得ます。

viii. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して遅滞無く、(ただし、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実のほか緊急を要する事項につきましては直ちに)次の事項を報告します。

(i) コンプライアンス体制に関する事項およびコンプライアンス通報窓口利用状況

(ii) 財務に関する事項(財務報告および予算計画に対する実績状況を含む)

(iii) 人事に関する事項(労務管理を含む)

(iv) 情報セキュリティに関するリスク事項に対する職務の状況

(v) 大規模災害、ネットワーク障害等に対する職務の状況

(vi) 内部統制の整備状況

(vii) 外部不正調査に対する職務の状況

(viii) 法令・定款違反事項

(ix) 内部監査室による監査結果

(x) その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

ix. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設けます。また、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、監査役は重要な会議に出席します。

#### <内部監査および監査役監査の状況>

内部監査に関しては、業務執行から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、リスク分析に基づいて各業務プロセスの監査を行い、内部統制の有効性について検討・評価し、経営陣に報告しています。当該活動に加えて、親会社およびグループ各社の内部監査部門との情報共有や、会計監査人および監査役(会)との連携を通じて、内部統制を一層強固なものにしています。なお、2015年3月31日時点の内部監査の要員数は27名(注)で構成されています。

一方、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含めた3名(内、常勤監査役1名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた「監査の方針」および「監査計画」にしたがい監査活動を実施し、重要会議への出席、報告聴取、重要書類の閲覧、実地調査等を通じ、取締役の職務の執行状況について効率的で実効性のある監査を実施しています。更に、内部監査部門の報告を受けるとともに、必要に応じて、内部監査の状況と結果について説明を受けています。また、独立監査人につきましては、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

(注) 当社の内部監査室の要員は、ソフトバンクグループの中核を成す通信事業者であるソフトバンクBB(株)、ソフトバンクモバイル(株)、ワイモバイル(株)およびWireless City Planning(株)の内部監査部門を兼務しています。

#### <社外取締役および社外監査役との関係>

監査役齋藤隆嘉氏は、ソフトバンクモバイル(株)の社外監査役およびソフトバンクBB(株)の社外監査役を兼任しています。

監査役笠原諄一氏は、ソフトバンクモバイル(株)の社外監査役およびソフトバンクBB(株)の社外監査役を兼任しています。

当社とソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクBB(株)の間には、事務所の賃貸借、出向および業務委託等の取引関係があります。

#### <リスク管理体制>

当社は、リスクの防止および重大なリスクが顕在化した緊急事態発生時の人的損失、社会的損失および経済的損失を最小化するために、「リスク管理規程」を定め、総務本部内に「リスクマネジメント部」を設置し、社内全体の内部統制の体制整備に取り組んでいます。また、緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、事案に応じて主管部署と連携しながら、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などに当たっています。

##### i. コンプライアンス

親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、ソフトバンクグループの基本思想、理念を共有し、役員および社員がより高い倫理観に基づいて企業活動が行えるよう、ソフトバンクグループ会社共通の行動規範「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」を周知徹底するとともに、守るべき基本的な遵守事項を定め、社内研修等を通じてコンプライアンス意識の浸透を図っています。また、「コンプライアンス・ホットライン」を社内・社外に設け、問題の早期発見と対処を実施できるような体制を整えています。

##### ii. 情報セキュリティ・情報資産の管理

当社の情報セキュリティと情報資産の安全性の確保を確実にするために、情報セキュリティ管理責任者(CISO)を任命しています。

##### iii. ネットワークの障害や故障への対応体制

当社のネットワーク・オペレーション・センターは、24時間・365日での監視体制を敷き、全国のネットワークセンターと連携して障害に対応する体制を整えています。

##### iv. 防災対策

災害発生時においても当社が提供する通信サービスを確保するために、設備の分散設置、伝送路の異ルート化、建物・設備の耐災害性の高度化、および国内外関係機関との密接な連絡・協議等を推進しています。

(注)伝送路の異ルート化：伝送路を複数の異なるルートで設置すること。

##### v. 事故・災害時の対応体制

万一の事故や災害が発生した場合に備え、緊急対策本部、災害対策本部、事故復旧本部、現地対策本部等、発生した事故・災害の状況に応じた体制を迅速に立ち上げ、被害の極小化、通信サービスの確保と早期復旧、およびお客様への的確な情報提供を行うための対応マニュアルを整えています。

#### <役員報酬等の内容>

取締役および監査役に支払った報酬等の総額

取締役 177百万円

監査役 15百万円(うち社外監査役6百万円)

i. 上記の取締役の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与51百万円を含めています。

ii. 取締役の報酬限度額は、2007年6月26日の株主総会において年額500百万円以内と決議いただいています。

iii. 監査役の報酬限度額は、2007年6月26日の株主総会において年額20百万円以内と決議いただいています。

#### <会計監査の状況>

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中山一郎、孫延生、大枝和之であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超える者はいません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等5名、その他10名、合計21名です。

#### <取締役の定数>

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

<取締役選任の決議要件>

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任につきましては累積投票によらない旨を定款に定めています。

<剰余金の配当等の決定機関>

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定め、株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めています。これは、当社の剰余金の配当等に関する基本方針に従い、機動的な決定を行うことを目的としています。

<取締役および監査役の実任免除>

当社は、会社法第423条第1項に定める取締役および監査役(取締役および監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役および監査役が、その職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう環境を整備することを目的としています。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としています。

(b) 監査報酬の内容等

i. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

保証会社

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
101	14	99	9

ii. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

iii. 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

前事業年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、米国保証業務基準書第16号に基づく内部統制の検証業務、およびFISC安全対策基準に基づく調査業務についての対価を支払っています。

当事業年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、米国保証業務基準書第16号に基づく内部統制の検証業務の対価を支払っています。

iv. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、監査役会の同意のもと決定しています。



## (6) 経理の状況

### a. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

### b. 監査証明について

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、事業年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)の財務諸表の作成の基礎とした計算書類等につきまして、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

### c. 連結財務諸表等について

当社は、2014年4月1日付で連結子会社であるソフトバンクテレコムパートナーズ(株)を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成していません。

### d. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準の内容を適切に把握するため、監査法人の行う研修に定期的に参加しています。

## a. 財務諸表等

## (a) 財務諸表

## i. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	438,929	454,343
減価償却累計額	332,880	341,664
機械設備(純額)	106,048	112,678
空中線設備	7,712	6,142
減価償却累計額	5,625	4,273
空中線設備(純額)	2,086	1,869
端末設備	3,143	2,697
減価償却累計額	2,882	2,469
端末設備(純額)	260	227
市内線路設備	17,853	27,853
減価償却累計額	9,238	10,650
市内線路設備(純額)	8,615	17,203
市外線路設備	89,354	89,381
減価償却累計額	81,799	81,714
市外線路設備(純額)	7,555	7,667
土木設備	92,735	92,810
減価償却累計額	62,874	65,869
土木設備(純額)	29,860	26,940
海底線設備	30,031	30,132
減価償却累計額	27,642	27,828
海底線設備(純額)	2,388	2,303
建物	69,139	67,752
減価償却累計額	41,591	41,059
建物(純額)	27,548	26,693
構築物	4,429	3,982
減価償却累計額	3,392	2,972
構築物(純額)	1,037	1,009
機械及び装置	100	99
減価償却累計額	94	94
機械及び装置(純額)	5	5
車両	24	24
減価償却累計額	22	22
車両(純額)	1	1
工具、器具及び備品	22,087	22,055
減価償却累計額	15,332	15,573
工具、器具及び備品(純額)	6,754	6,481
土地	6,956	6,691
建設仮勘定	17,972	15,171
有形固定資産合計	※1 217,092	※1 224,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	956	817
施設使用权	76	62
ソフトウェア	14,232	14,479
のれん	2,580	8,012
回線開通費用	3,307	3,198
その他の無形固定資産	2,067	1,035
無形固定資産合計	23,221	27,605
電気通信事業固定資産合計	240,313	252,551
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
建物	3,793	3,959
減価償却累計額	1,243	1,443
建物(純額)	2,550	2,515
構築物	376	338
減価償却累計額	180	158
構築物(純額)	195	180
機械及び装置	6,087	6,512
減価償却累計額	2,383	2,856
機械及び装置(純額)	3,703	3,656
工具、器具及び備品	110,465	154,509
減価償却累計額	57,031	72,035
工具、器具及び備品(純額)	53,434	82,473
建設仮勘定	9,636	11,222
有形固定資産合計	69,520	100,048
無形固定資産	1,485	1,385
附帯事業固定資産合計	71,006	101,433
投資その他の資産		
投資有価証券	4,087	4,476
関係会社株式	33,151	3,538
出資金	0	0
関係会社出資金	369	804
長期貸付金	151	151
長期前払費用	17,003	10,861
敷金及び保証金	6,298	5,916
繰延税金資産	20,518	25,698
その他の投資及びその他の資産	3,048	3,131
貸倒引当金(貸方)	△1,258	△1,449
投資その他の資産合計	83,370	53,128
固定資産合計	394,690	407,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	3,282	3,010
受取手形	—	46
売掛金	※2 83,399	※2 89,961
未収入金	6,062	5,053
商品	452	320
仕掛品	1,479	2,150
貯蔵品	373	402
前渡金	0	1
前払費用	3,198	9,251
短期貸付金	※2,4 52,840	※2,4 45,074
繰延税金資産	5,635	9,515
その他の流動資産	1,017	1,440
貸倒引当金(貸方)	△386	△358
流動資産合計	157,355	165,873
資産合計	552,045	572,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	25,974	32,170
退職給付引当金	10,981	10,634
リース資産減損勘定	1,033	260
資産除去債務	8,605	9,975
受注損失引当金	—	14,117
その他の固定負債	3,979	6,947
固定負債合計	50,573	74,106
流動負債		
買掛金	8,608	8,619
短期借入金	※2 29,887	※2 380
リース債務	39,182	50,385
未払金	26,269	27,864
未払費用	※2 46,043	※2 47,147
未払法人税等	18,628	14,165
未払消費税等	1,117	3,396
前受金	577	390
預り金	9,797	9,660
前受収益	1,884	2,107
賞与引当金	7,792	7,827
資産除去債務	—	33
受注損失引当金	—	5,156
その他の流動負債	1,124	1,010
流動負債合計	190,913	178,145
負債合計	241,487	252,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	13,195	13,195
その他資本剰余金	114,506	114,506
資本剰余金合計	127,702	127,702
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金	182,490	192,304
繰越利益剰余金	182,495	192,310
利益剰余金合計	182,495	192,310
株主資本合計	310,297	320,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	622
評価・換算差額等合計	260	622
純資産合計	310,558	320,734
負債純資産合計	552,045	572,986

## ii. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	182,688	187,419
データ伝送収入	80,026	79,505
専用収入	60,798	63,534
営業収益合計	323,512	330,459
営業費用		
営業費	53,787	61,257
施設保全費	59,392	62,606
管理費	17,094	18,230
減価償却費	30,062	32,930
固定資産除却費	3,585	3,447
通信設備使用料	103,396	103,130
租税公課	1,881	2,060
営業費用合計	269,200	283,664
電気通信事業営業利益	54,311	46,795
附帯事業営業損益		
営業収益	144,968	157,000
営業費用	124,165	126,211
附帯事業営業利益	20,802	30,788
営業利益	75,114	77,584
営業外収益		
支障移転補償金	126	629
受取利息	※1 220	※1 193
貸貸料収入	154	148
投資事業組合運用益	145	—
補助金収入	142	—
受取配当金	32	80
雑収入	459	367
営業外収益合計	1,282	1,419
営業外費用		
支払利息	※1 900	※1 1,093
未稼働リース料	387	387
雑支出	508	105
営業外費用合計	1,796	1,587
経常利益	74,600	77,417
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	15,370
固定資産売却益	※2 4	※2 68
投資有価証券評価益	2	1
その他	—	17
特別利益合計	7	15,459
特別損失		
受注損失引当金繰入額	—	18,751
固定資産売却損	※3 0	※3 0
その他	—	455
特別損失合計	0	19,207
税引前当期純利益	74,607	73,668
法人税、住民税及び事業税	29,280	28,801
法人税等調整額	1,616	△8,809
法人税等合計	30,896	19,991
当期純利益	43,711	53,676

(損益計算書の欄外注記)

(注) 営業費用勘定の各科目の内容は次の通りです。

- 1 営業費とは、電気通信役務の提供に関する申込の受理、電気通信役務の料金の収納および電気通信役務の販売活動ならびにこれらに関連する業務に直接必要な費用です。
- 2 施設保全費とは、電気通信設備の保全のために直接必要な費用です。
- 3 管理費とは、本社等管理部門において必要な費用です。
- 4 通信設備使用料とは、他の電気通信事業者に対してその設備を使用する対価として支払う費用です。

(電気通信事業営業費用明細表)

区分	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	22,990	4,826	27,816	24,638	4,891	29,529
経費	68,008	12,257	80,266	70,548	13,339	83,887
消耗品費	544	156	700	868	90	958
借料・損料	23,374	3,284	26,659	22,366	3,786	26,152
保険料	32	8	40	63	12	75
光熱水道料	2,582	551	3,133	2,799	610	3,410
修繕費	1,238	1	1,239	907	1	909
旅費交通費	942	88	1,031	1,065	69	1,135
通信運搬費	1,098	368	1,467	1,022	484	1,507
広告宣伝費	364	47	411	368	34	402
交際費	81	4	86	72	4	76
厚生費	184	406	591	137	482	620
作業委託費	18,936	2,488	21,425	22,088	2,773	24,862
雑費	18,628	4,851	23,479	18,786	4,989	23,776
業務委託費	364	—	364	382	—	382
海底線支払費	551	—	551	616	—	616
衛星支払費	17	—	17	17	—	17
回線使用料	21,108	—	21,108	25,104	—	25,104
受注損失引当金 繰入額	—	—	—	2,520	—	2,520
貸倒損失	149	—	149	35	—	35
小計	113,190	17,084	130,274	123,863	18,230	142,094
減価償却費			30,062			32,930
固定資産除却費			3,585			3,447
通信設備使用料			103,396			103,130
租税公課			1,881			2,060
合計			269,200			283,664

(注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」および「施設保全費」です。

2 人件費には、退職給付費用が441百万円および賞与引当金繰入額が3,593百万円含まれています。

3 雑費には、販売手数料が含まれています。

4 貸倒損失は、貸倒引当金繰入額です。

iii. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金 合計	利益準 備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	
当期首残高	100	13,195	114,506	127,702	5	182,897	182,903	310,705
会計方針の変更による 累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	100	13,195	114,506	127,702	5	182,897	182,903	310,705
当期変動額								
剰余金の配当						△44,118	△44,118	△44,118
当期純利益						43,711	43,711	43,711
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△407	△407	△407
当期末残高	100	13,195	114,506	127,702	5	182,490	182,495	310,297

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	269	269	310,974
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	269	269	310,974
当期変動額			
剰余金の配当			△44,118
当期純利益			43,711
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	△8	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8	△416
当期末残高	260	260	310,558



当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金 合計	利益準 備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	
当期首残高	100	13,195	114,506	127,702	5	182,490	182,495	310,297
会計方針の変更による 累積的影響額						△150	△150	△150
会計方針の変更を反映し た当期首残高	100	13,195	114,506	127,702	5	182,339	182,345	310,147
当期変動額								
剰余金の配当						△43,711	△43,711	△43,711
当期純利益						53,676	53,676	53,676
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,965	9,965	9,965
当期末残高	100	13,195	114,506	127,702	5	192,304	192,310	320,112

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	260	260	310,558
会計方針の変更による 累積的影響額			△150
会計方針の変更を反映し た当期首残高	260	260	310,408
当期変動額			
剰余金の配当			△43,711
当期純利益			53,676
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	361	361	361
当期変動額合計	361	361	10,326
当期末残高	622	622	320,734

## 注記事項

(重要な会計方針)

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	9～10年
土木設備	27年
建物及び構築物	13～38年
工具、器具及び備品	3～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	5年(利用可能期間)
回線開通費用	5年
のれん	10年

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (4) 長期前払費用

均等償却しています。

### 2 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法を適用しています。

#### (2) その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)によっています。

##### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、当社に帰属する持分相当額を投資有価証券に加減して処理しています。

### 3 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっています。

### 4 たな卸資産の評価基準および評価方法

#### (1) 商品、貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

#### (2) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。  
なお、数値計算上の差異は、発生年度に費用処理しています。

### (3) 賞与引当金

役員および従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

### (4) 受注損失引当金

当事業年度末において、当社が受注した通信サービス契約を履行するために、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回る金額に対して引当金を計上しています。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

### (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が239百万円増加し、繰越利益剰余金が150百万円減少しています。なお、当事業年度の損益(ならびに1株当たり当期純利益金額)に与える影響は軽微です。

また、1株当たり純資産額に与える影響は当該箇所に記載しています。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
機械設備	6,493百万円	6,397百万円
空中線設備	94	94
端末設備	16	16
市内線路設備	284	284
市外線路設備	434	434
建物	2,012	1,828
構築物	3	3
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	2	2
計	9,342百万円	9,062百万円

※2 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
売掛金	10,246百万円	110百万円
短期貸付金	52,835	45,074
短期借入金	29,887	380
未払費用	7,430	7,233

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
ソフトバンク(株)	3,865,326百万円	4,349,513百万円

上記保証につきましては、ソフトバンクモバイル(株)とともに連帯保証しています。

※4 貸出コミットメント(貸手側)

当社はソフトバンク(株)および非連結子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
貸出コミットメントの総額	140,000百万円	140,158百万円
貸出実行残高	52,835	45,074
差引額	87,164百万円	95,083百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
受取利息	215百万円	182百万円
支払利息	68	0

※2 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
土地	一百万円	65百万円
会員権	—	2
その他	4	0
計	4百万円	68百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次の通りです。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
機械設備	一百万円	0百万円
空中線設備	—	0
工具、器具および備品	—	0
その他	0	—
計	0百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,132,100	—	—	3,132,100

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年3月25日 取締役会	普通株式	44,118	14,086	—	2014年3月26日

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,132,100	—	—	3,132,100

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年2月25日 取締役会	普通株式	43,711	13,956	—	2015年2月26日

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産は主として、音声伝送サービス事業およびデータ伝送・専用サービス事業における通信設備であり、無形固定資産はソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

該当するものにつきましては以下の通りです。

a. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(2014年3月31日)

	機械設備	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50,043 百万円	857 百万円	18 百万円	50,919 百万円
減価償却累計額相当額	38,411	642	16	39,070
減損損失累計額相当額	5,895	—	—	5,895
期末残高相当額	5,736 百万円	214 百万円	2 百万円	5,952 百万円

なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間5年)につきましては前払リース料8,450百万円を貸借対照表上の「その他の投資及びその他の資産」に計上しています。

当事業年度(2015年3月31日)

	機械設備	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	28,812 百万円	830 百万円	18 百万円	29,661 百万円
減価償却累計額相当額	21,108	701	18	21,829
減損損失累計額相当額	5,895	—	—	5,895
期末残高相当額	1,808 百万円	128 百万円	0 百万円	1,936 百万円

なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間5年)につきましては前払リース料2,654百万円を貸借対照表上の「その他の投資及びその他の資産」に計上しています。

b. 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度(2014年3月31日)	当事業年度(2015年3月31日)
1年以内	5,389 百万円	2,066 百万円
1年超	2,495	429
合計	7,885 百万円	2,495 百万円
リース資産減損勘定の残高	1,033 百万円	260 百万円

c. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当事業年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
支払リース料	6,557 百万円	5,551 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	772	772
減価償却費相当額	4,886	4,016
支払利息相当額	367	161

d. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前事業年度(2014年3月31日)	当事業年度(2015年3月31日)
1年以内	4,892 百万円	4,579 百万円
1年超	10,978	6,926
合計	15,871 百万円	11,506 百万円

3 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料

	前事業年度(2014年3月31日)	当事業年度(2015年3月31日)
1年以内	2,252 百万円	2,971 百万円
1年超	2,293	2,623
合計	4,546 百万円	5,594 百万円



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては主に短期的な預金もしくは貸付に限定し、また、資金調達につきましては、主に借入金、リースによる調達を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金および未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。  
営業債務である買掛金、未払金および未払費用は、概ね1年以内の支払期日です。  
投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されています。また、外貨建投資有価証券につきましては、為替変動リスクに晒されています。  
リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

一般債権による顧客の信用リスクにつきましては、社内の与信管理規程に従い、取引先ごとの信用状況を常に把握しています。また、一定金額以上の取引を新規で行う場合、既存取引の有無に関わらず予め経理部門の与信審査を受ける体制をとることで管理しています。

短期貸付金は主に親会社向けであり、限度額を設けています。

b. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に市場価格の確認および財務状況の確認を行い、社内ルールに基づく株式減損判定を行っています。

c. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部門で資金繰り計画を作成・更新するとともに適正な手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注)2. 参照)

前事業年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	1,621	1,621	—
(2) 敷金及び保証金	6,298	6,053	△244
(3) 現金及び預金	3,282	3,282	—
(4) 売掛金	83,399		
貸倒引当金(※1)	△367		
売掛金(純額)	83,032	83,032	—
(5) 未収入金	6,062		
貸倒引当金(※2)	△14		
未収入金(純額)	6,047	6,047	—
(6) 短期貸付金	52,840	52,840	—
資産計	153,123	152,878	△244
(7) リース債務(長期)	25,974	25,989	15
(8) 買掛金	8,608	8,608	—
(9) 短期借入金	29,887	29,887	—
(10) リース債務(短期)	39,182	39,182	—
(11) 未払金	26,269	26,269	—
(12) 未払費用	46,043	46,043	—
(13) 未払法人税等	18,628	18,628	—
(14) 預り金	9,797	9,797	—
負債計	204,390	204,405	15

※1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

当事業年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	2,070	2,070	—
(2) 敷金及び保証金	5,916	5,775	△140
(3) 現金及び預金	3,010	3,010	—
(4) 売掛金	89,961		
貸倒引当金(※1)	△345		
売掛金(純額)	89,615	89,615	—
(5) 未収入金	5,053		
貸倒引当金(※2)	△7		
未収入金(純額)	5,045	5,045	—
(6) 短期貸付金	45,074	45,074	—
資産計	150,733	150,592	△140
(7) リース債務(長期)	32,170	32,185	14
(8) 買掛金	8,619	8,619	—
(9) 短期借入金	380	380	—
(10) リース債務(短期)	50,385	50,385	—
(11) 未払金	27,864	27,864	—
(12) 未払費用	47,147	47,147	—
(13) 未払法人税等	14,165	14,165	—
(14) 預り金	9,660	9,660	—
負債計	190,393	190,407	14

※1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1) 投資有価証券

その他有価証券の時価につきましては、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

##### (2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価につきましては、主として実質的な見積り残存貸借期間に対応する安全性の高い利率を用いて割り引いた額に、過去の貸倒実績を考慮して算定しています。

##### (3) 現金及び預金、(4) 売掛金、(5) 未収入金、(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 負債

### (7) リース債務(長期)

リース債務の時価につきましては、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて割り引く方法によっています。

### (8) 買掛金、(9)短期借入金、(10)リース債務(短期)、(11)未払金、(12)未払費用、(13)未払法人税等、(14)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式	2,019	2,019
出資証券	50	50
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	396	335
関係会社株式		
非上場株式	33,151	3,538
合計	35,617	5,943

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには、過大なコストを要すると見込まれます。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めていません。

### 保証債務

保証債務につきましては、発生可能性が低く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の回収予定額

前事業年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
敷金及び保証金	386	—	5,911
現金及び預金	3,282	—	—
売掛金	83,399	—	—
未収入金	6,062	—	—
短期貸付金	52,840	—	—
合計	145,971	—	5,911

当事業年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
敷金及び保証金	—	—	5,916
現金及び預金	3,010	—	—
売掛金	89,961	—	—
未収入金	5,053	—	—
短期貸付金	45,074	—	—
合計	143,100	—	5,916

## (注4) リース債務、短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	39,182	19,541	3,588	2,182	662	—
短期借入金	29,887	—	—	—	—	—
合計	69,069	19,541	3,588	2,182	662	—

当事業年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	50,385	23,536	4,409	2,936	1,287	—
短期借入金	380	—	—	—	—	—
合計	50,765	23,536	4,409	2,936	1,287	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,597	883	713
小計	1,597	883	713
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	24	32	△8
小計	24	32	△8
合計	1,621	916	705

当事業年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,050	890	1,160
小計	2,050	890	1,160
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	20	26	△6
小計	20	26	△6
合計	2,070	916	1,153

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	2	—
合計	3	2	—

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	1	—
合計	1	1	—

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度および当事業年度において、有価証券の減損処理を行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行っています。

(退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。なお、確定給付制度につきましては2006年3月末日を以って凍結し、それまでのポイント制確定給付型退職一時金制度の累積ポイントに基づいた退職一時金を将来の退職時に支払うこととしています。

### 2 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,704百万円	10,981百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	239
会計方針の変更を反映した期首残高	11,704	11,220
利息費用	117	87
数理計算上の差異の発生額	3	△0
退職給付の支払額	△843	△672
退職給付債務の期末残高	10,981百万円	10,634百万円

#### (2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	10,981百万円	10,634百万円
貸借対照表に計上された負債	10,981	10,634
退職給付引当金	10,981百万円	10,634百万円

#### (3) 退職給付に関連する損益

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
利息費用	117百万円	87百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	120百万円	86百万円

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
割引率	1.00%	0.78%

### 3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は前事業年度877百万円、当事業年度892百万円でした。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
減価償却超過額および減損損失等	18,847百万円	17,859百万円
受注損失引当金	—	6,815
未払費用	3,761	3,802
退職給付引当金	4,075	3,760
資産除去債務	3,193	3,538
賞与引当金	3,257	3,407
未払事業税	1,553	1,342
投資有価証券評価損	844	766
貸倒引当金	657	684
その他	994	1,078
繰延税金資産小計	37,186百万円	43,056百万円
評価性引当額	△8,692	△5,169
繰延税金資産合計	28,493百万円	37,887百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	△1,858百万円	△2,059百万円
その他	△481	△613
繰延税金負債合計	△2,339百万円	△2,673百万円
繰延税金資産の純額	26,153百万円	35,214百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	39.43%	37.11%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	0.21
住民税均等割	0.12	0.12
評価性引当額	0.58	△4.48
抱合せ株式消滅差益	—	△7.74
のれん償却	—	1.27
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.34	2.39
税額控除	—	△1.48
その他	△0.19	△0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.41%	27.14%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度の37.11%から、2015年4月1日に開始する事業年度から解消が見込まれる一時差異については35.36%に変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,761百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2013年12月24日開催の取締役会において、2014年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるソフトバンクテレコムパートナーズ㈱を吸収合併することを決議し、2014年4月1日にこれを実行しました。

## 1. 取引の概要

### (1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

名称 ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱

事業内容 当社が提供する直収型固定通信サービス「おとくライン」の販売ならびに電話サービス（「おとくライン」および「マイライン」）に係る料金の請求および回収業務

### (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

### (3) 結合後企業の名称

ソフトバンクテレコム㈱

### (4) その他取引の概要に関する事項

ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱は、2005年8月に当社の戦略的合弁会社(旧 日本テレコムインボイス㈱)として設立され、当社が提供する固定電話サービス「おとくライン」を中心とした音声通信サービスの販売および料金請求、回収を担ってきました。2008年4月には当社の100%子会社となり、「おとくライン」などの販売における連携強化を図ってきました。当社は、このたび、ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱を吸収合併し、経営体質の強化と効率的な業務運営を図り、さらに、ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱が培ってきた請求サービスや、販売代理店・顧客への対応のノウハウを集結することによって、顧客のニーズにかなうサービスの提供と顧客満足度のより一層の向上を図るものです。

## 2. 実施した会計処理の内容

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

この結果、当社の損益計算書においては、抱合せ株式消滅差益15,370百万円が特別利益に計上され、税引前当期純利益は同額増加しています。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 事務所および流動化したネットワークセンターにつきましては、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10年～30年、割引率は1.35%～2.29%を採用しています。

(2) 電気通信役務を提供するために顧客宅内に設置した通信ケーブル設備につきましてはサービス約款に伴う原状回復義務に基づき、当該設備に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から4年～21年、割引率は0.12%～2.20%を採用しています。

(3) 直取型電話サービス(おとくライン)を提供するために賃借している一部の通信設備につきましては、リース契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借資産に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10年、割引率は0.53%を採用しています。

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	8,399百万円	8,605百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	603	1,686
時の経過による調整額	140	139
資産除去債務の履行による減少額	△538	△423
期末残高	8,605百万円	10,008百万円

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は伝送路設備、他通信事業者の局舎内に設置した通信設備およびネットワークセンターの一部につきましては、資産除去債務に係る債務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去の蓋然性が極めて低いため、当事業年度末においては資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「音声伝送サービス事業」、「データ伝送・専用サービス事業」、「移動体代理店事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

「音声伝送サービス事業」は、法人向けおよび個人向けに国内電話サービス、国際電話サービス、直収型電話サービス、J R電話サービス、I P電話サービス等の提供を行っています。

「データ伝送・専用サービス事業」は、主に法人向けにデジタルデータサービス、インターネット接続サービス、IP-VPNサービス、データ通信網サービス、広域イーサネットサービス、専用サービス、国際専用回線サービス、映像伝送サービス、回線業務受託サービス等の提供を行っています。このうち、インターネット接続サービスにつきましては、個人向けサービスも含まれます。

「移動体代理店事業」は、ソフトバンクグループであるソフトバンクモバイル㈱の販売代理店として主に法人向けに携帯電話端末の販売・レンタル等を行っています。また、ワイモバイル㈱の販売代理店としてPHS等の販売・レンタル等を行っています。

「その他の事業」は、主に法人向けに電気通信コンサルティング・工事、電通通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の提供を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	損益 計算書 計上額
	音声伝送 サービス 事業	データ伝送・ 専用サービス 事業	移動体代理店 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	182,688	140,824	82,255	62,712	468,480		468,480
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	182,688	140,824	82,255	62,712	468,480	—	468,480
セグメント利益	30,864	23,447	12,696	8,106	75,114	—	75,114
その他の項目							
減価償却費	16,652	19,694	30,213	2,857	69,418	—	69,418

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	損益 計算書 計上額
	音声伝送 サービス 事業	データ伝送・ 専用サービス 事業	移動体代理店 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	187,419	143,040	94,417	62,583	487,459	—	487,459
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	187,419	143,040	94,417	62,583	487,459	—	487,459
セグメント利益	34,483	12,312	26,877	3,910	77,584	—	77,584
その他の項目							
減価償却費	15,305	21,052	34,801	3,007	74,167	—	74,167

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。

## 関連情報

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

### 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
ソフトバンクモバイル(株)	147,240	移動体代理店事業

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

### 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
ソフトバンクモバイル(株)	151,683	移動体代理店事業

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	音声伝送サービス事業	データ伝送・専用サービス事業	移動体代理店事業	その他の事業	計		
当期償却額	1,190	—	—	—	1,190	—	1,190
当期末残高	2,580	—	—	—	2,580	—	2,580

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	音声伝送サービス事業	データ伝送・専用サービス事業	移動体代理店事業	その他の事業	計		
当期償却額	3,398	—	—	—	3,398	—	3,398
当期末残高	8,012	—	—	—	8,012	—	8,012

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソフトバンク(株)	東京都港区	238,772	純粋持ち株会社	直接 81.7 間接 18.3	役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 配当金の支払 ブランド使用 料の支払 債務保証	298,800 319,500 215 36,030 6,139 3,865,326	短期貸付金 — — — 未払費用 —	52,835 — — — 6,641 —
主要株主	SBBM(株)	東京都港区	11	持ち株会社	直接 18.3	役員の兼任	配当金の支払	8,087	—	—

(注) 1 貸付金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保の受け入れはしていません。

2 主な貸付金につきましては、2008年10月より発生する受取利息を貸付金へ充当する契約を締結しています。この結果、利息の受取215百万円と同額の貸付金が増加しています。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクモバイル(株)	東京都港区	177,251	移動体通信事業	—	営業上の取引 役員の兼任	売上高 固定資産の 購入	147,240 2,750	売掛金 未払金	18,401 688
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	100,000	ブロードバンド通信事業	—	営業上の取引 役員の兼任	回線使用料等	24,047	未払費用	5,850

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しています。

2 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソフトバンク(株)	東京都港区	238,772	純粋持ち株会社	直接 100.0	役員兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 配当金の 支払 ブランド使用 料の支払 債務保証	328,100 336,200 181 43,711 6,215 4,349,513	短期貸付金 — — — 未払費用 —	44,916 — — — 6,860 —

(注) 1 貸付金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保の受け入れはしていません。

2 主な貸付金につきましては、2008年10月より発生する受取利息を貸付金へ充当する契約を締結しています。  
この結果、利息の受取181百万円と同額の貸付金が増加しています。

### (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクモバイル(株)	東京都港区	177,251	移動体通信事業	—	営業上の取引 役員兼任	売上高 固定資産の 購入	151,683 6,026	売掛金 未払金	18,419 1,758
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	100,000	ブロードバンド通信事業	—	営業上の取引 役員兼任	回線使用料等	25,003	未払費用	5,655

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しています。

2 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

ソフトバンク(株)(東京証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	99,153.44円	102,402.48円
1株当たり当期純利益金額	13,955.87円	17,137.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	43,711	53,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,100	3,132,100

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	310,558	320,734
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	310,558	320,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,132,100	3,132,100

- (注) 4. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が48.04円減少しています。

(重要な後発事象)

(ソフトバンクモバイル(株)との合併)

当社は、2015年4月1日をもって、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社として合併し、解散しました。

v 附属明細表

固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業固定資産							
機械設備	438,929	23,418	8,004	454,343	341,664	15,678	112,678
空中線設備	7,712	3	1,572	6,142	4,273	93	1,869
端末設備	3,143	37	482	2,697	2,469	43	227
市内線路設備	17,853	11,671	1,671	27,853	10,650	1,779	17,203
市外線路設備	89,354	369	341	89,381	81,714	196	7,667
土木設備	92,735	211	136	92,810	65,869	3,090	26,940
海底線設備	30,031	100	0	30,132	27,828	185	2,303
建物	69,139	1,371	2,757	67,752	41,059	2,034	26,693
構築物	4,429	49	497	3,982	2,972	67	1,009
機械及び装置	100	—	0	99	94	0	5
車両	24	—	—	24	22	—	1
工具、器具及び備品	22,087	1,421	1,453	22,055	15,573	1,570	6,481
土地	6,956	27	292	6,691	—	—	6,691
建設仮勘定	17,972	36,118	38,919	15,171	—	—	15,171
計	800,469	74,799	56,130	819,138	594,192	24,740	224,945
附帯事業固定資産							
建物	3,793	170	4	3,959	1,443	204	2,515
構築物	376	3	41	338	158	16	180
機械及び装置	6,087	518	93	6,512	2,856	529	3,656
工具、器具及び備品	110,465	64,833	20,790	154,509	72,035	34,528	82,473
建設仮勘定	9,636	67,130	65,543	11,222	—	—	11,222
計	130,359	132,657	86,473	176,543	76,494	35,278	100,048
有形固定資産計	930,829	207,456	142,604	995,681	670,687	60,018	324,994

- (注) 1. 電気通信事業 機械設備の主な増加は、交換網の基盤整備、データ回線設備、自社アクセス回線およびモバイル基地局回線提供等による交換・伝送設備の取得によるものです。
2. 電気通信事業 機械設備の主な減少は、除却によるものです。
3. 電気通信事業 建設仮勘定の主な増加は、交換網の基盤整備、データ回線設備、自社アクセス回線およびモバイル基地局回線提供等による交換・伝送設備の取得によるものです。
4. 電気通信事業 市内線路設備の主な増加は、自社アクセス回線提供等による設備の取得によるものです。
5. 附帯事業 工具器具及び備品の主な増加は、ソフトバンクモバイル(株)携帯端末の法人向け販売サービス事業に伴う取得によるものです。
6. 附帯事業 工具器具及び備品の主な減少は、除却によるものです。
7. 附帯事業 建設仮勘定の主な増加は、ソフトバンクモバイル(株)携帯端末の法人向け販売サービス事業に伴う取得によるものです。
8. 附帯事業 構築物には、空中線設備および市内線路設備、市外線路設備ならびに土木設備が含まれています。
9. 附帯事業 機械及び装置には、機械設備が含まれています。
10. 附帯事業 工具、器具及び備品には、端末設備が含まれています。
11. 電気通信事業 建設仮勘定および附帯事業 建設仮勘定の減少は、一部費用や貯蔵品への振替も含まれています。

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
電気通信事業固定資産							
海底線使用权	3,195	—	0	3,195	2,378	139	817
施設利用権	912	1	47	867	805	14	62
ソフトウェア	57,618	5,596	5,866	57,348	42,869	5,220	14,479
のれん	12,009	8,831	—	20,840	12,828	3,398	8,012
回線開通費用	6,565	1,900	2,517	5,948	2,750	1,136	3,198
その他の無形固定資産	2,148	4,803	5,836	1,116	81	0	1,035
計	82,451	21,132	14,267	89,317	61,711	9,910	27,605
附帯事業固定資産	4,050	960	737	4,274	2,888	497	1,385
計	4,050	960	737	4,274	2,888	497	1,385
無形固定資産計	86,502	22,093	15,004	93,591	64,600	10,408	28,990
長期前払費用	53,156	1,927	487	54,597	43,736	7,912	10,861
長期前払費用計	53,156	1,927	487	54,597	43,736	7,912	10,861

- (注) 1. 電気通信事業 ソフトウェアの主な減少は、自社業務システムの除却によるものです。  
2. 電気通信事業 のれんの主な増加は、2014年4月に当社子会社を吸収合併したことによるものです。  
3. 電気通信事業 その他無形固定資産の減少は、電気通信事業 ソフトウェア等への振替によるものです。

有価証券明細表  
株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Guidewire Software Inc.	241,089	1,525
東邦電気工業(株)	1,350,000	1,240
テレコムサービス(株)	9,790	598
(株)スカパーJSATホールディングス	142,000	105
(株)山善	100,000	98
パナソニック インフォメーションシステムズ(株)	24,000	94
(株)ジャックス	100,000	62
ゼビオ(株)	25,500	53
関西高速鉄道(株)	1,000	45
日本インターネットエクスチェンジ(株)	600	43
その他 28銘柄	8,040,627	222
計	10,034,606	4,090

その他

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Bay Partners X, LP	4.39%	335
独立行政法人 情報通信研究機構	5,000口	50
計	—	385

社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	387	380	0.25	—
1年以内に返済予定のリース債務	39,182	50,385	1.58	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	25,974	32,170	1.69	2016年～2020年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	65,543	82,935	—	—

(注) 1 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次の通りです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	23,536	4,409	2,936	1,287

## 引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,644	1,807	259	1,385	1,807
賞与引当金	7,792	7,827	7,792	—	7,827
受注損失引当金	—	21,271	1,996	—	19,274

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額です。

## 資産除去債務明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	5,347	112	—	5,459
サービス約款に基づく原状回復義務	3,224	1,714	423	4,515
リース契約に基づく原状回復義務	32	0	—	33

## (b) 主な資産および負債の内容

## i. 資産の部

## (i) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	12
普通預金	1,918
郵便振替預金	72
定期預金	1,006
預金計	3,010
合計	3,010

## (ii) 売掛金

## 売掛金滞留状況および回収状況

内訳	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
一般	73,294	510,183	504,438	79,039	86.45	54.49
国際計算料金	10,105	14,282	13,466	10,921	55.22	268.68
合計	83,399	524,465	517,904	89,961	85.20	60.32

## (iii) 商品

品目	金額(百万円)
音声用ターミナルアダプタ	165
移動体端末機	155
合計	320

## (iv) 仕掛品

品目	金額(百万円)
材料費	1,118
外注費	1,032
合計	2,150

## (v) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
伝送設備等	213
販促物	69
その他	119
合計	402

## (vi) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ソフトバンク(株)	44,916
SOFTBANK TELECOM SINGAPORE PTE. LTD.	98
軟銀通信科技(上海)有限公司	60
合計	45,074

## ii. 負債の部

## (i) 買掛金

相手先	金額(百万円)
古河電気工業(株)	1,149
日本電設工業(株)	1,090
ソフトバンクモバイル(株)	893
ユニアデックス(株)	813
ソフトバンクコマース&サービス(株)	736
その他	3,936
合計	8,619

## (ii) 未払費用

相手先	金額(百万円)
ソフトバンク(株)	6,860
ソフトバンク B B(株)	5,655
東日本電信電話(株)	3,690
西日本電信電話(株)	3,385
ソフトバンクモバイル(株)	2,401
その他	25,153
合計	47,147

(iii) リース債務(流動負債)

品目	金額(百万円)
レンタル用端末	42,542
その他	7,842
合計	50,385

(iv) リース債務(固定負債)

品目	金額(百万円)
レンタル用端末	17,765
その他	14,404
合計	32,170

(c) その他

該当事項はありません。



## 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

## 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月19日

ソフトバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員


公認会計士

望月明美 

指定有限責任社員

業務執行社員


公認会計士

芳賀保彦 

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

竹内聡 

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソフトバンク株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、ソフトバンク株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

2015年6月19日

ソフトバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員


公認会計士

望月 明美 

指定有限責任社員

業務執行社員


公認会計士

芳賀 保彦 

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

竹内 聡 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 孫 正義は、当社の第35期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。